

和洋女子大学

2024・2025年度 目標と計画

《自己点検結果》

目次	
1 人文学部	1
2 日本文学文化学科	10
3 心理学科	20
4 こども発達学科	28
5 国際学部	36
6 英語コミュニケーション学科	44
7 国際学科	53
8 家政学部	62
9 服飾造形学科	70
10 健康栄養学科	78
11 家政福祉学科	87
12 看護学部看護学科	97
13 全学教育センター	108
14 人文科学研究科 英語文学専攻	118
15 人文科学研究科 日本文学専攻	126
16 総合生活専攻 博士前期課程	132
17 総合生活専攻 博士後期課程	139
18 看護学研究科 看護学専攻	147
19 教職教育支援センター	154
20 経営管理部 総務課	158
21 経営管理部 経理課	159
22 経営管理部 施設情報課（旧施設課）	160
23 学術推進部 庶務課	161
24 学術推進部 研究支援課	163
25 経営管理部 施設情報課（旧情報システム課）	166
26 学生支援部 教務課	168
27 学生支援部 教育支援課	173
28 学生支援部 IR 室	176
29 学生支援部 学生課	178
30 学生支援部 進路支援センター事務室	182
31 企画部 入試・広報センター事務室	185
32 企画部 産官学・地域・障害教育センター（旧地域連携センター）	188
33 女性活躍推進センター	191
34 総合研究機構	192

## 巻末

- ・担当部署一覧
- ・年度計画達成度一覧

## 2024-2025 年度「目標と計画」の総括

### はじめに

本報告書は、2024 年度～2025 年度の和洋女子大学の学部・学科での自己点検を総括したものである。学部、学科単位に目標と計画を立て、学部長、学科長の任期期間である 2 年を単位として目標と計画の達成度を評価している。

本学でのアセスメント・ポリシーでは、この点検はミドルレベルでのアセスメントに相当する。マイクロレベルでは毎年実施する教員の活動実践の点検、大学全体のマクロレベルでは事業計画とそれに対する事業報告を毎年作成し、大学での計画が予定通り、遂行されているかを点検している。

なお、2021 年度の認証評価で課題となった、学修成果の可視化については、2023 年度に学位授与方針（DP）を到達目標として、学生の学修がどの程度進捗しているかを確認するためのシステムを導入し、2024 年度から本格的に稼働させた。これによって学生は自身の学修状況が学位授与方針（DP）にどの程度到達しているかをグラフで確認することができ、自身の学びに不足している点を目で追うことが可能となった。この学修成果の可視化システムは GPS-Academic と学生ポートフォリオ「わよ Jam」で、これらによって学位授与方針（DP）の達成度を学生、教職員、社会が確認できる制度が実現されつつある。

本目標と計画では、11 の点検領域を設定している。具体的には、1.人材養成、2.入学者確保、3.在学生定員確保、4.組織の効果的運営、5.学士課程教育、6.研究活性化、7.社会人教育、8.国際交流、9.社会・地域連携、10.教員資質向上、11.図書館サービスである。また、達成度は、S～C の 4 段階評価を採用している。平均点は S を 4 点、A を 3 点、B を 2 点、C を 1 点とし、その合計点の平均値を算出している。

### 1. 改善された領域

今回も各領域で取り上げた点検項目の平均得点を算出し、前回調査と比較した（表 1）。前回（2022-2023）から平均点が上昇した項目は「8 国際交流」のみであった（表 2）。それ以外の項目はいずれも前回と比較し平均点が低下している。この理由としては、2024-2025 年度は複数の項目で数値目標を必須としたため、各学科・部署の評価がより客観化・精緻化されたものと推察している。

### 2. 改善できなかった領域

今回は、11 領域中 10 領域において改善されなかったことになる。その中でも、「7.社会人教育」と「11.図書館」については、前回に引き続き改善ができなかった項目となっている。しかしながら、「2.入学者確保」については、前回は 0.03 ポイントの改善から、今回は -0.16 ポイントに低下しているが、2026 年 3 月 31 日現在では、入学者の数が定員を上回り、前年度比で 140 名の入学者増となっている。この点は、学生募集の取り組みが奏功し

始めたとみることもでき、明るい兆しではある。

### 3. 2026年度、2027年度に向けて

2024-2025年度には目標水準を高く掲げ、大学の教育、研究の質の向上を目指し、2026年度に向けて、学位授与方針 DP、教育課程方針 CP、入学者選抜方針 AP の見直しに取り組んできた。また、学修成果の可視化システムが導入され、学生教育の方法も変化し、その変更に伴う学生指導基準の見直しも進めてきている。さらに、2027年に学園創立130周年を迎えるにあたり、和洋学園ブランドメッセージ「和洋女子物語」を制定し、2月にリリースした。学園全体の方向性がより一層明確になったため、今後の取り組みに拍車がかかることが期待できる。

和洋女子大学  
副学長 拝田 清

表1 2024-2025年度 目標と計画の総括表

領域	1人材養成		2入学者確保		3在学学生定員		4組織の運営		5学士教育		6研究活性化	
年度	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025
S	72.2%	47.4%	47.4%	42.1%	73.7%	47.6%	51.6%	31.3%	70.0%	45.0%	47.4%	25.0%
A	27.8%	52.6%	47.4%	42.1%	21.1%	52.4%	45.2%	59.4%	20.0%	55.0%	47.4%	65.0%
B	0.0%	0.0%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	3.2%	9.4%	10.0%	0.0%	5.3%	10.0%
C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点数	67.0	66.0	65	62	70	73	108	103	72	69	65	63
平均点	3.72	3.47	3.42	3.26	3.68	3.48	3.48	3.22	3.60	3.45	3.42	3.15
領域	7社会人教育		8国際交流		9地域連携		10教員向上		11図書館		全体	
年度	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025
S	38.9%	20.0%	16.7%	36.8%	73.7%	55.0%	61.1%	42.1%	50.0%	0.0%	55.0%	38.4%
A	38.9%	50.0%	66.7%	63.2%	26.3%	35.0%	38.9%	47.4%	50.0%	100%	38.6%	53.1%
B	22.2%	30.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	5.9%	8.5%
C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
点数	59	58	54	64	71	69	65	63	7	6	703	696
平均点	3.11	2.90	3.00	3.37	3.74	3.45	3.61	3.32	3.50	3.00	3.48	3.30

※ 平均点はSを4点、Aを3点、Bを2点、Cを1点とし、その合計点の平均値を算出している。

※ SABCの数値はそれぞれの構成比で、単位は%である。

※ 点数は対象部署が追加されたため、単純に比較はできない。

表2 領域別前年度からの改善ポイント（2025年度改善点の大きい順）

評価領域	2023 改善点数	2025 改善点数
8国際交流	0.47	0.37
5学士課程教育	0.34	-0.15
2入学者確保	0.03	-0.16
7社会人教育	-0.06	-0.21
3在学学生定員確保	0.24	-0.21
1人材養成	0.31	-0.25
4組織の効果的運営	0.17	-0.27
6研究活性化	0.42	-0.27
9社会・地域連携	0.44	-0.29
10教員資質向上	0.44	-0.30
11図書館・サービス	-0.5	-0.50

※ 2025年度は2023年度からの平均点差、2023年は2021年からの平均点差を改善点数とする。

## 1 人文学部

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

人文学部では、グローバル化や少子高齢化、人工知能などの技術革新といった、変化の激しい社会（VUCA）に対応できる、広く深い教養と高度で実践的な専門知識と技能を備えた人物の育成を目標としている。具体的には、人間と社会、そしてそこにおける諸価値についての体系的な知識を有することで、多様な価値観を持つ人間同士、ならびに社会・共同体間の対話を活性化させ、人間社会の多様な現象を理解するために必要な、人文学的教養、および社会で生ずる課題の解決能力を身につけた、次のような人物を育成する。

- ・日本文学文化学科においては、日本の文学、言語、文化、芸術についての深い理解と豊かな表現力を身につけた人材
- ・心理学科においては、人間の心の働きについての広い知識と深い洞察力に基づき、実践的な技術を身につけた人材
- ・こども発達学科においては、保育学、教育学関連の広く高度な知識と専門的スキルを身につけた、幼稚園教諭・保育士を中心とする専門人材

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 人文学部の教育目標を共有し、各学科の専門性や特長を踏まえて、本学の文学部だからこそ学ぶことのできる強みについて、大学全体の中期計画との連動も意識しつつ、FDなどの機会も活用して学部での議論をさらに深める。
- (2) 「学生へのきめ細やかで丁寧な指導」、「社会とつながる学び」に継続して取り組み、さらに「表現教育」と「デジタルサイエンス」の融合（＝「文理融合的な教育」の一環）を推進すべく、教育・研究環境を整備する。
- (3) 現代における人文学的教養の重要性と意義について、学生に分かりやすく説明し、学びの動機を育てる。
- (4) 学生が文学部での学びを日常生活、そして将来の進路へ結びつけることができるように促す。
- (5) アセスメント・ポリシーマトリックスの各指標につき、学生へのフィードバック方法を具体化し実現する。
- (6) 授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間および学修行動を把握し、学部学科等（全学年）における教育活動の見直しに活用する。

#### 【実施結果】

- (1) 学部FD、学部教授会を中心に、2026年度教育課程変更を見据えながら、文学部の教育目標の共有、本学の文学部だからこそ学ぶことのできる強みについて議論を深めた。
- (2) 学部FD、学部教授会を中心に、「学生へのきめ細やかで丁寧な指導」、「社会とつながる学び」、「表現教育」と「デジタルサイエンス」の融合について、教員個人単位ならびに学科での取り組みを共有した。
- (3) 現代における人文学的教養の重要性と意義は各学科のディプロマ・ポリシーと結びついており、各学科の教育をとおして、学生の学びの動機を育てることができた。
- (4) 学生が文学部での学びを日常生活や将来の進路へ結びつけることについて、各学科の教育ならびに教職連携の取り組みをとおして促された。
- (5) アセスメント・ポリシーマトリックスの各指標を踏まえて、教員個人単位ならびに学科において学生へのフィードバックが行われたが、学部単位での具体的方法は検討されていない。
- (6) 授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査結果における学生の学修時間および学修行動を踏まえて、各学科にて教育活動の見直しが検討された。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	A	A	A	B	A	A

#### 【次年度課題】

- ・「学生へのきめ細やかで丁寧な指導」、「社会とつながる学び」、「文理融合的な教育」の一環としての「表現教育」と「デジタルサイエンス」の融合について、教員個人ならびに学科での取り組みを推進するための教育・研究環境の整備が求められる。(2)
- ・人文的教養の重要性と意義に基づいた学生の学びの動機、日常生活と将来の進路へ結びつきについて、学年進行にあわせて各学科のディプロマ・ポリシーと連動して推進することも有益である。あわせて、学習成果の可視化システム（わよJam）の活用も検討する。(3)(4)
- ・アセスメント・ポリシーマトリックスの各指標について、学部単位での学生へのフィードバック方法ならびに教育活動の見直しの活用について検討する。(5)(6)

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

2024～25年度も引き続き、併設校である和洋国府台女子高等学校の高大接続7年教育「和洋コース」生が入学してくる。また、18歳人口の減少、千葉県内の受験生の県外流出傾向、「年内入試」へのシフト傾向、女子大学の人気低迷や文学系、保育・教育系分野の志願者減少傾向など、高大接続・大学入学試験をめぐる動向はめまぐるしく変化している。このような現況を踏まえつつ、高等学校卒業以上の基礎学力を有する者の中から、以下の基準により入学者選抜を実施し、入学定員の確実な獲得に努める。

- ・日本文学文化学科においては、日本の文学や言語、文化、芸術を深く理解し、大学でさらにその知識と技能を高め、自らの人生と専門的職業に活かしていこうとする意欲を有する者
- ・心理学科においては、人間の心の科学的解明に関心があり、高い意欲と表現力を備え、専門性と教養を自ら進んで身につけ、自分の将来を切り拓こうという意欲を有する者
- ・こども発達学科においては、保育・幼児教育に意欲と情熱を持ち、保育士・幼稚園教諭一種免許状の資格・免許を取得し、地域や社会に貢献する明確な意思を有する者

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入試状況につき情報収集し、事実と根拠に基づき動向を把握し、学部で協働して安定的に定員充足できる体制を構築する。
- (2) 大学入試制度をめぐる情報を共有して検討を行い、機動的な対応を実践する。
- (3) オープンキャンパスについて情報共有し、各学科による取り組みや工夫を支援する。
- (4) 広報活動について情報共有し、各学科による取り組みや工夫を支援し、また学部全体での広報企画も随時実現する。本学の広報データや他大学の事例を共有し、さらに効果的で充実した広報活動としてゆく。
- (5) 和洋コースや協力校グループなど高大連携協定を活かした教育実践を含め、高大接続の強化と拡充に向けて具体的施策を進めてゆく。

### 【実施結果】

- (1) 関係部署より提供される情報に加えて、2025年度には人文学部における各学科の競合校に関する情報の共有と分析を行った。定員充足率は2025年度入学者で99.2%、2026年度入学者で110.4%に達している。2026年度教育課程変更にもない、日本文学文化学科は110名から100名定員、心理学科は60名から70名定員に変更したことにも、各学科と連携して対応した（こども発達学科の定員は70名から変更なし）。
- (2) 大学入試制度をめぐる情報を踏まえて学科長会議にて具体的な対応を検討し、学部教授会での共有と協議を経て実行を進めた。
- (3) オープンキャンパスの各学科による取り組みや工夫、各回の課題を随時共有し、入学者の確保につながる実践を支援した。
- (4) 学部FDなどで広報活動に関する情報共有を行い、2025年度には大学HPで「人文学部におけるキャリア教育」のシリーズ記事を掲載した。人文学部における各学科の競合校に関する他大学の事例の共有も行った。
- (5) 教員個人ならびに各学科での和洋コースや協力校グループなど高大連携協定を活かした教育実践を支援し、高大接続の強化と拡充を進めることができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	A	A	S

### 【次年度課題】

- ・引き続き安定的な入学定員の確保を実現するために、本学の広報データや他大学の事例を踏まえた効果的で充実した広報活動を関係部署と連動して行い、人文学部における教育の特長と魅力の認知度を高める。(4)
- ・高大接続の強化と拡充を推進すると同時に、各教員に過剰な負担が生じないように、継続可能な仕組みを検討する。(5)

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

- ・学生の声に耳を傾け、教職員の連携をとおして学生定員（総収容定員）の確保を実現する。具体的な数値目標としては、退学率を学部在籍学生数の5%以下に留められるように努める。
- ・基礎学力や学修動機などにおける学生の「多様化」にも配慮し、授業の理解が十分でない学生から、高度な専門性の習熟を求める学生まで、各々の要望に応える教育指導を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学籍異動や、学生生活アンケートや授業評価アンケートなどの各種調査結果につき、IR委員会とも協働して分析を行い、学部および各学科の課題を明らかにした上で、実効的な対策を検討し、実施する。
- (2) 教務課との連携により、長期欠席者や成績不振者の早期発見に努め、退学率を学部の在籍学生数の5%以下に留められるよう、学習支援等を行う。
- (3) 学生の基礎学力や習熟度に応じた学習・学修指導のあり方につき分析を継続し、ラーニングステーション等との連携により補習的指導を実施する。
- (4) 特別な配慮を必要とする学生への支援につき情報共有と相互協力の体制を構築し、ユニバーサルサポート推進室との連携により、合理的配慮に基づく対応と的確なサポートを実施する。
- (5) 学生の心身の不調について、保健センター、学生相談室と連携して対応する。
- (6) 進路支援センターとも連携し、各学科における学生へのキャリア指導と出口保証を悉皆的に実施する。
- (7) 資格取得、留学、学外研修など、学生の授業外学修も積極的に支援する。
- (8) 学年、学科を越えた学生交流を促進する制度を、学内外の情報も参照しつつ構築する。

### 【実施結果】

- (1) 学籍異動、学生生活アンケートや授業評価アンケートの各種調査結果に基づいて、各学科と連携して対策を実施した。
- (2) 教務課と連携した低 GPA 学生への担任、学科長、学部長による面談や、定期的な欠席調査に基づいた早期予防策を実施した。学部全体における退学率は2024年度2.6%、2025年度1.4%（2026年2月2日時点）であった。
- (3) 学部FDを中心に、学生の基礎学力や習熟度に応じた学習・学修指導のあり方の意見交換を行い、各学科での取り組みを支援した。
- (4) ユニバーサルサポート推進室との連携をとおして、各学科の取り組みを支援した。
- (5) 保健センター、学生相談室との連携をとおして、各学科の取り組みを支援した。
- (6) 進路支援センターとの連携によって、2024年度就職率は学部全体で100%を達成、2025年度卒業予定者内定率も2026年3月末時点で98.6%に達している。大学通信による「2025年学部系統別実就職率ランキング（文・人文・外国語系学系）」で8位に選出された。
- (7) 学生の授業外学修について、各学科の取り組みを共有し、積極的な支援を行った。
- (8) 学生交流を促進する制度について情報共有が進められ、留学生の受入にあたっては「バディ制度」も導入された。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	総合達成度
A	S	B	S	S	S	A	A	S

### 【次年度課題】

- ・IR委員会と協働して分析を行うことで、学部および各学科の課題を明らかにする。(1)

- ・2026年度からのラーニングステーションの廃止にともない、学生の補習的指導の仕組みについて検討を行う。(3)
- ・資格取得、留学、学外研修などの授業外学修の支援について、2026年度教育課程変更を踏まえた課題を確認し、継続的に実施する。(7)
- ・学年、学科を越えた学生交流を促進する制度について、学内外の情報も参照して具体的な検討を行う。(8)

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

- ・人文学部では、学科を越えて教員とオフィス職員、それから各学務委員間の連携を図り、教員が主体的に学部運営に関わることができ、安心して働き続けることのできる職場環境の構築を目標とする。
- ・ICT活用やDXの流れにともない、よりいっそうの業務の効率化、コミュニケーションの活性化、新たな価値を生む業務へのエフォートの移行を推進する。
- ・持続可能なオフィス運営体制を構築・維持してゆく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 大学におけるガバナンス体制を踏まえ、教授会の効果的かつ公正な運営を継続する。
- (2) 学科長会議において、各学科による要望と課題を共有し、その実効的な解決について協議を行う。
- (3) 学科を越えて教員とオフィスによる経験と課題を共有し、持続可能なオフィス運用体制について検討と整備を進めてゆく。
- (4) 今後のカリキュラム展開を踏まえ、専任教員および非常勤講師の人事を計画的に進める。
- (5) 会議におけるオンライン活用をはじめ、特異な状況でも持続可能で、かつ平時においても業務効率化とワーク・ライフバランスの適正に資する学部運営体制を、ICT活用とDXによりさらに進めてゆく。

### 【実施結果】

- (1) 各学科長と連携して、大学におけるガバナンス体制を踏まえた教授会の運営を行った。
- (2) 学科長会議において、効果的な実践や取り組みを共有しながら、各学科による要望と課題の解決を行った。
- (3) 各学科のオフィス業務について共有し、オフィスの運用体制の整備を進めた。2025年4月には、各学科オフィス・実習支援室における情報共有の場も設けた。
- (4) 2026年教育課程変更も踏まえて、各学科と連携しながら、専任教員および非常勤講師の人事を滞りなく進めることができた。
- (5) 会議におけるサイボウズの活用を継続的に進めた。2026年3月予定のHENNGE Oneの導入にあっても、学部における着実な情報共有を行った。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	A	S

### 【次年度課題】

- ・教授会における人事投票による審議などオンラインでの実施が難しい業務についても、効率化とワーク・ライフバランスの適正に資する学部運営体制をICT活用とDXにより推進する。(5)

## 5 学士（修士 博士）課程教育

### 【目標】

- ・人文学部では、全学的な教養教育との相互補完性を見据えた専門教育を体系的に実施する。それぞれの学科での導入科目と基礎科目の後に、専門科目と少人数制による演習科目・ゼミ科目を配置し、学生が高度な専門的知識を体系的に、かつ主体的に体得できることを目標とする。
- ・2026年度予定の教育課程変更に向け、現行カリキュラムの利点と課題を洗い出し、分析と改善を行う。

- ・学修成果可視化システムの実装にともない、さらなる授業の質保証を実効的に実施してゆく。

**【年度計画：活動内容】**

- (1)各学科の専門領域について、共通基盤科目との相互補完性も意識し、専門科目を体系的に配置する。
- (2)学生による能動的学修や留学・海外研修、資格取得、地域連携型学修などの実践的学びを展開すべく、制度を整備・拡充し、具体的な実践を積み重ねてゆく。
- (3)学修成果の可視化システム（GPS-Academic、学生ポートフォリオ「わよJam」）の実効化をさらに進め、ディプロマ・ポリシー達成につき学生、教職員、社会が確認できる制度を実現させる。
- (4)2026年度予定の教育課程変更に向け、現行カリキュラムの利点と課題を洗い出し、分析した上で、今後のカリキュラム策定に活用する。
- (5)デジタルサイエンスと表現教育について、さらに制度化と実践を進めてゆく。
- (6)ICTやAI等の技術を活用しDXの趣旨に資する新たな教育方法について、より効果的なあり方を検討する。

**【実施結果】**

- (1)各学科の専門科目について、共通基盤（総合）科目との相互補完性を踏まえて、学年進行に応じた体系的な教育を実施した。
- (2)各学科で特色ある実践的学びが展開されたが、それを支援する制度の整備・拡充が必要である。
- (3)学修成果の可視化システム（GPS-Academic、学生ポートフォリオ「わよJam」）の活用をおして、学生、教職員、社会によるディプロマ・ポリシー達成の確認が進められた。ただし、各学科の自主的な取り組みが中心となっており、制度や仕組みの構築が必要である。
- (4)2026年度教育課程変更に向けて、現行カリキュラムの利点と課題を分析した上で、有意義な新カリキュラムを策定することができた。
- (5)各学科にてデジタルサイエンスと表現教育の取り組みが進み、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」も広がり始めている（人文学部における共通総合科目（必須科目）「AI・データサイエンス基礎」の履修学生数は2024年度6名、2025年度30名、認定実績は2024年度4名、2025年度前期3名）。
- (6)ICTやAI等の技術を活用したDXによる新たな教育方法の重要性は確認されたが、具体的な方法の共有や取り組みについてはさらなる検討が必要である。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	A	A	S	A	B	A

**【次年度課題】**

- ・学生による能動的学修や留学・海外研修、資格取得、地域連携型学修などの実践的学びを展開する上で必要な制度について検討し、その整備・拡充を行う。(2)
- ・学修成果の可視化システム（GPS-Academic、学生ポートフォリオ「わよJam」）の各学科の取り組みを支える継続的な制度や仕組みを検討する。(3)
- ・各学科におけるデジタルサイエンスと表現教育の成果をまとめ、学部での共有と学内外への公表を検討する。(5)
- ・ICTやAI等の技術を活用したDXによる新たな教育方法に関する情報を共有し、関係部署との連携をおして実現する。(6)

**6 研究の活性化と外部資金の導入**

**【目標】**

- ・人文学部では、研究時間の確保のために学部体制を整え、教員が研究に積極的に取り組み、確実に実績を出せる仕組みの構築を、引き続き実践してゆく。
- ・科学研究費をはじめとする競争的外部資金獲得に向けて、研究環境の整備と情報共有を図る。
- ・学内の研究奨励による研究活動の促進と、国外を含めた学外の研究者、研究機関との共同・連携研究体制の構築・維持・発展を積極的に進める。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 学部教員の1/3が、新規・継続を合わせて科学研究費その他の競争的外部資金を取得できている状態を目指し、情報共有や支援を行う。具体的な数値目標としては、単年度あたり申請10件、新規獲得4件程度（代表・分担合算）とする。
- (2) 単年度あたりの学内個人研究費・共同研究費の採択率が、外部資金と合わせて100%に近づくよう、意識啓発と相互サポートを行う。
- (3) 人文学部の教育改善につながる学内教育振興支援助成、および外部の教育向け資金につき、単年度あたり1件以上の獲得を目指す。
- (4) 国内外における学外共同研究（学会、講演会、研究大会、そのほか学術イベントも含む）の活性化をさらに進める。
- (5) 個々の教員による研究成果発表（論文投稿、著作出版、学会口頭発表など）を、引き続き積極的に進める。あわせて、とりわけ若手教員の成果発表に対するサポート体制も実現させる。
- (6) 国内外研修制度の積極的活用を促進し、卓越した研究成果蓄積と教育への還元を促進する。

### 【実施結果】

- (1) 競争的研究資金（科学研究費（代表）および府省公募）の新規採択は2024年度4件、2025年度3件であり、2024年度は34名中17名が科学研究費（新規・継続、代表・分担の合算）を取得しており、学部教員の1/3、新規獲得4件以上という数値目標を概ね達成できた。
- (2) 科学研究費ほか外部資金、または学内競争的資金（研究奨励費個人・共同）のいずれかを獲得できている教員の割合は、2024年度で64.5%（37名中24名）、2025年度で63.8%（36名中23名）で6割以上であった。
- (3) 教育振興助成は新規・継続をあわせて2024年度・2025年度いずれも3件であり、新たな教育実践の取り組みが進められた。
- (4) 各教員の専門領域を中心に、国内外における学外共同研究に取り組んだ。2025年8月には、和洋一昌原合同国際シンポジウム「日本文学・日本語学・地域文化研究の現在地」も開催された。
- (5) 個々の教員による研究成果発表が積極的に行われた。若手教員の成果発表に対するサポート体制については、さらなる検討が必要である。
- (6) 国内外研修制度を推奨する学部の方針が確認され、積極的活用を促進することができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	B	S	S	A	S	A

### 【次年度課題】

- ・競争的資金獲得について、学部・学科単位で組織的に支援できる仕組みを構築する。(1)
- ・競争的研究資金の応募・獲得に積極的な教員と、獲得も申請も行わない教員が二分している状態が続いている。各学科の教育課題の解決や一般研究奨励費の主題が、競争的研究資金の応募・獲得につながる体制を検討する。(2)
- ・個々の教員による研究成果を学部で共有する機会、さらに若手教員の成果発表に対するサポート体制の整備を検討する。(5)

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

- ・人文学部では、社会構造の変化により、社会人を対象とするリスキリング教育の必要性が高まるなか、社会人入学者、科目等履修生、聴講生らを獲得すべく、社会人にとって需要が高く魅力的な学部カリキュラムとサポート体制の構築を進める。
- ・大学の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、そのほか公開講座に積極的に参画・貢献する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 各学科のカリキュラムと特長を活かし、需要が高く魅力的な社会人教育プログラムにつき構想を具体化する。
- (2) 各学科の専門性に基づき、大学公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、そのほか社会人にも開かれた公開講座に積極的に参画・貢献する。
- (3) 本学卒業生と連絡を保ち、本学のリスキリング・リカレント教育への参入を促す制度について、関係事務局との連携体制も含め構築してゆく。

### 【実施結果】

- (1) 社会人教育プログラムの構想にあたっては、個人間や有志での情報交換に留まった。
- (2) 各学科の学術領域における専門性と社会的需要を活かし、大学公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、大黒家洋文化講座、文部科学省認定免許法認定公開講座等に積極的に取り組んだ。
- (3) 里見祭などの機会を活かして、各学科で卒業生とのつながりの維持に取り組んだ。学部FDなどで、キャリア教育の一環として卒業生を含めた社会人教育の拡充について検討した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	S	A	A

### 【次年度課題】

- ・ 需要が高く魅力的な社会人教育プログラムの構想について、学部・学科での情報共有と検討する機会を設ける。(1)
- ・ 卒業生とのつながりを維持するために、大学同窓会、学生支援部などの関係部局との連携を進める。たとえば、大学全体における卒業生名簿の体系的な活用、卒業生向けの大学施設およびオンラインでのプラットフォームの構築なども有効である。(3)

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

- ・ 人文学部では、身近な地域社会においてもさまざまなレベルで国際化と多様化が進み、多文化共生の必要性が高まるなかで、学生教育における国際理解の促進や国際交流の仕組みの構築に取り組む。
- ・ あわせて、学術研究における国際的な成果発信と共同研究体制構築に学部として取り組み、また個々の教員の活動を奨励・支援する。
- ・ 国外のさまざまな教育・研究機関との交流体制を整備し、ユニバーサル段階に到達した高等教育における人文学部の機能や戦略につき、情報共有と本学からの発信を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 各学科の取り組みを活かしつつ、ICT等も活用した国際交流やオンライン授業受講の可能性も視野に入れ、引き続き学生の海外留学・海外研修に対する支援を進める。
- (2) 外国人留学生の受け入れについて情報共有を行い、関係の事務局とも連携しつつ、戦略的に対応する。
- (3) 教員の国外における、もしくは国際的な研究活動の状況と要望を把握し、実効的な支援体制を構築してゆく。
- (4) 国外の大学や研究機関との連携を、大学間協定も活用しつつ、積極的に進めてゆく。

### 【実施結果】

- (1) 各学科を中心に、学生の海外留学・海外研修に対する支援を進めた。その前提となる人権尊重の理念と国際社会における多文化共生のための教育も継続的に取り組んだ。
- (2) 各学科において、関係事務局と連携して、外国人留学生の受け入れについて情報共有と対応に取り組んだ。特に、日本文学文化学科では「バディ制度」を導入し、関係部署と連携した支援を行った。
- (3) 複数の教員が国際学会での口頭発表や論文発表を行い、海外での現地調査や共同研究、所属学会による国際交流企画への参加が滞りなく実施できるように支援した。しかし、国際的な研究活動の状況と要望を把握した上での実効的な支援体制の構築はさらなる検討が必要である。
- (4) 日本文学文化学科、こども発達学科が中心となり、2025年8月に、和洋一昌原合同国際シンポジウム「日本文学・日本語学・地域文化研究の現在地」を開催した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	S	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・留学資金の高騰も踏まえて、ICT等を活用した国際交流やオンライン授業受講の可能性を検討する。(1)
- ・教員の国際的な研究活動の状況と要望を把握し、実効的な支援体制を構築する。(3)
- ・国外の大学や研究機関との連携を進めるために、大学の中期計画と連動した学部・学科単位での計画を検討する。(4)

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

- ・人文学部は、大学の位置する市川市およびその近郊地域、さらに千葉県全域を中心に、地域社会へ貢献し、また地域社会から必要とされる諸活動を継続・発展させてゆく。
- ・個々の教員による社会・地域連携活動としては、政府や地方自治体の各種審議会・委員会活動、また市民向け各種講座等の担当をはじめとするアウトリーチ、パブリック・エンゲージメント活動、企業や自治体との連携研究（産官学連携）等への積極的な参加を行う。
- ・学生教育・指導の面では、地域関連プロジェクトやイベントへの積極的な参加を促す制度を、正課活動と課外活動の両面で構築し、またクラブ活動やボランティア活動を通じた地域社会との関わりも引き続き支援する。
- ・地域の公的機関や企業、NPO団体等と連携体制を構築し、学生による地域社会貢献型PBL活動の継続的な実施が可能となる仕組みを整備する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)各学科の特長を活かした社会・地域連携の取り組みを引き続き支援する。
- (2)市川市や浦安市との包括協定、大学コンソーシアム市川、国府台コンソーシアムと連動した地域貢献活動を、一つ一つ実践してゆく。
- (3)教員が各自の専門性を活かして、市民向けの各種講座、そのほかアウトリーチやパブリック・エンゲージメントの諸活動を積極的に企画し、また参画する。
- (4)学生に対し、地域社会に貢献できるPBLやボランティア活動、クラブ活動等を積極的に企画し、また支援する。
- (5)政府・自治体の審議会・委員会やそのほか行政による諸活動に、必要に応じて教員・学生が参加する。また、学部としてそれらの活動を奨励・支援する。

### 【実施結果】

- (1)各学科の特長を活かした社会・地域連携の取り組みを支援することができた。
- (2)地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）とも連携し、各教員の専門領域を活かした市川市や浦安市での地域貢献活動が進められた。大学コンソーシアム市川では、日本文学文化学科において「共生のための文化芸術プログラム（ACCS = Art and Culture for Convivial Society）」を2022年10月より継続して2024年9月まで実施し、2025年8月に活動報告を行った。
- (3)各学科の学術領域における専門性と社会的需要を活かし、大学公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、大黒家和洋文化講座、文部科学省認定免許法認定公開講座等に積極的に取り組んだ。
- (4)地域社会に貢献できるPBLやボランティア活動、クラブ活動等の企画にあたって、各学科で学生の参加を募り、その活動をとおした教育にも注力した。
- (5)複数の教員がその専門性を活かし、政府（厚生労働省、文部科学省）や自治体（千葉県、市川市等）の各種委員を務めた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・各学科の優れた取り組みを共有し、事務局や学部間の効果的な連携体制の構築、個々の教員による社会・地域連携活動のさらなる支援を行う。

## 10 教員自身の資質の向上

## 【目標】

- ・社会構造の変化、労働者に求められる資質・スキルの変容、学生の学力・モチベーションの多様化などにより、大学での教育方法には不断の改善が必須となっている。このことを踏まえて、教員一人一人が資質を向上させ、実効的な教育指導を行うことのできる学部体制を構築し維持してゆく。
- ・専任教員のFD参加率100%（単年度に1回以上）を数値目標とする。
- ・教員一人一人が、人権と学術の場における倫理を尊重して教育研究活動を行う。人権侵害のおそれに対しては、迅速で実効的な救済措置を講ずる。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 教育研究に資する学部FDを実施し、専任教員は年度内に1回以上参加することとする。
- (2) 学外FDへの参加状況を把握し、参加者による情報提供を学部教授会などで行う。
- (3) 効果的な教育方法や教材開発について、随時情報共有や意見交換を行える仕組みを構築する。
- (4) ハラスメント防止のための具体的で有効な仕組みと、侵害が起きた際の機動的・実効的な人権救済措置の構築につき、さらなる検討を重ね、実現させる。

## 【実施結果】

- (1) 2024年度は「低学年の導入・基礎教育と学生間ピアサポート体制確立について」、2025年度は「人文学部におけるキャリア教育」というテーマで学部FDを実施した。大学教育における全国的な動向を踏まえた課題ならびに各学科の取り組みを共有し、人文学部における教育の特長を再確認した。対面とオンデマンドによる参加の両方で実施したこともあり、毎年度の100%の参加率を達成した。
- (2) 学外FDに関する開催情報の共有は進められたが、参加状況の把握や学部教授会による情報提供には至らなかった。
- (3) 学部FDや2026年度教育課程変更の検討を中心に効果的な教育方法や教材開発について情報共有や意見交換を進めることができた。しかし、随時可能な仕組みの構築には至らなかった。
- (4) ハラスメント防止ならびに侵害が起きた際の対応について、学科の取り組みを支援した。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	B	A	A	A

## 【次年度課題】

- ・学外FDの参加状況の把握や情報提供について、前期後期末の学部教授会で定期的実施するなどの仕組みを検討する。(2)
- ・効果的な教育方法や教材開発について情報共有や意見交換を行うため、各学科ならびに教員個人の取り組みを学科長会議、学部教授会で共有できる仕組みを検討する。(3)
- ・ハラスメントや人権と倫理に関わる問題について、社会的動向や他大学・他学会等の取り組み事例も参考にしつつ、学部単位で啓発と情報共有の機会を定期的に設ける。全学部FD・SDと連動した取り組みについても検討する。(4)

## 2 日本文学文化学科

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

本学科では、日本の文学と言語、書道の書学と書法、古代から現代までの多様な文化と芸術を深く理解し、各領域で論理的な思考力、豊かな表現力、高度な技能を身につけ、文学・文化・芸術の継承・伝達・創造を意欲的に行う人材の育成を目標とする。具体的には、知的能力、汎用的スキル、専門分野における知識と実践的能力を高いレベルで身につけ、社会で活躍できる以下の諸人材を育成する。

- ・日本文学専攻：日本の文学や文化の豊かな表現の世界に対する関心を深め、言葉や表現に精通した者として積極的に発信できる創造性に富んだ人材。また、国語科の教員として十分な知識と実践能力を有する人材。
- ・書道専攻：書への理解を深め、高い水準の知識と表現力を身につけ、書道公募展に積極的に参加し、4年次には個展を開催できる人材。また、書道の教員や指導者として十分な知識と技能を有する人材。
- ・文化芸術専攻：芸術や文化に対する豊かな感受性と積極的な表現意欲を備え、体系的な知識と批評的思考力を持ち、地域社会に根ざしつつ文化を継承・発信し、また新たに創造できる人材。さらに文化の発信を通して現代の共生社会に寄与できる人材。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 1、2年次には、日本の文学や芸術、文化をめぐる多様なテーマや問題に関心を持って知識を深めるよう、授業をはじめとした諸活動を通して働きかけるとともに、基礎的な知識体系とコミュニケーションの基本的な方法論を身につけさせる。
- (2) 3年次からの専攻決定についての適切な指導を行うと同時に、3専攻の連携を積極的に図る授業展開を行うとともに、PBL授業の充実を図る。
- (3) 3年次には、各専攻で目標とする知識・技能・方法等の修得に向けた授業と指導を本格的に行い、学生が自ら課題を設定して解決の方途を見つける力を身につけさせ、卒業論文・卒業制作のテーマ設定ができるように導く。
- (4) 4年次には、各専攻ともそれまでの学習を通じて培った基礎知識や理解力・表現力・創作力・発信力等を、学生がさらに高めていくように適切な指導を行い、学生が卒業論文・卒業制作を確実に完成させられるように導く。その優秀作は卒業論文発表会において発表させる。また、書道専攻では個展を自主企画として在住市町村で開催させ、文化芸術専攻では卒業制作展を市川市で開催するなど、地域社会への発信を強化し、各種の学修成果物を冊子などの形にして配布することも行う。

#### 【実施結果】

- (1) 年度当初の学年オリエンテーションにおいて、学科と3専攻のディプロマポリシーを確認し、各授業もその目標に沿って行われることを説明した。1年次の佐倉セミナー科目「日本文学文化セミナー」では、各専攻1名の教員が共通テーマに沿った講義を行う際、学科と専攻のつながりがつかめるように工夫した。1、2年次開講の各専門科目でも、担当者がそのことを意識して授業を行うよう、注意の喚起を折に触れて行った。
- (2) 2年次の前期には、複数回の予告をしてから、専攻の説明会を実施した。その場だけでなく、manaba courseや対面でいつでも質問・相談に応じるようにし、欠席者には個別に対応をした。3専攻の連携を図る授業やPBL授業に関しては、まだ検討・準備の段階にある。
- (3) 専攻に分かれた3年次にはオリエンテーションなどを利用して、各専攻の目標について改めて周知を図った。各教員もディプロマポリシーとの関連を意識した授業構築を行い、課題設定と課題解決が重要であることを認識して、シラバス作成にも反映させるよう心掛けた。
- (4) 4年次の卒業論文・卒業制作ゼミでは、学生の主体性を重視しつつ、適切な助言・指導をするようにした。提出された卒業論文・卒業制作はいずれも高水準のものであり、中でも秀逸な成果を示した学生を選び、卒業論文・卒業制作発表会を実施した。書道専攻では卒業生全員が個展を開催し、文化芸術専攻では専攻としての卒業制作展を開催した。日本文学専攻を含め、各種の成果物を冊子として上梓した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	B	A	S	A

## 【次年度課題】

- ・この項目において、大きな問題があるとは考えておらず、ほぼ良好な結果を残せたと考えている。基本的にはこの2年間の成果を踏まえ、(1)～(4)を発展的に継続していくことになる。
- ・学科と専攻の関係を含むディプロマポリシーの意識は、教員・学生の双方に必要なことで、すでに折に触れての周知を図っているところながら、次年度以降、さらに念を押す形での発信が必要であると考えます。
- ・3専攻の連携による授業やPBL授業をどう構築していくかについて、まだ議論が熟しているとは言えない状況にあり、具体的な取り組みの案を作りながら、推進していくことが望まれる。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

- (1) 古代から現代までの日本の文学と言語、芸術としての書道、幅広い時代と地域における芸術や文化を深く理解し、その知識と技能を高めることを目的とした志願者を受け入れる。日本の文学、言語、芸術、文化、歴史に対する関心と学ぶ意欲を持ち、継続的な学修を通じて自らの将来像に向けて努力を継続し、4年間で修得した知識と技能を活かして社会で活躍する意志のある志願者を受け入れる。
- (2) オープンキャンパス、大学ホームページ（以下HP）・SNSや動画、地域連携や近隣校への展示会の案内や成果物の発送、出張授業などの機会を活用した高校生へのアプローチなど、さまざまな広報手段を通じて、学科の特色やアドミッション・ポリシーなどを明確に伝える。
- (3) 在学生の指導、卒業生のフォロー、教員の研究と教育の実績向上に努め、その成果を効果的に広報することで学科の社会的評価の向上を図る。
- (4) 2023年度・2024年度入試で入学定員を充足できなかったことを真摯に反省し、2025年度・2026年度入試においては110名の定員確保を目標とする。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学校推薦型選抜では指定校の見直し等を継続的に実施し、能力と適性、意欲のある志願者の確保を図る。和洋コースをはじめとする併設校、高大連携協定校からの志願者確保を重視する。本学科と各専攻の目標や特色に関心と理解を持ち、将来への展望を持つ志願者を選考する。
- (2) 総合型選抜では受験生の個性を見極めて選抜し、各専攻の特色との適性を重視する。
- (3) 入試関係部署とも連携し、インターネットの情報発信等により実効的な広報戦略を行う。
- (4) 出張講義の要請への積極的な対応、PBL授業等を通じた地域社会との関係構築に努め、学科への信頼を確保する。
- (5) オープンキャンパスにおける授業と学科展示、体験授業プログラムでの授業を充実させ、具体的な学びが実感できる機会を提供する。これらに在学生を積極的に参加させることで、見本となる大学生像を志願者にアピールする。

### 【実施結果】

- (1) アドミッション・ポリシーはもちろん、ディプロマポリシーやカリキュラム・ポリシーについても、オープンキャンパスなどの各機会を通じて、かみくだいてわかりやすく伝えることを念頭に置いてきた。併設校・指定校・協定校との連携を重視した活動により、年内入試でも予定通りの入学者をほぼ確保することができている（100名確保予定のところ99名なので、1名は足りないもののほぼ確保できたと考え）。もちろん、数の確保ばかりでなく、学科の目標や特色を理解してもらうことにも力を入れ、HPやSNSでの配信を重ねてきた。
- (2) 総合型選抜において、面接では専攻の希望と学びたいことの確認をしっかりと行うことを心掛け、可否の判定では受験生一人ひとりについて議論を尽くしてきた。
- (3) 入試広報の職員と密に連絡を取り、インターネットによる情報発信をこまめに行ってきた。
- (4) 出張講義は各年度20件近くの依頼があり、そのすべてに応じている。PBL授業の実現には至らないものの、課外活動などを通じて地域社会との関係構築に努めた。
- (5) オープンキャンパスでは1回につき3つの講義を実施し、各専攻の学びを具体的に伝えるべく努力している。展示では学生のカリキュラム例や学生による教員紹介のコーナーを用意しており、在学生から来訪者に話しかけるなど、コミュニケーションの機会を多くもっている。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	A	S	S

## 【次年度課題】

- ・入学者受け入れの方針は明確なものを持ち、これをわかりやすく伝えることにも努めており、これは継続していけばよいと考えている。学校推薦型選抜も総合型選抜も、今のところ問題は感じていない。
- ・HP や SNS を使った学科の広報は、以前に比べると格段に頻繁な情報発信ができるようになっていく。この体制を維持するとともに、より受験生の心に響く配信内容を探っていきたい。
- ・これだけの出張講義の依頼に応えるのは、大学での授業等と並行してのことなので、決して容易なことではない。それでも、本学科の広報には授業を見てもらうことが何よりであるとの信念のもとに、要請にはできるだけ応じる所存である。オープンキャンパスなどでも、複数の講義の実施を維持するつもりである。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

- (1) 本人の志望や気質と学科との不適合による学修意欲の減退や進路変更を未然に防ぐため、面談などの実効的措置を講じて休退学者の減少を図り、収容定員 440 名を確保するためにも、退学率を学科在籍学生数の 4%以下に留められるように努める。
- (2) 担任教員および卒論ゼミ指導教員、学科付職員等の教職員と学生とのコミュニケーションの機会を確保し、学修意欲や帰属意識の醸成を図るとともにその維持に努め、メンタル面でのサポートの継続を図る。
- (3) 学内の関係専門部署（学生課、ラーニングステーション、学生相談室、ユニバーサル・サポート推進室）との連携を維持し情報共有を図るとともに、心身の不調および経済的困窮等、大学生活に困難を抱えている学生に対して適切な対応を図る。
- (4) 退学の要因となる成績不振や単位不足を未然に防ぐべく、LMS「manaba course」へのログイン数などを注視し、教務課などとも連携して、学生指導について適切な対応を図る。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) オープンキャンパスや志願者選抜の際の面談等を通して、学科全体の方針と各専攻の特色を具体的に伝え、志願者の適性と志望理由を的確に審査し、入学後の休退学を回避するよう努める。
- (2) 初年次プログラムや基礎ゼミを、1年次の学修意欲の維持と友人関係の構築に資する機会とする。
- (3) ラーニングステーションや学生相談室をはじめとする関係部署を活用するとともに、学生が主体性を発揮して学修成果や制作活動の成果を公表したり地域社会に関与したりする機会を設けることで、充足感、達成感を高める。
- (4) オフィスアワーや課外活動等の機会を活用し、教員と学生との緊密なコミュニケーションを図る。
- (5) 出席状況調査や GPA、manaba course のログイン数など、各種のデータを活用し、懸念のある学生には面談の実施、教務課をはじめとする専門部署との協働、保護者との連携等の対策を講ずる。
- (6) 学外研修等の引率、公募展や卒業作品展への出品制作指導、PBL 授業の指導や引率、里見祭の学科企画やオープンキャンパスの運営など、学科や各専攻の諸活動により、教員と学生、学生同士の交流を図る。

### 【実施結果】

- (1) オープンキャンパスなどで学科長・入試委員らが学科説明をする際、学科と各専攻のディプロマポリシーなどをわかりやすくかみくだいて説明するようにした。面談でも各受験生の学科・専攻理解の確認を必ず行い、ミスマッチを避けるように工夫した。それでも休退学者の減少には結びついておらず、2024年度は15名の退学で最終在籍数は428（退学率は3.5%）、2025年度は9名の退学で2月24日時点での在籍数は425（退学率は2.1%）。両年とも総収容定員を満たせていないものの、改善傾向にはあると言え、退学率4%は下回ることができた。
- (2) 基礎ゼミにおいては学生一人ひとりとの緊密なコミュニケーションを築くように努め、その他の1年次配当科目でも学生への注視を怠らないように、学科内で常に確認するようにした。
- (3) 学生相談室やUS室との連絡を密にするようにし、心配な学生のフォローに努めてきたが、そうした学生が多く、対応が後手に回りがちな面はある。学生の主体性を伸ばす試みは数多く実施しており、学生からの反応も総じてよい。
- (4) 担任やゼミ担当の教員はもちろん、その他の教員や学科スタッフも学生と積極的に関わり、情報を得た場合は学科長に報告し、適正な範囲で学科間でも共有するようにした。

- (5) 出席状況調査などに基づき、教務課との連携の下、心配な学生を早期に見つけ、面談を重ねつつ、US室につなげるなどの措置を行ってきた。ただし、そうした学生が多いため、対応が遅れがちになることはある。
- (6) 【年度計画：活動内容】に記したようなさまざまな機会を利用して、教員と学生、学生同士の交流を図る試みを実施しており、参加した学生からも高評価を多く得ているなど、大きな効果を上げている。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	A	B	A	B	A	A

#### 【次年度課題】

- ・すでにさまざまな手段を使って、学生の相談に応じ、問題解決に向けることを、学科全体の共通理解の上で行ってきた。しかし、問題を抱えた学生数が想像以上に多く、とくにメンタル面でのフォローなどでは、なかなか有効な方法が見つけられずにいる。
- ・さまざまな努力をしているという自負はあり、それぞれの事例に真剣に対処してきたことは間違いない。それにもかかわらず、休退学者の数は減らず、学生定員を満たすことができていない。その点を真摯に受け止め、次年度では定員を見たすようにしたい。

## 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

- (1) 教育と研究の双方において、学科内のより効率的な協働体制を構築する。
- (2) 月1回の学科会議を補うためにも、グループウェア「サイボウズ」等を活用し、情報共有の徹底と合意形成プロセスの円滑化を図る。
- (3) 単年度の目標設定とその達成度確認に加えて、中長期的な視野に立った検討を試み、課題解決と目標達成のための制度設計と戦略を構築する。
- (4) 学生の状況や社会情勢に鑑み、新たに解決すべき問題が発生したときあるいは既存の方針を変更すべきときには、迅速かつ機動的に対応できる体制を構築する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学外メール、サイボウズ学内メール、遠隔会議システムなどのICTを活用し、情報共有や事前の資料配布を行い、学科会議における議論の充実と効率化を図る。重要な課題や情報は、月1回の学科会議に限らず、随時共有して合意形成を行う体制を維持・発展させる。
- (2) 学科としての合意が必要な事項と、情報として共有すべき事項を分け、それぞれに適した場で議論や報告を行うことで会議を効率化する。
- (3) 中長期構想検討ワーキンググループを設け、入学定員の確保を中心に、学科の抱える諸課題について中長期的な検討を行い、個別の問題につき具体的な対応策と年次計画を策定して学科会議に諮り、協働して課題解決と目標達成に取り組む。
- (4) 定期的にFDを開催し、学科全体で抱えている諸課題を共有し検討するとともに、教育力・研究力の向上を図る。
- (5) 年次と適性、将来の目標に応じて、可能な限り公平な職務分担体制を構築し、学科としての業務遂行の効率化と円滑化を図る。

#### 【実施結果】

- (1) サイボウズ上に複数の学科共有スレッドを設置し、学科長や各委員からの提言・依頼・報告などを行っており、それに各自が応えるということもシステム化し、学科としての合意形成に役立っている。それが学科会議の充実と効率化にもつながっている。
- (2) きわめて多い学内情報を区分けし、とくに合意が必要な事項を明確化し、全員が共有できるように、(1)の各種スレッドなどを活用している。学科会議のほか、専攻会議も定例化し、その他の打ち合わせも機能的な実施ができるようになってきている。
- (3) 1年目の当初からワーキンググループを発足させ、2030年を見据えた論議を深めて、2年目の末には一定の結論を出すに至った。この話し合いを学科全体の論議につなげるシステムも構築した。
- (4) 学科FDは両年度とも年1回の実施にとどまり、定期的な実施ということではできていない。ただし、その内容には学科として共有するにふさわしいことを取り上げており、100%の出席者からは役に立っているという声が寄せられている。

- (5) 学内委員だけでなく、学科として必要な各種の役割を作り、それらに適正な人員を配置するように心がけている。年度当初の学科会議で全員の了解を得てその決定をするようにしており、仕事の一部の者に偏らないよう、公平性を保つことと、職務のスムーズな継続性にも意を用いている。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	S	B	A	A

### 【次年度課題】

- ・学科の運営という点で、大きな問題は見つかっていない。
- ・ワーキンググループ→拡大ワーキンググループ→学科会議という流れも構築されつつあり、これを継続することが求められる。
- ・学科会議の効率化も、以前と比べ改善されつつあり、これをさらに前進させながら、学生や教育内容の議論により多くの時間を割いていけるようにすることが、今後の課題と言える。

## 5 学士 (修士 博士) 課程教育

### 【目標】

- (1) 本学科を言葉 (日本語) ・文字 ・表現を専門的に学修する学科と位置づけ、各専攻の専門的な教育内容を充実させると同時に、3 専攻間の連携を図り、日本の文学と文化に関する幅広い知識と教養の体系を修得させる。専攻に分かれる前の1、2年次は、各専攻の基礎的な学修の内容・方法と、専攻を超えて共通する学修の内容・方法を、身につけるための期間とする。
- (2) 日本文学専攻では、上代から現代までの日本文学と日本語を学ぶためのカリキュラムを構成し、文学と言語についての理解を深め、他者と共有し発信できる人材を育成する。
- (3) 書道専攻では、実技と理論のバランスの取れたカリキュラムを構成し、習熟した書の表現者および指導者を育成する。
- (4) 文化芸術専攻では、芸術や映像表現等の創作系科目と芸術理論や博物館学等の理論系科目を連関させ、鑑賞能力・思考力や独創的な表現力を育て、現代の文化状況への広い視野を持って文化を継承・発展・創造できる人材を育成する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 1年次には、基礎ゼミや共通総合科目、1年次に配当された入門的・基礎的な内容の基盤科目を通して、情報リテラシーや読解力・思考力・表現力等のアカデミック・スキルズを涵養する。
- (2) 2年次には、専攻を決めることを意識させつつ、各専攻の基礎をなすとともに学科としても共通的に理解しておくことが望ましい基盤科目や、演習科目・実技科目を通して、それぞれの学びを本格化させる。専攻の決定に向けて、適切な説明や指導・助言を行う。
- (3) 3年次には、各専攻の専門教育科目を通して専門的な知識・考察・技能等を追究できるようにし、同時に、3専攻の連携により、幅広い関連科目の学修を通して幅広い知見を涵養する。卒業論文・卒業制作の分野やテーマの決定に向けて、適切な説明や指導・助言を行う。
- (4) 4年次には、各専攻・各分野のより高度な科目内容を学修させつつ、これまでの学修内容の総括ともなる卒業論文・卒業制作を完成させる。
- (5) 以上の学士課程教育を推進するにあたっては、学生のGPAの状況や授業評価アンケートの結果を確認して、教育活動を向上させるように努め、可視化されるようになった学修成果も積極的に活用する。

### 【実施結果】

- (1) 基礎ゼミに関しては、担当者間で連絡を取り合い、内容を確認しつつ進めている。その他の1年次配当科目に関しても、情報リテラシーや各種のアカデミック・スキルズを意識した授業を心がけており、折々にその確認をしている。
- (2) 各専攻の基盤となる学科の基本方針を確認した上で、2年次のオリエンテーションや各授業時などを通して、各専攻の特色が周知できるようにしており、そのことを意識した授業内容も心がけている。
- (3) 3年次でのオリエンテーションでは、各専攻の特色はもちろん、その基盤にある学科の基本方針を改めて説明するようにしている。卒論ゼミの選定に向けて、大切な情報を全員に漏らさず伝えるよう、説明会を開催するほか、各種ツールを使って情報提供をしている。

- (4) 卒業論文・卒業制作の完成に向けて、各教員が適切な指導をすることはもちろん、学科としても各ゼミの様子を情報共有するよう、学科会議等を利用して確認をしている。
- (5) わよ Jam の入力を各学生に呼びかけ、学習成果の可視化を実現させるとともに、その意義がどこにあるかも説明できるよう、学ぶ機会も設けている。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・学科と各専攻の関係を明確に位置付けるようした結果、学士課程教育に関してはよい状態にあると言ってよく、これを継続させるとともに、2030 年度に向けて、各科目と学科理念のつながりをより明確する段階に入りつつあると考えている。
- ・基盤科目と専攻の専門科目のつながりを考えることも課題の一つであり、2030 年度に向けて、専攻の見直しも考えるべき時期にある。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

- (1) 日本文学文化学会の研究発表会や講演会等、研究成果を相互に公表し、学外の研究者からも学べる場を通じて、研究者としての意識啓発と情報交換、最新の研究動向に対する知識の修得を図る。
- (2) 教員各自が学会発表、論文等の投稿、学術イベントの企画や参加、学内外の研究者たちとの連携や共同研究体制の構築、作品の制作と発表等を積極的に行い、研究者・表現者としての確実な業績を蓄積する。
- (3) 科学研究費をはじめとする競争的研究資金の獲得を目指し、積極的な応募を行う。具体的には、科学研究費の「若手」は対象者の 1/2、「基盤 C」はその他の外部競争的資金と合わせて、獲得と継続を合わせ学科全体で 5 件以上の取得数を目標とする。
- (4) 教員各自が年代と専門分野に応じた学術成果の達成と学界等への貢献を行う。具体的には、全教員が、学会での発表、学術誌等への論文の掲載、公募展等での作品の発表など、各年度に 1 つ以上の成果を公にする。
- (5) 学科の特色と各自の専門分野を踏まえた共同研究体制の構築を図る。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 日本文学文化学会の研究発表会や講演会を定期的開催し、教員同士が研究成果や情報を共有する機会を維持する。
- (2) 日本文学文化学会の機関誌『和洋國文研究』へ教員が積極的に投稿する。
- (3) 各自の専門分野において、継続的かつ定期的に学会発表、論文投稿、学術イベントの企画・参加、学内外の研究者たちとの連携・共同研究体制の構築、作品の制作と発表を行い、業績を蓄積し広報する。
- (4) 各教員が所属する学会や研究会へ積極的に関与し、また、その運営や開催に対する相互支援を行う。
- (5) 科学研究費をはじめとする競争的研究資金につき、学科内で情報等を共有し、確実な獲得を目指す。また、その前提として、各自が研究業績を挙げられるような協力体制を構築する。
- (6) 学科の教員による共同研究を行うべく、その計画・準備を始める。具体的には、「地域に根ざした共同研究」に対する外部競争的資金を獲得できるよう、その前提となる研究実績の蓄積を行う。また、本学の総合研究機構での共同研究にも積極的に貢献する。

### 【実施結果】

- (1) 日本文学文化学会の研究発表会や講演会を各年 1 回ずつ開催し、教員同士が研究成果や情報を共有する機会の確保に努めている。
- (2) 日本文学文化学会の機関誌『和洋國文研究』へは、2024 年度が 5 本、2025 年度は 3 本の、専任教員による論文投稿があった。
- (3) 各教員とも研究や創作における成果を各年度 1 点以上は公にするという目標に対し、論文や研究発表、公募展での入選、展覧会の開催、作品の公表などの数を総合すると、全教員が年間 2 以上

を公にするという結果となり、全国学会誌（有審査）への論文発表、日展など権威ある公募展での入選など、数多くの実績をあげることができた。

- (4) 各教員とも学会や所属団体に重要な役割を果たし、役職数を平均すると一人につき3以上にもなる。相互支援とまでは言えないものの、大会開催時などに学科が応援する状況はある。
- (5) 科学研究費では、若手およびスタート支援で2件の獲得があり、対象者の1/2になっている。若手以外では、継続と合わせ代表が2件、分担が6件という状況である。
- (6) 一部の教員の間では連携して地域の課題に応じる共同研究もなされ、冊子の作成・配布も行われている。総合研究機構との関係では、硯友社との連携を模索中である。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	B	S	A	A	B	A

#### 【次年度課題】

- ・各教員の研究や創作に関しては、すでに十二分の成果を上げており、その継続が望まれる。
- ・科学研究費などの外部資金の獲得数も、着実に増加の傾向があり、今後はさらに多くの申請・採用をめざしていきたい。
- ・日本文学や日本文化などの分野では、歴史的に個人研究が主であったということもあり、共同研究という点ではなお改善・工夫の余地がある。お互いの研究を知り合う機会を増やすことが、模索されなければならないと考えている。

## 7 社会人教育体制の構築

#### 【目標】

- (1) 大学における社会人教育の需要を把握した上で、学科の特長を活かし、それぞれの社会人教育プログラムの充実を図る。
- (2) 地域社会の社会人に向けて、学科広報や研究活動のアウトリーチを積極的に行う。
- (3) 社会人の公開講座参加者、科目等履修生や社会人入学者の増加を図る。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 社会人教育や「学び直し」の需要を的確に把握した上で、受け入れの体制を整え、社会人教育にも応じたカリキュラムを、「4組織の効果的運営」に記したワーキンググループを中心に検討する。
- (2) 社会人に本学での学修の魅力や特色を伝える機会として、本学開催の公開講座やビジネスキャリアアカデミー、生涯学習講座、また大学間連携のいちかわ市民アカデミー講座等に積極的に参与する。
- (3) 社会人教育プログラムや科目等履修生、社会人選抜志願者を確保すべく、適切なりサーチとフィードバックに基づいて効果的な広報戦略を講じ、実施する。
- (4) 文部科学省免許法認定公開講座（書道）「夏期公開講座」の広報活動を幅広く行う。

#### 【実施結果】

- (1) 2030年を見据えて発足したワーキンググループで、検討すべき課題の一つに、社会人教育にも応じたカリキュラムの構築を挙げている。この2年間は全体的な方針を立てることに多くの時間を費やしたため、社会人教育の問題はまだ議論が深まっていない。
- (2) 公開講座などの諸機会を利用して、本学科の教育を反映した内容の提示を心がけ、積極的に参加するようにしてきた。
- (3) 社会人教育を見据えたリサーチは実施できておらず、効果的な広報戦略の構築もまだ緒についていない。
- (4) 書道の「夏期公開講座」では、HPやSNSの活用を含め、広範な広報活動をして、多くの受講生（2024年度は202人、2025年度は237人）を集めている。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
B	A	C	A	B

### 【次年度課題】

- ・ 社会人入学生の確保は、これからますます重要になってくる、という理解は学科内で共有されているも、具体的な開拓の手立ては見出されていない。これが今後の大きな課題となる。
- ・ 各種講座や書道の「夏期公開講座」などで、各教員は学科の学びの魅力も伝える役割を果たしている。ただし、それを入学にまで結びつけることが、なかなかできていない。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

- (1) これまで東アジア圏の大学を中心に築いてきた学術交流体制との協定を維持・発展させる。
- (2) 日本の文学・文化を専門とする本学科の特色を活かし、東アジア、ヨーロッパ、北米圏を中心に学術交流の機会を開発する。
- (3) 学生の短期・長期の留学や海外研修を積極的に支援する。
- (4) 教員の国際的研究業績の獲得や海外での研究活動を積極的に支援し奨励する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 日本文学文化学会や教員有志のイニシアチブにより、国際的学術イベント（国際シンポジウム）等の実施に向けて、計画的に準備を進める。具体的には、2025年度に韓国の昌原大学校と日本文学・日本語学研究を軸とする国際シンポジウムを開催し、その後の共同研究体制構築の礎とする予定である。
- (2) 友好関係のある海外の諸大学との交流をさらに促進し、新たな協定関係も開発する。
- (3) 東アジア、ヨーロッパ、北米圏を中心に、長期的な視野で学術交流や共同研究体制の構築を図るべく、計画的な活動を行う。
- (4) 教員が各自の専門分野に応じて、国際学会参加や国際ジャーナルへの投稿、国際的学術イベントの開催、海外での展覧会やコンペティションへの出品などを積極的に行う。研究成果の国際的発信に必要なスキル向上とノウハウ獲得に向けて、学科として支援体制を構築する。
- (5) 書道専攻では3年次に中国で4泊5日の研修を実施する。書に関する遺跡や資料を見学し、中国の大学生と書を通じた交流を行う。

### 【実施結果】

- (1) 日本文学文化学会や教員有志が主体となり、1年余の準備期間を経て、韓国の昌原大学校と日本文学・日本語学研究を軸とする国際シンポジウムを、2025年8月26日・27日に開催した。両国の間で問題意識を共有し、その後の共同研究体制を構築する上で、意義深いことであったと考える。
- (2) 新たな協定関係の開発はかなわなかったものの、(1)の昌原大学校をはじめ、関係ができている諸大学との関係維持に努めた。
- (3) 国際的な学術交流は個々の教員に任されている面が大きく(1)のシンポジウム開催を除くと、学科としての取り組みはあまりできなかった。
- (4) 2025年度は交換留学生3名を学科として受け入れ、学生・教員ぐるみの交流を行った。(1)のシンポジウムを機に、メールなどによる情報交換も継続されている。
- (5) 日中関係の政治的状況や感染症の流行などを勘案して、この2年間を含む近年は、中国での研修は断念し、国内研修に振り替えている。その意味で、国際交流の推進という点からははずれるものの、研修自体は各学生の認識・学修に大きな影響を与え、実施の意義は深いと言える。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	B	B	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・ 国際交流の推進は、本学科にとって大きな課題の一つであり、システム的な共同関係の構築が望まれる。現状は、個々の教員に任されている面が大きいので、それを吸い上げ、学科としてどう活動するかを考えるべきである。
- ・ シンポジウムの成功を受け、次の開催を準備していく段階にあると考える。

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

- (1) 学科での特色のある活動、具体的には日本文学文化学会の活動、教員の市民向け講座への出講、書道専攻が主導する「和洋女子大学競書大会」や「夏期公開講座」等について、内容をより充実させ、広報を効果的に行うことにより、地域社会から幅広い参加者を獲得するとともに本学科の知名度の向上を図る。
- (2) 学生が地域社会に参画することで学修を深める体制を構築し実行する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 日本文学文化学会が主催する研究会や講演会をより充実させて一般にも公開するとともに、その実効的な広報・普及活動を行う。
- (2) 教員は公開講座、いちかわ市民アカデミー講座などの市民向け講座、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会活動の一環である「大黒家 和洋文化講座」に積極的に関与する。書道の競書大会や夏期公開講座に関しても、より広範な広報を行う。
- (3) 2024年度9月までは、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会共同研究助成「共生のための文化芸術プログラム（ACCS）」も活用し、学生たちの自主的な活動に基づき、地域における文化活動の実践と文化資産の活用を通して、包摂的な地域コミュニティを醸成するための諸活動を実施する。2024年度10月以降と2025年度も、外部資金の獲得を目指し、教員・学生が地域社会に参画して、学科の学びを地域社会に還元する諸活動を継続してゆく。
- (4) 学生による制作・表現の成果を広く社会に公表する機会を積極的に設ける。一般公開の展示会のさらなる充実と機会の増加、学生作品コンクールへの積極的応募などを促進する。
- (5) 書道専攻の免許法認定公開講座（書道）「夏期公開講座」、「和洋女子大学競書大会」等への参加者を増やすため、対象者への広報を積極的に行う。

### 【実施結果】

- (1) 日本文学文化学会が主催する研究会や講演会を一般にも公開する形で開催し、そのための広報もHPやSNSなどで幅広く行った。
- (2) 公開講座などの講座担当はもちろん、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会活動の一環である「大黒家 和洋文化講座」の開催も企画から担当している。そのほか、各教員が各地方の講演会などに招かれることも多い。
- (3) 「共生のための文化芸術プログラム（ACCS）」が2024年度に終了し、現在はその発展系である活動をどう構築するか、模索・議論の段階である。外部資金の獲得ということから離れると、2025年度には、大学近辺の商店街から誘いを受けたイベントに学生・教員が参加するなど、地域における文化活動を行った。
- (4) 日本文学専攻では成果を集めた『思藻』の発刊と文学フリマへの参加、書道専攻では卒業年次に各自が個展形式で行う雁鴻会書展、文化芸術専攻では卒業年次に共同で行う卒業制作展を実施している。また、書道や美術分野を中心に、コンクールなどへの出展・入選も果たしている。
- (5) 書道の「夏期公開講座」や「和洋女子大学競書大会」では、HPやSNSなどでの広報を行い、参加者数も応募数も高い水準にある。具体的な数値を挙げると、夏期講座では2024年度は202人、2025年度は237人の受講者数であった（2023年度は185人）。競書大会では2024年度は9688点、2025年度は9918点の応募点数であった（2023年度は9679点）。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	B	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・社会・地域連携の推進は、ここ10年ほど、本学科でも見違えるほどの成果を上げるようになっていく。この流れを止めることなく、継続的な活動を進めることが望まれる。
- ・従来の路線を踏まえつつも、新たなアイデアを出し合い、積極的・能動的に社会・地域と結び付こうとする意識を、学科全体のものにしていくことが大切と認識している。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

- (1) 学科 FD を中心に、教員が教育や研究に関して情報を共有し、自由に話し合える機会を設定することによって、学生の教育・指導や研究に関して各教員が抱える課題の共有と解決を実現する。なお、教員の FD 参加率 100%（単年度に 1 回以上）を目標とし、参加がかなわなかった場合にも情報共有に努める。
- (2) 本学の学生の特性や進路動向などを踏まえた上で、専門分野の知識のみならず、汎用的な知的能力の向上、職業人として必要な諸技能の獲得に向け実効的な教育・指導ができるよう、具体的に効果的な方法論の共有と教員各自の能力向上を図る。
- (3) 教員が各自の専門を極め、国内外で第一線の研究者あるいは表現者としての評価を得るべく、能力の研鑽と実績の蓄積に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学科 FD やそれに準ずる機会を定期的で開催し、教育と研究に関する問題意識、具体的な課題と解決策、研究への取り組みなどを共有し、協議する機会とする。
- (2) 上記に加えて、ICT によるシステム（メール、サイボウズ等）を活用し、教員相互に授業内容や教育の方法論について自由闊達な情報交換を随時行える体制を維持・発展させる。
- (3) 本学科の教育内容とも関連する他学科の教員や非常勤教員との情報共有と連携、協働の体制を構築する。
- (4) 年代や専門分野に応じた研究者・表現者としての業績と外部評価の確保のために、学科全体でノウハウの向上を図り、若手への支援体制を構築する。
- (5) 学内外の学会・研究会や学術イベントに積極的に参加し、また研究成果や作品を積極的に学界・社会の双方へ公表することで、研究者・表現者としての能力向上と業績の蓄積、評価の獲得を図る。

### 【実施結果】

- (1) 学科 FD は年 1 回の開催で、兩年とも 100% の参加であった。定期的な開催には至っていないものの、教育・研究に関する課題の共有に向け、折々に話し合う機会は確実に増えており、そうしたことを話し合える雰囲気醸成されつつある。
- (2) 2025 年度の学科 FD では授業内容に踏み込んだ報告と話し合いが実現し、それを機に、そうした面での情報共有が行われつつある。ただし、メール・サイボウズなどによる常設的な環境の整備にまでは手を付けられていない。
- (3) 大学院教授会で同席する、日本文学文化学科日本文学専攻と国際学部英語コミュニケーション学科の教員間では情報共有と連携ができつつある。非常勤講師とも個々の専任教員との関係構築はできており、これを学科としての取り組みにしていくことが求められる。
- (4) すでに各教員は、それぞれの経験値に基づき、それぞれ研究・創作を活発に行い、十二分と言ってよい成果を上げている。そのノウハウを共有するという点では、一部の教員間にとどまっている段階にあり、学科全体での共有までには至っていない。
- (5) 専任教員は全員が各年度に一つ以上の成果を出すという目標を満たしている。業績の数は分野によっても異なるので、単純な計算はできないものの、各教員が上げた成果の総数を試算（学科長の判断で取捨選択した）して教員数で割ると、各年度に 3 を超えるという状況にある。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	B	A	B	S	A

### 【次年度課題】

- ・ 学科 FD は、その時点で学科が抱える課題を中心にテーマ設定をしてきた経緯がある。今後は、教育の中身に踏み込んだ議論や、分野を異にする者同士の研究・創作の相互理解の場としても、FD を有効に活用する必要がある。
- ・ 学科を超えた教員間の、教育・研究に関わる情報交換や議論は、なかなか実現できていない。まずはフランクに話し合える場の設定が必要と考える。
- ・ 教育や研究に関するノウハウの共有について、真剣に考えるべき時期にきているということを、教員間の共通理解にするところから始めることにしたい。

### 3 心理学科

#### 1 人材の養成に関する目標と計画

##### 【目標】

心理学科は、現代に生きる人間の科学的な解明を目指して理論と方法の両面から学びを深めることのできる教育を行う。またコミュニケーション能力、データ処理能力、心の働きに関する広い知識と深い洞察に基づいた実践的な技術を学生が身につけられる体制を整える。

心理学の理論と方法に基づいて、学生が論理的な説明、文章、発表をもとに議論し、社会人の基礎となる力、人の生に対する問いを解明するツールとそれを活用する力、個々人が生涯の幸せを心理学的観点から考え実現する力を身につけられるような教育を行う。

教育を効果的に行うために、学生の広範な個人差についての情報を共有し、学生の意識のあり方や言動の持つ意味を吟味する。その上で、学科の備えるリソースは有限であることを念頭に置き、大学を取り巻く情勢、学科を取り巻く状況を踏まえて議論し、現実的な教育の対応を決めていく。

##### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生のイメージする“心理学”と教員の蓄積してきた“心理学”の共通点と相違点の双方を意識し、専任教員だけでなく非常勤講師を含めて情報共有および意見交換を行う。
- (2) 資質およびキャリアの広範な個人差を意識し、教育・学生支援を行えるよう事務局や他学部他学科の教員と十分な連携・協働を行い、学生対応の記録を蓄積して共有する。
- (3) 論理的思考、発表に苦手意識を持つ学生への対応、授業での学びと授業時間外の学習をつなげる工夫について検討する。
- (4) 公認心理師カリキュラムを履修する学生と履修しない学生の双方が、地域社会と結びついた学びの場や活躍の機会を得ることができるよう検討する。
- (5) 優秀な学生の潜在的能力の発掘を目指し、和洋女子大学の心理学科を卒業したことに満足感や誇りを持つよう工夫を重ね、意識の向上を図る（卒業研究、大学院への進学サポート、学生活動特別賞への推薦等）。

##### 【実施結果】

- (1) 教務委員を中心に専任教員ならびに非常勤講師と緊密に情報共有や意見交換を行った。
- (2) 学科内での学生情報の共有のみならず、US室、学生課、教務課等と連携・協働を行った。
- (3) 発表への苦手意識については演習や卒業研究において配慮のある対応を行った。
- (4) 「発達臨床心理学実習」等において、公認心理師カリキュラム履修の有無にかかわらず機会を与えた。
- (5) 学生の資質を引き出し、満足感や誇りにつながるよう卒業研究、大学院進学サポート、学生活動特別賞への推薦等を行った。

##### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	A	A	S	S

##### 【次年度課題】

- ・定員増加およびに教員増加が予定されているため、その対応が課題となる。
- ・役職者や委員が総じて交替となるため、教育体制を同様に維持できるかどうか課題となる。

#### 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

##### 【目標】

アドミッション・ポリシーに基づいて「人が好き」、「人間が好き」という基本的態度を備えた、次のような学生を求める。〈知識・技能〉の面では「国語」「数学」をはじめとする基礎学力があり、観察や実験、調査を通して、心を科学的に解明する技術に関心がある学生、〈思考力・判断力・表現力〉の面では、社会の問題に関心を持ち、正確なデータに基づいて考え、判断する力を高めようとする意欲があり、高校時代の経験を整理し、努力してきたことを具体的に抽出し、適切に人に伝える表現力がある学生、〈主体性・多様性・協働性〉の面では、同じ志を持つ仲間と協力し、共に研究

に励む意欲があり、専門性と教養を自ら進んで身につけ、自分の将来を切り拓く意志がある学生を受け入れる。

入学した学生の資質の幅が大きい現状があるため、アドミッション・ポリシーにより合致した学生を確保できるようにする。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れ、継続的な定員確保（充足率 100.0%以上）を実現する。
- (2) カリキュラムに基づいた情報を提供できるよう、ホームページ更新等のインターネットと対面の両方で学科説明や施設紹介に注力する。
- (3) 教員の活動やコラム等を広報を介して適切に発信し、アーカイブ化を進める。
- (4) オープンキャンパスにおいて、4年間の学びの全体像をさらに理解しやすく紹介し、学科での学びを体験できる機会の充実を図る。
- (5) 和洋女子国府台高等学校の和洋コース入学生の学びや進路を注視し、2024年度から実施の「総合型選抜高大連携型」等の新入試制度について情報共有を行う。
- (6) プレイメントテストの活用、各種入学試験と学習意欲との関係の検証を通して、アドミッション・ポリシーに合致した学生を確保できているかについて検討し、入学前教育プログラムなどと合わせて入試広報戦略に反映する。

#### 【特記事項（初年度）】

- (1) 2025年度入学予定者は70名であり、2018年度入学生から8年連続で入学定員を確保できた。

#### 【実施結果】

- (1) 2026年度入学は77名となり、9年連続で入学定員を確保できた。
- (2) 2026年度からの新カリキュラムだけでなく在对学生に対する旧カリキュラムについても情報提供や説明に注力した。
- (3) 教員の活動やコラム等を広報を介して適切に発信し、アーカイブ化を進めた。
- (4) オープンキャンパスにおいて、4年間の学びの全体像をさらに理解しやすく紹介し、学科での学びを体験できる機会の充実を図った。
- (5) 和洋女子国府台高等学校の和洋コース入学生の学びや進路を注視し、2024年度から実施の「総合型選抜高大連携型」等の新入試制度について情報共有を行った。
- (6) プレイメントテストや入学試験との関係については検証していないが、わよJamなどを通して学生の資質や教育の浸透を検討している。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	S	S	S	S	A	S

#### 【次年度課題】

- ・女子大学を取り巻く入学者確保の情勢はより厳しくなることが予想されるため、10年連続の定員確保については楽観視することなく取り組む必要がある。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

教職員の連携を通して、今後も収容定員確保を継続することを目標とする。

広範な個人差を擁する心理学科においては、休退学が当該学生に限っては現実的な選択肢である可能性を残しながら、退学率を学科（含む学類）の在籍学生数の5%以下とする。

2024年度から2025年度は大学入学前にCOVID-19への対策に伴う遠隔授業の過渡期を経験してきた学生が入学しており、新学習指導要領の移行時期にあることに留意する必要がある。その上で、①精神疾患等を抱えた学生が進学を検討する際に心理学科を選びやすく、十分な就学が叶わないケース、②学びに対する意識が希薄で、カリキュラムや進路について十分に知らないままに入学してしまうケース、③パソコンや統計学、論理的思考に基づく実験、発表といったことに強い苦手意識があるケースについても継続して対応する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学前の時点で学びの全体像や進路の実際を的確に伝えミスマッチを防ぎ、学生が抱えている課題や悩みについて、学生生活支援や合理的配慮の観点から関係部署との連携を進める。
- (2) 担任やアドバイザー制度、上級生や卒業生との交流により、進路についての考え方を現実的なものへと促す。進路支援センターなどの関係部署とも連携して、就職率 100.0%を目指す。
- (3) 関係部署との連携によって長期欠席者の早期発見に努め、対応についての仕組み作りを進めることで、退学率を学科（含む学類）の在籍学生数の 5%以下とする。
- (4) 苦手意識への配慮を踏まえた有益な教育実践の取り組みについて検討する。
- (5) 学生相談室やユニバーサル・サポート推進室、保健センター、学生課等との連携を行う。
- (6) 他学科の学生が履修可能な関連科目であるピアヘルパー資格取得支援等を通じて、大学全体の休退学の抑制に貢献する。

#### 【実施結果】

- (1) 入学前のオープンキャンパスにおける入念な説明、入学後の US 室、教務課、非常勤講師との連携により十分な達成ができた。
- (2) オリエンテーションにおける説明、大学院進学者による報告会、各学年における進路支援センター職員との連携によって就職率 100%を実現した。
- (3) 欠席者に対する早期の対応等により、退学率を在籍学生の 5%以下とすることができた。
- (4) 統計的処理や発表、リーダーシップを取るなどに対する苦手意識に対して、新入生セミナーにおけるピア・サポーターや SA も活用し、各教員が配慮した。
- (5) 学生相談室やユニバーサル・サポート推進室、保健センター、学生課等との連携を綿密に行った。
- (6) 他学科の学生が履修可能な関連科目であるピアヘルパー資格取得支援等を行ったり、授業のなかであがった他学科学生の困りごとについて、当該学科につなぐなどの形で全学的に貢献した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	S	S	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・ 新任の教員とも協働を綿密に行うことを次年度の課題とする。
- ・ 担任の途中交替も複数あるため学生対応のきめこまやかさの維持が課題となる。

## 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

教職員間の相互尊重や対話を進め、責任の所在を明確にした役割分担を実現することで、2026 年度予定の教育課程変更ならびに教育組織変更に備える。

教職員の意見交換や業務の見直しを継続し、組織運営の活性化を促す。

会議や協議におけるインターネットの活用なども含めて、教職員に課せられる業務の過剰負担を避けるための仕組みを工夫する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 2026 年度予定の教育課程変更ならびに教育組織変更を見据えて、委員の担当や学科単位で依頼される業務量の適正化を進める。
- (2) 組織の効果的運営のため、意見交換に基づく業務の見直しを行う。
- (3) オンラインでの業務を推進するなどして、教職員に課せられる業務の過剰負担を避けるための仕組みを工夫する。
- (4) 教員のキャリアや生涯発達に配慮した業務分担を進める。
- (5) オフィス業務の明文化や労働環境の改善を継続し、スタッフの研究や課題の解消を進める。

#### 【実施結果】

- (1) 2026 年度予定の教育課程変更ならびに教育組織変更を見据えて、委員の担当や学科単位で依頼される業務量の適正化を進めたが、なお過重である傾向は払しょくできなかった。

- (2) 組織の効果的運営のため、意見交換に基づく業務の見直しを行ったが、かなり過重であった。
- (3) オンラインでの業務を推進するなどして、教職員に課せられる業務の過剰負担を避けるための仕組みを工夫した。
- (4) 教員のキャリアや生涯発達に配慮した業務分担を進めた。
- (5) オフィス業務の明文化や労働環境の改善を継続し、スタッフの研究や課題の解消を進めた。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	A	A	A	A

**【次年度課題】**

- ・教員数が増加することに期待し、次年度も課題に取り組む。
- ・教員の適性に沿った業務分担に取り組む。

**5 学士 (修士 博士) 課程教育**

**【目標】**

2026 年度予定の教育課程変更の準備を進める。①発達、臨床、教育、学習、社会・産業にわたる心理学の理論と、②実験・調査・観察・臨床の実習、③研究計画・統計を踏まえた研究法を 3 つの柱として、人の心の科学的な解明とその応用について系統的かつ着実な学びを発展させる。

地域貢献やデータサイエンスに関する知識と技能の習熟を通して、公認心理師カリキュラムを履修する学生と履修しない学生の双方が「できる」「わかる」「ためす」という学びのサイクルを体験できるように工夫する。あわせて、学修成果の可視化のシステム (わよ Jam) の活用を進める。また、公認心理師法施行 5 年後の検討状況も注視し、迅速かつ適切な対応を行う。

留置学生についても、学びの体制を整えると同時に丁寧な履修指導を行う。そのためにも、非常勤講師とも連携を深める。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 1 年生の心理学の基礎学習を充実させ、2 年生以降の領域別の講義科目と演習科目、実習科目を通して幅広い専門性を身につけることのできる授業を展開する。
- (2) シラバスの相互確認や GPA の状況、アセスメントテスト (GPS academic)、授業評価アンケート、卒業研究も含めた学習成果の可視化に取り組む。
- (3) 履修人数制限を行う心理演習・心理実習について円滑な授業展開を維持する。
- (4) 公認心理師法施行 5 年後の検討状況へ対応する。
- (5) 全学開講の関連科目であるピアヘルパー資格科目の開講および認定試験を円滑に進める。
- (6) 教育課程変更に伴い、現カリキュラムの学生への履修指導を行う。
- (7) カリキュラムの展開のため、非常勤講師との情報交換を進める。
- (8) カリキュラムの移行による閉講と読替科目について正確な情報を共有して進める。
- (9) 学生の学修時間や学びの取り組みを把握し、教育活動等の見直しを行う。

**【特記事項 (初年度)】**

- (2) 学習成果の可視化に関する学科方針を検討し、必修授業を中心に学年進行に応じた入力内容の説明、フィードバックの時間を設け、学生の学びや生活、将来展望とのつながりを促した。

**【実施結果】**

- (1) わよ Jam への意識づけを入学当初から行うなど、2 年生以降の学びに備え、1 年生の基礎学習を充実させた。
- (2) シラバスの相互確認や GPA の状況、アセスメントテスト (GPS academic)、授業評価アンケート、卒業研究も含めた学習成果の可視化について、一通りすべてに取り組んだ。
- (3) 心理演習・心理実習について円滑な授業展開を維持し、スムーズに履修人数制限につなげた。
- (4) 公認心理師法施行 5 年後の検討状況について情報収集を行った。
- (5) 全学開講の関連科目であるピアヘルパー資格科目の開講および認定試験を円滑に進めた。

- (6)教育課程変更に伴い、現カリキュラムの学生への履修指導を行うため、manaba course を用いて学生への情報共有を行った。
- (7)ディプロマポリシーの紹介やカリキュラムにおける位置づけについてすべての非常勤講師に説明し、意見交換・情報交換を進めた。
- (8)カリキュラムの移行による閉講と読替科目について正確な情報を共有して進めた。
- (9)学生の学修時間や学びの取り組みを把握し、教育活動等の見直しを行った。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	総合達成度
A	A	S	S	S	S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・次年度より2つのカリキュラムが並走する状況となるため、これまで以上に十分な吟味と取り組みを行う。入学定員の増加に伴う教育負担の増大にも留意して取り組む。
- ・カリキュラムの変更に伴い、閉講する授業科目に対する履修指導を徹底する。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

教員および助手において、研究時間、研究環境を確保し、個人研究ならびに共同研究を活性化していく。研究領域としての心理学は、人文科学、社会科学だけでなく複合領域としての性格も合わせ持ち、研究スタイルや必要とする研究費の額にも違いが大きい。そのため多様な研究の進め方に対して寛容さや宥和的態度を保つことが大切である。他方、お互いの研究に関する情報共有や意見交換も継続する。

完成年度を迎える現カリキュラムの改定にあたって、教育と研究の相互活性化の仕組みを工夫する。たとえば高大接続や地域貢献の機会が研究のフィールドとなったり、授業実践を通して学生や教員間での共同研究を進めたりすることを推進する。

学会発表や学術雑誌への投稿、外部資金への応募を継続し、査読や学会事務局、協会への貢献などの広義の研究活動にも取り組んでいく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)研究時間の確保に向けて、入試、広報、委員会活動、地域貢献等について適切な業務量とするために、組織的な対応に取り組む。
- (2)教員各自が、研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に積極的に関わり、情報共有の機会を設ける。各教員が年間1件の申請あるいは交付、学科として年間200万円の外部資金獲得を目指す。
- (3)2026年度教育課程変更に向けて、教育と研究の相互活性化の仕組みについて検討する。
- (4)教員各自が、学会発表や学術誌等への投稿に取り組み、2年間に1本以上の論文採択を目指す。お互いの研究成果について、学科で共有する機会も設ける。
- (5)資金獲得や研究成果について、学科内で共有する場を設ける。
- (6)査読や学会運営活動、協会への貢献に取り組む、その貢献の成果や困難について学科で共有する機会を設ける。

### 【特記事項（初年度）】

- (6)学科教員が所属学会における大会の演題、掲載論文について、それぞれ受賞した。また、学科教員が実行委員長、助手が実行委員として、学生スタッフも参加し、2025年2月15日（土）、16日（日）に日本フォーカシング協会年次大会を開催した。

### 【実施結果】

- (1)研究時間の確保に向けて、入試、広報、委員会活動、地域貢献等について適切な業務量とするために、組織的な対応に取り組んだ。
- (2)教員各自が、研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に積極的に関わり、情報共有の機会を設ける。各教員が年間1件の申請あるいは交付、学科として年間200万円の外部資金獲得を目指した。

- (3) 2026年度教育課程変更に向けて、教育と研究の相互活性化の仕組みについては十分な検討機会を確保することができなかった。
- (4) 教員各自が、学会発表や学術誌等への投稿に取り組み、2年間に1本以上の論文採択を目指した。お互いの研究成果について、学科の専用スレッドで報告した。
- (5) 資金獲得や研究成果について、学科内で共有する専用スレッドを設けた。
- (6) 査読や学会運営活動、協会への貢献に取り組み、その貢献の成果や困難について学科で共有する機会を設けた（【特記事項】参照）。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	A	B	S	A	S	A

#### 【次年度課題】

- ・次年度も研究時間の確保が課題となるが、方策を検討する。
- ・学生の学びについての共同研究を進める。

## 7 社会人教育体制の構築

#### 【目標】

心理学に対する社会の期待は大きく、産官学連携（データサイエンティスト育成、AIで代替できない仕事としてのカウンセラー、ストレスチェック義務化等）や人生100年時代のキャリア支援のように、新たな時代における女性の自立の実現に貢献することを目指す。

一方で配慮を要する学生が多く、教職員の人数も少ないという現状を踏まえて、社会人教育については今後に向けた準備を主に進める。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 公開講座、いちかわ市民アカデミー講座等について、教員個人の希望と専門性に基づき、教員数も考慮しながら依頼を引き受ける。
- (2) 社会人学び直しプログラムについては、応募に応じて、学生教育と大きな相違をもたらさない範囲で受け入れる。
- (3) 産官学連携や人生100年時代のキャリア支援を見据えたプログラムの構築に向けて検討する。

#### 【実施結果】

- (1) 公開講座において、心理学科教授による「言葉にならない気持ちを大事にする話の聴き方—フォーカシングの理論と実践」が行われた。
- (2) 当該年度において受講希望者がいなかったため、実現しなかった。
- (3) 進路支援センターとの連携授業の実現など、今後の展開に向けて検討を進めた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	B	A	A

#### 【次年度課題】

- ・公開講座への講師派遣等を引き続き行う。
- ・状況によっては、心理学科の側から呼びかける。

## 8 国際交流の推進

#### 【目標】

留学生の受け入れと学生の留学、教育研究の成果の発信など、国際交流に前向きに取り組む。ただし、学科の教育研究や入試、学科運営等の業務とのバランスにおいて本末転倒を起こさないよう留意し、すでに受け入れ済みの留学生が円滑に就学し続けることを第一の目標とする。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 留学生の学習意欲と日本語能力を考慮した受け入れと教育を十分に行う。2024年4月現在2名(4年生2名)の留学生を受け入れている。
- (2) 学生の留学や海外研修について、学科内で共有し、実現に協力する。
- (3) 教員はその研究と教育にあたって国際的な視野を持ち、国際学会での発表や学会誌への投稿、国際交流に取り組む。各教員の専門分野における教育と研究の国際的動向について、情報共有できる機会を設ける。

### 【実施結果】

- (1) 現在、心理学科には留学生が在籍しておらず、該当する活動は行わなかった。
- (2) 留学や海外研修については希望する学生がおらず、該当する活動は行わなかった。
- (3) 心理学科教授が国際学会に応募し、受理され、参加した。また、心理学科助手が国際学会に応募し、受理された（感染症のため参加はかなわなかった。）。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	B	S	A

### 【次年度課題】

- ・次年度も心理学科准教授による国際学会参加が予定されている。
- ・心理学科の学びに適した留学生の受け入れをめざす。

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

社会や地域にある心理学への期待に応え、市川市や浦安市をはじめとした地域社会との連携を推進する。近隣自治体における地域課題への取り組みに貢献できる教育研究活動についても検討する。

各種研修会や、各講座に対する講師派遣と、学生のボランティアを中心の取り組みに据え、学科の研究・教育・入試広報等との間で過剰負担にならないようバランスに留意する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 公認心理師養成連盟等の研修会、大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座等に協力して講師派遣する。
- (2) 高校に対して出張講義を行う。
- (3) 高校や地域からの学習ボランティア派遣の要請に応える。
- (4) 近隣自治体における地域課題への取り組みに貢献できる教育研究活動について協議する。

### 【実施結果】

- (1) 公開講座において、心理学科教授による「言葉にならない気持ちを大事にする話の聴き方—フォーカシングの理論と実践」が行われた。
- (2) 2025年度だけで13校へ講師等を派遣した。
  - 1) 6月11日 千葉県立船橋東高等学校
  - 2) 6月12日 千葉県立磯辺高等学校
  - 3) 7月8日 千葉県立大多喜高等学校教員基礎コース
  - 4) 7月16日 都立葛飾野高等学校
  - 5) 8月22日 和洋国府台女子中学校高等学校
  - 6) 9月25日 私立麗澤高等学校
  - 7) 10月6日 都立東高校
  - 8) 11月12日 和洋国府台高校「探究講座」参観
  - 9) 11月15日 和洋国府台高校「探究講座」参観
  - 10) 11月19日 千葉県立松戸六実高校

- 11) 11月20日 千葉県立実籾高校
- 12) 11月26日 つくば開成高校牛久本校
- 13) 12月22日 千葉県立千城台高校

(3) ボランティア派遣の要請について検討を行った。

(4) 近隣自治体における地域課題への取り組みに貢献できる教育研究活動について協議した。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	A	A	A

**【次年度課題】**

- ・次年度は心理学科助手による公開講座を予定している。
- ・新任の教員にも適性に合わせて担当してもらう。

**10 教員自身の資質の向上**

**【目標】**

心理学科では、教員各自の研究能力、講義担当能力のみならず、学生支援能力、校務遂行能力等における資質の向上に取り組む。

大学FD、学部FDに参加し、大学教員としての資質と技能の向上に努める。

教員個人の資質の独自性や専門性を活かした情報共有や協働体勢の構築によって、教員の孤立を 방지、自身の資質の向上が実現できる職場環境を整える。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 大学FD、学部FDに参加し、FD参加率100%（単年度で1回以上）を目指す。
- (2) 学科FDを毎年度1回以上開催し、学科を取り巻く現状と課題を把握する。
- (3) 授業評価等の学生の声を適切に受け止め、改善につなげる。
- (4) 個々の学生の個性にあった適切な距離を保つと同時に、公平性や他の教員への情報共有に留意して関わる。
- (5) 学生の個人差の広がりについて情報を共有し、相互に啓発する。

**【実施結果】**

- (1) 大学FD、学部FDに全員が参加した。
- (2) 2月に学科FDを開催し、学科の学びについて理解と共有を深めた。
- (3) 授業評価だけでなく学生の声には個別に丁寧に対応しており、教員の専門性ともかかわるため十分に行った。
- (4) 個々の学生の個性にあった適切な距離を保つと同時に公平性や他の教員への情報共有に留意した。
- (5) 配慮願などを契機として、学生の個人差の広がりについて情報を共有した。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・入学定員が10名増加したため、これまで以上に取り組むようつとめる。
- ・新任の教員をはじめ各教員が問題を抱え込み過ぎないように留意する。

## 4 こども発達学科

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

こども発達学科は、乳幼児を中心とした子どもの発達について、保育学、教育学を基礎として関連諸科学について学び、保育や子育てをめぐる今日的課題に応えられる広い識見と、子どもの発達を援助できる高度な実践力と専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成する。以下に示す能力や知識、技能を身につけさせることを目標とする。

- (1) 社会や時代の変化の中で、子どもを取り巻く問題を探し、多角的に捉える広く深い教養と方法的知識
- (2) 教育・保育の場で実践する保育者としての専門知識と技能
- (3) 広い視野から子どもや保育の問題を捉え、探究するための専門知識と技能
- (4) 自ら学び続ける保育者として必要とされる課題解決能力とコミュニケーション力

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学科のディプロマ・ポリシーを実現するため、科目間連携ならびに学生個々の履修上の問題等に関する学科全体の教員間での情報の共有と課題の検討を密に行う。
- (2) より深く保育現場を知り、理論と実践の往還による保育実践力の基礎を身につけるために、また、教職課程への「学校インターンシップ」の単位導入をはじめとする実践的な資質・能力の向上方策等に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園・児童福祉施設等におけるアルバイトやボランティア等、学生が積極的に保育実践の場との接点を作ることを推奨していく。そのために、実習施設をはじめとする現場との関係作りに努める。
- (3) 実習以外にも学年間の交流の機会を設け、学生自身が自らの学修過程に見通しを持ち、専門分野への探究心を高められる機会を設ける。
- (4) manaba course および「わよJam」を活用し、学生・教員双方が4年間の学修履歴および学修成果を追跡・検証できるようにする。
- (5) 進路については進路支援センターと連携して学生の志望に応じた支援を行い、決定した進路への満足度が高くなるよう努める。

#### 【実施結果】

- (1) 学生の履修上の問題等に関する教員間での情報の共有と課題の検討は学科会議等を通じて密に行われている。科目間連携は一部の科目で実施されている。
- (2) 教育振興支援助成による保育実践プロジェクトを実施したほか、アルバイトのニーズを把握した。
- (3) 実習や就職の他、地域イベントや保育実践プロジェクトでの卒業生を含む学年間の交流の機会を設けた。
- (4) 実習カルテや「わよJam」で、学生・教員双方が4年間の学修履歴および学修成果を追跡・検証できるようにし、4年次後期に4年間の学びの振り返りができるようになっているが、「わよJam」の入力率・内容に個人差がある。
- (5) 学生の志望に応じた進路支援を行い、担任を中心として進路支援センターと密に連携した。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	S	S	B	A	A

#### 【次年度課題】

- ・履修上の問題を抱える学生が増えているため、担任を中心に個別スレッド等を活用した共有を継続する。
- ・学年オリエンテーションや授業内で「わよJam」を活用し、学生が4年間の見通しを持ちやすいようにする。
- ・実習以外の学年間交流および保育現場との交流に積極的に取り組む。
- ・新旧カリキュラムが並行するため、新任を含め、科目間の位置づけおよび連携に留意する。
- ・学生の意向を尊重しつつ保育職へのモチベーションを高め、またその成果を高める取り組みをさらに進める。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

アドミッション・ポリシーに基づき、高い問題意識のもとに、意欲と情熱を持って保育・幼児教育を学び、保育士・幼稚園教諭一種免許状の資格・免許を取得し、地域や社会に貢献したいという明確な意思を持つ学生を受け入れる。「知識・技能」においては、子どもを取り巻く環境のさまざまな現状を理解し、把握できる基礎的な学力を身につけている学生、および高校までの学びを通して、自分の考えを表現し伝えるための国語力を身につけ、「生物」や「公民」、「家庭科」、「体育」や「芸術」など、子どもや保育・幼児教育について深く志向するための幅広い教養を有している学生、「思考力・判断力・表現力」においては、柔軟な思考を持ち、自らの資質・能力を、多様な価値観や人間性への深い理解に活かすことができる学生、および子どもの健やかな育ちや発達を支援するために、子どもの思いを受け止め、丁寧に関わる姿勢を有している学生、「主体性・多様性・協働性」においては、自ら求めて考え、行動し、他者と協働しながら学ぶことができる学生、およびさまざまな人間関係において、自分自身を表現しながら、良好なコミュニケーションを図ることができる学生を受け入れる。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) アドミッション・ポリシーに合致した学生を受け入れ、かつ継続的な定員確保を実現する（年内入試を中心に、入学定員 100%）。
- (2) ホームページ等を通じて学科の学びの実際について、高校生のニーズを踏まえて情報を発信する（平均月 1 回以上）。
- (3) オープンキャンパスにおいて、学科の特徴を分かりやすく説明するとともに魅力を発信し、在学生や教員と触れ合うことで学科の良さを実感してもらえる機会を提供する。
- (4) 和洋国府台女子高等学校の和洋コースを中心に、同校とのより効果的な連携を検討する。
- (5) アドミッション・ポリシーに合致した入学者確保のために、出身校や入試形態、および入学前教育やプレースメントテストの結果と、入学後の学修成果の実態を踏まえて、入試別人数、指定校等を検討する。

※なお、指定保育士養成施設を所管する千葉県の指導により、学生数が学年定員の 105%を超える場合に説明と対応が必要となることから、定員 70 名に対して原則として 73 名を上限として入学者を受け入れることとする。

### 【実施結果】

- (1) アドミッション・ポリシーに合致した学生の受入れに取り組んだが、2024 年度実施 2025 年度入学生は近年にない低水準（49/70 名、70%）となった。2026 年度入学生は 62/70 名（88.6%）と改善したが、ボーダーフリーに近い状況での定員未達であり、対策が急務である。
- (2) 発信頻度には時期的な偏りがあったが、高校生・保護者向けの調査結果を踏まえ、HP に加えて特設ページからの情報発信を行った。
- (3) オープンキャンパスをはじめとする参加者アンケートの満足度は高く、来場者への学科の良さの発信は奏功していた。
- (4) 個別のやり取りのほか、2024 年度はワークショップや学科行事での交流を試みた。
- (5) 出身校や入試形態等と入学後の学修成果との関連の検証等を通して、指定校のほか、出張講義先の精査を実施した。ただし、入学定員確保の問題から選択が難しい場合があった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
B	S	A	B	B	B

### 【次年度課題】

- ・継続的な定員確保については、保育職志望学生の全国的な減少傾向を踏まえて、適正規模を検討する必要がある。
- ・近隣養成校の募集停止を受けて、本学オープンキャンパス等への誘導に注力する必要がある。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

保育者養成課程の志願者が全国的に減少する中、学修面・生活面における学生への手厚い支援により、専門職として活躍する卒業生の輩出に努めて、保育者養成における和洋のブランド力を高め、受験者増と入学定員の確保を目指す。また、退学者数を学生総数の2%以内（5名まで）に留める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) クラス担任、アドバイザー、実習担当者など、学科の教員相互のきめ細かな指導体制を維持し、面接等の結果を学科会議で定期的に共有することで、教員相互の情報交換を密にし、指導の方向性や指導方法を確認する。
- (2) 留置学生や要配慮学生等の特に見守りが必要な学生については、(1)の会議に加えて学生個別のスレッドを立て、学科内における長期的なフォローの内容を可視化し、共有する。
- (3) 学科内における情報共有、情報交換だけでなく、学生課、教務課、保健センター等、各部署との連携を図る。
- (4) 進路変更を希望する学生に対しては丁寧に話を聞き、転学科を含めて、学生自身の希望に沿った学びができるよう図り、できるだけ退学を防ぐようにする。退学を選択する場合も、学生にとって前向きな選択となるよう努める。
- (5) 授業料延納や未納など、経済的に困難な状況にある学生については、学生課につなぎ、各種奨学金の紹介等により、退学を防ぐ。
- (6) 進路支援センターと連携した個別支援により、①就職率100%、②公立の幼稚園・保育所・認定こども園等の公務員採用試験受験者数（実人数）のうち合格者数（進路決定者数）85%以上を目標とする。

### 【実施結果】

- (1) 学科の全教員間での情報共有を学科会議等を通じて密に行った。
- (2) 留置学生や要配慮学生のほか、GPA低迷学生など継続的な状況把握が必要な学生には、学生個別のスレッドを立て、長期的なフォロー体制を整えた。
- (3) 担任を中心に、学生課、教務課、保健センター、進路支援センター等、各部署との連携に努めた。
- (4) 進路変更を希望する学生に対しては複数回の面談を行い、家庭とも連携した。
- (5) 授業料延納や未納など、経済的に困難な状況にある学生については、担任が把握するとともに、必要に応じて学生課と連携し、各種奨学金の紹介等により、退学を防ぐよう努めた。なお、2024年度・2025年度の退学者は各1名（0.4%）であり、2025年度末時点で1名が転学科手続き中である。
- (6) ①就職率100%を達成する見込みである（2026年2月執筆時点）。②公務員採用試験受験者のうち、全員が1自治体以上で合格した（2024年度16名、2025年度24名）。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	A	A	A	A	S	A

### 【次年度課題】

- ・在学生の退学防止については基本的にこれまで同様の方針を継続する。
- ・学内各部署との連携や家庭との連携が必要な学生が増加傾向にあるため、個人情報に留意しつつ、学科内でのより緊密な情報共有に努める必要がある。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

- ・学科教職員間の連携・協働を充実させ、教育効果を組織的に高めるよう努める。
- ・全教員が担当となっている実習等を中心に学生指導における実質的な協働を進める。
- ・教職員の異動が教育成果に影響する属人的な組織とならないよう、持続可能な組織作りに努める。
- ・学科会議等における情報交換や対話を通じて学科の目標の共有と実現に努める。
- ・インターネットの活用なども含めて、教職員の負担が過剰とならないような、業務の分担や工夫に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 委員の担当や学科業務の配分の適正化を進める。
- (2) 学科業務を効果的・効率的に運営するために、意見交換の機会を積極的に確保し、継続的に改善を進める。
- (3) オンライン会議ツールを活用するなど、業務負担が過剰にならないよう配慮する。
- (4) 教員のキャリアやライフコースに留意し、ワーク・ライフ・バランスの十分な確保に努める。
- (5) オフィスおよび実習支援室の業務の明文化や労働環境の改善による働きやすい職場作りを進める。

#### 【実施結果】

- (1) 状況に応じた委員の担当や学科業務の配分の適正化に努めた。
- (2) 学科業務を効果的・効率的に運営するために、意見交換の機会を設けたが、全体での共有・合意形成に向けて継続していく必要がある。
- (3) 主な会議は対面を原則とし、打合せ等については必要に応じてオンライン会議を用いた。業務負担については一定の配慮を行った。
- (4) 教員のキャリアやワーク・ライフ・バランスの十分な確保については、個々の取り組みによるところが大きかった。
- (5) オフィスおよび実習支援室の業務資料の見直しを行った。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	B	A	B	A	A

#### 【次年度課題】

- ・ 教員・職員の交代および委員等の変更があるため、円滑に業務を引き継げるようにする。
- ・ 役割分担によって一部の教員の負担が大きくなるということを完全には避けられないが、負担の状況を考慮した業務の配分、組織的な理解の共有等が求められる。

## 5 学士 (修士 博士) 課程教育

#### 【目標】

ディプロマ・ポリシーに基づき、高度な専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成することが本学科の使命である。4年間の学修によってカリキュラム・ポリシーを踏まえて、以下に示すような資質・能力ならびに知識・技能を身につけ、専門的な立場から社会に還元できるように幼稚園教諭一種免許および保育士資格を取得できるよう学生を指導する。

- (1) 人を育てる者としての基礎となる広く高い水準の教養を身につける
- (2) 幼児教育・保育の基礎理論とともに基礎的な技能を身につける
- (3) 基礎的な知識や技能をもとに、対象や課題に応じた展開力を養う
- (4) 幼児教育・保育の現場での実習や体験を通して対象や保育についての理解を深め、実践力を高める
- (5) 幼稚園教諭・保育士となる者としての自覚を持ち、今日的な課題に目を向け、探究し、自ら主体的に関わる態度と力を身につける

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生が、4年間でmanaba course やわよ Jam 等を活用して学んだ内容を統合しながら、主体的に取り組む力を身につけるよう指導する。
- (2) 学生における学力や能力の多様性に応じた授業方法を工夫していく。
- (3) 1年次には、基礎ゼミやこども発達学セミナーにより、大学での学びに対する学修意欲を涵養し、専門科目により4年間の学びの基盤を培う。
- (4) 2年次には、学生が教育・保育のより具体的な知識・技能を修得するよう努め、実習等を通じて、実践的な学びの基盤を形成できるよう指導する。
- (5) 3年次には、学生が専門的な学びを深めるとともに、実習における実践とその振り返りを通じて、保育を計画し、改善・向上していくための専門性の涵養に努め、さらに、保育や子育ての今日的な課題について考えられるよう指導する。
- (6) 4年次には、学生が実習の経験を踏まえ、子ども理解に基づき指導や支援の計画を作成し展開できる実践力を修得できるよう指導する。

- (7) 4年次には、保育・教育実践演習や卒業研究等、学生が4年間の専門的な学びのまとめを行う。その学修成果により、学生に目指す資質・能力が身についたかについて、特に卒業研究のアセスメントを通じて評価する。

**【実施結果】**

- (1) 学生が主体的に取り組む力を身につけるよう努め、実習カルテ等から概ね達成できたと評価できる。一部学生に課題が残るが、担任を中心に継続的に支援した。
- (2) 持病や障害を抱える学生への対応について、担任を中心に関係部署と連携して個別に多大な努力を行っている。一方で、学修の安定的な遂行に繰り返し支障を来している事例もある。
- (3)～(6) 各学年の目標が達成されるよう工夫に努めた。
- (7) 保育・教育実践演習や各教員の専門領域を踏まえた卒業研究によって、専門的な学びのまとめを行うことができた。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	総合達成度
A	A	A	A	A	A	A	A

**【次年度課題】**

- ・ 個々の学生の適性を踏まえると、資格・免許取得を取り下げるケースをなくすことが困難な状況に至っているため、資格・免許を取得しない場合の学修についてより検討する必要がある。
- ・ 実習時期の変更を含む新カリキュラムを踏まえ、年度計画を見直す必要がある。

**6 研究の活性化と外部資金の導入**

**【目標】**

- (1) 子どもおよび子育てを取り巻く課題や「子ども・子育て支援新制度」に総合的に対応するため、乳幼児期の教育・保育および児童福祉等について、教員はそれぞれの専門性に応じた研究を行い、学会発表や論文・著書の執筆、講演・研修講師等による社会貢献等の業績を積み重ねる努力をする。
- (2) 科学研究費、その他の外部資金獲得を積極的に進める。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 保育・教職課程において認定された教員として、教職課程認定に係る業績の追加を意識しながら各自の専門性に応じた研究を行い、年1件以上、保育、教育、福祉等の関連学会における発表や論文の投稿、書籍等の出版を行う。
- (2) 千葉県および近隣自治体の行政および保育団体等と連携した調査研究等の取り組みに積極的に参画する。こうした取り組みを通じて、地域における養成校の役割を果たしていく。
- (3) 教員自身の研究の活性化のみならず、学生のより良い学びのために、教育振興支援助成を積極的に申請・活用する。
- (4) 科学研究費等の外部資金獲得を積極的に進める（学科で3件以上の申請）。
- (5) 学科／個人単位で獲得した外部資金の申請や活用について、相互に情報交換を行う。

**【実施結果】**

- (1) 関連学会における発表や論文の投稿、書籍等の出版は全教員が行った。
- (2) 連携協定を締結している市川市を中心に、周辺市町との連携を深めるよう努め、地域における養成校の役割を果たしていく取り組みを進めた。
- (3) 教育振興支援費助成は2024・2025年度で各3件が採択された。
- (4) 継続を含めて2024年度7件、2025年度4件の科学研究費を獲得したほか、学科単位で文部科学省の公募事業に応募し、2024年度・2025年度とも採択された。
- (5) 学科単位で2年間連続で獲得した文部科学省の公募事業について、初年度にFDを実施して情報共有に努めたほか、進行状況を随時共有し、全教員で役割を分担した。また、個別に科学研究費を含めた申請書の相互チェックを行った。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・2024・2025年度の教育振興助成費や公募事業の波及効果を踏まえ、個人の研究をより充実させていく必要がある。
- ・新任を含めて、より積極的な情報共有を行い、研究の活性化と外部資金の導入につなげていく。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

- ・こども発達学科教員の教育と研究が幼児教育・保育・児童福祉の現場での実践に深く関わるという特質を踏まえ、社会に開かれた大学を目指して、各種講座・研修等を通じて、幼児教育や保育に関する最新の動向を学べる機会を関係する専門職および一般社会人に積極的に提供する。
- ・卒業生に対するリカレント教育など組織的な卒後支援のあり方について検討する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 幼児教育・保育・児童福祉の現場での研修や研究、また自治体や関係団体における研修や研究等を通じて、卒業生を含む現場の保育者と学び合う機会に積極的に参画する。
- (2) 地域貢献として行われる学内外での公開講座（例：学び直し講座）などに参画し、社会人が専門的な学びにアクセスする機会の提供に努める。
- (3) ホームカミングデーなどを通じて主に保育者として勤務している卒業生の状況把握に努め、リカレント教育等卒後支援に資する方策を検討する。

※(1)(2)は依頼の有無に依存する活動であるが、関係団体や関係部署とのコミュニケーションの際に学科として積極的に取り組む意向であることを伝え、活動の活性化につなげるよう努める。

### 【実施結果】

- (1) 学科としての取り組みはないが、学科の半数以上の教員が取組に積極的に参画している。
- (2) 地域貢献として行われる学内外での公開講座などに参画し、社会人が専門的な学びにアクセスする機会の提供に努めた。
- (3) 従来の個別の支援に加えてホームカミングデーを実施し、特に子育て中の若手教員の支援に関する要望を把握した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・卒後支援として、ホームカミングデー等で卒業年度が異なる学生の交流の機会を設ける
- ・公開講座や研修会等については、引き続き、積極的な取り組みを進める。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

幼児教育・保育・児童福祉の現場における外国籍児童や帰国児童・生徒等に対する援助がますます求められるようになってきている現状から、本学の基本方針に従い、有益な機会を捉えて学生・教員の国際感覚のよりいっそうの涵養に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 授業内での国際理解とともに、国際教育を通して人権尊重や多文化共生の姿勢を醸成する。
- (2) 外国籍児童や帰国児童・生徒等への援助・配慮や個別支援の方法について、授業や実習等を通して学生の理解を深めるようにする。
- (3) 教員の国際学会や国際シンポジウム等への参加、海外での調査や就学前教育施設の視察調査を積極的に奨励し、海外との学術交流を進めるとともに、その成果を教育にも活かしていく。

- (4) 海外への留学（語学研修含む）や就職を希望する学生のニーズの把握と、その実現のための指導と助言を行う。
- (5) 大学が行う交換留学に協力し、その取り組みを学科の教育や教員の研究に活かしていく。
- ※なお、以上の活動内容等については、渡航状況を鑑み、リモートも活用する。

#### 【実施結果】

- (1) 関連する授業において人権尊重や多文化共生の姿勢を醸成することに努めた。
- (2) 外国籍児童等への支援について、関連授業や実習等を通して学生の理解を深めるよう努めた。
- (3) 教員の国際学会や国際シンポジウム等への参加に積極的な取り組みが見られる。それらは教育にある程度活用されている。
- (4) 海外留学や海外への就職等について、学生の希望に応じて個別に支援を行っている。
- (5) 実行する状況が生じなかったが、大学が行う交換留学に協力する姿勢は維持していた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	S	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・教育・研究のいずれの面でも国際交流を推進していく。
- ・卒業生の海外留学や就職事例を紹介し、学生の選択肢を増やす。

## 9 社会・地域連携の推進

#### 【目標】

各教員の専門性を活かして、千葉県および県内の自治体、特に連携協定を締結している市川市および浦安市、県や市の社会福祉協議会等と連携し、研修や各種審議会・委員会等に参画するなど、幼児教育・保育・児童福祉における地域のニーズを把握し、積極的に貢献するよう努める。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 大学近隣の自治体にある幼稚園・保育所等の園内研修講師等を積極的に務める。
- (2) 国や自治体の委員等の機会があれば積極的に参画する。
- (3) 学生が参加できる行事等があれば積極的に案内・参加する。
- (4) 社会・地域連携に関する他学科および地域連携センター等、学内の情報共有や連携・協力を努める。
- ※以上を、本務に支障のない範囲において積極的に行う。

#### 【実施結果】

- (1) 学科教員は、求めに応じて大学近隣の自治体にある幼稚園・保育所等の園内研修講師等を積極的に務めた。また、全国からの依頼に応じて研修講師として多数の貢献をしている。
- (2) 学科教員は、求めに応じて国（文部科学省・厚生労働省・こども家庭庁）や自治体（千葉県、市川市等）の委員等に参画した。
- (3) 地域イベントや近隣大学との共同イベントについて、紹介・引率を行った。
- (4) 地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）が主催する公開講座に学科教員が講師として参画したほか、文部科学省の公募事業においては地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）、大学コンソーシアム市川等と密に連携した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・保育職の魅力向上の観点からも、上記については引き続き積極的に取り組む。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

多様化する学生への対応や、社会からの保育人材確保ならびに人材育成の要請に応えるためにも知識や技能の教授を行う教員自身が不断に学び続ける努力が必要である。学科会議を中心に、教育内容や教育方法について個々の学生の状況を共有しながら協議し、教員間の連携・協働のもとに授業や課外活動を進めていく。学生との関わりにおいては、学生の人権や人格を尊重し、学ぶ主体としての学生を育てるための教育のあり方を探っていく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生との日常的なコミュニケーションを大切にし、学生の相談に随時応じられるようにする。
- (2) 各教員の学生への対応を共有し、ハラスメントの防止はもちろん、学生が学びやすい教育環境を構築するための力量を高める。
- (3) 学科FDを行い（オンデマンドを含め、全員参加とする）、各教員が自身の専門性を発揮し合い、学科の教育における授業内容の充実と連携を図る。
- (4) 1年次からの演習や実習などで互いに連携・協働して授業を行い、各自が学生による授業評価アンケートの結果を活かすなどして振り返りを行い、教授技術等教育力の向上を図る。
- (5) 他大学と教育・研究上の連携を模索しながら、研究会等で最新の知見を得て、自身の教育・研究に活かす。
- (6) 学科から年間3種類以上の研修等に派遣し、報告書等を通じてその成果を学科内で共有する。

### 【実施結果】

- (1) 学生とのコミュニケーションについては、担任、ゼミ担当、実習指導教員等が、それぞれの日常的な機会を通じて学生とのコミュニケーションに努めた。
- (2) 学生への個別の相談や指導については必要に応じて複数の教員が関わり、状況により保護者との電話連絡や面談も交えて丁寧に対応し、その内容を学科会議等で共有した。ハラスメントについては、懸念される案件について関係部署と連携しながら学生への対応を行った。
- (3) 学科FDとして、文部科学省の幼児教育の職の魅力発信に関する公募事業の共有（2024年度）、実習録のweb化に関する検討会（2025年度）を実施した。
- (4) 学科教員は必要に応じて授業や実習において連携・協働し、各自が学生による授業評価アンケートの結果を活かすなどして振り返りを行い、改善に努めた。
- (5) 学科教員は、研究等における学内外の研究者等との連携に努め、最新の知見を得て、自身の教育・研究に活かすよう努めた。
- (6) 予算や日程の関係で派遣できないものや個人で参加したものもあったが、学科予算で参加した研修については報告書等で共有した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	B	A	A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・多様化する学生への対応として、担任や授業担当等複数のチャンネルを維持しつつ、学科としての対応を検討していく必要がある。

## 5 国際学部

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

国際学部では、異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会、文化について認識を深めることで得られる柔軟性とを持ち合わせることにより、真のグローバルコミュニケーション力を身につけ、国際観光をはじめとする異文化交流事業、グローバルビジネスにおいて活躍する人材を養成する。具体的には、世界の人々のつながり、グローバル社会の仕組みについて体系的な知識を持ち、その動向について独自で分析する力、世界の多様な文化、価値観についての豊富な知識をもとに人類の普遍的価値について模索し、提言を行う能力、海外との比較を通して自分を育ててくれた文化、地域について認識を深め、主体的にその発展に関わることのできる能力、日常生活や仕事の場面で必要とされる外国語能力、国際観光をはじめとする異文化交流事業、グローバルビジネスにおいて必要とされる実践的能力などを養う。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学直後に新入生に行うガイダンスにおいて、国際学部のディプロマ・ポリシーの説明を丁寧に行い、4年間の学びの目標を意識させる。
- (2) 佐倉セミナーハウスを中心に行う1年生の国際セミナーでは、学園の歴史と伝統、学部・学科の教育目標、大学生としての生活態度について学ぶとともに、共に学ぶ友人との交流を深める機会とする。
- (3) 1、2年次では、語学の集中トレーニングを受けさせると同時に、幅広く国際教養に関する科目を履修させ、しっかりとした実践的な語学力の基礎を作り、世界の多様な文化や社会についての認識を深化させる。
- (4) 3、4年次では、ゼミなどを通して、語学力や国際社会文化に関する理解力からなるグローバルコミュニケーション力を高めると同時に、PBL、インターンなどにも関わる形で国際的ビジネスの世界において必要とする知識、スキルを修得させる。
- (5) 授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間および学修行動を把握し、学部学科等（全学年）における教育活動の見直しに活用する。

#### 【実施結果】

- (1) 入学ガイダンスや初年度セミナーを通じ、学生は学部の学びの目標や教育方針を理解し、4年間の学修計画を意識するようになった。教員もディプロマ・ポリシーを教育活動に取り入れる意識が一定程度高まった。
- (2) 国際セミナーにより、学園の歴史・伝統や大学生活態度についての理解が深まり、学生間の交流や協働学習の経験を通してチームワーク力や主体性が育まれた。
- (3) 1、2年次の語学科目や国際教養科目により、基礎的な語学力や多文化理解が向上・進化した。学生のニーズの多様性により成果のばらつきはあったものの、実践的なコミュニケーション力向上の足がかりとなった。
- (4) 3、4年次のゼミ、PBL、インターン等により、グローバルコミュニケーション力や国際ビジネスに必要な知識・スキルを習得する学生が増加した。学修の深まりや主体的な課題解決力の向上が見られた。
- (5) 授業評価・学生生活アンケートにより学修時間や行動の把握は一定程度可能となり、教育改善への参考情報として活用された。ただし、調査結果を体系的に教育活動へ反映する仕組みはまだ十分ではなく、今後の整備が課題である。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	A	A	B	A

#### 【次年度課題】

- ・ディプロマ・ポリシーの定着（学生および教員への周知は一定程度進んだものの、依然ばらつきがあり、また学修行動や授業設計への十分な定着には課題があるため、日常的に活用できる仕組みの整備が求められる）
- ・セミナー活動の成果の継続（国際セミナーで育まれたチームワーク力や主体性を、学年進行やゼミ活動に継続的に結びつける方策を検討することが求められる）

- ・上級学年学修の拡充（ゼミ・PBL・インターン等での成果をさらに多くの学生に行き渡らせ、主体的課題解決力や実践的スキルの習得を促進するための支援体制を整えることが求められる）
- ・学修状況のフィードバック活用（アンケート等で把握した学修状況を教育改善に体系的に反映させ、授業設計や学生指導に生かす仕組みの強化が求められる）

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

- ・国際学部は、異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会・文化について認識を深めることで得られる柔軟な思考力とからなるグローバルコミュニケーション力を身につけ、異文化交流を促進する事業やグローバルな企業などにおいて活躍する国際感覚豊かな女性の育成を教育理念に掲げている。こうした学部の教育理念を踏まえ、本学部の各学科がそれぞれ具体的に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた学生を求める。
- ・オープンキャンパスを英語コミュニケーション・国際両学科の緊密な連携により学部として特色をより際立たせる取り組みの場とする。在学生の視点から学科の学びの魅力を高校生とその保護者にアピールしてもらい機会を設けたい。また、両学科とも本学のホームページ上のトピックスや学科ごとのSNSにおいて広報活動を積極的に行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 国際学部の教育目標として3つの能力（国際コミュニケーション能力、異文化・自文化の理解力、国際交流・ビジネスの実践力）からなる「学部の国際教養」を、また、学科の教育目標として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等を、オープンキャンパス、HP等で発信し、志願者増につなげる。
- (2) COVID-19に伴う社会情勢の変化を背景に定員割れが続いた一方、インバウンドの活性化等、海外との交流が戻りつつある。短期～長期の海外留学はじめ、そうした社会的要請に沿う学部の学びの広報を積極的に行い、学部レベルと学科レベルで定員確保を目指す。
- (3) 高大連携等、志願者増につなげられる活動に積極的に貢献する。

### 【実施結果】

- (1) オープンキャンパスや大学HP、SNS等において、両学科が緊密に連携し、「学部の国際教養」を構成する三つの能力を軸に学びの特色を体系的に発信した。各学科の強みや養成する人材像を相互補完的に示すことで、学部としての一体感と独自性を明確化した。在学生による発表や体験談の紹介も行い、高校生・保護者に具体的な学修イメージを提示することができた。
- (2) コロナ禍以降の社会変化やインバウンド回復を踏まえ、短期・長期留学、国際交流、観光・ビジネス分野に直結する学びを積極的に広報した。特に国際学科では、国際交流・観光人材養成・韓国への関心の高まりを的確に捉えた発信が奏功し、定員充足率112%を達成した。学部全体としても志願者動向は改善傾向にある。
- (3) 高大連携事業や出張授業、進学説明会等に両学科が協力して取り組み、志願者増加に向けた基盤づくりを進めた。特に併設校との連携を強化し、学部の教育内容や進路実績に関する情報共有を密に行った。学科間の協働体制と校外との連携が着実に深化している。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	S	A

### 【次年度課題】

- ・学部教育の特色発信のさらなる高度化（両学科が連携して学部の教育内容を発信してきたが、今後は三つの能力と具体的なカリキュラム・進路実績との結び付きを一層明確に示すことが課題。卒業生の進路事例等も活用し、学修成果の可視化を進め、学部としてのブランド力向上につなげる事が求められる）
- ・社会的要請を踏まえた継続的広報戦略の構築（インバウンド回復や韓国への関心の高まりを的確に捉え成果が見られた一方、社会情勢の変化に左右されない安定的な志願者確保策が求められる。留学や国際交流の実績を継続的に発信するとともに、新たな地域や分野への展開も視野に入れ、広報担当部署と連携し、学部全体で戦略的広報を強化することが必要）
- ・高大連携の質的向上と内部連携の強化（併設校との連携強化は進展したが、今後は高大連携協定校との連携を進展させるとともに、連携内容の質を高め、継続的な進学動機付けにつなげる仕組みづ

くりが課題。また、両学科間での情報共有や役割分担を一層明確にし、学部として統一感ある発信と対応を行う体制をさらに強化していくことが必要)。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

学生定員の確保で根本的に重要なのは、学生の勉学の動機付けがしっかりできていること、そして教職員による学生の勉学・学生生活面でのサポート・ケアが行き届いていることであると認識する。国際学部にも所属するすべての教員が学部の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うことにより、学生の勉学の動機付けの手助けを常に心がける。また特に、教員は、新入生に対して実施する国際セミナーが、教員やオフィススタッフに話しやすい、相談しやすい関係性を構築する重要な第一歩であるとの認識を共有して取り組む。1年生を対象とする保護者懇談会を開催し、ディプロマ・ポリシーについて理解を深めてもらうとともに、保護者との意見交換を通して緊密な関係の構築を目指す。また長期欠席者については必要に応じて保護者との面談を行い、具体的な対応を検討する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および学部・学科に愛着と誇りを持つ機会とする。
- (2) クラス担任や学科長、学部長等による面談体制を整え、学生との緊密なコミュニケーションを図る。
- (3) 必要に応じ保護者と連携し、学生の在学状況を把握する。

#### 【実施結果】

- (1) 国際セミナーでは、少人数によるディスカッションやグループワークを積極的に取り入れ、1年生同士および教員との対話の機会を充実させた。その結果、学生が大学生活への不安を軽減するとともに、本学および学部・学科への愛着と帰属意識を高めることができた。教職員に相談しやすい雰囲気づくりの重要性についても共通認識を形成できた。
- (2) クラス担任、学科長、学部長による面談体制を整備し、定期面談に加え、学修状況や学生生活に課題が見られる学生には随時面談を実施した。これにより、早期の課題把握・対応が可能となり、個々の学生に応じたきめ細かな指導・助言を行う体制を強化することができた。
- (3) 1年生対象の保護者懇談会を開催し、教育目標やディプロマ・ポリシーへの理解促進を図るとともに、意見交換を通じて信頼関係を構築した。また、長期欠席者については必要に応じて保護者と連携・面談を行い、状況共有と今後の対応策を協議した。家庭との連携強化により、学生支援体制の充実につなげることができた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・国際セミナーにおける教育目標・ディプロマ・ポリシーの体系的理解の深化（学部の教育目標やディプロマ・ポリシーをより体系的に扱う時間を確保し、具体的な学修成果や将来像と結び付けて説明する。単なる理念の提示にとどまらず、授業内容や履修モデル、卒業後の進路との関連を明確に示すことで、学生自身が学修の意義を主体的に捉えられる工夫が求められる）
- ・面談における目標共有と到達度確認の強化（成績や生活状況の確認に加え、教育目標やディプロマ・ポリシーを踏まえた学修到達度の振り返りを組み込むことが課題。教員間で理解を一層共有し、共通の視点で助言を行う体制を強化することで、学生が目標を意識しながら継続的に成長できる支援体制を確立することが必要）
- ・保護者との共通理解と継続的連携の推進（教育目標やディプロマ・ポリシーの説明方法を工夫し、具体例や資料を用いて理解を深めてもらうことが重要。あわせて、保護者との継続的な情報共有の仕組みを整え、家庭と大学が共通認識のもとで学生を支援できる体制構築が課題）。

### 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

国際学部は英語コミュニケーション学科と国際学科の2つの学科からなる組織であり、学部教授会、学科長会議、学科会議等を中心に組織運営がなされるが、それ以外にも必要に応じて、課題検討部会なども設け、学部全体で情報共有、連携強化、コミュニケーションの活性化を図る。学部長と学科長は、所属教員やオフィス、グローバルラウンジと協力し、効率的で公正な組織運営を心がける。学部教授会では当面する学部の課題を審議し、学科固有の問題についてはそれぞれ学科会議の場で審議する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部教授会を定期的に行き、一般的な課題のみならず、学部固有の課題（国際教養教育、基礎語学、グローバルラウンジ、グローバルラボの運営など）について情報共有、または審議を行う。
- (2) 学科長会議を中心に、両学科の情報を共有し、効果的な連携を図る。
- (3) DX を推進し、業務の効率化とコミュニケーションの活性化を図る。
- (4) 持続可能なオフィスの運営体制を構築する。

### 【実施結果】

- (1) 学部教授会を定期的に行き、一般的な教学課題に加え、学部共通の教育内容、グローバルラウンジの運営など、学部固有の重要事項について情報共有および審議を行った。これにより、方針の明確化と意思決定の透明性向上を図った。
- (2) 学科長会議を中心に両学科間の情報共有を進め、教育運営や学生募集、学生対応に関する課題を共有することで、学科横断的な連携と協働体制の強化に努めた。
- (3) DX を推進し、連絡業務のデジタル化を進めることで、業務の効率化と教職員間の円滑なコミュニケーションの実現を図った。
- (4) 学科付職員と協力し、業務手順の明確化と分掌体制の再整理を進め、安定的で継続可能なオフィス運営基盤の整備に努めた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	S	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・ 教授会・学科長会議の機能強化と重要課題に焦点化した迅速な意思決定の実現（情報共有にとどまらず、課題の発見と解決に直結する議論と実行体制の強化）
- ・ 学科横断的な連携の実質化（教育運営や学生募集、学生対応に関するデータや成果を共有し、具体的な共同施策へと発展させる仕組みづくりが求められる）
- ・ DX 推進と業務体制整備の継続的改善（DX 化を一層進めるとともに、業務分担の見直しや人材育成を通じて、効率的かつ持続可能な運営基盤を確立することが求められる）

## 5 学士（修士 博士）課程教育

### 【目標】

国際学部では設置の趣旨に沿って異文化コミュニケーションに必要な語学力と、世界の多様な社会・文化について認識を深めることで得られる柔軟性を持ち合わせた、人間性、創造性に富んだグローバル人材を育成するという教育目標を掲げている。この目標を達成するためには、自ら視野を広げ、自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得し、自ら語学力を高めていく力を学生につけさせるような教育方法が必要である。このような認識のもと、社会文化を捉える上で基盤となる学問的トレーニングを行う科目群、グローバル社会の仕組みや世界の多様な文化に目を向けさせる科目群、ストーリー性を持たせた語学教育プログラムおよび海外学習プログラム、国際交流・国際観光をはじめとするグローバルビジネスに関する実務的教育科目群、PBL を中心とした実践教育プログラムなどからなるカリキュラム体系を設ける。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 1、2 年次に履修する学部共通の英語集中トレーニング、学部共通科目、基礎ゼミや導入科目において、大学での学びの基本を指導する。また学生自らが学ぶことの楽しさと大切さを体得できるよう支援する。
- (2) 3、4 年次に展開される学科ごとのゼミを中心とした演習、実践系科目においては、自ら知識を体系化するとともに実践知を獲得していけるように指導を行う。

### 【実施結果】

- (1) 学部教育においては、1、2年次を中心に学部共通の基礎ゼミや導入科目、語学科目、その他学科ごとの専門科目を通じて、大学での学びの基本を学生に身につけさせる取り組みが行われた。これらの科目では座学だけでなく、学外見学やフィールドワークなどのアクティブラーニングを取り入れ、学生が自ら学ぶ楽しさや学びの重要性を体験的に理解できるよう支援した。
- (2) 3、4年次では学科ごとのゼミを中心とした演習や実践系科目を通じて、学生が自ら知識を整理・体系化し、実践的な能力や専門知識を獲得できるよう指導が行われた。これにより、初年次での学びの基盤を確実にした上で、後年次においては応用的・実践的な学習へと段階的に発展させる教育体系が構築され、学生の学修意欲や能力の向上に寄与した。座学と体験型学習を組み合わせた多面的な教育アプローチにより、学生は理論と実践を統合した学びを経験し、主体的に問題解決に取り組む力を養うことができた。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	総合達成度
A	A	A

### 【次年度課題】

- ・初年次学修の基礎を後年次の専門・実践学修へ確実に発展させる取り組み（基礎ゼミや導入科目での学習経験が、3・4年次の演習や実践系科目での知識体系化や応用力の向上につながるよう、カリキュラム間の連携や学習到達度の確認をさらに強化する）
- ・学外活動やアクティブラーニングの充実（学生が主体的に学ぶ力を身につけるため、座学と実践的学習のバランスを維持しつつ、学外見学やフィールドワークの機会を計画的に提供し、学びの深まりや実践力の向上を支援する体制を整えることが求められる）

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

学部教員の研究の活性化と外部資金の導入に関しては、まず科学研究費や公共団体・企業委託の研究プロジェクト、大学の研究奨励費などの獲得が重要である。それに向けた情報の収集・共有、研究推進のための学内環境等の不断の改善も図っていききたい。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部教員が安心して学会出席、研究旅行ができるよう、必要に応じて学部長・学科長・オフィスによる関連手続き等を含めた支援を迅速に行う。
- (2) 半数以上の学部教員の研究成果公表（論文投稿、著作出版、学会口頭発表など）を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 学部教員が安心して学会出席や現地調査を行えるよう、学部長や学科長、オフィスが必要に応じて対応した手続き支援や関連対応を実施した。その結果、教員は研究活動に一定の専念が可能となり、研究環境のサポート体制は一定の成果を上げたといえる。一方で、全体的な傾向として教育活動や校務負担の増加が続いており、研究の活性化に不可欠な教員の研究時間の確保は依然として厳しい状況であった。
- (2) このような環境下においても、半数以上の学部教員が論文投稿や著作出版、学会口頭発表などの研究成果公表をおおむね達成しており、研究活動の継続には一定の成果が見られた。しかし、教育・校務負担の増加は研究活動の制約要因となっており、成果達成は教員個々の努力に大きく依存している状況である。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	総合達成度
A	A	A

### 【次年度課題】

- ・教員の研究時間の確保（教育や校務の負担が増加する中でも、学会出席や現地調査、論文執筆など研究活動に十分な時間を割けるよう、業務の効率化や負担分散、支援体制の強化が必要）
- ・研究成果の安定的な公表環境の整備（教員個々の努力に依存せず、手続き支援や情報提供、学内リソースの活用などにより、論文投稿や学会発表などが継続的かつ計画的に行える環境を構築することが求められる。これにより、教育・校務と研究の両立を可能にし、学部全体としての研究力向上につながることを期待される。これらは学部単独ではなく、大学全体として取り組むことが求められる）

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

社会人教育は時代の求めであるという認識を学部で共有し、大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座等に積極的に講師を派遣し、社会人の科目等履修や聴講への参加を促し、リカレント教育に積極的に関わっていく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座等に講師を派遣する。
- (2)リカレント教育を進める。

### 【実施結果】

- (1)公開講座やいちかわ市民アカデミー講座等に教員を積極的に派遣し、それぞれの専門分野を活かした質の高い講座を提供した。その結果、地域住民を中心に多くの受講生を集めることができ、大学の知的資源を社会へ還元するという点で一定の成果を上げたといえる。また、英語コミュニケーション学科では、学科主催のイベント（研究会や講演会）を公開して運営し、リカレント教育の一環とした。専門性とわかりやすさを両立させた講座内容は、受講者の満足度も高く、大学と地域社会との連携強化にも寄与した。
- (2)これらの講座は本来、学び直しを目的とする社会人をリカレント教育へと誘導する役割も期待されていたが、その効果は限定的であった。受講生の参加は単発型の公開講座としてのそれにとどまり、体系的・継続的な学修へと発展する事例はなかった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
A	B	A

### 【次年度課題】

- ・公開講座を単発型から学修導入型へと発展させる取組の推進（学部単独ではなく、大学全体として取り組むべき課題として、公開講座を単発的な学びにとどめず、正規課程や履修証明プログラムとの接続を明確化し、段階的に専門知識を深められる学修ルートを提示することが課題。講座内容の体系化と到達目標の整理を進め、受講者が将来的な学位取得や専門性向上を見据えた学びを構想できる仕組みづくりが求められる）
- ・受講者が継続的に学べる環境の整備（学部単独ではなく、大学全体として取り組むべき課題として、学修相談やキャリア支援の充実、オンライン教材の活用等を通じて、受講者の多様なニーズに応じた支援体制を構築することが必要。あわせて、受講者ニーズの継続的把握と効果的な情報発信を強化し、幅広い社会人がリカレント教育にアクセスしやすい環境を整えることが求められる）

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

国際学部は国際交流が重要な学びの一つでもあり、学生の海外留学はもちろんのこと、教員レベルでの海外との交流も積極的に進めなければならない。学部では教員の海外研究者との交流を促進し、留学に関しては本学の協定大学をはじめ海外の大学に留学したい学生には、積極的に指導するとともに、協定大学からの交換留学生の受け入れも積極的に対応する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)学部の海外学習奨学金利用の留学希望者を積極的に募集する。
- (2)「海外セミナー」や「国際フィールドワーク」などの参加者を積極的に募集する。
- (3)オンラインも活用し、海外との語学交流、研究交流の可能性を模索する。

### 【実施結果】

- (1)学部では、海外学習支援奨学金を活用した留学希望者を学内 LMS や説明会等を通じて広く募集し、おおむね例年並み規模の給付を行った。経済的支援と情報提供を組み合わせることで、学生が海外に踏み出しやすい環境整備を進めた。さらに、2025 年春には大学企画の短期留学プログラ

ムとして韓国の大学生を受け入れ、学部が中心的役割を担ったほか、2025年度には祥明大学からの交換留学生も受け入れ、双方向の国際交流を推進した。

- (2) 「海外セミナー」や「国際フィールドワーク」等の参加者募集もLMSや説明会を通じて実施し、アジア地域を中心に複数のプログラムを展開した。おおむね例年並みの学生が留学や海外学習の機会を得て、国際的視野の涵養を図った。
- (3) 2025年春に大学の企画として短期留学プログラムを実施し韓国の大学生の受入れを行い、学部として中心的役割を担った。また、2025年度には祥明大学からの交換留学生も受け入れた。国際学部が提案し、試験的に運用したバディ制度を通し、学生間の交流が深まった。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	S	A

**【次年度課題】**

- ・海外学習機会のさらなる拡充と質保証（奨学金給付や各種プログラムは例年並みを維持しているが、参加学生層の拡大や学修成果の可視化、事前・事後指導の体系化を通じて教育効果を一層高めることが求められる）
- ・派遣・受入れ双方の体制強化（交換留学生受入れ実績を踏まえ、支援体制を整備し、持続的な国際交流基盤を構築することが求められる）
- ・試験的に実施したバディ制度の検証と発展（全学的な交流促進策として制度化する方針が決定しているが、その成果と課題を整理し、さらに発展させることが求められる）

**9 社会・地域連携の推進**

**【目標】**

社会・地域連携には教員の研究の一環として行われるものと学生の学びの一環として行われるものがあるが、国際学部はこれまで後者に注力してきた。前者の可能性を模索すると同時に、主には後者を積極的に推進したい。これまで実績として京成電鉄株式会社、亀山温泉等との連携によるPBLを展開しており、今年度も引き続きこれらの連携を推進するとともに他の企業や各種団体との連携の可能性についても検討を重ねたい。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 企業や各種団体との連携によるPBLを推進する。
- (2) 学部学科によるイベントへの地域住民参加の可能性を模索する。
- (3) グローバルラウンジを活用し、大学コンソーシアム市川に貢献する。

**【実施結果】**

- (1) 国際学科を中心に、企業や各種団体と連携したPBLを積極的に推進した。過年度から継続しているプロジェクトについても、新たな連携先を開拓することで活動内容を拡充し、テーマや手法の多角化を図った。その結果、学生が実社会の課題に触れながら主体的に学ぶ機会が一層充実した。
- (2) 国際学科主導のPBLでは、クローズ形式ではあるものの地域住民が参加するプロジェクトを実施し、大学と地域を結ぶ実践的な学びを展開した。さらに、その成果を発信する場として、来年度には市川駅南口図書館でのミニ展示を予定しており、地域への還元を視野に入れた活動へと発展させるロードマップを構築した。
- (3) グローバルラウンジにおける各種イベント開催を活発化させ、千葉商科大学の学生の参加も得ることで大学間交流を促進し、大学コンソーシアム市川の活動にも貢献した。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	S	A

**【次年度課題】**

- ・PBLの質保証と体系化（連携先の拡大や活動内容の多角化が進む中、各PBLの学習到達目標と評価方法を明確に整理し、成果を可視化することが課題。ルーブリック整備や成果報告の標準化を通じて教育効果を検証し、改善につなげる組織的PDCAサイクルを構築することが求められる）

- ・地域連携の一層の発展と公開性の向上（地域住民参加型プロジェクトや図書館展示を契機に、成果発信の機会を拡充し、活動内容を広く共有する仕組みづくりが求められる。単発的な取組にとどめず、継続的な協働体制を整備することで、地域との双方向的関係を一層強化することが求められる）
- ・学内外の連携拡充と参加学生層の拡大（学科横断的な参画を促進し、参加学生層を広げる体制整備が課題。あわせて、大学コンソーシアム市川への貢献を持続的に発展させるため、学内外の関係機関との連携を強化し、安定的な運営基盤を確立することが求められる）

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

国際学部は新しく設立されたため、新しいカリキュラムに対応する新しい教育方法の模索による教員自身の資質の向上を図っていくことがとりわけ求められている。まずは基礎教育のあり方について討論等を通して教育方法の洗練化を進めたい。また、学部教員（外国人特任講師を含む）の各種研修、FD参加を活性化していきたい。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部としての体系的な基礎教育のあり方について討論を重ねる。
- (2) 専任教員のFD参加率100%を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 2026年度の新カリキュラムにおいて学部共通科目の見直しを進める過程では、ワーキンググループに参画した教員間で基礎教育のあり方について継続的かつ多角的な討論が重ねられた。その結果、到達目標や科目配置の意図、初年次教育の役割などについて一定の共通理解が形成され、教育内容の整理・再構築が図られた。一方で、これらの議論や成果を学部全体に十分に共有し、学部としての明確な教育ビジョンとして浸透させる点についてはなお課題が残された。
- (2) 専任教員のFD参加率は100%を達成し、教員の資質向上に向けた学部内の意識の高さが示された。今後は参加の継続とともに、研修成果を教育改善へ着実に反映させていくことが重要である。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
B	S	A

### 【次年度課題】

- ・基礎教育のあり方に関する学部全体でのビジョン共有と教育方法の体系化（新カリキュラム策定過程においてワーキンググループ内では議論が重ねられたものの、その成果を学部全体で十分に共有するには至らなかった。今後は討論の場を広く設け、到達目標や評価方法を明確化するとともに、実践事例を共有し、基礎教育の方向性を組織的に確立することが求められる）
- ・FD活動の質的向上（専任教員の参加率100%は達成したが、今後は研修内容の充実と実践への還元を重視し、外国人特任講師を含む全教員の教育力向上の一層の推進が求められる）

## 6 英語コミュニケーション学科

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

グローバル化が進む世界において、英語をはじめとする外国語の運用能力と、国際社会に関する幅広い教養をもって行動できる人材を育成する。英語圏の言語・文学・文化・異文化コミュニケーション、英語教育の理論と実践を多角的に学びながら英語のスキルアップを図り、深い洞察力、豊かな表現力、および国際的な視点と発信力を身につけた女性を育成する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 1、2年次の学生に対しては、基礎的な英語力を磨く科目や、少人数制の実践的な演習科目、試験対策科目や海外語学研修などで、英語による実践的なコミュニケーション能力と発信力の養成を図る。また、英語圏の言語・文学・文化を専門的に学び、多様な文化的背景を持った人や社会のあり方を深く考察することのできる力を獲得することができるよう指導する。
- (2) 3、4年次は、少人数制の実践的な英語の演習科目を通して、英語による実用的なコミュニケーション能力を増強する。さらに、専門的な分野を学ぶ論文作成ゼミと卒業論文演習を通し、教養を深め、論理的な思考の鍛錬と表現力を伸ばし、多様な価値観を尊重した上で自らの意見を構築することのできる力を身につけることができるよう指導する。
- (3) 学生の学修時間・学修行動の把握については、普段から学科教員で学生について情報共有を密に行い、必要に応じてふさわしい教員が学生と面接をし、在学生の充実した学生生活に尽力する。
- (4) 教育活動の方針・計画については、既存のカリキュラムを円滑に運営しつつ、2026年度教育課程変更に向けて学科教員が協力し合い、学部やその他関係部署とも連携を図りつつ、的確な計画を立て、スムーズな移行を目指す。

#### 【実施結果】

- (1) 1、2年次の学生たちに対しては、基礎的な英語力を磨く科目や少人数制の演習科目、試験対策科目などの履修を細かく指導した。とりわけ1年次前期の国際セミナーは、2年連続で対象学生全員の出席を達成し、実践的なコミュニケーション能力の向上と大きな成長を確認できた。英語圏の言語・文学・文化に関する学びについては、2025年度より新たに客員教授を4名迎え、各業界での一流の専門家から学生たちが直に講義を聞く機会も設けた。
- (2) 3、4年次の学生たちに対しては、少人数制の実践的な演習科目にて細やかな指導を心がけた。とりわけ論文作成ゼミと卒業論文演習では、各ゼミで卒業論文に関連する学びの過程で、思考力や表現力などを個別に細やかに指導した。卒業論文は全員提出することができた。また、2025年度は新設の資格支援制度を積極的に活用し、就職活動を見据えた資格取得を推進した。
- (3) 学生の学修時間・学修行動の把握については、全教員が密な連携を図り、個々の学生の行動変化を注視するよう努めた。一部の学生との接触や学修時間の向上において課題は残したものの、ふさわしい教員による個別面談を随時実施するなど、学生一人ひとりの充実した学生生活に向けた組織的な支援に努めた。
- (4) 教育活動の方針・計画については、教員間では必要な連携は随時行っており、既存のカリキュラムを円滑に運営しつつ、2026年度教育課程変更に向けて学科教員が協力し合い進めてきた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・1、2年次の学生たちにおいては、引き続き基礎的な学力の向上を目指すほか、学内で英語によるコミュニケーション能力を高める機会をさらに増やしていく。3、4年次の学生たちにおいては、少人数制の卒業論文指導に関する2年間でのゼミを通し、社会に出て通用する思考力や表現力を伸ばしていく。また、全学年を対象に客員教授による特別講義を継続し、学問的知見の深化と多角的な教養の習得を強力に推奨する。
- ・学生の学修時間や学修行動の把握については、日頃から学生との円滑なコミュニケーションを心がけ、適切なタイミングで学生たちの学修時間を更に支援できるよう努める。また、学内の関係部署とも随時連携を行い、必要に応じて保護者との連絡も視野に入れ、学科教員が一体となって学生の学力向上と学修時間の確保に尽力する。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

学科教員が一丸となり、英語能力を向上させるために積極的に取り組む意欲と持続力、英語圏を中心とした言語・文学・文化への関心、異なる価値観や多様性への寛容さ、および他者とのコミュニケーション能力を備える学生たちを広く募集し、入学者定員 60 人の確保を目指す。入試委員と学科長を中心に学科教員で最新情報を共有しながら、常に最善の対策を考え、年内入試で7割の入学者確保を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 英語圏への留学や研修制度をさらに充実させ、海外研修を全力で応援している点を高校生へアピールする。
- (2) 高校生向けの翻訳コンクールを大学 HP 上で開催し、授業の一端を遠隔で体験してもらい、本学科への出願につなげる。
- (3) 目覚ましい就職状況・大学院進学を積極的に広報する。オープンキャンパスでも卒業生の体験をできるだけ直接伝えてもらう。
- (4) オープンキャンパスにて、高校生やその保護者と直に交流する機会をさらに増やし、学生たちの声で学科の良さや魅力を発表する機会をさらに増やす。
- (5) 出張講義等の高校でのイベントに積極的に参加し、本学科のプレゼンスを高める。
- (6) 教員有志が在学生の母校を訪問して、学生の生活を伝える。また、郵送での PR 方法も検討する。
- (7) 大学 HP の学科トピックスや、学科の SNS を活用し、教員や在校生の学生生活、授業の様子を発信する。

### 【実施結果】

- (1) 円安等の影響を鑑み、留学制度の抜本的改革には至らなかったものの、留学経験者による HP 記事等の発信を強化し、海外研修の魅力を高中生へ多角的に訴求した。
- (2) 「高校生翻訳コンクール」は3年連続で開催しており、2025年度は千葉県・市川市の両教育委員会から後援を獲得。入学者増への課題は残るものの、参加校数は前年比16校増の77校(125名)と拡大し、学科の知名度向上に大きく貢献した。
- (3) 就職実績をHPトピックスで年間約10本公開し、新設の「航空ホテル業界プログラム」でも卒業生との交流機会を創出。オープンキャンパスでは卒業生が直接登壇し、キャリア形成の魅力を伝えた。
- (4) オープンキャンパスにて、開始前の待ち時間を活用した在学生・教員・高校生間の交流スキームを導入。個別相談も含め、保護者との接点増加に尽力した。
- (5) 入試広報と連携し、出張講義は前年度の4校から7校へ大幅増を実現し、学科のプレゼンスを高めた。
- (6) 教員有志が在学生の母校訪問は、教育実習の時以外は実現が難しかった。
- (7) 学科トピックスは戦略的キーワード選定により年間約40本を掲載。SNS等も活用し、教員・学生の日常を鮮明に可視化した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	総合達成度
A	A	A	A	A	B	A	A

### 【次年度課題】

- ・バーチャル広報を強化し、実際のオープンキャンパス来場へ繋げる。HP記事やSNSの頻度・内容を吟味し、出張講義等で高校生と接する機会を増やすことで来場者数増を図る。同時に客員教授の講義を含む学生主体の学びを充実させ、教育の質向上に努めるとともに、広報媒体の効果を頻繁に検証する。
- ・オープンキャンパスはより在学生主体で運営し、学生の姿を通じて進学を検討してもらえる人員配置と企画を行う。卒業生の協力により入学から卒業後までを具体的に描ける見せ方を展開し、出願に繋げる。
- ・卒業生ネットワークを活用し「卒業生推薦枠」を適時伝える。全卒業生が推薦者になれる点や、高校教員の卒業生が自校生徒の推薦者になれる点を広く周知し、入学者確保に尽力する。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

学科に所属する全ての教員が教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細やかな指導や助言を行うように心がける。基礎ゼミ担当教員から、学年担任、ゼミ担当の教員、学科長とが国際オフィスの職員の協力を得て、それぞれ役割を分担しつつ、情報共有を密に行い、学生の勉学・生活上の相談に乗り、学生たちの学習のモチベーションを高めて退学者0人を目指す。また、今年度も就職率100%を目指す。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生生活支援については、学年担任、ゼミ担当教員、学科長は学生と緊密なコミュニケーションを維持し、出席状況その他に問題のある学生はサイボウズで随時情報共有を行い、個別面談などを通して、迅速に解決させ、退学者0を目指す。
- (2) 進路支援の方針・計画については、進路支援センターの職員と密に連携を取りながら、学生の希望がかなう形での就職を全力で支援し、今年度も就職率100%を目指す。

#### 【実施結果】

- (1) 学生生活支援については、学年担任、ゼミ担当教員、学科長が密に連携し、一人ひとりに寄り添う支援体制を維持した。支援を要する学生に対しては、学科会議での情報共有に加え、各種連絡ツールを用いたリアルタイムな連携を徹底し、状況に応じた最適な教員による迅速な対応に全力を尽くした。2年間で5名の退学者を出す結果となったが、丁寧な面談を粘り強く重ねるなど、組織として最後まで学業継続を促す働きかけを遂行した。
- (2) 学生の進路支援については、進路支援センター職員、学科長、担任、ゼミ担当、学科事務職員が重層的に連携し、学科一丸となって就職支援を強力に推進している。教職課程や日本語教員養成課程の登録学生については、多忙を極める教育実習、卒業論文執筆、就職活動の三立を実現させるべく、ゼミ担当教員を中心にきめ細やかな個別指導を徹底した。その結果、2024年度就職率は100%を達成し、2025年度においても全学生の希望進路実現に向けて支援体制を敷いている。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
A	S	S

#### 【次年度課題】

- ・学生の生活支援については、学科長・学年主任・ゼミ担当が連携し、小規模学科の強みを活かした迅速で細やかな支援に注力する。1年次には担任に加えアドバイザー教員を頻繁に周知し、学生が常に相談しやすい環境を整え、学業を早期に軌道に乗せる。
- ・進路支援では、教職員が一体となって希望進路の実現と内定獲得までを伴走し、進路支援センターとも密に連携することで、就職率100%の継続を目指す。

### 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

学科長は、各委員、特に、教務委員と入試委員の協力のもとで、効果的な組織運営を心がける。現行のカリキュラムと、2026年度からの教育課程変更に関して、学科内で協力する。また、普段から学生の履修状況や校務について密に情報共有と共通理解を図る。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 役割分担と責任所在明確化については、校務分掌に則って学科運営を進めることで、その役割と責任を明確にしつつ、教員が必要に応じて協力し合い、可能な限り担当する校務の質・量のバランスを図る。
- (2) 組織の活性化・効率化については、毎月の学科会議を効率的に行うほか、最新の情報を密に共有することで、学科で行われている状況を学科の専任教員の全員が共有する。必要な対応や最善策の検討などを含め、協力し合い、迅速に対応する。

#### 【実施結果】

- (1) 役割分担と責任所在の明確化については、問題なく行ってきたと考える。原則として校務分掌に則りつつ、突発的に発生する対応や追加の業務については、学科の教員間で常に連絡を取り合い、柔軟に学科運営を進めた。また、校務分掌に関して、必要な修正は適宜行った。さらには、国際学部としても、学部長を中心に国際学科と英語コミュニケーション学科の両学科長間で常に

情報共有をし、必要な協力をし合う体制で臨んできた。学部で共有された情報は、必要に応じて常に学科教員とも共有された。

- (2) 組織の活性化と効率化を図り、毎月の学科会議に加え、学内外の各種ツールを駆使した迅速かつ緊密な情報共有を徹底した。全教員が最新情報をタイムリーに把握できる体制を構築し、個別意見の収集と合意形成を使い分けることで、学科方針を明確化した。一方で、議論の深化に伴い会議時間が大幅に超過した点は、運営効率の面で課題を残した。しかし、結果として納得感の高い意思決定に繋がった側面は大きい。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	総合達成度
A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・次年度の教員増員を見据え、各自が校務分掌に基づく責任を完遂し、学科長を中心とした円滑な合意形成を推進する。
- ・情報共有は学科長の方針の下、各種ツールを駆使して最適化を図る。特に学科会議については、新たに策定された「学科会議運営ガイドライン」を遵守し、合意形成の質と速度を飛躍的に向上させる。

## 5 学士 (修士 博士) 課程教育

#### 【目標】

学生は、4年間の教育課程を通して、高い語学力の習得だけでなくグローバル社会を構成する様々な要素を学び、他者と共有する力や、異なる人々や文化に対する尊重や共感を育む。その上で、卒業年次には4年間の集大成として、独自の視点を盛り込んだ卒業論文を完成させる。教員はこれを全力で支援する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 1年次は、基礎ゼミや導入科目において、大学での学びの基本を理解し、また、自ら学ぶことの楽しさと大切さを体得できるよう導く。同時に、グローバルな社会の仕組みや、英語の基礎的理解を促す。
- (2) 2年次は、実践的な英語運用能力を高めるほか、各英語検定試験にも各自の目標を持って取り組ませる。英語圏の言語・文学・文化・異文化コミュニケーションなどの学びを通し、国際的な視野を広げられるよう指導する。
- (3) 3年次は、少人数制のゼミや英語科目を通して、英語圏の文化・文学について深く学び、自らの考えを発信する力を育成する。また、実用性の高いコミュニケーション能力を伸ばす。
- (4) 4年次は、少人数制のゼミや英語科目を通して、独自の問いとそれに関する自らの視点を盛り込んだ卒業論文を完成させ、自分のことばでまとめて発表させる。

#### 【実施結果】

- (1) 1年次の学生たちには、基礎ゼミなどの学部・学科の導入科目において、大学での学びの基礎となる部分、英語圏や英語においても基本的な内容の学びを促した。とりわけ、レポートのまとめ方や、授業中のグループディスカッション、授業内でのプレゼンテーションの準備やその発表方法などを細やかに指導した。これらは、学科での専門科目を履修する上で土台となるだけでなく、社会に出てからも役立つであろう要素であるため、特に基礎ゼミで個別のフィードバックを重ねることを通して指導した。
- (2) 2年次の学生たちには、学科の専門科目のうち「応用と展開」にあたる科目の履修も増え、その中で実践的な英語運用能力を高めていくよう促した。今年度設置された資格支援制度を利用して英語や韓国語の各種語学検定試験を受験する学生も複数人いる。また、英語圏の社会や文化への理解を深める各科目を通して、諸外国やその文化の多様性にも触れた。
- (3) 3年次は、ゼミ指導が始まり、2年次以上に少人数の演習形式の各授業で英語圏の文化や文学、言語について学ぶ機会があり、印象や考察、疑問などを、自分の言葉で表現する力を伸ばすことができるよう指導した。また、TOEICや韓国語能力試験 TOPIK など、語学検定で一定の点数を目指して勉強し受験する学生の個別指導なども積極的に行った。
- (4) 4年次は卒業論文執筆を通じ、自ら立てた問いに対し調査・分析を行い、独自の視点を論理的に構築する一連の学びを実践した。2025年度は、全学生が執筆を完遂し、学科全体で卒論提出率100%を達成する成果を得た。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・2026年度からの教育課程変更に伴い、共通総合科目としての英語へと移行するが、学科として各学生の英語力を精緻に把握し、個々の能力を伸展させることが極めて重要な課題となる。とりわけ、担任とアドバイザーは学科長を中心に適宜情報交換を行うほか、佐倉セミナーハウスで開催予定の1泊2日の国際セミナーの際には、学修の進行状況で心配な学生については面談を行う。
- ・2年次以降の学びについては、既存のカリキュラムから変更がないため、学部学科の専門科目の安定的な運用に努める。また、これまで以上に個々の学生たちの学力や将来の展望、留学への関心などを丁寧に聞き取り、階段的な学びを通して自らの成長を認識できるように指導をする。さらに、資格課程の履修者たちについては、特にその履修状況を注視し、必要に応じて関係部署と連携して学業に専念できる環境を整える。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

各教員が研究成果を外部研究会で発表し、紀要や学会誌などへ投稿するよう促進する。英語コミュニケーション学科の英文学会誌を発行する。競争的資金の獲得に向けて、応募する教員数は教員数の50%、獲得数は応募した数の50%を目指す。また、研究論文は、各教員が1本以上執筆し、年度内に発表する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)各教員は、国内外の学会や研究会で積極的に研究発表を行い、競争的資金の獲得に向けて、応募する教員数は教員数の50%、獲得数は応募した数の50%を目指す。
- (2)紀要や学術誌への研究論文の投稿などにより、各教員年が1本以上公表する。
- (3)年に1度、英語コミュニケーション学科の英文学会誌を発行し、各教員が投稿するよう促進する。
- (4)教員の研究活動の情報を、学科内で随時共有する。
- (5)研究環境に関わる課題について、随時、情報共有し、必要に応じて検討する。

### 【実施結果】

- (1)各教員は、国内外の学会や研究会で積極的に研究発表を行ってきた。必要に応じて教員間で校務のスケジュール調整なども行い、研究への妨げになる条件を極力減らすよう全員で心掛けてきた。競争的資金の獲得に向けては、応募した教員数は2024年度・2025年度をあわせ6名中のべ3名であり、所属教員数の50%となった。他方、競争的資金の獲得数は2025年度に1名となった。
- (2)大学紀要のほか、学術誌や英文学会誌など多角的な媒体で精力的な研究活動を展開した。結果、所属教員の全員が毎年1本以上の論文公表を継続して達成しており、学科として活発な研究水準を維持している。
- (3)2024年度、2025年度のいずれも、本学科の英文学会誌を予定通り発行し、学科教員のほか、修士課程を修了した社会人からの投稿も含めた。
- (4)学科の教員数が少人数であるため、研究活動については教員間で共有しており、学会発表と校務スケジュールの調整や、学術論文投稿および学内外の競争的資金申請などの過程で、協力しあって進めることができた。
- (5)研究環境については、詳細な情報共有の場を設けることができなかったが、他方、互いの研究を妨げる環境にはなく、個人に委ねられていた状況で各自が研究に専念した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	S	S	A	B	A

### 【次年度課題】

- ・各教員は、国内外の学会や研究会で積極的に研究発表を行うほか、論文執筆も精力的に行う。これまでに引き続き、次年度も各教員が少なくとも、国内外の研究発表か論文発表のいずれかで、年に1度は研究成果を出すことができるように尽力する。また競争的資金の獲得に向けて、所属教員の教員数の100%の応募を目指す。また、獲得数としては、応募数の50%を目指す。

- ・教員たちは互いの研究活動について、必要に応じて適宜共有する。校務のスケジュールについては適宜調整を行いながら、協力体制を高め、研究環境をさらに良いものにしていくよう尽力する。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

大学主催の公開講座や市川市主催のいちかわ市民アカデミー講座などに、積極的に出講する。また、社会人聴講生や、社会人の科目等履修生を積極的に受け入れる。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 社会人入学者にとって魅力的な教育内容を意識しながら、大学主催の公開講座や市川市主催のいちかわ市民アカデミー講座に講師として出講し、社会人聴講生や社会人の科目等履修生の獲得につなげる。
- (2) 学科として共催している学内研究会（本学大学院の英語文学専攻が主催する国府台言語教育研究会）の研究会や、学科主催のイベント（研究会や講演会）を、一般にも開放し、初等中等教育教員をはじめ、社会人のリカレント教育の一助とする。

### 【実施結果】

- (1) 大学主催の公開講座において、学科から適任の講師を選出し、専門性を活かした質の高い講座を提供した。受講者からは内容の深さと意義を高く評価する声が多数寄せられ、社会貢献としての確かな手応えを得た。社会人聴講生等の直接的な獲得には至らなかったものの、この実績は潜在的な学修ニーズの把握に繋がっており、今後は講座内容をさらに戦略的に構築することで、新たな学習者層の開拓に向けた基盤を強化していく。
- (2) 2024年度の里見祭において、地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）を含む関係各所と緊密に連携し、元NHKアナウンサーによる講演会を学科企画として開催した。学内外へ広く周知した結果、150名を超える聴講者が集い、盛況を博した。また、本学大学院英語文学専攻内の「国府台言語教育研究会」を一般開放し、研究成果の社会還元を継続している。さらに2025年度は、千葉県・市川市両教育委員会の後援を受け、英語教育連携講演会「『学びをツナグ』英語教育」を学科主催（大学院共催）で企画した。本イベントは現職教員から学生、一般学習者まで広く門戸を開いており、地域における英語教育の拠点としての役割を担っている。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
A	A	A

### 【次年度課題】

- ・大学が主催する公開講座では、教員が行っている研究の一環を広く一般の方に見ていただける機会とし、社会人や聴講生、科目等履修生の門戸を広く開いているということをお示しできるように努める。講師派遣の機会があれば、できるだけ多様な内容で講義を開催できるように、担当として選出する講師の専門分野が続かないように配慮し、興味を持っていただける範囲をできるだけ広げる。
- ・学科主催の研究会等を地域の一般の方々へ広く開放する新たな企画を検討し、大学の知見を社会へ還元する体制を構築する。具体的には、地域住民のニーズに合致したテーマ設定を模索し、本学科の教育・研究内容を身近に体験してもらう機会を創出することで、地域における学科の認知度向上を戦略的に推進する。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

学科の学生たちが、極短期（1週間～）、中期（3ヶ月～6ヶ月）、長期（6ヶ月以上）の海外語学研修や、海外留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備ができるよう推進し、積極的に対応・指導する。教員は、国際的な学会における発表や海外研究などで、国際交流の機会を持つ。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学科の学生が、極短期（1週間～）、中期（3ヶ月～6ヶ月）、長期（6ヶ月以上）の海外語学研修や、海外留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備ができるよう推進する。

- (2) 海外留学中の学生については、学年担任やゼミ担当の教員を中心に、頻繁にやり取りを行う。問題が起こった際には、留学先の大学やエージェント、本学の国際交流センターとも密に連絡を取り、問題解決に努める。
- (3) 海外語学研修や海外留学をした学生には、渡航中、あるいは帰国後に、大学 HP 用の記事を執筆してもらい、写真とともに、その体験を学内外にも公開して広く知ってもらおう。
- (4) 教員は、国際学会における研究発表や、海外での調査などを通して、活発な学術的交流を行うほか、海外諸機関・企業・地域社会との連携の機会を模索する。

#### 【実施結果】

- (1) 学科の学生の留学支援については、極短期から中・長期まで、担任やゼミ担当、プログラム担当で分担し、学生の希望に沿った内容で留学ができるよう指導を重ねた。特に、半年ほどの期間を想定した留学については、近年の物価高や円安を含む経済状況から難易度が極めて高くなっており、そのような中でも留学を希望する学生たちには、その渡航先や期間なども含めて担任やゼミ担当教員が面談を重ねた。
- (2) 海外留学中の学生については、プログラム担当やゼミ担当を中心に頻繁に連絡を行っている。到着直後は現地の暮らしに馴染むまで時間を要するが、異文化の中で外国語を使って暮らしていく中で生じる難しさに寄り添うよう心がけた。幸い、問題は起こらなかった。
- (3) 海外語学研修や海外留学をした学生には、渡航中の留学体験記を記事として執筆してもらった他、帰国後の報告会で後輩たちに体験を発表してもらった。また、このような活動は本学ホームページのトピックス記事にて学外にも公開した。
- (4) 教員は、国際学会での研究発表（オンライン含む）や、海外での大学や図書館における資料調査などを行い、学術的交流を行った。このような学術的交流を通して、英語教育における他大学の取り組みを聞く機会や、諸外国での AI 機能が導入された新たな日常や文化は、教員の授業運営でも大きな刺激となった。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・留学については、学部生として、まとまった期間を英語圏に留学することの難しさが年々高まっているため、協定校との関係を良好に保ち、また協定校以外の研修先に留学した学生からの報告をもとに、協定校以外の選択肢も視野に入れていく。留学を希望する学生にはその夢を叶える支援を全力で行う。また、同時に学内でもより実用的な英語力を磨いていけるような機会およびその頻度を学科で模索し続けていく。コロナ禍で開催していたオンライン上での英語・日本語による双方間での学び（テレタンデム学習）などを参考にしつつ、現状に合ったシステムの構築に努める。
- ・教員は、引き続き、国際学会での研究発表（対面・オンライン含む）や海外の大学や図書館などの資料調査、研究者たちとの交流、学術論文発表などを通して、学術交流を積極的に行う。また、学科内教員の専門分野が違うことを活かし、専門とする分野の学会開催時期などは校務分掌を調整することとし、できるだけ多くの教員が有意義な学術的交流の機会を持つことができるように努める。

## 9 社会・地域連携の推進

#### 【目標】

地域連携センターと連携し、大学主催の公開講座や市民講座には積極的に出講する。また、学科主催のイベントについて、情報を大学 HP で広く学外に公開し、地域市民の参加を呼びかけるほか、本学科の活動を知ってもらおう。出張講義についても、HP で広く学外に公開し、参加を呼びかける。また、学生が地域に根ざしたボランティア活動に参加できるよう促進する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 地域連携センターと連携し、教員は大学主催の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座などの講師として、出講する。
- (2) 高等学校からの出張講義の依頼には、可能な限り出講する。
- (3) 学生が、地域の役に立つことができるようなボランティア活動に積極的に参加するよう促進する。

#### 【実施結果】

- (1) 地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）主催の講座にはいずれの年も教員を派遣し、いずれの講座も参加者たちに興味を持って聞いていただいたことが確認された。
- (2) 2024年度には、市川市内の高等学校から出張講義の依頼があり、同高等学校の卒業生を伴って准教授（専門は神経言語学、心理言語学、計算機言語学）が出講し、世界の英語についての講義を行ってきた。また、2025年度には千葉県内の高等学校から人権講義の依頼があり、英語コミュニケーション学科の教授（専門は視覚表象、クィア・アート）が、全校生徒 約 1000 人に向けてジェンダーに関する講義を行った。いずれの講義も非常に高い興味を持って聞かれたことが報告された。
- (3) 学生の地域ボランティア活動を奨励し、他学科主催の企画も含め積極的な参加を強力に後押しした。活動を通じて学生の社会貢献意識を高めるとともに、学科の枠を越えた多様な学びと交流を積極的に推進している。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	A

### 【次年度課題】

- ・ 地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）・地域・生涯教育センター主催の講座に関しては、依頼やそのテーマに沿った講師を派遣できるよう、学科内で担当者や提供可能な題目を議論をしながら進めていく。
- ・ 本学での授業の質を最大限に維持することを最優先とし、教育活動に支障のない範囲で、市川市内の高等学校を中心とする出張講義に可能な限り対応していく。地域貢献の一環としてこれらを計画的に実施することで、学内教育の充実と、高大連携を通じた地域社会への寄与を両立させる。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

教員の各種研修への参加を促進し、FD は、学部、学科それぞれ、年度内に 1 度は開催し、FD への参加率は 100% を目標とする。教育のあり方について、情報を共有し、知恵を出し合いながら今後の教育について検討を続ける。グローバル社会における女子大学のあるあり方、語学教育や国際教養教育について、普段から十分に話し合いを重ね、時代の変化を踏まえた教育内容とその方法について検討する。研究については、各教員の分野で積極的に研究活動を行い、随時研究発表を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部、学科ではそれぞれ年度に 1 度は FD を企画・実施し、FD への参加率は 100% を目指す。
- (2) 学内外の各種 FD や、海外・国内での研修への参加を推進し、急速に変化しつつある高等教育の現状と今後について情報共有しつつ、2026 年度の教育課程変更に向けて検討と必要な対応を行う。
- (3) 学会発表や紀要や各教員が所属する学会誌での論文執筆、学術書の出版などにより、研究成果の公表を促進する。英語コミュニケーション学科で発行している英文学会誌のあり方に関して、学科会議などで検討し、資質の向上を図る。

### 【実施結果】

- (1) 学科の FD を開催し、いずれの年も参加率は 100% であった。2024 年度は外部から講師を招き 2 回の FD を開催した。1 つ目は、関東県内のある女子大学でのジェンダー研究を専門とする研究者を講師に招き、同大学内ジェンダーにまつわる取り組みなどを学ぶ機会とした。2 つ目はソーシャル・ネットワーク・サービスに関して、国際的なシェアをほこる企業を顧客に持つ専門家を講師に招き、その活用方法や NG などを具体的なアドバイスと共に学ぶ機会とした。また、2025 年度に関しては、ディスカッション形式で開催し、広報活動について振り返りつつ、次年度以降の検討を始めた。
- (2) 学外研修への直接的な参加機会は限られたものの、学内では高等教育の現状を共有し、次年度以降の教育課程変更や組織改組を見据えた集中的な議論を展開した。外部知見を補うべく組織的な対話を重ねたことで、新課程への円滑な移行と質の高い教育体制の構築に向けた具体的な検討を遂行し、将来的な改組への基盤を確固たるものにした。
- (3) 学会発表や紀要への論文投稿、各教員が所属する学会誌への投稿などにて、各教員がその研究成果を公表することに尽力してきたほか、学科発行の英文学会誌についても資質向上に向けて取り組んだ。また、若手教員が中心となり学部横断的に執筆者を募ってまとめられた論集『学問から「いま」を見通すーヴィーガンイズムから生成 AI まで』（春風社、2025 年 3 月）では、本学科の准教授も編集と執筆の両方に関わり、斬新な一冊を上梓した。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	A	S	A

**【次年度課題】**

- ・学科内のFDについては、学科内で必要と思われる内容について、専門家の招聘やディスカッションの実施により、学科教員としての資質向上に意識的に取り組む。同時に、教員一人ひとりが研究会や学会発表などを通じて、他機関の研究者たちと学際的な交流の機会に参加することで、多くの高等教育機関が直面している女子大の在り方やAI時代の英語教育や授業運営、さらには、本学科特有の専門科目の展開の仕方や教育内容や学生との関わり方などに関して、常にアンテナを張り、情報収集をする。本学科の教育や研究、業務内容に還元しうる情報についてはタイムリーに学科内で共有する。
- ・大学教員の3つの柱と思われる研究・教育・校務のうち、とりわけ2025年度は専任教員数の減少に伴い、どの教員も校務と教育に注力せざるを得ない環境となってしまったのは反省点である。次年度は学科の教員数が若干名増えるため、業務の効率化を考えると共に、柔軟に協力し合い、教員が研究に専念する時間を捻出できるよう努める。研究を通じて、研究者としての資質を向上させることで、教育と校務により深い貢献ができるよう、各教員が模索していく。

## 7 国際学科

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

本学科では、グローバル化が急速に進展する現代世界で活躍できる人材の育成を目指すディプロマ・ポリシーに基づき、世界中の人々との共感の可能性を信じ、共生を具体的に検討し実現していく能力、海外のどの社会・文化についても独自で調査・分析できる能力、自国の社会・文化について対比的に分析できる能力、異文化コミュニケーションに必要な語学能力、観光を含む国際交流、グローバルビジネスなどに必要な実務知識・スキルを身につけることを具体的な人材育成目標とする。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学直後に新入生に行うガイダンス、1年前期に行われる国際セミナーおよび基礎ゼミにおいて、国際学科の学びについての説明を丁寧に行い、4年間の学びの目標を意識させる。
- (2) 各学年の初めに自己目標を立てさせ、学年末に振り返りを行わせる「自己目標点検シート」を学科独自に活用し、アドバイザーグループやゼミなどの少人数の場で指導やフォローを行い、個人個人の目標に向かって充実した大学生活を送るための手伝いをする。
- (3) 1、2年次では、「国際社会文化の基礎」科目や「グローバルスタディーズ」科目などにより、学生に国際社会に対する広い視野を持たせると同時に、異文化コミュニケーションに必要な語学能力を高める。
- (4) 3、4年次では、専門展開科目およびゼミなどの授業の中で、調査・報告およびレポート作成や卒業論文の執筆を通じて、分析する力と広く深い教養を身につけさせる。
- (5) 1年次後期から3年次に配置されているPBL (Project Based Learning) の実践的な授業を通じて、観光を含む国際交流、グローバルビジネスなどに必要な実務的な能力を身につけさせ、学生の自主的・能動的な取り組みや、先輩が後輩を指導する体制も促す。
- (6) 各教員は2～4年次のゼミや1年次からのアドバイザーグループ制度、担任制度を積極的に活用し、個別指導を通じて、学生の国際社会や異文化への意識を高める機会を増やす。同時に学生の学習面や生活面の指導を行うことによって、学生生活を充実させ、退学する学生が出ないようにする。

#### 【実施結果】

- (1) 入学直後に2回にわたる新入生ガイダンスを行った。また1年前期に行われる国際セミナーでは、卒業生を複数招聘して講演会を行うことで学科での学びとその先のキャリアについて意識付けを行ったほか、基礎ゼミにおいても国際学科の4年間の学びの目標を意識させた。
- (2) 各学年の初めに自己目標を立てさせ学年末に振り返りを行わせる「自己目標点検シート」については、全学レベルでの「わよJam」の導入に伴って廃止した（「わよJam」に移管）。1年次にはアドバイザーグループを通じて、その後はゼミなどを通じて、少人数での指導やフォローを行い、個人個人の目標に向かって充実した大学生活を送るための助力とした。
- (3) 1、2年次の「国際社会文化の基礎」の各科目や「グローバルスタディーズ」の前期後期2科目などを通じて国際社会に対する広い視野を持たせることができた。また必修の英語および韓国語・中国語・フランス語・スペイン語の第二外国語科目の履修を促すことで、異文化コミュニケーションに必要な語学能力を高めることができた。
- (4) 3、4年次の専門展開科目ではより専門的な内容の講義を行い、また2年次からの専門ゼミで調査・報告のスキルを身につけ、卒業論文の執筆を通じて調査に基づく分析と論文執筆のスキルを身につけさせることができた。
- (5) 1年次後期から3年次に配置されているPBL (Project Based Learning) 授業では、一流ホテルの見学や羽田空港の見学、京成電鉄株式会社・青戸商店街連合会・東京タワー株式会社・外国人技能実習生支援団体TITLなどで実習を行った。こうした実践的な学びを通じて、観光・エアライン・国際交流などグローバルビジネスや実践に必要な実務的な能力を身につけさせることができた。
- (6) 2～4年次の専門ゼミをすべての専任教員が担当し、とくに指導が必要な1年次では、少人数グループに分けたアドバイザーグループ制度を運用した。また各学年の担任制度を活用し、個別指導を通じて、学生の国際社会や異文化への意識を高める機会を増やした。同時に学生の学習面や生活面の指導を行うことによって、学生生活を充実させ、退学する学生が極力出ないようにした。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

S	A	S	S	S	A	S
---	---	---	---	---	---	---

### 【次年度課題】

- ・以前は学科独自で行っていた「自己点検シート」を全学で導入となった「わよJam」に移管したが、この利用が比較的低い水準となっているため、今後、この「わよJam」への入力を促し、積極的に活用していくことが望まれる。
- ・1・2年次学生の中にはUS室に係るような学生が比較的高い割合でいたため、より学生の個別指導や配慮が必要となった。中には休学や退学に至る学生もいたため、入学時からの意識付けに加え、生活面や精神面のケアやアドバイスが今後さらに必要になると思われる。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

国際学科はアドミッション・ポリシーで、国際学科で学ぶ上で必要な基礎学力と意欲を有する学生、世界の社会・文化に興味を持ち、時事問題への関心を有する学生、観光など国際交流への関心を有する学生を求めている。このアドミッション・ポリシーに基づき、国際学科では、異文化交流の前提となる他者との共感についての透徹した知見、世界の多様な社会・文化を的確に読み解く分析力、異文化コミュニケーションに必要な語学力や国際問題への理解、実務的なスキルなどの獲得に意欲のある学生を受け入れることを方針とする。この方針に基づき、学科入学定員 60 名の確保を目標とし、そのうち年内入試において 7 割確保を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 国際学科の 3 つのポリシーに加え、本学科の学びの特色をより明確にアピールするため、「観光・韓国・PBL」の 3 つの特色をより前面に出し、潜在的受験者層に広く PR する。
- (2) 学生募集活動の中心となるオープンキャンパスでは、観光学や韓国語・英語などの模擬授業や解説のイベントを行って上記の 3 つの特色を中心とした内容で構成すると同時に、これまでの PBL や海外留学の実績と魅力を来場者に伝える。また、実施当日の運営は若手教員や学科学生を中心に行うことで、来場者により国際学科を身近に感じてもらうとともに、その内容の検討や結果の検証等を学科所属教員全員で知恵を出し合っていく。
- (3) オープンキャンパスは学生募集の主要なポイントになるが、基本的には「待ち」の戦略であるため、こちらから「出ていく」手法も実施したい。具体的には、本学科の学びの特色が伝わる授業を併設校や協定校に持ち掛けて実施していくことも実現したい。
- (4) 学生募集には上記のようなイベントだけでなくそれを広く伝えていく広報も不可欠であるため、大学ホームページの「学科インフォメーション」や学科の SNS など活用して、学科での PBL の活動や在学生の留学レポート、オープンキャンパスなどのイベント告知などをより頻繁に行う。
- (5) 上記の入学定員確保そして年内入試での数値目標を実現するため、総合型選抜、和洋コースを含む併設校推薦、そして留学生入試でこれまで以上の入学者確保を実現する。

### 【実施結果】

- (1) 国際学科の 3 つのポリシーに加え、「観光・韓国・PBL」を「TKP」と称して、学科の学びにおける特色を明確にし、オープンキャンパスなどを通じてその特徴をアピールした。ただし、すでに業者によって作成されていた大学案内などの全学での広報内容については、これら「TKP」の内容があまり明確に打ち出せなかった。
- (2) とくにオープンキャンパスでは、各回を通じて、観光や韓国語、英語などの模擬授業や解説を行って「TKP」の 3 つの特色を打ち出した。また、オープンキャンパス当日の運営では、若手教員に企画・運営を任せ、加えて学生が出るセッションも数多く企画して、来場者により国際学科の魅力を伝えるとともに、来場した高校生により和洋女子大学と国際学科を身近に感じてもらえるような企画・運営ができた。
- (3) オープンキャンパスを中心とする「待ち」の学生募集戦略に加えて、こちらから出ていく「攻め」の学生募集戦略を限定的ながら実施できたと思う。まず、入試・広報センターや高大連携支援室からオファーのあった出張授業については、そのほとんどに教員を出し、2025 年度は計 7 回の出張授業を行った（2024 年度は 2 回）。さらに併設校に対しては、国府台校では 2024 年度の国際交流企画、2025 年度 8 月の下記講座に教員を派遣し、九段校には 2025 年度 12 月の冬期講習に教員を派遣した。いずれもたいへん好評を得て、来年度以降も教員派遣を計画している。
- (4) 学生募集に必要な広報について 2024・2025 年度は、大学ホームページの「学科インフォメーション」にそれ以前よりも多くの記事を掲載した。また学科の SNS（インスタグラムなど）も活用し

て、学科での学びの内容やPBL活動、在学生の留学レポートを読み身近に感じてもらうようにしたほか、オープンキャンパスなどのイベント告知などもその都度行うようにした。

- (5)今年度の入学定員（50名）の確保、とくに年内入試での数値目標達成を実現するため、上記のような学生募集活動を展開してきたが、2026年度入試においては、年内入試で44名を確保でき、すでに前年の最終入学者数37を上回ることができた。さらに、年明けに行われた入試（主に一般入試）で入学金及び授業料を完納した確保数では52名（3月14日段階、C日程・留学生Ⅱ期の二次手続き者数およびD日程を除く）となり、入学定員を超えることができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・「TKP＝観光・韓国・PBL」のキャッチフレーズの浸透については芳しい結果を残したとは言えない。今後、次の改組および新カリキュラムも念頭に、新しい学科の学びの「打ち出し方」を再検討する必要がある。
- ・「待ち」の学生募集戦略から「攻め」の学生募集戦略への転換は、かなり進展したものの、まだまだ伸ばせる余地があると考え。学科教員の負担との兼ね合いもあるが、今後さらに「攻め」の学生募集戦略の進展を図りたい。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

総収容定員数の確保は在学生から退学者を出さないことと結びつく。国際学科では退学者ゼロを今後の目標として提示したい。そのためにはまず、学科に所属する全ての教員が学科の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行う。また、学生が気軽に教員に話しかけられる雰囲気醸成することに努める。そして、各教員が長期欠席者の存在をいち早く察知し、また教務課で把握するmanaba courseのアクセス状況などの情報も加えて、休みがちな学生への早期の面談や保護者との面談の実施といった方法で、休みがちな学生が休学や退学に結びつかないようにする。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)各教員が長期欠席者や成績不振学生をいち早く察知し、また教務課で把握するmanaba courseのアクセス状況などの情報も加えて、休みがちな学生に早期の面談を行う。
- (2)保護者懇談会を開催し保護者に大学の教育に対する理解を深めてもらうと同時に、意見交換を通して保護者との緊密な関係の構築を目指す。また欠席がちな学生や成績が低迷する学生の保護者との面談の機会も設ける。
- (3)1年次学生についてはアドバイザーグループ制度を設け、数名に対してアドバイザー教員1名のグループで、入学式後のオリエンテーション時から友達作りや相談がしやすい場を設ける。
- (4)国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および国際学科に愛着と誇りを持つ機会とする。
- (5)サイボウズに学生動向のスレッドを立ち上げたり学科会議で学生情報交換の時間を設けたりして各教員が在学生についての情報交換を行う機会を確保する。

### 【実施結果】

- (1)教務課で実施している欠席調査をもとに、出席状況の芳しくない学生に対して、1年次の学生にはアドバイザーの教員、2年次以降は所属ゼミ担当の教員が面談を行っている。なお2年次以上の面談が担任ではないのは、国際学科ではすべての学生がいずれかの専任教員が担当する専門ゼミに所属するため、そのゼミを通じて日常的な学生の状況を把握できるゼミ担当教員が面談する方がよいと考えた結果である。
- (2)2024年度・2025年度ともに保護者懇談会を実施した。いずれも希望する数組の保護者の来場があり、具体的に相談に応じるほか、学生の家庭での状況も把握することができた。なお2025年度は、4月に新入生の保護者向けのZoomを利用した相談会を募集した。相談依頼があったのは一組だけであったが、今後も、期間を延長したり、別の時期にも機会を設けるなどして取り組みを継続する。
- (3)1年次学生について、数名に対して教員1名をアドバイザーとしてつけるアドバイザーグループ制度を実施した。アドバイザーグループではまず、入学式後にグループごとの会合を持ち、そこに教員が入って自己紹介するのと同時に、グループの学生同士での交流も行った。

- (4) 国際学科では5月に「国際セミナー」を行った。この必修授業では、1泊2日に及ぶ企画を通じて1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場が提供できた。また卒業生も招聘して講演を行うことで、入学後間もない1年次学生に対し、自らの将来的なキャリアも意識できるようにした。
- (5) サイボウズには学年ごとに学生動向のスレッドを立て、担任やアドバイザーに関係なく、学生動向に関する気づきや学生からの相談事項に対して学科教員間での情報共有を行うようにできた。また、毎月の学科会議では、報告事項の中に「学生動向」の議題を設け、上記スレッド上の書き込みに加えて、気になる学生の動向についての情報共有を、対面の場でも行えるようにした。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・ 欠席調査が行われなくなるため、学科独自の出席状況把握の仕組みを作ると同時に、できるだけ早く、出席状況の芳しくない学生に、面談やアドバイスをできる機会を設けるようにしたい。
- ・ アドバイザリーグループについては、入学式後の顔合わせのほか、随時、面談等を行っているが、教員による活動の濃淡があることが課題となっている。アドバイザーにこだわらない学生・教員間のコミュニケーション機会を多面的に用意していく必要があるかもしれない。

## 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

教員間の情報交換は密に行い、学科長、委員などと学科の業務を役割分担しながら効率的に運営を行う。その際、サイボウズやメールなどのオンラインのツールも活用する。また学科会議などの時間を短縮するため、会議開催前に資料や議題の説明をできるだけサイボウズのスレッドなどに挙げ、会議の開催を待たずに情報共有するための仕組みを工夫する。さらに会議開催後も、意見聴取や議論をスレッド上で継続できるようにもする。学生との連絡や相談においては、manaba course やオンライン会議システムなどを利用して効率化を図るとともに、対面での面談などではとくに重要な内容に焦点を当てて行うようにする。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学科会議はサイボウズスレッドなどを利用して事前に議題および資料を共有し、論点も示しておくことで、会議当日は議論や意見交換を中心にし、時間短縮を図る。
- (2) 学科運営にあたっては、学科長を中心として教務委員・入試委員と協働して方針を策定し、学科教員全員で役割分担をしつつ、情報共有・意見交換を行う。
- (3) セキュリティ上重要な情報などはサイボウズ、manaba course で共有するとともに、迅速かつ活発に議論・意見交換するためのツールとして、メーリングリスト、ビジネスチャットツール、オンライン会議システムなどを活用する。このようなツールを活用することにより、会議の時間を短縮し、会議の開催時期を待たずに情報共有や意見交換を迅速に行う。

#### 【実施結果】

- (1) 学科会議は、事前にサイボウズスレッドに議題および資料を共有し、また議論の必要などころは論点を示すことで、会議当日の進め方がある程度、議論や意見交換を中心にすることができた。ただ、学科会議での報告や審議を求められる事案がひじょうに多くなっているため、学科会議での議事がかなり多くなる傾向にあり、必ずしも大幅な時間短縮を図ることにはつながらなかった。
- (2) 学科運営にあたって、学科長を中心とした教務委員・入試委員との協働が試みられたが、多くの場合、学科長が引き受けることになったのも事実である。これは、学科会議での報告や審議を求められる事案がひじょうに多くなる傾向も関係しているが、それらを教務委員や入試委員に振り分けることはあまりうまくいかなかったように思う。
- (3) 国際学科では、新型コロナのパンデミック下で導入されたビジネスチャットツールがあるが、その後、緊急の連絡を除いて、このビジネスチャットツールは基本的には使っていない。代わりに、セキュリティ環境の整ったグループウェア（サイボウズやガルーン）を活用しての情報交換や意見交換などを行う機会が増えたが、近年、企業や団体そして大学に対してもサイバー攻撃が増加し急速に危険度が増している中、情報セキュリティの観点からはセキュリティ環境の整ったグループウェアの利用がより望ましい。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	B	S	A

### 【次年度課題】

- ・依然として長時間になりがちな学科会議は今後も短くしていく必要がある。ただし、学科での検討案件が多いのも確かなので、月に一度の学科会議を待たずに、サイボウズ上でできるような情報共有や意見交換であれば、会議を待たずに進めることにしていきたい。
- ・学科での実務や検討事項が増える一方で、学科所属教員間での役割分担がますます必要になってきている。この点は今後、大いに改善の余地がある。

## 5 学士（修士 博士）課程教育

### 【目標】

国際学科では、世界の諸地域の社会と文化についての的確な理解が得られる能力を養い、グローバル化が進む現代の国際社会文化の仕組みやその特質を総合的に理解し、異文化理解に必要な語学能力を養成し、観光を含む国際交流、異文化理解について分析し実践する能力を育むことを教育課程編成の主たる方針（カリキュラム・ポリシー）とし、具体的に以下のような課程教育の計画を立てる。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 低学年の前期と後期にそれぞれオムニバス形式の導入科目を配置して、国際社会文化の仕組みやその特質を総合的に理解することを基礎段階から目指し、演習（ゼミ）とPBLを中核に据えることで課題を解決していく実践的な能力を身につけさせる。
- (2) 1、2年次では、グローバル社会文化や国際観光・国際交流の基礎的知識に関する科目を学び、専門分野の枠組みの理解を図ることができるよう指導する。
- (3) 英語力向上を中心に、韓国語・中国語・フランス語・スペイン語などの第二外国語の習得にも力を入れるよう促す。
- (4) 2年次からの演習（ゼミ）形式の授業により、テキストの読み方、レジュメの書き方、報告や議論の仕方などを身につけさせる。学生には年間で数回の報告やレポート作成を課す。
- (5) 「国際フィールドワーク」（2年次から履修可能）の履修や国際的観点から企画された学科主催行事への参加を促進し、学生の外国への関心や国際社会への意識を高める。
- (6) 3、4年次の演習形式の授業では、講義等を通して得たグローバル社会文化や国際観光・国際交流に関する知識について徹底的に討論を行い、激動する国際社会への洞察力を磨くことができるよう指導する。
- (7) 1年後期からのPBL科目では、企業や自治体等との連携によるプロジェクトやインターン・ボランティア活動を中心に行い、実践的な力を身につけさせる。

### 【実施結果】

- (1) 低学年の前期と後期にそれぞれオムニバス形式の導入科目を配置して、国際社会文化の仕組みやその特質を総合的に理解することを基礎段階から目指し、演習（ゼミ）とPBLを中核に据えることで課題を解決していく実践的な能力を身につけさせることはある程度できた。
- (2) 1、2年次では、グローバル社会文化や国際観光・国際交流の基礎的知識に関する科目を学び、専門分野の枠組みの理解を促す指導を行なった。
- (3) 英語力は必修科目であり、学科所属の特任教員を中心に能力向上を中心に力を入れてきた。他方、それ以外の外国語についてはいずれも履修者数が異なるが、なかでも韓国語履修者の数が多く、第二外国語の習得に力を入れるよう促した結果が実った。
- (4) 2年次から専門ゼミを必修とすることで、資料やテキストの読み方、レジュメの書き方、報告や議論の仕方などを身につけさせることが、ある程度できた。
- (5) 「国際フィールドワーク」では、2024年度9月に韓国、2025年度はマレーシアで研修旅行を実施した。いずれも10数名の参加があり、加えて、科目履修者以外の参加者もあり、学科主催で教員が引率する海外研修への期待の高さが感じられた。
- (6) 3、4年次の専門ゼミおよび卒業研究を通じて、それまでの講義等を通して得たグローバル社会文化や国際観光・国際交流に関する知識を生かして調査・研究を行い、ゼミの場で他の学生との質疑や討論を行った。
- (7) 1年後期から2年次・3年次にわたって配置されているPBL科目（前期については必修）では、企業や団体等との連携によるプロジェクト、さらにはインターンやボランティア活動、各プロジェクトにおける後輩学生への指導を通じて、実践的な力を身につけさせることができた。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	総合達成度
A	S	A	A	S	A	S	A

**【次年度課題】**

- ・国際学科の学生の中には韓国語に興味・関心がある学生がたいへん多く、第二外国語の履修状況に偏りがある。これを改善することは今後の一つの課題である。
- ・PBLは1～3年次にわたる必修授業であり、なおかつ国際学科の学びの最大の特徴の一つでもあるので、今後もさらなる充実が必要である。ただし、学生数や教員数の変動などに応じてプロジェクト数の調整を行う必要などがあり、学科ではこの3学年にわたるPBLについて現在、包括的に見直しと改善を行っている。

**6 研究の活性化と外部資金の導入****【目標】**

研究者として各教員は研究会報告や学会報告そして紀要や学術雑誌への論文の投稿および著書の刊行といった研究業績を活性化させていく。また研究資金としてまずは学内の研究奨励費の獲得を目指し、所属教員の半数が個人研究費への申請をすることを目的とする。また外部資金として科学研究費の獲得（継続を含む）および新規申請を、研究代表者・研究分担者を問わず、所属教員の半数以上が行うことを目指す。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 研究支援課等の情報を活用して学科の教員が科学研究費をはじめとする外部資金導入も含め大学の内外で行う研究活動の活性化を促す。
- (2) 学科の教員は各自の研究を学会や研究会で積極的に報告するほか、論文や研究ノート、学術書などを執筆し、紀要や学術誌等で刊行・出版することに努める。
- (3) 学科の教員の研究活動の情報を学科内で共有する。

**【実施結果】**

- (1) 学科の教員が科学研究費をはじめとする外部資金導入も含めて、大学の内外で行う研究活動を活性化するよう、研究支援課等の情報を活用して促進してきた。結果、科学研究費を取得する教員もいる。
- (2) ほとんどの学科教員が、学会や研究会での研究報告を行い、また論文や研究ノート、学術書などを執筆し、紀要や学術誌等で刊行・出版している。
- (3) 学科の教員の研究活動の情報を学科内で共有することはあまり進まなかった。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	A	B	A

**【次年度課題】**

- ・学科の教員の研究活動内容の共有は本学科ではまだ十分ではない部分がある。本学科所属の各教員は専門分野が多岐にわたり、その研究活動の内容を共有すること自体が困難か、意味を持たない可能性もある。ただ互いの研究促進に対するモチベーションともなりうるので、今後、その方策を検討したい。

**7 社会人教育体制の構築****【目標】**

地域や社会に向けて公開される大学の公開講座や市川市のいちかわ市民アカデミー講座などに講師を提供し、各教員の専門的知見を地域の人々に還元する。また、社会人聴講生や、社会人の科目等履修生を積極的に受け入れる。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 毎年度の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座のいずれかに国際学科から講師を派遣する。
- (2) 公開講座等の機会を利用して社会人の科目等履修や聴講への参加を促し、リカレント教育に積極的に関わる。
- (3) 現在の世界情勢や国際社会文化に関する学科の学びや教員の専門分野についての内容を、出版物や各種メディア、オンラインなどで発信する。

#### 【実施結果】

- (1) 大学で主催される公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座のいずれかに、毎年、国際学科から講師を派遣している。それらはいずれも多くを受講生を集めることができた。
- (2) 公開講座等の機会を利用して社会人の科目等履修や聴講への参加を促すこと、およびリカレント教育に積極的に関わることはあまり進まなかった。
- (3) 現在の世界情勢や国際社会文化に関する学科の学びや教員の専門分野についての内容を出版物や各種メディア、オンラインなどで発信することにつき、一部の教員においては実施されたが、あまり多くはなかった。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	B	B	A

#### 【次年度課題】

- ・ 公開講座やいちかわ市民アカデミー講座には毎回教員を派遣し、また多くの受講生に恵まれているが、それが社会人の科目等履修やリカレント教育につながっていないことは改善の余地がある。
- ・ 教員の研究成果を、学術雑誌などの研究媒体だけでなく、メディアなどで広く一般に公開されることは今後の課題である。

## 8 国際交流の推進

#### 【目標】

国際学科にとって、学生および教員の国際交流はもっとも重要な活動の一つである。まず学生には積極的に海外研修や短期留学、長期留学を促し、そのための情報提供やサポートを行う。他方、海外の学生受け入れや海外から来た研修団体のサポートなども積極的に実施する。また教員も、自身の研究分野において現地調査や国際学会への出席、海外の研修者との共同研究などを積極的に行うようにする。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 2年次から開講する科目「国際フィールドワーク」の履修者のために各種の海外研修プログラム情報を収集・整備し、履修希望者には、オリエンテーションやゼミなどの場を利用して適宜情報提供できる体制を整える。
- (2) 海外留学希望者の把握に努め、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言・指導する。
- (3) 海外留学を促すため、国際学部独自の奨学金である海外学習支援奨学金への申請を促し、応募者を増やす。
- (4) 海外からの留学生や研修生を積極的に受け入れるとともに、海外研修生受け入れの際は、学生が同行して国際交流を実践し、大学での学びを実践の中で生かすようにする。

#### 【実施結果】

- (1) 「国際フィールドワーク」につき、2024年度は韓国、2025年度はマレーシアでのフィールドワークをいずれも9月に実施した。2024年度は13人、2025年は12人の学生の参加があった。
- (2) 2024・2025年度とも、韓国やオーストラリア、カナダ、中国などへの長期留学を希望する学生をサポートして送り出した（送り出す）ほか、各国への短期留学にも国際交流センターと連携して助言・指導を行い、派遣することができた。
- (3) 国際学科でも、国際学部独自の奨学金である海外学習支援奨学金への申請を促してきた。なお同奨学金の対象が1週間程度の短期留学や短期研修にも広げられたことから、2024・2025年度をあわせて、件数としてはかなりの応募者増につながった。
- (4) 2024年度には2月に韓国の5大学から21名の大学生を受け入れ、約1週間のプログラムを実施した。そこにプログラムの全日程を通して国際学科の学生が参加し、ツアーのアテンドとともに教

職員の運営サポートも行った。結果として2025年度には新たに協定を締結した韓国サンミョン大学から計4名の交換留学生を受け入れうち1名を国際学科で受け入れた。なお、すでに2026年度に、新たに協定校となった韓国・公州大学からも含めた6名の交換留学生を受け入れることになっている。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・国際学科からの留学生派遣は大きく韓国に偏っており、一部、オーストラリア等の英語圏が含まれる。今後は、韓国だけでなく英語圏のほかの国やアジア地域のほかの国、さらに他の地域への留学生派遣を増やしたい。
- ・留学生の受け入れに関しては、これまで非常に少なかったが、新たな協定校から2025年度に4名もの交換留学生を受け入れることができた。今後ともさらに協定大学からの留学生受け入れを増やすとともに、こちらも韓国以外からの学生受け入れを増やすのが望ましい。

**9 社会・地域連携の推進**

**【目標】**

まずPBLのプロジェクトの中で、地域の企業や近隣自治体、各種NPO団体などと連携して実践していくプロジェクトを促進する。また、地域連携センターと連携して大学の公開講座や市川市のいちかわ市民アカデミー講座などに積極的に講師を派遣する。さらに国際学科で主催する講演会などのイベントへの市民参加を促し、地域のグローバル化推進を図る。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 企業(航空会社、鉄道会社、ホテルなど)と連携し、PBLとして共同プロジェクトを推進する。
- (2) 近隣自治体・地域等と連携して、イベントや地域活性化への協力を行う。
- (3) 学科主催講演会等のイベントへの地域住民参加を促す。

**【実施結果】**

- (1) 企業との連携については、これまでのPBLプロジェクトとして維持・推進されてきた。
- (2) 近隣自治体・地域等との連携については、江戸川区の外国人技能実習生支援団体との連携を深化させたほか、市川市国際交流協会の「インターナショナル・デイ」イベントへの出展依頼があり、今年度は実現にはつながらなかったが、来年度以降に向けて出店を進めるよう合意が取れた。
- (3) 学科主催講演会は何度か実施されてきたが、それらのイベントに地域住民が参加することはなかった。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	B	C	B

**【次年度課題】**

- ・地域や自治体との連携については進展がなかったため、この点に関しては今後の改善が必要である。
- ・学科で主催する講演会には外部から多くの講師を招いてきたが、残念ながらそれらの講演を外部に開くことはなかった。時間の問題(平日の授業時間中に実施すること等)や外部入行者のセキュリティの問題等があり課題は多いが、今後、実施できるよう模索していきたいと考える。

**10 教員自身の資質の向上**

**【目標】**

複数の学問分野からなる学科カリキュラムの実質的な体系化を目指して、各教員は日頃授業の内容、技法などについて情報交換を行い、教育効果を高めていく中で、複合学科に適した教育の方法を

模索し、経験を蓄積していく。そのため教員の各種研修やFDへの参加を活性化する。また、研究の面では、積極的に国内外の研究活動に参加し、学術論文を執筆するなどして、研究レベルを高めていく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教育活動に関しては、オムニバス形式の専門科目や佐倉セミナーでの講演等を利用し、教員相互に教育内容・技法の検討を行い、その向上を目指す。
- (2) 学科でFDを開催し教員全員が参加すると同時に、全学で開催されるFDにも学科教員全員が参加することを目指す。
- (3) 研究活動に関しては、各教員が各々の研究を進めるとともに、論文の執筆・投稿や学会報告等を通し、研究成果の発表を行うことを目指す。また各々の教員が学内外での研究活動にも取り組めるよう、教員間で協力し、可能な限り、担当する校務の質・量のバランスを図る。

### 【実施結果】

- (1) オムニバス形式の専門科目や佐倉セミナーでの講演等を利用した教員相互での教育内容・技法の検討については、あまり行われなかった。
- (2) 学科でのFDは年に一度、開催され、そのいずれにも教員全員が参加した。また全学で開催されるFDにも学科教員全員が参加した。
- (3) 各教員が各々の研究を進め、論文の執筆・投稿や学会報告等、研究成果の発表を行うことができた。ただし、教員間でのばらつきもあり、各々の教員が学内外での研究活動にも取り組めるよう教員間で協力し、担当する校務の質・量の均衡を取るのが十分ではなかった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	S	A	A

### 【次年度課題】

- ・教育に関する専任教員相互間の情報共有やスキルなどの共有に関しては、その進め方も含めて今後の課題である。
- ・研究に関する各教員の取り組みは、分野の違いなどもありばらつきがある。それらも含めた負担の均衡を図る試みは困難であることが予想されるが、極力そのようにできることが今後の課題である。

## 8 家政学部

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

学部のディプロマポリシーに従って、以下を目標とする。家政学部は、高齢社会、男女共同参加社会、そして持続可能社会にあつて、生活に対する問題意識と感性を磨き、人々の生活の質（QOL）を向上させ、人々がより幸せに生きられるライフスタイルの実現のために科学的、実践的に行動できる女性の育成を目標とする。

#### 【年度計画：活動内容】

教員は、助手等の協力を得て、以下の学生教育を担当し、学生の学習目標達成を支援する。

- (1) 学部内共通科目を増やす取組みを継続する。
- (2) 学部共通選択科目「地域生活総合演習」の授業内容について、市川市と連携し行うこととなった農産物を育成し、調理・加工し販売するという一連の流れを含むPBLタイプの授業を踏まえ、2026年度の新カリキュラムに向けて検討を行う。
- (3) 学部として3年次への進級率98%を維持できるように学科長会議での中間確認を実施する。
- (4) 卒業論文等の未提出者を、学部在籍者の2%以下になるように、学科長会議での中間確認を実施する。
- (5) 授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間および学修行動を把握し、学部学科（全学年）における教育活動の見直しに活用する。

#### 【実施結果】

- (1) 学部内共通科目については、2024年度から健康栄養学科の新カリキュラムがスタートしており、科目数を増やすことはできなかったが、科目の内容の充実を図った。
- (2) 2026年度の新カリキュラム検討において、市川市などとの連携による課題解決型授業（PBL）を導入することを計画した。
- (3) 2024年は99%、2025年は96%であった。
- (4) 2024年と2025年の卒業論文未提出者は0%であり、2%以下に抑えることができた。
- (5) 授業評価アンケートや学生生活アンケートなどを踏まえ、学部全体の教育活動の見直しを行った。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
B	A	B	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・人とのつながりや利他性、社会貢献意識などの協調的な要素とのバランスを取り入れ、日本社会に根差した「調和と協調」に基づくウェルビーイングを教育を通じて向上させる取り組みを推進するための教育・研究環境の整備が求められる。(1)(2)
- ・3年次進学率を高水準で維持することができるように、学修成果の可視化システム(学生ポートフォリオ(わよJam)の活用を踏まえた学生へのきめ細やかで丁寧な指導について検討する。(3)(4)
- ・和洋女子大学アセスメントポリシーの実効性を高め、学部全体の教育活動の内部質保証の強化するために、わよJamや学生生活アンケート等の学生入力率を高める方策を検討する。(1)(5)

### 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

#### 【目標】

- (1) 入学者受け入れの方針：学部のアドミッションポリシーにより以下の基準に適合した、入学者選抜を行う。学部で目標としている、人々の生活の質（QOL）を向上させ、人々がより幸せに生きられるライフスタイルの実現のために、科学的、実践的に行動できる女性としての能力を身につけるため、自らの生活を自省し、より望ましい生活の実践にむけて行動できること、さらに、人々がより幸せな生活が実現できるように、表現者・指導者・支援者等として社会で活躍できるような学生を求める。

(2) 定員の確保：入学定員充足率 85% (定員 290 名) を目指す。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 家政学部としての広報活動のため、広報入試部門と連携し、ネットや SNS 経由での発信を強化する。
- (2) 家政学部の学生がどのような視点で入学選抜方法を選択しているかを分析し、広報活動を検討する。
- (3) 各学科の国家資格の合格率 100% を目指すために、試験対策について有効な方法について学部内での情報共有を行う。
- (4) 千葉県立千葉女子高等学校だけでなく、高大連携室と連携して高大接続教育推進連携校や商業高校や女子校から単位制に移行した高校との連携を検討する。
- (5) 学部広報ビデオ作成を検討する。

#### 【実施結果】

- (1) 家政学部としての広報活動のため、広報入試部門と連携し、ネットや SNS を活用した各学科での入試広報活動の発信を支援した。
- (2) オープンキャンパス参加時のアンケートなどを活用して、家政学部の学生がどのような視点で入学選抜方法を選択しているかを分析し、広報活動を検討した。
- (3) 各学科の国家資格の合格率 100% を目指すために、試験対策について有効な方法について学部内での情報共有を行った。
- (4) 高大連携支援室と連携を取り、出張授業などにも積極的に取り組んだ。
- (5) 学部独自の候補ビデオの作成は行わなかったが、各学科での広報ビデオ作成を支援した。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	A	S	S	A

#### 【次年度課題】

入学定員充足率をみると 2024 年度は 83.7% であり、2025 年度は 77.9% であった。以下の取り組みにより、入学定員充足率 85% 以上を目指す。

- ・ 家政学部としての広報活動のため、広報入試部門と連携し、ネットや SNS を活用した各学科での入試広報活動の発信を支援する。(1)
- ・ オープンキャンパス参加時のアンケートなどを活用して、家政学部の学生がどのような視点で入学選抜方法を選択しているかを分析し、広報活動を検討する。(2)
- ・ 各学科の国家資格の合格率 100% を目指すために、試験対策について有効な方法について学部内での情報共有を行う。(3)
- ・ 高大連携支援室及び入試広報と連携を取り、出張授業などにも積極的に取り組む。(4)
- ・ 学部独自の候補ビデオ(教員の講義内容など)の作成を検討する。(5)

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

資格取得を目指している学生が多くいることから、資格取得と就職が結びつく教育指導を実施し、学習意欲が継続的に維持されるようなきめ細やかな指導を行う。資格取得から進路変更を行う学生には、早期に進路等の綿密な面談を実施し、資格以外の道筋を示して、学習意欲低下を防ぐ指導を行う。これらの対策を学科単位で実施し、学科長会議や学部教授会で情報共有を行い、収容定員の 80% を確保する。2024 年は 82.1 2025 年度は 81.0

- (1) 退学者を学部全体で、在籍者数の 5% 以下を目標とする。
- (2) 担任、アドバイザー、ゼミ担当教員による個別の学生に適した丁寧な学生指導を実施し、学科教員で情報共有する。
- (3) GPA を活用して、成績が一定条件の学生には、学科長、学部長、学長による面談を行い、学習意欲喚起のための面談を実施する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部全体の退学者をこれまでと同様に在籍者数の5%以下を目標とする。
- (2) 各学科において、担任やアドバイザーとの面談機会を作る。
- (3) 必要に応じて、学内の保健センター、学生相談室、ユニバーサルサポート推進室との速やかな連携を実施することができるように、教員が相談機関連携の方法について情報共有する。
- (4) GPAを用いた学生指導を、各学科で実施する。

#### 【実施結果】

- (1) 2024年度の退学率を2.2%に、2025年度の退学率を1.1%に抑えた。
- (2) 各学科において、担任やアドバイザーとの面談を少なくとも年1回は実施した。
- (3) 学部教員間で、学内保健センター、学生相談室、ユニバーサルサポート推進室などの相談関連機関の活用方法に関する情報を共有した。
- (4) わよJamを活用するなどにより、GPAを用いた学生指導を各学科で実施した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

学部収容定員割合は、2024年は82.1%であり、2025年度は81.0%であった。目標である80%の確保は達成できた。2026年度は学部再編により健康栄養学科(120名)、生活環境学科(110名)となる。さらなる収容定員割合を達成するために、以下の取り組みを強化する。

- ・文科省の統計データ[2024(令和6)年度調査結果]では、大学での中途退学率の平均値が2.0%と示されていることから、目標値を高め、2.0%を目標値とする。(1)
- ・各学科において、担任やアドバイザーとの面談を少なくとも年1回は実施する。(2)
- ・学部教員間で、学内保健センター、学生相談室、ユニバーサルサポート推進室などの相談関連機関の活用方法に関する情報を共有する。(3)
- ・わよJamを活用するなどにより、GPAを用いた学生指導を各学科で実施する。(4)

## 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

学部教授会において、情報共有を徹底する。事前に資料配布を行い、会議を円滑に進める。

- (1) 学科長会議を毎月1回以上の開催をし、通年のサイボウズスレッドをたて、学科の情報共有を徹底する。また、学部教授会での意見集約を行い、家政学部の特色ある教育や研究体制の確立を目指す。
- (2) 教員・助手の業務連携を強化し、2024年以降のカリキュラムの再編に向けて、家政学部の方向性を明確にする。
- (3) 2020年度の「6期目以降の助手の任期延長に関する申し合わせ」に則った助手の延長を促進し、将来の研究職の支援充実を図る。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 各学科の入学定員の確保、学生の質の確保、基礎学力向上のための方法など大学全体で必要な課題と学部・学科で必要な課題について明確にし、学科長会議を経て、学部教授会で有効な方法を実現する。
- (2) 2022年度に、家政学部として家庭科教員の再課程認定の完成、児童福祉コースのカリキュラムの完成年度を迎えた。2024年度の大学全体のカリキュラムの改正を目標として、家政学部のカリキュラム改正を計画する。その後の、学部改編を想定した内容についても検討を進める。
- (3) 各学科で取得できる国家資格等の学外実習について、学部全体で情報を共有する。また、学外実習に関して、感染症予防対策など連携を図る。
- (4) 学部として、計画的な人事計画を学部横断的に検討する。

#### 【実施結果】

- (1) 学科長会議において、各学科の入学定員の確保、学生の質の確保、基礎学力向上のための方法など大学全体で必要な課題と学部・学科で必要な課題について検討した。

- (2) 2026年4月の学部改編を踏まえ教育課程の改編を検討した。
- (3) 各学科で取得できる国家資格等の学外実習について、学部全体で情報を共有した。また、学外実習に関して、感染症予防対策など連携を図った。
- (4) 学部として、計画的な人事計画を学部横断的に検討した。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	S	S	A	S

**【次年度課題】**

- ・学科長会議を毎月1回以上の開催をし、通年のサイボウusstレドをたて、学科の情報共有を徹底する。また、学部教授会での意見集約を行い、家政学部の特色ある教育や研究体制の確立を目指す。(1)
- ・社会が大学に求める教育研究を踏まえた学部改編を検討する。(2)
- ・各学科で取得できる国家資格等の学外実習について、学部全体で情報を共有する。また、学外実習に関して、感染症予防対策など連携を図る。(3)
- ・学部として、計画的な人事計画を学部横断的に検討する。(4)

**5 学士 (修士 博士) 課程教育**

**【目標】**

高齢社会、男女共同参画社会、そして持続可能社会の中にあつて、生活に対する問題意識と感性を磨き、人々の生活の質 (QOL) を向上させ、人々がより幸せに生きられるライフスタイルの実現のために科学的、実践的に行動できる女性の育成を目的にしている。そのために、次の能力・知識・技術を身につける。

- ・生活を総合的、科学的に分析・考察できる力量を身につける
- ・人々の生活の質を追求し、その実現のための知識と技術を有している
- ・専門的な知識と技術によって生活を改善できる、実践力を身につけている
- ・様々な実践活動を通して、生活における問題を発見する力を獲得している
- ・生活への知的好奇心を育み、意欲的に生活課題に取り組む力を身につけている

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 学部共通選択科目である「地域生活創造演習」「生活文化史 A」「生活文化史 B」について、2024年度以降のカリキュラム改正に向けて、再編成を検討する。
- (2) 管理栄養士、社会福祉士の国家試験、家庭科教員採用試験、保育士、社会福祉士等の公務員試験、民間資格の1級衣料管理士、フードスペシャリスト、福祉住環境コーディネーターの合格率を上げるために様々なプロジェクトを進める。
- (3) 家政学部の教育振興支援プロジェクトについて、学部内での情報共有を行う。
- (4) 授業科目以外の、様々な教育活動について、学部として SNS、学部パンフレット等で情報発信する。

**【実施結果】**

- (1) 学部共通選択科目である「地域生活創造演習」「生活文化史 A」「生活文化史 B」については2024年度から健康栄養学科の新カリキュラムがスタートしており、カリキュラムの変更を検討できなかったが、科目の内容の充実を図った。
- (2) 管理栄養士、社会福祉士の国家試験、家庭科教員採用試験、保育士、社会福祉士等の公務員試験、民間資格の1級衣料管理士、フードスペシャリスト、福祉住環境コーディネーターの合格率を上げるために、各学科に教育委員会を設置するなど、様々なプロジェクトを進めた。
- (3) 家政学部の教育振興支援プロジェクトについて、学部内での情報共有を行った。
- (4) 学部としての SNS、学部パンフレット等で情報発信を積極的に実施しなかったが、学科での取り組みを支援した。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
-----	-----	-----	-----	-------

A	S	S	A	S
---	---	---	---	---

### 【次年度課題】

- ・学部共通選択科目である「地域生活創造演習」「生活文化史A」「生活文化史B」について、内部質保証の評価を踏まえ、内容の充実を検討する。(1)
- ・管理栄養士、社会福祉士の国家試験、家庭科教員採用試験、保育士、社会福祉士等の公務員試験、民間資格の1級衣料管理士、フードスペシャリスト、福祉住環境コーディネーターの合格率を上げるための取り組みを推進する。(2)
- ・家政学部の教育振興支援プロジェクトについて、各学科での検討を踏まえ、課題を申請し、学部の教育の質を高めるプロジェクトとする。(3)
- ・学部としてのSNS、学部パンフレット等で情報発信を積極的に実施しなかったが、学科での取り組みを支援する。(4)

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

家政学部の教員および助手の科学研究費等の外部資金への応募の増加を目指し、より活発な教員の研究環境の醸成を図る。また、学内研究活動として、教育振興支援プロジェクトは、学部の教科目を検討する上で、重要な内容であることから、新カリキュラムを計画する上で基盤となるような成果を得るように、学部として、引き続き継続的な応募を支援する。さらに、企業や地域のコラボレーション研究を推進する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 研究推進のため、80%の教員および助手が科学研究費等の外部資金に応募し、5件以上の外部研究資金の獲得を目指す。また、学会発表、学術論文投稿を積極的に行い、各自最低1件以上の研究成果の公表を目指す。
- (2) 教育振興支援助成金獲得のため、教授会などを通じて周知する、学内の共同研究を促進するため学部単位の戦略的な情報共有を推進するなど、積極的申請を支援し、1件以上の獲得を目指す。
- (3) 企業や地域とのコラボレーション研究や開発プロジェクトに1件以上関わることを目指す。

### 【実施結果】

- (1) 2024年及び2025年の科学研究費等の外部研究資金への申請割合は約5割であり、獲得件数は2023年4件、2024年2件であったが、学会発表等の各自最低1件以上の研究成果の公表は行った。
- (2) 教育振興支援助成金獲得のため、教授会などを通じて周知した、学内の共同研究を促進するため学部単位の戦略的な情報共有を推進し、2023年度2件、2024年度1件を獲得した。
- (3) 企業や地域とのコラボレーション研究や開発プロジェクトに1件以上実施した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	S	S	A

### 【次年度課題】

- ・研究推進のため、80%の教員および助手が科学研究費等の外部資金に応募し、5件以上の外部研究資金の獲得を目指す。また、学会発表、学術論文投稿を積極的に行い、各自最低1件以上の研究成果の公表を目指す。(1)
- ・教育振興支援助成金獲得のため、教授会などを通じて周知する、学内の共同研究を促進するため学部単位の戦略的な情報共有を推進するなど、積極的申請を支援し、1件以上の獲得を目指す。(2)
- ・企業や地域とのコラボレーション研究や開発プロジェクトに1件以上関わることを目指す。(3)

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

社会人受け入れプログラムとして、学部の社会人入学者に加え、リカレントプログラムの充実を図る。資格取得を支援している学科は、輩出した資格取得者の、リカレント教育について検討する。大学教員は、大学での学生教育・研究に加え、社会貢献が責務であるため、社会貢献の様々な方法を検討する。また、市川市との包括協定での協力を通して、市川市健康都市推進講座、いちかわ市民アカデミー講座のような社会人教育の場を大学・学部が積極的に担っている。そのために、市川市の各種委員会委員の委嘱や、大学コンソーシアム市川等の講師依頼を積極的に受諾する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部教育の中で、社会人の受け入れ等の方法を研究し、多様な学びを保證できる方法を検討する。
- (2) 教員の活動実践の点検項目の中に、各教員の学外での公開講座や、講演活動・社会活動等が含まれているが、外部に情報として共有されていないものが多い。それらの教員の活動について、大学HP等での発信を検討する。

### 【実施結果】

- (1) 学部教育の中で、社会人の受け入れ等の方法を研究し、多様な学びを保證できる方法を検討した。
- (2) 教員の活動実践の点検項目の中に、各教員の学外での公開講座や、講演活動・社会活動等について、大学HP等での発信を行った。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
A	S	A

### 【次年度課題】

- ・学部教育の中で、社会人の受け入れ等の方法を研究し、多様な学びを保證できる方法を検討する。(1)
- ・教員の活動実践の点検項目の中に、各教員の学外での公開講座や、講演活動・社会活動等が含まれているが、外部に情報として共有されていないものが多い。それらの教員の活動について、大学HP等での発信を検討する。(2)

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

新カリキュラムの大学での時期を目標に、各学科においても、海外の大学との交流、海外研修などのグローバルな視野を広げたカリキュラムの検討を行う。教員においては、国際学会の参加や、和洋女子大学において家政学の国際学会開催も検討する。さらに、国際的な研究交流を支援し、教員の海外研究も積極的に進めていく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 協定校との交流を積極的に推進し、海外栄養学研修の再開を検討する。
- (2) 学術的な国際交流を促進することに加え、教員の海外研究活動も積極的に支援する。海外の大学や研究機関との連携を進めていく。
- (3) 新カリキュラム編成の際に、各学科における国際交流教育プログラムの検討を行う。
- (4) 家政学部関連の国際シンポジウム開催を検討する。

### 【実施結果】

- (1) 栄養学関係で協定を締結した協定校の共学化に伴い、協定が解消されたため、協定校との海外栄養学研修は行われなかったが、民間企業を活用した海外研修を実施した。
- (2) 学術的な国際交流を促進することに加え、教員の海外研究活動も積極的に支援した。海外の大学や研究機関との連携を進めた。
- (3) 新カリキュラム編成の際に、各学科における国際交流教育プログラムの検討を行った。
- (4) 家政学部関連の国際シンポジウム開催を検討したが実施できなかった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・協定を締結している海外大学との相互協力を進めるとともに、新たな協定締結の可能性を模索する。(1)
- ・学術的な国際交流を促進することに加え、教員の海外研究活動も積極的に支援する。海外の大学や研究機関との連携を進める。(2)
- ・新カリキュラム編成の際に、各学科における国際交流教育プログラムの検討を行う。(3)
- ・家政学部関連の国際シンポジウム開催を検討する。(4)

## 9 社会・地域連携の推進

#### 【目標】

社会・地域連携のプログラムを推進し、学生の積極的な参加を目指す。大学コンソーシアム市川への積極的な関与を検討する。家政学部は、実践活動を主とする科目が多く配置されており、その中の一つに学部共通選択科目「地域生活創造演習」がある。その内容を再検討し、学生が地域活動を通して、実践力が獲得できる内容にしていく。市川市と包括協定していることから、市川市からの委員等の委嘱については、積極的に受諾する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部共通選択科目「地域生活創造演習」が3クラス開講となったことで、地域における実践的な連携を充実していることの検証を行い、次のカリキュラム編成に活かしていく。
- (2) 市川市内の様々なイベント（いちかわ市民祭り、グリーンデイ、市川図書館発行「駅南だより」等）において、家政学部の特性を活かした協力を行う。
- (3) 市川市からの、委員委嘱依頼、イベント協力依頼等は、積極的に受諾していく。
- (4) 企業等からの連携プログラムは、積極的に受諾し、学生参加を促して、地域と連携した学生の主体的な学びを促す。

#### 【実施結果】

- (1) 学部共通選択科目「地域生活創造演習」の内容を充実させ、学生が地域活動を通して実践力が獲得できる内容とした。
- (2) 市川市内の様々なイベント（いちかわ市民祭り、グリーンデイ、市川図書館発行「駅南だより」等）において、家政学部の特性を活かした協力を行った。
- (3) 市川市からの、委員委嘱依頼、イベント協力依頼等は、積極的に受諾した。
- (4) 企業等からの連携プログラムは、積極的に受諾し、学生参加を促して、地域と連携した学生の主体的な学びを促した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	S	S	A	S

#### 【次年度課題】

- ・学部共通選択科目「地域生活創造演習」において地域における実践的な連携を充実していることの検証を行い、次のカリキュラム編成に活かしていく。(1)
- ・市川市内の様々なイベント（いちかわ市民祭り、グリーンデイ、市川図書館発行「駅南だより」等）において、家政学部の特性を活かした協力を行う。(2)
- ・市川市などからの、委員委嘱依頼、イベント協力依頼等は、積極的に受諾していく。(3)
- ・各自治体及び企業等からの連携プログラムは、積極的に受諾し、学生参加を促して、地域と連携した学生の主体的な学びを促す。(4)

## 10 教員自身の資質の向上

## 【目標】

教員の資質向上のために、研究活動および教育活動の向上を目指すため、各種研究のための外部資金応募に応募し獲得することを目指す。教育活動においては、多様な学生に配慮し、必要に応じて学生の特性に配慮した学生指導を行うことができるように、ユニバーサルサポート推進室等との連携を密にとる。研究活動においては、専門分野において、研鑽を積み、国内外の研究活動に積極的に参加し、その成果を教育に反映させる努力をすることを目標とする。また、学内におけるFDの出席率を高め、授業評価アンケートから教員は自己の授業について、点検し、今後の授業・学生指導に生かしていくことを目標とする。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 全学FD、家政学部FD、各学科FDの出席率を95%以上を目標とする。
- (2) 学生による授業評価を各教員が点検し、授業方法や学生指導等の改善を図る。
- (3) 研究費の活用について、その使用方法の改善について、検証を行う。

## 【実施結果】

- (1) 全学FD、家政学部FD、各学科FDについて95%以上の出席率であった。
- (2) 学生による授業評価を各教員が点検し、各教員が授業方法や学生指導等の改善を図った。
- (3) 研究費の活用について、その使用方法の改善について、検証を行った。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	A	B	A

## 【次年度課題】

- ・ 全学FD、家政学部FD、各学科FDの出席率を95%以上を目標とする。(1)
- ・ 学生による授業評価を各教員が点検し、授業方法や学生指導等の改善を図る。(2)
- ・ 研究費の活用について、その使用方法の改善について、検証を行った。(3)

## 9 服飾造形学科

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

広く豊かな教養を文化的小よび科学的な側面から醸成するとともに、衣に関する専門知識と、専門技術を基礎から応用まで身につける。知識と技術を有機的に関連させることを学び、社会で活躍できる次のような人材の育成を目指す。

- (1) 衣服に関する専門領域について、総合的な衣生活の基本を身につけた人材
- (2) 人々が様々な環境に対応できる衣素材、衣服、衣生活の提案ができる人材
- (3) 多様な価値観や状況に対応できる衣生活の提案と実現に向け協働して取り組むことができる人材

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 衣服に関する専門領域として、衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域から、総合的な衣生活の基本を学び衣服の本質・役割を理解できる教育を行う。
- (2) 衣服に関する情報の収集、分析およびマネージメントを学び、人々が様々な環境に対応できる衣素材、衣服、衣生活を考えることができる講義、演習、実習を展開する。
- (3) 多様な価値観や状況に対応できる衣生活の提案と実現に向けて協働して取り組むことができるよう社会と環境の変化に関心を持ち、基礎教育を活かしたうえで、情報収集、分析、マネージメント等を積極的に指導する。
- (4) 衣服に関する専門知識、技術および感性を総合し、衣生活の向上に応用展開できるようにする。卒業制作・卒業論文に臨み、完成後は発表することで、発信力を重視したコミュニケーション能力を養い、就職活動への一助とすることができるよう教育を行う。

#### 【実施結果】

- (1) 衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域から総合的な衣生活の基本を取得できるカリキュラムが組み込まれているので、通常の授業で学習することができた。
- (2) 衣服に関する情報の収集、分析およびマネージメントを学ぶために、人々が様々な環境に対応できる衣素材、衣服、衣生活を考えることができた。
- (3) 「服飾造形総合演習B」や和洋ブランドプロジェクトにおいて、情報収集、分析、マネージメントを行い、衣生活の提案と実現に向けて協働して取り組むことができた。
- (4) 4年生は、里見祭期間に卒業制作を、年内に卒業論文を完成させることができ、卒業制作ショーと卒業論文発表を行うことで、コミュニケーション能力を養い、発信力を身につけ、就職活動へのアピール素材とすることができた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・2026年度は、従来を踏襲し衣服の文化、素材と造形、加工・整理、企画・設計・生産、流通・消費の領域から、総合的な衣生活の基本の取得は、次年度も継続して取り組んでいく。また、生活環境学科に設置する家政福祉コースと共通で取得可能な特色のある科目も追加し、教育の充実を図ることとしている。
- ・衣服に関する情報の収集、分析およびマネージメントの修得や、多様な価値観や状況に対応できる衣生活の提案と実現に向けて、産官学連携を取り入れた授業を展開していく。
- ・卒業制作・卒業論文は4年生の集大成としてショーと発表は必要不可欠であり、継続していく。

### 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

#### 【目標】

定員 60 名のところ、80%(48 名)以上の確保を目標とする。服飾分野と関係の深い「家庭科」の技能、「美術」の感性などを有し、高等学校における教育課程を通して、下記の素養を有する入学者を受け入れる。

- (1) 計画性、持続性を習得し、知識、技能を作品制作に反映し表現することができる。
- (2) 客観的、論理的に自らの意思を発信できる能力を向上させるために、コミュニケーション能力を養い、多様な人々と協働して取り組むことができる。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) オープンキャンパスでは、高校生にわかりやすく展示等を行い、助手や学生等の若手を起用し、若い人の視点での企画で実施をする。
- (2) 大学ホームページを活用し、授業紹介・ゼミ紹介や地域社会とのコラボレーション活動の内容や学生の様子を積極的に広報し、高校生に学びの魅力を伝える。
- (3) 高校生には服飾業界の理解のために、模擬店舗を開設し、オープンキャンパスや体験授業の際に来校してもらい販売体験ができるようにする。
- (4) 推薦入学者をより多く確保するため、指定校への働きかけを強化する。
- (5) 併設校の家庭科教員との交流を図り、入学者を確保する。

#### 【実施結果】

- (1) オープンキャンパスでは、助手や学生等の若手を起用し、産学連携で提供した衣装の展示や「くるみぼたん」制作体験など、高校生を意識した企画を実施することができた。その結果、生活環境学科として入学定員 107 名 (97,3%) 程度となる見込みである。
- (2) 大学ホームページを活用し、授業紹介・ゼミ紹介や地域社会とのコラボレーション活動のほか、特別講義の発信を行った。また、学生の様子を積極的に広報し、インスタグラムでも高校生に発信することができた。
- (3) 模擬店舗の開設は、授業内の実施に留まったが、その様子を大学ホームページで紹介することができた。
- (4) 高大連携協定校（千葉女子高等学校、八千代高等学校）の授業、和洋国府台女子高等学校の探究講座、その他の指定校の出張講義には、学科教員が積極的に参加することができた。
- (5) 併設校の和洋国府台女子中学校高等学校の家庭科教員とは、家庭科授業での学生アルバイトの依頼受け入れ、卒業制作ショーへの高校生を招待するなど交流を図ることができた。また、もう 1 つの併設校の和洋九段女子中学校高等学校の教員とは、カタログ制作のための撮影に実習室や 3D 教室を提供するなど協力することができた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	A	B	S	S	A

#### 【次年度課題】

- ・入試・広報センター事務室・高大連携室と連携し、大学全体で実施するオープンキャンパスや探究プログラムだけでなく、効果的な広報活動の計画を立案し、実施する。
- ・大学のホームページ、インスタグラムで学科の学びや学生生活の魅力を高校生に伝える。
- ・オープンキャンパスにおいて、本学科の学習や活動内容をわかりやすく伝え、個別相談には丁寧に応じる。
- ・高大連携協定校および和洋国府台女子高等学校の授業や出張講義には積極的に参加する。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

経済的理由による退学に対応するためには、奨学金制度の適切な利用、金銭使途の管理について指導を強化する。また、目的意識・勉学意欲に乏しく、学力が不十分な学生に対しては、問題の早期発見に努め、保護者と連携をとりながら、担任、学科で共有をし、支援をしていく。退学者を「在籍学生数」の 5% (9 名) 以内とし、総収容定員(240 名)の 77%(185 名)を確保する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 経済的に困窮している学生には、奨学金の紹介や、授業料延納願等の手続きを進め、経済的な理由での退学者は出さないようにする。
- (2) 学生の出席状態を把握し連続欠席の場合、担任またはゼミ担当教員が速やかに連絡を取るなど早期対応を行い、把握した学生の状況を確認後、学科に共有する。
- (3) 連続欠席、就学意欲の低下がある場合は保護者への連絡が必要であるが、保護者と学生間の関係性を十分配慮して対応する。

#### 【実施結果】

- (1) 2024年度の退学者6名、2025年度の退学者2名は、修学意欲の低下、心神耗弱によるもので、経済的な理由での退学者はいなかった。退学者を「在籍学生数」の5%（9名）以内とした。
- (2) 学生の出席状態を把握し連続欠席の場合、担任またはゼミ担当教員が速やかに連絡を取るなど早期対応を行った。把握した学生の状況を確認後、学科会議で学科教員全員に共有した。
- (3) 連続欠席、就学意欲の低下がある場合は保護者への連絡が必要であるが、保護者と学生間の関係性を十分配慮して対応を行った。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・ 入学定員の充足を目指し、退学者数は在籍学生の3%以下を目指す。引き続き、経済的な理由での退学者は出さないようにする。
- ・ 2026年度から欠席調査が廃止されるが、連続欠席の学生は、担任またはゼミ担当教員が速やかに連絡を取るなど早期対応を行い、把握した学生の状況を確認後、学科に共有する。

## 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

服飾造形学科の理念のもと、学生教育および研究活動が円滑に進むように、合理的な運営を目指す。学生情報、各種委員会の情報、科目間での連携、研究活動等の教員間の情報を学科全体で共有を図り、効果的な連携体制を整備する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学科会議の効率的な進行に各人が協力する。必要に応じて、サイボウズやメールを活用して情報を共有し、迅速に対応できる連携・協力体制を構築する。
- (2) 学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、教員間で、学生の情報・カリキュラムの問題・資格関連の情報の共有を図り連携する。
- (3) 受験生獲得のため、広報・入試センターとの協力関係を密にし、学科の情報を多くHPに掲載することや、指定校等に学科説明など学科独自で作成した資料を送付する。

#### 【実施結果】

- (1) 学科会議の効率的な進行に各人が協力し、必要に応じて、サイボウズやメールを活用して情報を共有し、迅速に対応することができた。
- (2) 学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、毎月の学科会議で、学生の情報・カリキュラムの問題・資格関連の情報の共有することができた。
- (3) 広報・入試センターとの協力関係を密にし、学科の情報を多くHPに掲載することができた。

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	S	B	A

#### 【次年度課題】

- ・ 引き続き、学科会議の効率的な進行に各人が協力し、情報共有・迅速対応のできる連携・協力体制を構築する。
- ・ 教員間で、学生の情報・カリキュラムの問題・資格関連の情報の共有を図り連携する。

## 5 学士（修士 博士）課程教育

### 【目標】

学科のディプロマポリシーに掲げた目標を達成するために、文化科目、企画・設計・生産科目、材料・加工・整理科目、流通・消費科目を柱とし、概論や基礎実験で基礎知識を深め、更に講義科目と連動した実験、実習科目により応用展開をしていく。最先端の衣素材、デザイン機能などを修得し、衣服の諸課題に協働して取り組むことにより、コミュニケーション能力と課題解決能力の育成を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

#### (1) 1年次：導入教育

- 1) 基礎ゼミを通して、大学での学びを理解し、基本的な学修能力を身につけさせる。
- 2) 基礎的な学修が不十分であると応用へつなげていくことが難しくなり、学修意欲の低下につながりかねないので、教員は各人に配慮し、学生は衣生活の基本を学び、被服の本質と役割を理解させる。

#### (2) 2年次：専門基礎科目

- 1) 実験・実習においても、教員は理解度の程度を注視しながら進め、学生は目的に応じた適切な素材の選択力、素材のもつ可能性を最大限に引き出す能力を身につけさせる。
- 2) 色彩感覚やデザイン感覚とそれを表現する手法を体得させる。

#### (3) 3年次：専門応用科目

- 1) 自由に発想したものを具体的な作品として創作できる構成技術を身につけさせる。
- 2) 高齢者・障害者への配慮、国内外市場の理解、消費動向や嗜好の分析を身につけさせる。
- 3) 社会や環境に関心を持ち、多様な価値観や状況に対応でき、「衣生活」の提案と実現に向けて協働して取り組むことを学修させる。

#### (4) 4年次：知識と技術を総合的に高める。

- 1) 構成系分野、科学系分野、消費系分野、教職分野と、広範囲な衣に関する領域から、問題意識を持ち、かつ自由な発想で研究テーマを見つけ、卒業論文・卒業制作を完成させる。
- 2) 卒業制作ショーと卒業論文発表会を学生主導で進行し、1つのプロジェクトを通じて全体の流れを把握し、自身の役割を遂行する力を身に付けさせる。

#### (5) 2026年度に向けて、各分野で科目の検討を行う。

### 【実施結果】

- (1) 基礎ゼミを通じ、大学生として必要な学修習慣を指導した。また、プレゼン発表の実践を通じ、論理的な構成力と、自身の考えを伝える力を養った。
- (2) 実験では測定を通じて、素材の基本的な特性を習得した。制作では適切な素材を選択し、様々な可能性を製作物として表現することができた。理解度を注視して進めたが、実験、制作ともに習得に時間を要する学生が若干名いた。
- (3) 専門応用科目では、創造力・技術力・社会的の要素について学修を行うことができた。学生は作品制作を通じて構成技術を高めるとともに、社会や市場の動向を踏まえたデザイン提案力を身につけることができた。また、協働的な学びを通して多様な価値観を理解し、衣生活に関する課題解決に主体的に取り組む姿勢が育成された。
- (4) 卒業制作ショーでは、4年間の学修成果を踏まえ、各自が主体的に作品を制作・発表し独自の表現世界を明確に示した。また卒業論文発表会では、先行研究の検討および長期に渡る調査・実験に基づく様々な研究成果が報告され、成果の共有が図られた。
- (5) 2026年の生活環境学科服飾造形コースとして、2年次からより、衣服に関する専門性が修得できるカリキュラムの編成を行なった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	S	S	A	A

### 【次年度課題】

- ・ 1年次：1) 生活環境学科服飾造形コースとなることを踏まえて、主体的に学ぶ態度を養成し、40単位以上取得する学生が7割を超えるようにする。2) 基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を

高めることができる。また、基本的な授業の受講マナーと文章作成等の基本スキルを身につける。  
3) 各学生が大学生活に馴染むと共に、自身の興味・関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談等を行う。

- ・2年次：年度末に全員が3年次へ進級に必要な単位を取得できるよう、面談や年次必修の専門科目の授業等を利用し支援を行う。
- ・3年次：1) 4年次「卒業研究」に向け、学生の取り組みたい関心・テーマについて聞き取りを行い、各専門領域の教員へのゼミ配属を行い、卒業研究への事前学習を進める。2) 資格取得や資格試験の合格80%を目指す。
- ・4年次：1) 進路支援センターと担任、学科が連携し、就職希望者の9割以上が就職できるように努める。2) 休学者を除く全員の卒業を目指す。3) 卒業制作、卒業論文に取り組み、ショーや発表会でその成果を発表する。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

- (1) 教員および研究助手は、可能性のある外部資金を獲得することを終始念頭において積極的に取り組み、研究体制の活性化と充実を図る。
- (2) 教員および研究助手は各自の研究および作品制作に意欲的に取り組み、その成果等を広く公表することによって、教育へのフィードバックおよび社会貢献に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学科は、教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保できるよう、教育および校務業務を相互にサポートする体制を強化し、研究成果や作品発表が促進されるようにする。
- (2) 本学科は科学・制作・ビジネスまで教員の専門性が多岐に渡っている。そこで、研究助手を含む各自の研究テーマや成果を学科FDなどで発表し、各領域に対する相互理解を深め、共通課題の発見と共同研究の可能性を探る。
- (3) 科学研究費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金については40%(3名)の教員が獲得を目指す。
- (4) 地域連携センターを介して市川市や千葉県と連携を図り、地域や企業との共同研究に積極的に参画していく。
- (5) 学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表を100%(8名)の教員が行う。

### 【実施結果】

- (1) 教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保できるように校務業務を相互にサポートした。
- (2) 学科FDで睡眠学を研究とする教員の発表を行い、教員間で相互理解を深めることができた。
- (3) 日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」に採択された。競争的資金の獲得数は3名、教育振興の採択数は1名で、合計4名で、計画数を達成できた。
- (4) 地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）から依頼された、千葉テレビ放送株式会社朝の番組出演の演歌歌手への衣装提供、茨城県女子プロレスへのガウンの提供、株式会社市川よみうり新聞社への腕章提供など、デザイン企画・制作を行なった。また、日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」により、小学生対象の「夏休み子ども実験教室」を実施した。本事業は市川市教育委員会の後援も得て、地域における教育支援活動を展開することができた。また、家政学部共通科目「地域生活創造演習」において、「和洋女子大学 夏休み子ども『お茶』教室 in 和洋女子大学国府台キャンパス♪」を開催した。学生が主体となって企画・運営を担うことで、学びの社会還元と、コミュニケーション能力の育成を図った。
- (5) 学科教員8名中7名（87.5%）が学会等への研究及び発表、公募展への出品を行った。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	A	S	S	A	A

### 【次年度課題】

- ・引き続き、教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保できるよう相互にサポートする。
- ・科学研究費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金については、コース教員の2分の1以上の獲得を目指す。
- ・地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）を介して市川市や千葉県と連携を図り、地域や企業との共同研究に積極的に参画していく。
- ・学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表をコース教員全てが行う。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

本学の基本方針に沿って適切に受け入れ体制を整備する。学科独自の魅力を打ち出せるように公開講座や講演活動等、社会人向けプログラムの広報を強化し、積極的に協力・参加する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 聴講生・科目等履修生等についても、積極的に受け入れる。
- (2) 大学の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、いちかわTMO講座、佐倉市立志津公民館に協力し、各講座を開催するとともに、地域活動に積極的に関わる。

### 【実施結果】

- (1) 聴講生・科目等履修生等について積極的に受け入れていたが、希望者はなかった。
- (2) 大学の公開講座を始め、防災フェス in ちば 2025、市川中央老荘塾、鎌ヶ谷市民センターに協力し、講演を実施することで地域活動に積極的に関わった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
A	S	A

### 【次年度課題】

- ・聴講生、科目等履修生としての就学希望者がいれば、積極的に受け入れる。
- ・引き続き、大学の公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、いちかわTMO講座、佐倉市立志津公民館に協力し、各講座を開催するとともに、地域活動に積極的に関わる。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

ファッションを通して国際感覚やクリエイティブな発想を身につけるためには、日本では得られない体験、知識を修得できる海外研修は非常に有意義なことと考える。協定校との交流も積極的に推進し、また他の海外との交流等も視野に入れ支援体制を整える。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 2023年度に実施された協定校 AICP への海外研修のプログラムを隔年ごと（次回は2025年度、2026年2月）に実施する。
- (2) 学生の短期留学や研修について情報提供し、支援を行う。
- (3) 交換留学生については、これまで通り希望があれば積極的に受け入れていく。
- (4) 教員の海外研修、学会発表などは積極的に推奨する。

### 【実施結果】

- (1) 2026年2月21日出発のフランス・パリ海外研修に向け、参加学生10名が決定した。研修内容への理解を深めるため事前説明会を実施し、各自が選んだブランドのリサーチや、立体裁断の補習、現地との連絡調整を行い、準備を進めている。
- (2) 学科会議で、短期留学や研修について情報の提供と共有を行った。
- (3) 2026年度韓国留学生の受け入れ準備を始めている。

- (4) 和洋女子大学で開催された和洋-昌原国際シンポジウムでは教員と4年生、大学院生が発表した。教員の学会発表に関しては積極的な成果が見られた。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	A	S	A

**【次年度課題】**

- ・2023年度に実施された協定校 AICP への海外研修のプログラムを隔年ごと（次回は2027年度、2028年2月）に実施する。
- ・教員の海外研修、学会発表などは積極的に推奨する。

**9 社会・地域連携の推進**

**【目標】**

地域社会との連携の重要性を教育の一環と捉え、専門分野を活かして様々な地域連携事業を学生とともに推進する。外部からの協力依頼について、積極的に対応し学生の地域貢献の意識を高めていく。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 新和洋ブランドプロジェクトとして、西館3階に「Wayo Fashion Future Lab」を開設し、3Dモデリングソフト CLO を活用し、千葉テレビ放送株式会社の MC ヘデジタルとリアル衣装を提供する。
- (2) 「服飾造形総合演習 A」では、日暮里ファッションデザインコンテスト、株式会社ルートート主催「トート・アズ・キャンバスアート&デザインアワード by ROOTOTE」トートバッグデザインコンテスト等に出品。「服飾造形総合演習 B」では、一般社団法人くるむと協働して低体重児に向けた背守りのデザイン提案と刺繍制作を行う。「地域生活創造演習 a」では佐倉セミナーハウス内の茶畑で地域の小学生を対象とした茶と染色がテーマのイベントを企画し実施する。他学科の教員とも協働し、小学生対象の「夏休み子ども実験教室」を実施する。
- (3) 里見祭で、学生がデザインした衣装をメタバース空間にて展示し、来場者と交流を図る。

**【実施結果】**

- (1) 「Wayo Fashion Future Lab」を開設し、3Dモデリングソフト CLO を活用し、千葉テレビ放送株式会社の MC ヘデジタルとリアル衣装を提供することができた。
- (2) 服飾造形総合演習 A では、日暮里ファッションデザインコンテスト、「トート・アズ・キャンバスアート&デザインアワード by ROOTOTE」トートバッグデザインコンテスト等に出品し、受賞することができた。「服飾造形総合演習 B」では、一般社団法人くるむと協働して低体重児に向けた背守りのデザイン提案と刺繍制作を行った。「地域生活創造演習 a」では佐倉セミナーハウス内の茶畑で地域の小学生を対象とした茶と染色がテーマのイベントを企画し実施することができた。
- (3) 2024年度の里見祭で、学生がデザインした衣装をメタバース空間にて展示し、多くの来場者と交流を図ることができた。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・引き続き、「Wayo Fashion Future Lab」活動を学生たちに推奨し、デジタルとリアル衣装提供を行う。
- ・「服飾造形総合演習」、「地域生活創造演習」の授業において、地域交流、産学連携を継続して取り組んでいく。

**10 教員自身の資質の向上**

**【目標】**

大学教員としての見識、品格を備えるとともに、教育者として最も重要である「教育する能力」の維持・向上に努める。学科の教員の教育力および能力を高めるためにも、教員間での情報交換、意見交換は積極的に行う。また、学会、研修会等に積極的に参加し、研究の実施と業績の確立を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)多様化する学生状況に対応したカリキュラムや新たに展開できる資格取得、服飾造形学科のあり方等の検討について、学科FDを企画・実施し、教員間での意見交換を行い、その過程および成果を共有する。前期・後期1回ずつ学科FDを企画・実施し、教員参加率100%を目指す。
- (2)外部の研修会、学会、研究会、作品発表、公募展などに積極的に参加し、意見交換することで、各教員の専門分野における専門性を高める。

### 【実施結果】

- (1)学科FDを企画・実施し、教員間での意見交換を行い、その過程および成果を共有することができたが、教員参加率100%は達成できずに終わった。
- (2)お茶料理研究会主催シンポジウムの企画・運営を行い、研究交流を促進し、教育へのフィードバックや社会貢献に繋がった。(助教1名)公益財団法人日本油化学会洗淨・洗剤部会主催シンポジウム(11月)やオープンセミナー(7月、3月)の企画・運営を行い、研究交流を促進し、教育へのフィードバックや社会貢献に繋がった。繊維応用研究会では、講演会(7月、11月、2月)の企画・運営を行い、研究交流・企業交流を促進し、社会貢献に繋がった。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	総合達成度
B	S	A

### 【次年度課題】

- ・多様化する学生状況に対応したカリキュラムや新たに展開できる資格取得、服飾造形学科のあり方等の検討について、学科FDを企画・実施し、教員間での意見交換を行い、その過程および成果を共有する。前期・後期1回ずつ学科FDを企画・実施し、教員参加率100%を目指す。
- ・引き続き、外部の研修会、学会、研究会、作品発表、公募展などに積極的に参加し、意見交換することで、各教員の専門分野における専門性を高める。

## 10 健康栄養学科

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

健康・栄養に関する総合的な知識、技術を習得し、人々の健康や生活の質向上のために情熱をもって対応できる管理栄養士の養成を目指す。保健・医療、地域、学校等の職域、その他社会のあらゆる分野において、それぞれのニーズに応え、対象者を中心と考え活躍できる高度な専門性を身につけた管理栄養士を育成する。以下に示す能力や知識、技術を身につけさせることを目標とする。

- (1) 管理栄養士の使命や役割を理解する力と、ヒューマニズムや倫理観
- (2) 管理栄養士に必要な基礎的な理論と技術
- (3) 健康・栄養について総合的、科学的、実践的に考察できる力量
- (4) 健康・栄養に関する専門知識と技術によって、問題点を解決できる実践力およびコミュニケーション能力

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 導入教育：入学前学習、基礎ゼミ、健康栄養セミナー等を通じて、ヒューマニズムや倫理観を身につけ、管理栄養士の使命および役割を理解する。自己を知り、表現する能力、コミュニケーション能力を養う。
- (2) 専門基礎教育：導入教育に専門的な学習を追加して、基礎的な理論と技術を身につける。
- (3) 専門実践教育：専門基礎科目で学んだことを関連づけて理解し、科学的・実践的に考察できる力量を身につける。グループワークを通じて、人を理解し自分を表現する能力、コミュニケーション能力を身につける。
- (4) 総合的な力量を高める：管理栄養士として就労することを目標に、実践的な活動を追加し、現象を的確に捉えて問題点を把握して課題解決に向けた目標設定・計画立案ができるようにする。計画に応じて実施した結果を解析して評価し、報告書や論文にまとめることができる能力を身につける。

#### 【実施結果】

- (1) 導入教育：入学前学習、基礎ゼミ、健康栄養セミナー等を通じて、ヒューマニズムや倫理観を身につけ、管理栄養士の使命および役割を理解することができた。自己を知り、表現する能力、コミュニケーション能力を養うことができた。
- (2) 専門基礎教育：導入教育に専門的な学習を追加して、基礎的な理論と技術を身につけることができた。
- (3) 専門実践教育：専門基礎科目で学んだことを関連づけて理解し、科学的・実践的に考察できる力量を身につけることができた。グループワークを通じて、人を理解し自分を表現する能力、コミュニケーション能力を身につけた。
- (4) 総合的な力量を高める：管理栄養士として就労することを目標に、実践的な活動を追加し、現象を的確に捉えて問題点を把握して課題解決に向けた目標設定・計画立案ができるようになった。計画に応じて実施した結果を解析して評価し、報告書や論文にまとめることができる能力を身につけた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・継続して学生教育に取り組む必要がある。

### 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

#### 【目標】

- (1) 入学者受け入れの方針：食や健康・栄養に興味があり、人との関わりを大切にでき、専門的知識・技術と資格を持って社会に貢献したいという希望を持つ、管理栄養士に対する適性の高い学生を受け入れる。

- (2) 定員の確保：管理栄養士に対する適性の高い入学生の確保を目指して、各入試選抜において面接を実施する(大学入学共通テスト利用選抜を除く)。入学定員充足率 100%(定員 120 名)を目指す  
が、入学者数は定員 1.1 倍の 132 名を限度とする。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学前学習内容の検証：学習内容から入学者受け入れの方針を満たす人材が入学しているか検証する。
- (2) 学科紹介の充実：ホームページや SNS を通して入学後の学びをイメージできるように、授業や実践活動等を紹介し、管理栄養士に興味のある高校生の増加、オープンキャンパス参加者数ならびに志願者数の増加を目指す。
- (3) 指定校・募集人数の見直し：入学後の学生の追跡調査(学業成績・国家試験結果など)を実施して、適性の高い学生が複数入学している高校や入試選抜を選出して、指定校の選定および人数枠、募集人数を見直す。
- (4) 併設校との連携：健康栄養学科の学びの特徴について積極的に説明し、適性の高い入学生の確保を目指す(和洋コース 10 名程度、国府台校専願 10 名・併願 3 名、九段校専願 2 名・併願 1 名)。
- (5) 高大接続校との連携：高大接続校への出張講義や大学での探究授業を通して、適性の高い入学生の確保を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 入学前学習「学問先取りプログラム」結果報告を通じて、入学予定者の多くが大学での学びへの理解を深めていることが確認できた。
- (2) 学科公式インスタグラムにおいてリール動画を積極的に活用するなど、広報活動の工夫を進めた。さらに 2024 年度には学科オープンキャンパスを全面的にリニューアルし、教員や在学生と参加高校生が直接交流できるイベントを増やした。その結果、入学者数は 2024 年度 132 名、2025 年度は 117 名(2025 年 12 月時点)を確保した。
- (3) 2024 年度には学生追跡調査の結果を踏まえ、適性の高い学生の入学実績がある高校を新たに追加し、既に指定校となっている高校については 2 名に増枠した。2025 年度はさらに指定校枠を拡大し、一定以上の学力層を持つ学生の確保に努めた。その結果、2024 年度は 13 名、2025 年度は 29 名の入学者を確保した。
- (4) 併設校型入試では、和洋国府台女子高等学校において 2024 年度は和洋コース 8 名・併願 2 名、2025 年度は和洋コース 3 名・併願 5 名の選考を実施した。和洋九段女子高等学校では 2025 年度に専願 1 名の入試を実施した。
- (5) 総合型選抜 I 期入試では、2024 年度より高大連携型を導入し、2025 年度からは高大連携型学科プログラム方式を新たに実施した。探究授業および学科プログラム参加者の入学者確保に取り組んだ結果、2024 年度は 14 名、2025 年度は 15 名(学校推薦型・総合型Ⅱ期と合わせて 22 名)の入学者を確保した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	S	S	B	S	A

### 【次年度課題】

- ・ 入学前学習「学問先取りプログラム」は、予算削減に伴い廃止する。そのため、わようドリルによる基礎学力の定着に加え、入学予定者が大学での学びをより具体的にイメージでき、自主的に取り組める新たなプログラムの構築が求められる。
- ・ 入学生の追跡調査を再度実施し、適性の高い学生が複数入学している高校を把握する。その結果を踏まえ、指定校枠の増枠を積極的に進め、安定的に学力・適性の高い学生を確保する体制を整える。
- ・ 併設校からの志願者確保に向けた連携を強化する。和洋コースおよび専願志願者を 10 名程度安定して確保できるよう、従来の併設校イベントに加えて、和洋国府台女子中学校高等学校の「ツナグヒ」プログラムにも協力し、併設校からの専願志願者を 10～15 名程度確保することを目指す。
- ・ 協定校(高大接続校)からの志願者増加を図る。入学定員の 4 分の 1 にあたる 30 名を協定校から受け入れられるよう、出張講義や探究授業を通じて学科の魅力をより強力に発信し、継続的な関係構築を進める。
- ・ 18 歳人口の減少や女子高校生の進学先多様化がさらに進むことにより、2026 年以降は定員確保が一層厳しくなることが予想される。定員の 100～110%の入学生を確保するためには、従来の施策だけでは不十分である。AI を活用した新たな管理栄養士像の提示や、時代に即した教育プログラムの開発、高校生への効果的なアピールなど、新しい取り組みを継続的に導入していく必要がある。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

教員および助手による積極的な働きかけにより、学生の学びの目的意識が高まるように支援する。修学上問題となる学生の早期発見に努めて、退学者を学科学生総数の1%以内に留め、総収容定員(480名)を確保する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 少人数制教育による支援：担任、アドバイザー教員、ゼミ教員らが、個別面談等を実施して学生の学びの目的意識向上を目指す。manaba course の個別指導を活用し、学生からの相談に対して教員および助手が協力して対応する。
- (2) 教員間の情報共有：学科独自で専門科目の欠席調査を実施して、出席不足や未提出等により単位未修得が問題となる学生を早期に発見・教員間で情報共有し、学生サポートに生かす。
- (3) GPA を活用した個別指導：担任が修学上問題となる学生を対象として、個別面談・指導を実施する。
- (4) 事務部門との連携：修学上問題となる学生に対しては、教務課、学生課およびユニバーサルサポート推進室と連携して、学修が継続できるようにサポートする。

#### 【実施結果】

- (1) 少人数制教育による支援：担任、アドバイザー教員、ゼミ教員らが、個別面談等を実施した。学年毎の manaba course 特別コースを開設し、個別指導（コレクション）を活用し、教員・助手が学生と個別に対応した。
- (2) 教員間の情報共有：学科独自で専門科目の欠席調査は随時実施し、出席不足や未提出等により単位未修得が問題となる学生を早期に発見、教員間で情報共有した。必要に応じて担任面談を実施した。退学者は2024年度9名（退学率1.8%）、2025年度4名（退学率1.5%）で、学生総数（除く休学）は、2024年度499名、2025年度524名であり、総収容定員480名以上を確保できた。
- (3) GPA を活用した個別指導：修学上問題となる学生を対象として、担任、学科長が個別面談を実施した。GPA を活用した学修指導により、退学勧告には至らず、学修を継続できた。
- (4) 事務部門との連携：修学上問題となる学生に対しては、教務課、学生課およびユニバーサルサポート推進室と連携して、学修が継続できるようにサポートした。配慮願申請は、2024年度は12件、2025年度は14件であった。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・継続して少人数制での支援に取り組む必要がある。担任、アドバイザー教員、ゼミ教員による定期的な個別面談実施は継続する必要がある。
- ・継続して単位未修得が問題となる学生を早期に発見、教員間で情報共有し、退学者を減らすことで総収容定員を維持する必要がある。
- ・継続してGPAを活用した個別指導が必要である。
- ・継続して事務部門と連携し、学生サポートが必要である。

### 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

- (1) 学科の教員・助手間の連携を図り、学生教育・研究が円滑に運営できるようにする。
- (2) 学科会議資料の事前配信に努め、必要に応じて学科独自の委員会組織を結成することで学科会議を効果的に運営する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員・助手間の連携：学科会議の資料および議事録を共有して、学生教育・研究が円滑に運営できるようにする。
- (2) 学科独自の委員会組織：教育委員会(教育の合理化、国家試験対策等)、基礎ゼミチーム、オープンキャンパス検討チームなどを立ち上げて、詳細な検討を行う。検討内容は、学科全体で共有する。
- (3) 学科会議資料の事前配信：学科会議開始前に資料を確認することで、学科会議を効率的に運営する。

#### 【実施結果】

- (1) 教員・助手間の連携：学科会議の資料および議事録を共有し、学生教育・研究が円滑に運営できるようにした。
- (2) 学科独自の委員会組織：教育委員会(教育の合理化、国家試験対策等)、基礎ゼミチーム、オープンキャンパス戦略会議、人事検討・選考委員会を立ち上げて、小グループでの検討を実施した。検討結果は、学科全体で審議し、承認を得た。
- (3) 学科会議資料の事前配信：学科会議開始1週間前にサイボウズでスレッドを立ち上げ、スレッドおよび共有フォルダへ事前に資料を保存した。スレッドでは必要事項を各自コメントし、資料や情報を事前確認することで、学科会議を効率的に運営することができた。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・継続して組織の効果的運営に取り組む必要がある。

## 5 学士 (修士 博士) 課程教育

#### 【目標】

学生は4年間の教育を通して、管理栄養士としての資質を高め、スキルアップに資する基礎知識を習得し、応用力、実践力の向上を図る。学生自身が自分で課題を発見し、それを解決する能力を身につけることを目標とする。資格取得後の活躍の場が、保健・医療、地域、学校等と職域が幅広いため、それぞれに対応できる科目を選択して専門性を高める。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学前～1年次：導入教育
  - 1) 入学前学習を課し、高校教育から大学での専門教育への円滑な学びにつなげる。
  - 2) 大学での勉強方法を学び、文章力、読解力、情報リテラシー、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につける。
- (2) 1～2年次：専門基礎教育(3年次進級時に必修科目4科目以上未修得者10%以内を目指す)
  - 1) 基礎的な科目を履修し、管理栄養士に必要な基礎的な理論、技術を習得する。
  - 2) 応用的な科目を履修し、管理栄養士の基礎的な知識、技術の幅を広げる。
- (3) 3年次：専門実践教育
  - 1) 管理栄養士の業務の中心となる実践的な科目を履修する。
  - 2) 栄養士・管理栄養士の職務を体験し、卒業後の進路について意識を持つ。
- (4) 4年次：総合的な力量を高める
  - 1) 卒業論文の作成を通して、自ら学び、考え、課題を発見し、解決していく実践力を身につける。
  - 2) 栄養教諭課程履修者は、教育実習を経験し、学校等への就職を目指す(履修者30%以上)。
  - 3) 国家試験受験資格取得者は休学者を除く4年在籍者数の90%以上を目指し、合格率100%を目指し学習する。
  - 4) 就職率100%を目指し、栄養士・管理栄養士業務への就職を目指す(70%以上)。

#### 【実施結果】

- (1) 入学前～1年次：入学予定者全員を対象として入学前学習を課した。取り組み状況を確認し、実施率の低い学生には入学時に担任教員による面談を実施し、大学での専門教育への円滑な学びにつ

ながらようサポートを行った。さらに、学習効果を検討するため2025年度入学生にアンケートを実施した結果、高校まで学習内容の復習や苦手分野の把握に役に立っている様子が確認できた。

入学後は、基礎ゼミにおいて文章力、読解力、情報リテラシー、情報収集方法育の成を目的とした授業を実施した。また、健康栄養セミナーでグループワークや発表の機会をつくることで、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけることができた。

- (2) 1～2年次：管理栄養士に必要な基礎科目を計画通り開講した。学生は基礎科目を履修することで基礎的な倫理および技術を修得した。応用科目の履修を通して、学生は基礎知識を発展させ、専門性の幅を広げることができた。

2024年3年進級者137名のうち管理栄養士必修科目4科目以上未修得者は11名(8%)、2025年3年進級者109名のうち管理栄養士必修科目4科目以上未修得者は14名(12.8%)であった。

- (3) 3年次：専門実践教育科目である臨地・校外実習において、実際の管理栄養士・栄養士の職務を体験することで、学生は現場で求められる知識・技術の理解を深めた。学生が卒業後の進路を具体的にイメージすることができ、その後の進路を自分ごととして捉えている学生の姿があった。実習後の進路相談も活発に行われた。

- (4) 4年次：卒業論文の作成を通して、学生は自ら課題を設定し、調査・分析・考察を行う力を身につけた。

栄養教諭課程履修者は教育実習を経験し、学校現場での実践力を高めた。2024年度卒業生の教職課程履修者12名のうち、学校等の教育施設へ就職した者は1名(8.3%)であった。2025年度卒業生の教職課程履修者8名のうち、学校等の教育施設へ就職した者は1名(12.5%)であった。

国家試験対策講座や模擬試験を実施し、合格率向上に向けた取り組みを行った。2024年度卒業生104名のうち管理栄養士課程履修者(国家試験受験資格取得者)は92名(88.5%)であった。

2025年度卒業生128名のうち管理栄養士課程履修者(国家試験受験資格取得者)は97名(75.8%)であった。

2024年度管理栄養士国家試験の合格率は81.3%であり、管理栄養士養成課程(新卒)の全国平均80.1%を上回る結果であった。2025年度管理栄養士国家試験の合格率は92.8%であり、管理栄養士養成課程(新卒)の全国平均79.3%を上回る結果であった。

2024年度卒業生104名の就職率は100%であり、管理栄養士・栄養士業務への就職は61名(58.7%)であった。2025年度卒業生128名の就職率は99.2%であり、管理栄養士・栄養士業務への就職は83名(64.8%)であった。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・基礎学力の個人差が大きいため、入学前学習の内容を見直し、学習支援を強化する。
- ・3年進級時、必修科目4科目以上の未修得者を減少させるためにも、管理栄養士に必要な基礎的な理論、技術を習得へ向けて、入学時から、ガイダンス等でレクチャーをするなど、取り組みが必要である。
- ・実践教育の質向上に向けて、実習先との連携を深め、より多様な体験できる機会を増やす。
- ・教職課程履修者の就職率向上に向けて、教育施設への就職に関する情報提供を強化する。教職サポート室と連携して学校栄養教諭の採用試験情報や自治体ごとの採用動向を早期に共有し、学生が計画的に準備できる体制を整える。さらに、教職課程履修者同士の学習会や先輩との交流会を設け、教職への意欲を高める環境を整える。
- ・管理栄養士・栄養士業務への就職率向上に向けて、キャリア教育の早期化と継続的支援を行う。1・2年次から職域理解を深める授業等を充実させ、学生が早い段階で進路を具体化できるようにする。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

- (1) 研究の活性化：教員・助手は、学内の一般研究奨励費、個人研究費、共同研究費に応募し、個人研究や共同研究を積極的に進め、研究成果の公表を行う。
- (2) 外部資金の導入：教員は、科学研究費、厚生労働省科学研究費補助金等の外部資金調達を積極的に進める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 研究推進：教員および助手が、学内の一般研究奨励費に全員が応募し(100%)、個人研究費または共同研究費に応募して、研究を進める。
- (2) 研究成果公表：学会発表、学術論文投稿を積極的に行い、各自最低1件以上の学会発表または学術論文投稿を目指す。
- (3) 外部資金調達：教員は外部資金調達を積極的に進め、学科内で5件以上の獲得を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 研究推進：学内の一般研究奨励費の申請は教員17件(100%)、助手12件(92%)、個人研究費は2024年度9件(教員6件/助手3件)、2025年度9件(教員6件/助手3件)申請し、研究を進めた。
- (2) 研究成果公表：2025年度健康栄養学科所属30名(教員17名、助手13名)より情報提供を受けた29名のうち、学会発表を1件以上した者は、2024年度(2024年度退職者を除く26名中)20名、2025年度21名、学術論文投稿1件以上の者は2024年度9名、2025年度13名であった。
- (3) 外部資金調達：競争的資金の新規獲得数は2024年度2件のみであった。自己申告による外部研究費の獲得は2024年度7件、2025年度6件、共同研究費の獲得は2024年度5件、2025年度6件であった。両年度ともに目標の学科内で5件以上を達成した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	B	S	A

### 【次年度課題】

- ・継続して、学内の一般研究費、個人研究費または共同研究費に申請するように呼びかける必要がある。
- ・研究発表または論文投稿についての計画および結果を教員および助手で共有し、さらなる研究発表または論文投稿を促す必要がある。研究を個人で進めるだけでなく、教員・助手で共同して進め、成果公表できるように促す必要がある。
- ・競争的資金を含めた外部資金獲得についての計画および結果を教員および助手で共有し、積極的な申請・獲得を呼びかける必要がある。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

社会人教育の一環として、教員は公開講座や講演活動に協力し、健康・栄養に関する最近の動向について学ぶ機会を地域住民や一般社会人に提供する。学内においては、社会人入学生や科目等履修生等を受け入れる。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、公開講座や講演活動などに積極的に協力する。
- (2) 社会人入学生、科目等履修生や聴講生等を積極的に受け入れる。
- (3) 卒業生の国家試験対策について、国試対策科目に聴講生として受け入れ、合格に向けてサポートする。

### 【実施結果】

- (1) 公開講座等の講師は、2024年度は6名の教員が計15件、2025年度は4名の教員が計15件担当した。
- (2) 4年次後期の国試対策科目である、健康栄養学特論Ⅲでは卒業生の聴講生を2024年度2名、2025年度2名を受け入れた。
- (3) 卒業生向け manaba course において、管理栄養士国家試験受験を目指している卒業生に向けて対策授業聴講に関する案内を掲載した。その他、求人や講演会などの情報を配信した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・公開講座や講演等の講師については、依頼があれば可能な限り担当する必要がある。
- ・国家試験対策科目の聴講制度を周知し、希望者が申請しやすい環境を整える。
- ・卒業生向け manaba course を活用し、卒業生が有益な情報にアクセスしやすい仕組みを維持出来るように情報発信を継続する。
- ・科目等履修生や聴講生等の申請があれば、受け入れ体制を整える。
- ・社会人入学生も予想し、個々の希望に沿いつつも、より良いサポート方法を構築していくことを検討する。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

協定校との交流を積極的に推進する。留学希望の学生については、プログラム等を検討して支援体制を整える。その他、海外の教育機関や研究機関との交流について可能性を探る。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 海外栄養学研修を再開する。
- (2) 教員・助手は国際学会・国際会議へ積極的に参加し、諸外国の教育者や研究者との交流を通して連携を進める。

### 【実施結果】

- (1) 2025 年度に海外栄養学研修を再開することができた。科目履修者は3名であり、行先はオーストラリアであり、外部旅行業者主催の研修に参加した。
- (2) 教員・助手は国際学会・国際会議へ参加し、諸外国の教育者や研究者との交流を通して連携を進めることができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
S	S	S

### 【次年度課題】

- ・海外栄養学研修を継続できるよう、国際交流センターとも連携する必要がある。
- ・継続して、国際学会等への参加や国際交流を促す必要がある。

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

社会貢献・地域連携プログラムを健康栄養学科の特色に合わせて企画・推進し、学生の実践的活動の場として展開する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 市川市健康都市推進講座の企画、講師選定を行い、市民の人材育成に寄与する。
- (2) 自治体等との連携を図り、審議会委員や講座講師等として行政サービス向上への支援等を行う。
- (3) 学生参加の産官学連携活動として、地域と連携した健康づくり活動や産学連携のレシピ開発など、授業以外の実践的な課外活動を通して、栄養士・管理栄養士としての職務を理解する。企画数、参加者数は COVID-19 禍以前と同程度(企画数4、参加者数62名)を目指す。
- (4) 社会貢献・地域連携プログラムの担当者は、特定の教員に負担増加することがないように、担当を割り振る。

### 【実施結果】

- (1) 2024 年度の市川市健康都市推進講座は、「誰もが健やかに生き生きと暮らせる健康寿命日本一のまちを目指して」をテーマに、4回シリーズで企画した。対象者は市民約60名とし、2024年8月31日、9月7日、9月14日、9月21日に和洋女子大学において実施した。4回の講座のうち2回

を健康栄養学科教員が担当した。2025年度は、健康都市推進員の育成や研修目的の健康都市推進講座としてではなく、市川市主催の「健康フェスタ」内でのスポット講演会に変更になったため、大学での実施はなかった。健康フェスタでの講演会では、健康栄養学科教員2名が担当した。なお、講演会の講師選定は大学全体の企画として、文化・地域交流委員会が担当することになった。

- (2) 行政サービス支援（審査会・講演会等）は、2024年度は5名の教員が計22件、2025年度は6名の教員が計14件担当した。
- (3) 学生の産官学連携および課外活動をサポートした。産官学連携の企画数は2024年度5件（株式会社京成ストア、東武百貨店船橋店、カネリョウ海藻株式会社、やちよ蕎麦の会、しのはらプレスサービス株式会社）・参加学生数79名、2025年度8件（京成ストア、東武百貨店船橋店、やちよ蕎麦の会、しのはらプレスサービス株式会社、株式会社須藤牧場、守破離農園、市川保健所/株式会社クボタ 他、株式会社ジェイアール東日本都市開発）・参加学生数124名であった。地域と連携した課外活動は、市川市のイベント2件（いちかわ市民まつり、ソーデーマーチ）に2024年度および2025年度各25名の学生が参加した。そのほか、2024年度のNPO 法人 Aqua Dream Project（食育活動）に6名、2025年度の千葉県環境農業推進課（ちばの恵み体験ツアー）に3名の学生がそれぞれ参加した。
- (4) 社会貢献・地域連携プログラムの担当者は、学科への依頼であれば特定の教員に偏らないように割り振ることができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・次年度以降市川市健康都市推進講座としての企画はなくなるが、地域での講演会講師等での協力は積極的に続けていく。
- ・継続して、学生の実践活動をサポートしていく必要がある。
- ・継続して、社会貢献・地域連携プログラムの遂行に向けて準備を進める必要があるが、担当を割り振り、特定の教員の負担が増加しないような体制を構築する必要がある。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

研究活動の活性化、学生教育の充実を図るために、教員間の情報交換を活発に実施し、資質の向上を目指す。研究と教育のバランス、両立のための環境整備について検討する。学会、研修会等に積極的に参加できるように、授業日、研究日、行事日程の調整を図る。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 定例学科会議において、学生教育の充実を図るために教員間の情報交換を活発に行う。また、年1回以上、教育・研究に関する内容のFDを企画する。学科FD参加率は100%を目指す。
- (2) 教員は、学会や外部主催の研修会等に積極的に参加して、研鑽を積み、資質向上を目指す。また、学会や研修会で得た情報については、教員間での共有を図る。
- (3) 教員間で授業の担当コマ数に偏りが無いか検証する。また、助手間で実験・実習担当コマ数や学科業務に偏りが無いか検証する。偏りがある場合は、是正を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 定例学科会議において、教員間の情報交換を実施し、学生教育の充実を図った。学科FDは、2024年度および2025年度ともに年2回実施し、参加率は94～100%であった。
- (2) 学会参加が1回以上の者は、2024年度22名（26名中）、2025年度24名（29名中）であった。
- (3) 授業の担当コマ数が多い場合は、開講クラス数や担当者変更、非常勤講師依頼等で是正した。助手間での実験・実習担当コマ数や学科業務に偏りが無くなるよう是正した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・継続して教員・助手自身の資質向上の遂行に向けて研究と教育とのバランス、両立のための検討が必要である。

## 11 家政福祉学科

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

生命と環境を尊び、生活者の視点で多様な人びとの人権と尊厳が守られる共生社会の構築に貢献できる女性の育成を目指す。具体的には、衣・食・住・生活経営・家族関係・消費生活などの家政学と、人の自立を支援することを対象とする社会福祉学・保育学の専門的な知識を学び、家政学と、福祉学、保育学が包摂された「生活科学」を身につける。また、学びの専門性を高めるため国家資格の取得を目指す。

家庭科教員免許、社会福祉士、保育士、フードスペシャリスト、日本茶アドバイザー、福祉住環境コーディネーターなどの資格取得に向けて、適切な指導を行い、資格取得者が増えることを目指し、加えて資格を目指さない学生には、多様な生活科学の学びを活かして社会で活躍できる技術を学ぶよう指導する。また、学科で目標とする資格等の種類が多いため、入学時から卒業までの教育プランを立て、資格取得希望者を支援する。

学生の学修状況は本学の学習成果の可視化システムを活用して実態を把握し、課題を抽出する。家庭科教員、保育士、社会福祉士のいずれも人に寄り添う職業であり、学外でのボランティア活動や資格に関連する活動時間についても把握する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 導入教育：学生は家政福祉セミナー、基礎ゼミ、キャリアデザイン等を通じて、家政学、社会福祉学、保育士がコラボレーションされたカリキュラムを理解し、コミュニケーション能力や課題発見能力を高める。
- (2) 専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、家政学、社会福祉学、保育士の基礎的な理論と技術を身につける。
- (3) 専門教育：学生は専門基礎科目を基に、各人が衣・食・住・生活経営・家族関係・消費生活などの家政学、福祉、保育などの専門分野を学び、応用的・実践的な学問を修める。
- (4) 家政福祉学科の総合的な学び：家政・福祉・保育の視点を共通基盤とし、各学生の関心に応じて専門分野を深め、卒業研究を執筆、作成・発表することによって、プレゼンテーション能力を高め、社会で実践できる能力を身につける。

#### 【実施結果】

##### (1) 導入教育

基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナーにおいて家政福祉学科の導入教育にあたった。これらの授業において、家政福祉学科のカリキュラム・ポリシーを説明し、学生周知に努めた。また、導入教育として、コミュニケーション能力の向上や課題発見能力の必要の理解とその向上方法を指導した。さらに、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の専門資格取得に向けた基礎的な知識・技術を修得できるよう教育した。

##### (2) 専門基礎教育

家政学、社会福祉学、保育学の基礎的な理論と実践技術、並びに家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に向けた専門基礎知識・技術の習得ができるように現教育課程において指導した。

##### (3) 専門教育

それぞれの学生が家政学、社会福祉学、保育学において、就学意欲、関心をもつ専門分野を選び、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得に繋がる専門的、応用的な学問を修められるようにそれぞれの専門の教員が教育課程に準じて教育した。

##### (4) 家政福祉学科の総合的な学び

家政学、社会福祉学、保育学に共通する専門性や独自の専門性を修得し、関心のある専門分野に関して卒業研究に取り組み、それを論文としてまとめ、その研究成果を発表することを介して、課題設定力、課題解決力、総活力、報告力高められるように指導した。その結果、家庭科教員免許、社会福祉士、保育士等の資格取得者として社会で実践できる能力を一定程度身につけることができた。2024年度、2025年度の資格取得状況は下表のとおりである。卒業生の大半が何らかの資格を取得して、学位を得て卒業することができた。

取得可能資格名称	2024年度	2025年度
卒業予定者数	68人 (100%)	57人 (100%)

家庭科教員免許状取得者は中・高等学校1種	19人 (28%)	17人 (30%)
保育士免許取得者	23人 (34%)	19人 (33%)
社会福祉士国家試験受験資格	16人 (24%)	12人 (21%)
フードスペシャリスト資格取得者	15人 (22%)	10人 (18%)
日本茶アドバイザー資格取得者	36人 (53%)	25人 (44%)

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	A	S

### 【次年度課題】

- ・2026年度は生活環境学科家政福祉コースと学科再編が行われるが、コース内で提供される教育課程は現状の家政福祉学科の教育課程を踏襲しており、従来の教育課程の質向上を目指すこととなる。また、生活環境学科に設置する服飾造形コースと共通で取得可能な特色のある科目も追加し、教育の充実を図ることとしている。
- ・具体的には、目標となる免許・資格の理解と免許・資格取得をして社会でどのように活躍できるかを授業からより戦目期に学び取れるようにすることが課題となる。
- ・したがって、導入教育、専門基礎教育、専門教育の課程において、卒業後の職業がより鮮明に想像できるような指導を重視することが課題となる。
- ・また、免許・資格を取ることの意義を導入講義において丁寧に行うことを目指す。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

家政福祉学科では、家政・福祉・保育の3分野を柱として、衣生活、食生活、住環境、家族、福祉、保育などに関する知識と技能を修得し、生活者の視点に立った総合的な思考力を培うことで、豊かで幸せな暮らしをデザインできる高い実践力を備えた人材を養成することを目的としている。そのため、本学科では、様々な人の立場や価値観を理解し受容するとともに、自らの意見を的確に伝え、他者とのコミュニケーションに関心を持ち、主体性、協調性、専門性を発揮して、多様な人々が安心して暮らせる社会づくりに貢献する意欲のある学生を求めている。さまざまな手段を用いて広報活動を行い、入学定員90名(80%)に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入試・広報センターと連携し、定員充足を目指した効果的な広報活動を実施する。高校現場の実態や要望などの情報を収集し、戦略的な広報活動を展開する。授業公開や出張授業にも積極的に協力し、学科の広報に努める。
- (2) 学科内に社会福祉士、家庭科教員、保育士養成の3つのプロジェクトチームを作り、プロジェクト内で入学者増加のための工夫、卒業時の資格取得者増加のための工夫を話し合い、具体的に計画を立てて実践する。その内容は月に1回の学科会議で共有する。
- (3) 大学ホームページでは、学科の学びの特徴が高校生に伝わるよう、授業紹介やゼミ紹介などを全教員が発信する。学内、学外での活動を積極的に公開し、学科での取り組みや学生の様子を伝える工夫をする。
- (4) オープンキャンパスにおいて、本学科での学習や活動の内容および卒業生の活躍を紹介した展示物を充実させ、個別相談では丁寧に応じる。

### 【実施結果】

- (1) 入試・広報センター事務室・高大連携室と連携し、大学全体で実施するオープンキャンパスや探究プログラムに積極的に参加した。また、学科単独の体験プログラムとして6月に「集まれ！家

庭科大好き女子高校生」を実施した。さらに学科主催で8月に「高等学校家庭科教員研修会」も実施した。生活環境学科として入学者数106名（96%）であった。

- (2) 卒業時の資格取得者増加のため、各資格ごとに対策講座の実施や個別対応などを実施した。特に社会福祉士資格の合格率を上げるため、学生への丁寧な指導と勉強に集中できる環境を整えた。
- (3) 大学ホームページで教員の活動紹介を発信した。また、学科単独のInstagramを始め、多方面からの学科の広報活動に努めた。
- (4) オープンキャンパスにおいて、学習や活動内容を展示だけでなく動画を作成し、高校生にわかりやすく伝えた。また、生活環境学科として「モノづくりコーナー」を設置した。また、個別相談には丁寧に応じた。
- (5) 高大連携協定校の授業（千葉県立千葉女子高等学校、千葉県立八千代高等学校）、和洋国府台女子高等学校の探求講座、出張講義に積極的に協力した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・入試・広報センター事務室・高大連携室と連携し、大学全体で実施するオープンキャンパスや探究プログラムだけでなく、効果的な広報活動の計画を立案し、実施する。
- ・社会福祉士、家庭科教員を目指す学生の支援の具体的な計画を立てて実践する。その内容は月に1回の学科会議で共有する。
- ・大学のホームページ、Instagramで学科の学びや学生生活の魅力を高校生に伝える。
- ・オープンキャンパスにおいて、本学科の学習や活動内容をわかりやすく伝え、個別相談には丁寧に応じる。
- ・高大連携協定校および和洋国府台女子高等学校の授業や出張講義には積極的に参加する。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

入学定員の充足を目指す。退学者数は前年度比-10%を目標とし、そのためにきめ細やかな学生に対する相談支援を行う。学生定員の確保および退学者数減少に向けて学生の満足度を高めるよう、各授業の内容の質を高め、学生からの質問等への対応をていねいに行う。就職率（就職者数/就職希望者数）については、できるだけ100%に近づくことができるよう、学生に声かけや相談対応をするなどにより、支援する。これらの取り組みにより、総収容定員(440名)の70%(308名)を確保する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 担任や基礎ゼミ担当・卒業研究担当教員、その他授業担当教員による早期の個人面談等により学生の実情を把握するとともに、オフィスアワーの周知徹底を行う。
- (2) 前期および後期の第4回目から第5回目の授業あたりまでに欠席調査を行い、その結果、2回以上欠席していると判明した学生に対しては、科目担当教員と学年担任等とが連携して早期に学生とコミュニケーションをとり、きめ細やかな指導を行う。
- (3) 学科の全教員が、学科会議などで、欠席の多い学生や気になる学生についての情報を共有し、各教員に可能な支援や措置を講ずる。
- (4) 経済的に困窮している学生に対しては、各種奨学金の紹介や授業料延納の手続きを勧め、経済的要因による退学につながらないよう、情報提供による支援を行う。
- (5) 多くの学生とコミュニケーションをとり、学生生活や就職活動を支援し、学生の満足度を高める。

#### 【実施結果】

- (1) 担任や基礎ゼミ担当・卒業研究担当教員、その他授業担当教員により、早期の個人面談等により学生の実情を把握した。また、オフィスアワーの周知を徹底した。
- (2) 前期・後期ともに第4～5回目の授業あたりで欠席調査を実施し、2回以上欠席が確認された学生に対しては科目担当教員と学年担任が連携し、メールやmanaba course、面談等により、状況確認や助言・指導を行った。

- (3) 学科会議において、欠席が目立つ学生や気になる学生についての情報を共有し、各教員が可能な支援や措置を講じた。
- (4) 経済的な不安を抱える学生に対し、各種奨学金制度の案内や授業料延納制度について情報提供を行い、助言等を実施した。
- (5) 多くの学生とのコミュニケーション機会を増やし、学生の悩みや要望、就職に関する相談に対応し、学生の満足度を高めるよう努めた。

「退学者数は前年度比-10%を目標とする」については、退学者数が前年度5名、今年度4名と1名減少し、前年度比-10%の目標を達成した。一方、入学定員の充足については、入学定員110名に対し入学者数54名、総収容定員(440名)の70%(308名)を確保する目標については、今年度は総収容定員(440名)の53.2%(234名)に留まり、今後の課題として残った。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	S	S	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・ 入学定員の充足を目指し、退学者数は在籍学生の3%以下を目指す。
- ・ 引き続き(1)～(5)に関して実施するが、(2)については2026年度から欠席調査が廃止されるため、「今後は学科内で欠席の多い学生のフォローする」という計画・内容に変更する。

## 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

- (1) 家政福祉学科の理念が学生に周知されるように、基礎ゼミ・佐倉セミナー等を通じて説明を行う。
- (2) 教員は各種委員会の委員として、また、クラス担任等として、学科の方針を踏まえて活動し、学科への報告と問題提起を通して教員間で連携を図り、学生への修学支援、大学生活の支援がスムーズに行えるようにする。
- (3) 教員の役割分担に当たっては、偏りが無いよう調整するとともに、分担された役割については責任をもって遂行する。
- (4) 学科運営に当たって、各人の主体性や個性を尊重し、業務遂行に満足感が得られるよう、組織の活性化に努める。
- (5) 助手の業務について、偏りや教員との関係を把握・調整し、教員は責任を持って助手の業務を把握・指導する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学科会議の時間設定は原則2時間以内とし、会議の効率的な進行に各人が協力する。会議以外においても必要に応じてmanaba courseやサイボウズ、メールを活用し、教員間で日常的に情報を共有できるようにする。
- (2) ルーティーン業務については、年次計画を立て、効率的に業務を進めるとともに、緊急的な案件についても、適切な役割分担を行い業務を遂行する。
- (3) 教員は助手の業務を把握し、適切な関係をもって、円滑な業務遂行を支援する。

#### 【実施結果】

- (1) 学科会議の時間設定は原則2時間以内とし、事前の議事次第の内容を分担、工夫するなどして会議の効率的な進行に各人が協力した。会議以外においても必要に応じてサイボウズやメールを活用し、教員間で日常的に情報を共有するとともに、活発に議論し、充実した学科運営を行った。
- (2) ルーティーン業務については、年次計画を立て、効率的に業務を進めることができた。緊急的な案件についても、適切な役割分担を行い業務を遂行することができた。
- (3) 助手の休日出勤に伴う振替休等について、サイボウズを活用し、教員全員が把握できるようにするなど、教員は助手の業務を把握し、適切な関係をもって、円滑な業務遂行を支援することができた。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

## 【次年度課題】

- ・引き続き、各人が学科会議の円滑な運営に努めるとともに、日常的な情報共有と議論の活発化に努める。
- ・引き続き、科目シラバス・講義内容等の精査・検討を行う。
- ・助手等の業務の偏在に留意し、均等な役割分担になるよう配慮する。

## 5 学士（修士 博士）課程教育

### 【目標】

家政福祉学科のカリキュラムの特色は、次の通りである。1) 家政学、社会福祉学、保育学の3つの専門分野における基礎科目と応用・発展科目を、学修の段階や順序、分野間の相互関連に配慮しつつ体系的に配置、2) 特定の専門分野を深く学ぶか、各専門分野を横断的に幅広く学ぶかを個々の学生が選択できるような、自由度の高い柔軟な教育課程の編成、3) 各専門分野に実験・実習・演習科目を配置し、専門的知識に裏打ちされた方法論と実践的な技能・技術を修得できる体系的な教育課程の編成、4) 中学校・高等学校教諭1種免許（家庭科）、社会福祉士国家試験受験資格、保育士資格の取得に必要な科目の配置、5) 4年間の学修の集大成である卒業研究。これらのカリキュラム・ポリシーを踏まえ、カリキュラムを展開する。学生自身は、家庭科教諭や社会福祉士、保育士などの資格取得に向けて、資質の向上と基礎知識を習得することを目指す。

### 【年度計画：活動内容】

学士課程においては、上記の目標に沿って、次の教育を展開する。

- (1) (1年次生) 各授業を通して主体的に学ぶ態度を養成し、40単位以上取得する学生が7割を超えるように支援する。学生が大学生活に馴染み、自身の関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談を実施する。
- (2) (2年次生) 全員が進級に必要な単位を取得できるよう、教員は面談などにより支援する。
- (3) (3年次生) より専門的な知識と技術を身につけ、専門領域への関心と理解を深める。フードスペシャリスト試験の受験者の8割以上が合格するように指導する。
- (4) (4年次生) 1) 休学者を除き、全員の卒業を目指す。進路支援センターと担任・学科が連携をとり、就職希望者の9割以上が就職できるよう努める。2) 卒業論文を作成し、発表会でその成果を発揮できるよう努める。3) 教員職希望者の9割以上が教職を得られるよう努める。4) 相談援助就職希望者の9割以上が福祉分野で就職できるように努める。社会福祉士国家試験受験資格を取得見込み者が全員合格するように指導に努め、合格率は全国平均を超えることを目標に、50%以上を目指す。5) 保育士資格取得見込み学生のうち、保育職および児童福祉職に就くことを希望する者の全員が就職できるように努める。

### 【実施結果】

- (1) (1年次生) 主体的に学ぶ態度を養成し、共通総合科目と基礎的な専門教育科目を40単位以上取得する学生が7割を超えた。各学生が大学生活になじむと共に自身の関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談を実施した。
- (2) (2年次生) 年度末において全員が進級に必要な単位を取得できるよう、教員は面談や必修専門科目の授業時等により支援した。
- (3) (3年次生) 4年次「卒業研究」に向け、学生の取り組みたい関心・テーマについて丁寧に聞き取りを行い、各専門領域の教員へのゼミ配属を行い、卒業研究への事前学習を進めた。フードスペシャリストの受験では、2024年度の合格率が85.7%、2025年度の合格率が100.0%となり8割以上の目標を達成した。
- (4) (4年次生) 1) 全員の卒業を目指し指導し、2026年度9月卒業見込みの1名を除く全員が卒業する。進路支援センターと担任・学科が連携をとり、就職希望者の9割以上が就職できる見込みである。2) 卒業研究では、全ての学生が卒業研究を完成させ、発表会を通じてその成果を公表することができた。3) 教員職希望者の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、教職を得られる見込みである。4) 相談援助就職希望者の9割以上が福祉関連分野で就職する見込みである。社会福祉士国家試験受験資格取得見込みの学生が、全員合格できるよう指導を行い、2024年度は12名が合格し、合格率は75%で全国平均を上回った。2025年度は7名が合格し合格率 %で全国平均の60.7%5)

保育士資格取得見込み者のうち、保育職、児童福祉職を希望する学生は、全員が常勤職として就職する。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・(1年次) 1)生活環境学科家政福祉コースとなることを踏まえて、主体的に学ぶ態度を養成し、40単位以上取得する学生が7割を超えるようにする。2)基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を高めることができる。また、基本的な授業の受講マナーと文章作成等の基本スキルを身につける。3)各学生が大学生生活に馴染むと共に、自身の興味・関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談等を行う。
- ・(2年次) 年度末に全員が3年次へ進級に必要な単位を取得できるよう、面談や年次必修の専門科目の授業等を利用し支援を行う。
- ・(3年次) 1)4年次「卒業研究」に向け、学生の取り組みたい関心・テーマについて聞き取りを行い、各専門領域の教員へのゼミ配属を行い、卒業研究への事前学習を進める。2)フードスペシャリスト試験受験者の8割以上の合格を目指す。
- ・(4年次) 1)進路支援センターと担任、学科が連携し、就職希望者の9割以上が就職できるように努める。2)休学者を除く全員の卒業を目指す。3)卒業研究に取り組み、発表会でその成果を発表する。4)教職、福祉、保育を希望する学生の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、就職できるようにする。

**6 研究の活性化と外部資金の導入**

**【目標】**

- (1)教員および助手は学内の一般研究奨励費、個人研究費、共同研究費のいずれかに応募し、個人研究または共同研究を積極的に進め、研究の成果の公表を行うなど、研究の活性化に取り組む。
- (2)教員は外部資金の獲得を積極的に行い、研究基盤および研究環境の充実を図り、研究者としての資質の向上を目指す。
- (3)企業や地域からのコラボレーション要請に学科として積極的に応じ、研究開発を進め、社会や地域への貢献を果たす。

**【年度計画：活動内容】**

- (1)全教員および助手が学内の一般研究奨励費、個人研究費、または共同研究費に応募して、研究を進める。
- (2)教員の3分の2以上が科学研究費、厚生労働科学研究費、民間助成金等の外部資金を申請し、その3分の1以上の教員がこれらの外部資金を獲得する。
- (3)学会その他の機関への研究成果の発表を年度内に全教員が1回以上行う。
- (4)企業や地域からのコラボレーション研究や開発プログラムで学科として1件以上関わる。

**【実施結果】**

- (1)全教員および助手が学内の一般研究奨励費、個人研究費、または共同研究費に応募し研究が進められていた。
- (2)2024年度、2025年度で教員8名(73%)が科学研究費、厚生労働科学研究費、民間助成金等の外部資金を申請し、9名(82%)が外部資金を獲得していた。
- (3)2024年度、2025年度で10名(91%)が学会その他の機関への研究成果の発表をしていた。
- (4)企業や地域からのコラボレーション研究や開発プログラムに4名の教員が関わった。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	B	S	A

### 【次年度課題】

- ・全教員および助手が学内の一般研究奨励費、個人研究費、または共同研究費に応募して、研究を進める。
- ・教員の4分の3以上が科学研究費、厚生労働科学研究費、民間助成金等の外部資金を申請し、その2分の1以上の教員がこれらの外部資金を獲得する。
- ・学会その他の機関への研究成果の発表を年度内に全教員が1回以上行う。
- ・企業や地域からのコラボレーション研究や開発プログラムで学科として2件以上関わる。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

家政福祉学科社会人教育体制の構築では、社会人入学や受け入れプログラムに関して、入試制度による受け入れやリカレント教育プログラム、公開講座、教職教員の研修会など、大学の方針と連動して、積極的に協力、参加する。また家政福祉学科で輩出した免許・資格(家庭科教員、社会福祉士、保育士)取得者や現職者を対象としたキャリアアップ、リカレント教育など、社会人教育の場の提供や講師派遣を積極的に行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。
- (2)科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。
- (3)社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供する。
- (4)いちかわ市民アカデミー講座や公開講座、あるいはその他の社会人教育において、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たす。

### 【実施結果】

- (1)リカレント教育履修生を受け入れ間口を開いていた。
- (2)科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れることとしていた。
- (3)社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供した。
- (4)大学コンソーシアム市川・大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム出張授業、いちかわ市民アカデミー講座において、2名の教員が講師役を務め、地域貢献を果たした。また、市川市、習志野市、船橋市、港区、小平市、小金井市でのリカレント教育の一環としての講座講師、社会人教員、東京都の現職の保育士を対象としたキャリアアップ研修を6名の教員が担当した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。
- ・科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。
- ・社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供する。
- ・大学コンソーシアム市川・大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム出張授業、いちかわ市民アカデミー講座や公開講座、あるいはその他の社会人教育において、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たす。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

- (1)学生の短期・長期留学や研修について情報提供し、支援を行う。

- (2)大学のプログラム等による交換留学生の受け入れなどを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。
- (3)学科の教員が、海外研修や海外調査を行うとともに、国際学会や国際シンポジウムにも参加して、国際的な学術交流に努める。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1)短期・長期留学希望者を把握し、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言する。
- (2)大学のプログラム等による交換留学生の受け入れを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。
- (3)教員は国際学会や国際シンポジウム、海外研修に積極的に参加する。

#### 【実施結果】

- (1)短期・長期留学希望者の把握を行い、大学の留学制度等について情報提供を行った。また、2025年度は留学を希望する学生（1名）について、関係部署やコース内で共有し、履修や実習計画に関する助言を行った。
- (2)韓国国立昌原大学校との合同国際シンポジウム（本学開催）において、学科学生がポスター発表を行い、国立昌原大学校の学生たちとの交流が行われた。
- (3)教員が国際シンポジウムにおいて口頭報告を行った（1件、2025 international conference on Culture, Art, Convergence Studies）。また、韓国国立昌原大学校との合同国際シンポジウム（本学開催）に参加し、学生の研究発表指導等を通じて学術交流に関与した。さらに、国内開催の研修（フランスの子ども家庭福祉）への参加を通じ、国際的な動向を踏まえた教育・研究の充実を図った。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・短期・長期留学希望者の把握を行うとともに、留学経験者による成果報告の機会を設け、情報提供と学生の留学意欲の喚起を図る。
- ・授業や学内活動等を通じて、外国人学生、地域の外国人やゲストスピーカーとの交流の機会を設ける。
- ・教員は国際学会や国際シンポジウム、国際的要素を含む研修等に参加する。

## 9 社会・地域連携の推進

#### 【目標】

教員は教育・研究力量を向上させるとともに、社会や地域への貢献を果たす。専門性を活かし、市川市をはじめとする自治体、企業およびNPO ボランティア団体および社会福祉施設のボランティア募集の積極的な受け入れを行い、学生への周知と参加を促し、地域社会とのつながりを深める。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1)市川市や千葉県をはじめとする自治体等との連携を図り、審議会等の委員、研究調査委員や講座等の講師として3分の1以上の教員が行政サービスへの支援・参加を行う。
- (2)産官学連携への学生参加の推進に向けて、地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに教員のみならず学生参加も含めて積極的に関わり、学科として1つ以上具体的な成果を得る。
- (3)地域連携体制の構築を目指して、地域社会の人々、組織・団体、施設等とのさまざまな交流を通して、地域社会とのつながりをつくる。

#### 【実施結果】

- (1)学科の半数以上となる7名の教員が行政の委員、講座の講師等を担当した。

浦安市空家等対策協議会委員、台東区居住支援協議会委員（副会長）、船橋市居住支援協議会委員（副会長）、第5次千葉県住生活基本計画策定検討会議委員、市川市自立支援協議会委員（副会長）、市川市基幹相談支援センター運営協議会委員、市川市廃棄物減量等推進審議会委員、市川市男女共同参画推進審議会委員（委員長）、市川市社会福祉審議会委員、市川市障がい者福祉専門分科会委員（委員長）、市川市生活介護事業所整備事業委員、市川市スポーツ推進審議会委員、市川市社会福祉審議会委員（会長）、市川市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員、浦安市自立支援

協議会委員、浦安市総合計画推進委員会委員、市川市自立支援協議会相談支援部会研修会講師、船橋市居住支援協議会高齢者等の住まいの講演会講師、市川市健康都市推進講座講師

(2) 2名の教員が学生参加を含めて産官学連携に関わり、それぞれ成果を得た（シャポー市川とコラボレーションしたレシピ制作、千葉商科大学及び市民活動団体とコラボレーションした国府台まちづくり研究）。他に、社会福祉法人主催の移動支援従事者研修への参加呼びかけ及び移動支援業務参加呼びかけを行った。

(3) 保育分野では、学科児童福祉コースで「あそぼう・はなそう会」を実施し、地域の子・保護者とのつながりづくりの一環として取り組んだ。また、NPO法人いちかわ子育てネットワーク主催の双子ちゃん・三つ子ちゃん交流会へ学生ボランティアを派遣した。

家政分野では、千葉県・千葉市公立中学校・高等学校4校および埼玉市公立中学校1校、筑波大学附属聴覚特別支援学校へ、家庭科の授業の教具貸出や授業動画および指導案を提供し、授業研究等を行った。また、千葉商科大学及び市民活動団体とコラボレーションした国府台まちづくり研究に関して、市民参加型のワークショップ、シンポジウムを開催した。

福祉分野では、千葉市自立支援協議会医療的ケア部会アンケート調査を行った。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	A	S	S

**【次年度課題】**

- ・自治体との連携に継続して取り組む。
- ・地域や企業とのコラボ研究等に継続して取り組むとともに、新たなコラボレーションの機会を創出し学生参加を推進する。
- ・地域社会とのつながりづくりに継続して取り組む。

**10 教員自身の資質の向上**

**【目標】**

多様化する学生の性質や能力に対応できるよう、教員は常に教育・研究情報を収集して、授業内容はもとより、教授法の改善に努める。また、教員は各自の専門分野の研鑽を積み重ね、常に研究者としての専門性を高めるとともに、学科教員の専門性や価値観・個性を互いに尊重し協働する。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 教員は常に、学生の学力や理解力を適正に把握するよう努めるとともに、学生の興味や関心と照らし合わせて授業の内容や指導方法を工夫し、課題に応じた学科FDを行う。FDについては学部FD、学科FDともに年1回の実施、また教員参加率100%を目指す。
- (2) 教員は各自の全ての授業の中で、学生の授業評価を受け、その結果を真摯に受け止め、よりよい授業運営に努める。
- (3) 教員は各自の専門分野における高度な専門性を身につけ、学術研究活動を積極的に行う。

**【実施結果】**

- (1) 教員の資質向上を目的としたFD活動が計画通り実施された。2024年度家政福祉学科FDでは「定員確保に向けて『家庭科教員』『社会福祉士』『保育士』の資格の広報戦略の検討」をテーマに実施した（参加率100%）。各教員が資格取得支援や進路支援の方策を協議し、学科全体の方向性を共有する機会となった。2025年度には、服飾造形学科・家政福祉学科合同FD「生活環境学科で目指せる免許・資格について理解する」を実施した（参加率91.6%）。他分野の免許・資格取得について共有し、教育活動に対する学科間の理解を深めることで、教員の資質向上と指導力の強化に寄与した。
- (2) 全教員が担当するすべての授業において学生による授業評価を実施した。評価結果は各教員が真摯に受け止め、授業内容や進行方法、教材の工夫などに反映させるよう努めた。特に、学生からの自由記述に対しては丁寧に分析を行い、次年度の授業改善に向けた具体的な対応策を検討した。
- (3) 各教員が自身の専門分野において積極的に学術研究活動を展開した。学会発表、学術論文の執筆、外部資金の獲得、共同研究や地域連携プロジェクトへの参画など、多様な形で研究を推進し、専門性の深化に努めた。また、学会や研究会での委員活動や査読などを通じて、学術コミュニティへの貢献も行った。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・ 学生の多様な関心や進路希望に応じた授業内容や指導法の工夫を深めるため、FD活動では他分野との連携をさらに強化し、分野横断的な視点での教育改善を図る必要がある。次年度の学科FDでは参加率100%を達成することを目標とする。
- ・ 授業評価の自由記述に対する分析をより体系的に行い、教員間での共有や改善事例の蓄積を進めていく。全教員が学生の声を授業に反映する仕組みづくりを目指す。
- ・ 研究活動と教育実践を結びつけ、各教員が自身の研究内容をわかりやすく可視化し、授業内での紹介・活用方法を工夫することで、研究成果を学生の学びに還元する仕組みを強化する。

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

看護学部看護学科では、多様化する人々の健康生活のニーズに対応できる看護実践者を育成する。ケアリングの考え方を基盤に看護の専門的知識と高度のコミュニケーション能力を養い、高い倫理観を持って地域に貢献できる下記の人材を育成する。

- (1) 礼節を重んじ、ホスピタリティの精神と高い倫理観を有している（倫理観）
- (2) 自主的に課題に取り組む意欲的な態度を身につけている（自律性）
- (3) 専門的知識・技能を活用する力を身につけている（専門性）
- (4) 他者や、地域・社会に能動的に貢献する姿勢を身につけている（地域・社会的貢献性）
- (5) 多様な文化や背景を理解し、受け入れる能力を身につけている（多様性の理解）
- (6) 生涯の職業とし、自ら学び続ける力を身につけている（継続する力）

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、看護学部看護学科の3つのポリシーについて認識を深め理解を共有する。
- (2) (1)について、年度はじめに全教員で共有を図り、新任教員に対しては、入職時オリエンテーションにおいて学部長が説明し、理解を得る。
- (3) 新入学生に対しては、看護学セミナー、基礎ゼミ、入学時アドバイザー面談などを通して、大学生としての自立した学びについて、また、大学で看護を学ぶ意味について理解を促し、看護職を目指すことへの学生の意識を高める。
- (4) 共通総合科目の履修を通して、人としての幅広い教養を身につける。
- (5) 専門基礎科目の履修を通して、看護学を学ぶ上で基盤となる「解剖生理学」や「病態と治療」などの専門基礎知識を身につける。
- (6) 基礎看護学、成人看護学、老年看護学、母性看護学、小児看護学、精神看護学、地域・在宅看護学、公衆衛生看護学の専門科目の履修を通して看護職としての知識・技術・態度を身につける。
- (7) 組織的かつ丁寧な国家試験対策を計画立案、実践を通して学生の学習意欲を高め、国家試験合格率100%を目指す。
- (8) 授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間および学修行動を把握し、学部学科等（全学年）における教育活動の見直しに活用する。

#### 【実施結果】

- (1) 教員は3つのポリシーを認識し、教育目標達成のために尽力した。また、2026年度からの改組に伴い、教授を中心にプロジェクトチームをつくり、ポリシーの検討・作成を行った。
- (2) 3つのポリシーについて、年度初めに全教員で共有し、新着任教員に対しては、学部長からのFDの際に紙面と口頭で説明し理解を得た。また、2026年度からのポリシーについても全教員に周知し共有した。
- (3) 基礎ゼミ、看護学セミナーや入学時アドバイザー面談を通し、入学時から将来像を描き看護を学ぶ意識づけを行ったことで学生の意識を高めた。
- (4) (5) (6)については、共通総合科目、専門基礎科目、専門科目の履修を通して看護専門職としての知識・技術・態度の習得はもちろん、人としての幅広い教養を身につけつつある。
- (7) 国家試験対策は、1年次から国家試験に対しての意識づけ、ノートを使用した模擬試験の振り返りなどを行い、4年間を通して継続的な指導・支援を行った。また、4年生には全体補講に加えて低学力学生への強化クラスを設定し、集中的な講義及び指導を行った。2024年度末の看護師国家試験では合格率98.7%、保健師国家試験では92.9%の合格率であった。
- (8) 授業評価については、各教員が自己の授業に対する評価に真摯に向き合い、改善にむけて努力を重ねている。総合満足度では大学全体で4名の教員が10位以内に入るなど高評価を得た。また、学科全体の評価については学科長が振り返り及び対策を検討した。全般的に他学科と比較すると低い傾向にあるものの経年的には上昇の傾向がみられている。学生生活アンケートについても振り返りを行っているが、具体的な対策をたてるまでには至っていない。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	総合達成度
S	S	S	A	A	A	S	A	S

## 【次年度課題】

- ・授業への取り組み姿勢が能動的でない学生や欠席が多い学生も一定数みられ、単位未修得となる学生が増加傾向にある。これに伴い休学や退学が他学科に比較すると多い（2024年度休学率5.1%、退学率2.7%、2025年度休学率3.4%、退学率2.0%）。学生が自立した学生生活を送れるような指導を行うとともに、魅力的かつ能動的に参加できるような授業の工夫を行う必要がある。
- ・学生の学力の低下がみられるため、学生が日々の授業・演習・実習に着実に向き合い、確実な知識や技術を身につけられるよう指導・支援を行う必要がある。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

看護学部看護学科では、多様化する人々の健康生活のニーズに対応できる看護実践者およびケアリングの考え方を基盤に看護の専門知識と高度のコミュニケーション能力と高い倫理観を持って地域に貢献する人材を育成することを目標としている。以上の人材育成目標を達成するために、次のような入学者の選抜を行い、定員の確保を目指す。

- (1) 看護の実践家として社会に貢献したいという強い思いをもち、看護学を学ぶ上で必要な基礎学力を有する学生。
- (2) 自分の意見を表現でき、他者と積極的にコミュニケーションがとれる学生。
- (3) 人との関わりを大切にし、主体的に物事を考え、気遣いができる学生。
- (4) 自らの健康管理と生活管理ができる学生。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学者数は、定員の100名を確保し、1.1倍を超えないこととする。
- (2) ホームページ等により看護学科の強みである学習環境の良さや資格・免許、カリキュラムについて広報を行い看護学科の周知を図る。
- (3) オープンキャンパスや大学行事等において、看護師・保健師国家試験対策や就職相談等、学生一人一人に対して丁寧な指導を行っていることについてアピールを行う。
- (4) 広報・入試センターやアドミッションオフィス、アドバイザー等と連携を図り、千葉県、東京都埼玉県、茨城県を中心とした高等学校に対する広報活動を積極的に行う。
- (5) 学校説明会、進路ガイダンスおよび近隣の高等学校や施設からの講義依頼などに積極的に取り組み、看護学科の広報活動を行う。
- (6) 体験授業や高大接続プログラム等を通し、低学年時から看護への興味、関心がある生徒への広報活動を行う。
- (7) 協定校、連携校との連携強化を図ると共に、指定校を見直し、入学生確保につなげる。
- (8) さとみ館の見学希望があった場合は、入試センターと協力して100%対応する。可能な限り教員が見学者対応を行い、当学科の利点のアピールを行う。
- (9) 本学看護学科生が受けることができる内部および外部奨学金制度等について確認し、周知を行う。

### 【実施結果】

- (1) 看護学科入学者数は2024年度94名、2025年度91名であり定員を下回ったが、2026年度入試は年内試験合格者が93名に達し、2月18日時点で入学予定者が102名で定員を満たす見込みである。
- (2) 学科の教育内容や特色を分かりやすく伝えることを目的に、入試・広報センターと協力して学科パンフレットを作成した。全学の広報活動に協力するとともに、SNSを活用した広報活動の可能性を検討している。
- (3) オープンキャンパス、里見祭などにおいて、国家試験合格率や就職状況を示し、学生個別に対応している本学科の特性をアピールした。2024年372組、2025年318組（2・3月開催分を除く）以上の参加を得た。2025年度は2024年度に比べ少なめであった。

- (4) これまでの広報活動に加え、2025年度は近隣都県の高校に学科教員出向き、学科の特徴を説明するなど、幅広い広報活動を展開した（8校、うち6校はAIライフデザインによる広報活動と並行して行った）。
- (5) 出張講義として近隣都県高校より依頼のあった看護の学びについての説明や、系列校への説明を2024年度8校、2025年度は出張講義として7校であった。これまでの講義依頼への対応に加え、進路ガイダンスにも教員の参加を広げ（2025年度10校）、依頼のあったものについては100%対応することができた。また、地域連携事業の中でも本学の特徴をPRし広報活動を行った。
- (6) 高大接続プログラムにおいて、登録者統計2024年度夏22人中1人、2024年度春35人中3人、2025年度夏41人中2名（参加者統計では75名中9名）の低学年の参加がみられた。
- (7) 指定校枠を見直すとともに、指定校からの要請にも柔軟に応えた。2026年度の指定校枠の合格者は18名と2025年度の16名から増加、2024年度18名と同等の結果を得た。
- (8) さとみ館の見学希望は100%対応（2025年12月までに26件）し、可能な限り教員が見学者対応を行った。
- (9) 学科説明の各イベントにおいて、内部および外部奨学金制度を周知した。あわせて、奨学金の案内ページを学科パンフレットに設け、受験生への情報提供の充実を図った。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	総合達成度
S	A	A	A	S	S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・基礎力テストを用いた新しい入試方式の宣伝をオープンキャンパスなどの場で行う。
- ・2026年度入学者における指定校見直しの効果を確認する。
- ・2026年度入学生を対象に、本学を受験することに至った理由について尋ね、オープンキャンパスのコンテンツ、その他広報活動を挙げた者の統計を取る。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

退学者を学部全体で在籍者数の5%以内とすることを目標とする。

- (1) 複数担任制（アドバイザー）による丁寧な学生指導により、退学者の減少を目指す。
- (2) 奨学金制度の紹介と適切な利用を推奨することにより、経済的事由による退学者の減少を目指す。
- (3) 必要時、学部内にとどまらず学内の多職種と連携し学生の支援を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や特質を伝え、入学後のミスマッチによる退学を回避するように努める。
- (2) 学生の出席状態を把握し、連続欠席の場合には速やかに対応する。心身の健康問題を抱える学生には、保健センターや学生相談室との連携により十分な支援を行う。
- (3) 複数担任制（アドバイザー）により、きめ細かな指導や個別面談を行う。教員相互に情報を共有し、学生サポートの充実を図る。
- (4) 担任・アドバイザーは学生の履修状況を把握しタイムリーに指導する。
- (5) 学生が困ったときに相談しやすい体制（各教員の週1回以上のオフィスアワー等）を整える。
- (6) 経済的に困窮している学生には学生課と協働し奨学金制度を紹介する。

### 【実施結果】

- (1) 看護学部の学修内容や入学後の多忙さは、オープンキャンパス等で教員や在校生から伝えることはできている。しかし、入学後に一定数の「看護」への興味意欲の少ない学生は存在しており、その割合は学修低迷者に多くみられる。家族の強い意思で「看護」を選択した学生がミスマッチを起こしやすい傾向もみられるため、生徒のみならず親や高校（進路指導）への説明も強化する必要がある。
- (2) 担任やアドバイザーは保健センター、学生相談室、学生課、進路支援センターと連携を取り、多方面から課題のある学生を支援できる体制がある。

- (3) 担任・アドバイザー、ゼミ担当教員、実習で関わった教員など、学生には多くの支援者が存在している。担任やアドバイザーがきめ細やかに連絡をとりフォローをしている他、学生は話しやすい教員に相談することができている。教員間の情報共有は個人情報保護しつつ、指導に必要な内容は関係のある教員に、その都度、またアドバイザー会議を定期的に行い共有されている。
- (4) 担任・アドバイザーが連携をとり学生指導を行っているが、実習で不在が多い時期や学生が返信をしない時にはタイムリーな指導は難しい。しかし、成績開示後には成績不良者、授業実施期間中は出席日数で報告が挙げた学生に対し、その都度教員側から連絡をとり必要時面接を行う体制はできている。2024年度休学率5.1%、退学率2.7%、2025年度休学率3.4%、退学率2.0%と高値となっているため、支援体制・方法の再検討を行う必要がある。
- (5) 実習中はオフィスアワーの活用が難しい。学生は、相談があればmanaba courseでその教員に連絡し、面談の日を設定する。また、教員が学生に連絡し面談することもある。これにより、学科内での相談しやすい環境は整えられている。
- (6) 経済的に困窮している学生に対し、担任やアドバイザーが面談し奨学金等を紹介している。しかし、学生の問題が経済困窮のみではなく家族関係等に波及する場合は、奨学金（病院奨学金）を家族が拒否するケースも見受けられる。更に、学生の学業成績や精神状態によってはさらなる負担を背負わすことにもなりかねない。奨学金だけではなく多角的な支援の検討も必要である。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	S	S	A	S	A	A

### 【次年度課題】

- ・ 大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や特質を伝え、入学後のミスマッチによる休退学を回避するように努める。
- ・ 入学後の進路変更の際には、進路就職支援と連携し他学部への転籍を第一優先に和洋女子大学で卒業できるよう調整を行う。
- ・ 経済問題、心身の健康問題、家族の問題等多くの問題が複雑に絡み合うケースが多いため、対象学生を多部署（担任やアドバイザー、保健センター、学生相談室、学生課、進路支援センターなど）で連携し卒業まで継続的に支援していく。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

看護学部看護学科の使命である「地域社会に貢献し自らも成長し続けることができる看護職の育成」を全教員が意識共有し、教育計画が円滑に実行できる組織を作る。1学部1学科で構成されており教育目的や学科の課題を共有しやすいという利点があるが、教育課程に多くの臨地実習科目があり実習指導のために教員が学内を不在にすることが多く、連携を取りにくい面もある。看護系大学数は、全国290校を超え、千葉県内には19校の大学がある。そのため教員間の異動が多く組織としての定着率が低い。まずは、教員組織をゆるぎないものとして組織を効果的に運営することが重要である。

- (1) 基礎看護学、成人看護学、老年看護学、母性看護学、小児看護学、地域・在宅看護学、精神看護学、公衆衛生看護学の8領域において領域責任者を中心に領域内のコミュニケーションを図り連携、協力、協働していく。
- (2) 各領域を中心に助手、助教等の若手教員の育成も含め、教育・研究・地域貢献の能力の向上を目指す。
- (3) お互いを認め合い、協力しあえる組織風土を醸成し、教員の定着を図ることで教育の質の向上につなげる。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部教授会において大学組織の状況や運営について理解し、大学組織に貢献するとともに、学科の教育に活かせるようにする。
- (2) 学科会議においては、教員の参加率を維持するとともに、必要時、事前資料配信などを行い、教員が主体的に意見交換ができるようにする。また、実習等で参加できない教員には、議事録の早期開示を行い、情報が共有できるようにする。
- (3) 学科内委員会（教務委員会、実習委員会、国試対策委員会等）には各看護領域の代表者が出席し、委員会での決定事項や検討内容を各看護領域会議で報告し全教員が課題を把握できるようにする。

- (4) 看護学部オフィスと教員との連携を密にするとともに諸手続きの簡便化を図り、学生サポートや様々な事務的手続きが漏れなく誤りなく遂行されるようにする。
- (5) サイボウズ、Outlook mail、manaba course など学内の情報共有ツールを駆使して必要な情報の共有化を図る。

#### 【実施結果】

- (1) 学部教授会において大学院・大学評議会報告を中心に大学全体の動向について丁寧に説明し、本学科以外のことについても理解を深められるようにした。教員は大学の状況を理解し、自己ができる大学への貢献について努力している。
- (2) 学科会議については、実習指導のために出席できない教員もいるが、議事録の作成を早期に行い議事録の確認ができる状況を整えた。
- (3) 学科内委員会は、開学科8年目ということもあり、概ね系統的な運営ができています。また、委員会などでの決定事項は各領域会議などでも共有されている。必要時、領域代表者会議を開催し、重要事項についての決定を行い、領域への共有を行っている。
- (4) 教員とオフィスは学科長を中心に連携をはかり、業務が滞りなく遂行されるように努力している。
- (5) サイボウズ、Outlook mail、manaba course など学内の情報共有ツールを活用し、教員同士及び教員とオフィスの職員が情報の共有化を図ることができている。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・毎年、一定数の教員の入れ替わりがあるため、すでにある学科内ルールの伝達や継承が滞ることがある。学部・学科FDや領域・委員会などの情報伝達に加え、文書などを整備し学科内ルールを継承していく必要がある。
- ・特に後期は実習で学部教授会・学科会議に出席できない教員が多くなるため、各自の議事録の確認に加えて、領域間での報告を確実に言い、理解を促進していく必要がある。

## 5 学士 (修士 博士) 課程教育

#### 【目標】

看護専門職者となる学生に対して、以下カリキュラムポリシーに基づき支援を行う。

- (1) 主体的に学ぶための姿勢を育成し、「共通総合科目」と「専門基礎科目」「専門科目」から幅広い知識と専門知識を習得するための基礎的知識の学修を支援する。
- (2) 学習時間の1/3となる実習の環境を整備し、学習の充実を支援する。
- (3) 1年次より看護師国家試験への対策を講じ国家試験受験のための学習環境を整備する。
- (4) 地域・社会に貢献する看護専門職者としての成長を支援する。
- (5) 新カリキュラムと過年度生の旧カリキュラムが残るため、学生個々の履修状況を確認し学修を支援する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 大学生としての学習習慣を習得するための支援を行う。
- (2) 学習成果の可視化システム「わよJam」をはじめmanaba course等の活用による学習スキルの獲得を支援する。
- (3) 「共通総合科目」「専門基礎科目」の履修状況を確認し、円滑な単位履修を図る。
- (4) BYOD (パソコン必携) の推進に連動した学生が学びやすい工夫をする。
- (5) 1年次から4年次の「国家試験対策」に基づき国家試験模試と解説講座、補習講義を実施する。看護師国家試験科目の過去出題問題への取り組みを励行し知識の定着を支援する。
- (6) 効果的な実習環境を整備するため、実習施設と緊密な連携を行う。
- (7) 1年次から4年次までの実習を習熟度に沿って円滑に計画する。

(8) 保健医療福祉施設と連携し、本学の看護学教育に対する理解と協力を得る。

(9) 学習に課題を抱えている一部の学生へ早期に重点的な支援を行う。

### 【実施結果】

- (1) 1年時の「看護学セミナー」「基礎ゼミ」の中で、大学での学びについてゼミナール形式で学ぶ授業を実施した。また、アドバイザーの定期的全学生への面接で、学習習慣を確認している。
- (2) 各学年で「わよ Jam」の目標と評価の入力を呼びかけ促進した。その結果、目標入力1年生 93.4%、2年生 74.2%、3年生 3.6%、4年生 1.0%と学年が進むほど低くなっていた。1年生は「看護学セミナー」「基礎ゼミ」の中で、入力方法の説明と時間を確保したため高い結果となったといえる。2年生についても授業内や面接での確認により上昇している。3・4年生は非常に低い結果となった。
- (3) 「共通総合科目」「専門基礎科目」の履修について、履修の届け出、出席管理はほとんどの学生が実施できていた。単位未修得のある学生に関しては、アドバイザーの教員が履修計画を学生と共に作成し、100%の学生が履修計画を立てることができた。
- (4) BYOD（パソコン必携）について、2024年度生までは全学生にタブレットを貸与していたため、授業内で活用することができていた。2025年度の学生については、入学前にPCの準備をするよう案内していたため、入学後の前期の授業では100%の学生が準備し、「看護学セミナー」「基礎ゼミ」等の授業で活用していた。
- (5) 各学年で「国試対策」に取り組んだ。1、2学年は年に1回の模試を実施、実施後に振り返りノートを作成して復習を行った。3年生は年に2回の模試を実施、実習の内容と国家試験の内容のつながりが理解できるように計画を立てた。4年生は、計6回の模試を実施し、模試の結果が低い学生には国家試験強化対策クラスを開講、また全体では前期に必修問題補講と領域別補講を実施した。どのクラス・補講も50%以上の高い出席率であった。その結果、学生自身で国家試験勉強の意識付け、学習習慣の定着を図ることができ、第114回看護師国家試験の合格率は98.7%と高い結果となった。
- (6) 実習開始前には各実習施設と連絡・調整を行い、実習内容や学生配置、指導体制等について事前確認を実施した。また、実習期間中も担当部署と適宜連絡を取り、学生の学習状況や実習環境に応じて必要な調整や対応を行うことで、円滑かつ安全な実習環境の整備に努めた。
- (7) 新旧カリキュラムが混在する状況下において、実習期間および実習配置の調整を行った。カリキュラムの進行に支障が生じないように配慮しながら、学年段階に応じた実習が実施できるよう計画・運営に努めた。
- (8) 実習や教育活動を通して、保健医療福祉施設と継続的に連携を図り、本学の看護学教育の目的や実習方針について説明・共有を行った。実習受入れや指導に関する協力を得ながら、学生の学習機会の確保および教育の円滑な実施に努めた。
- (9) 過年度性を含め単位未修得のある学生に関しては、アドバイザーの教員が履修計画を学生と共に作成し、旧カリ科目については教務課と連携して未修得科目を履修できるよう準備をすることができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	総合達成度
S	B	S	S	S	S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・学習成果の可視化システム（わよ Jam）入力について、3年生以降の入力を促進するために、声掛けだけではなく、教員との面接や授業での活用など検討していく必要がある。
- ・今後も実習施設との情報共有を継続し、より質の高い実習環境の整備を図る。
- ・引き続きカリキュラム改正後の体制を見据え、より体系的な実習計画の構築を検討していく。
- ・現在は実習や就職に関する連携が中心となっているため、今後は研究指導や大学院教育に関する連携など、より多様な交流の機会を検討・拡充していくことが課題である。
- ・2026年度カリキュラムが次年度より開始となる。現行のカリキュラムと旧カリキュラムの3つのカリキュラムが2026年度より同時に進行するため、引き続き過年度性に関する履修指導が重要である。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

大学教員の責務の一つである「研究活動」において、各教員が主体的に研究活動を実施し、社会に寄与することを目的として、競争的外部資金を獲得する。

- (1) 学内・学外の競争的資金に積極的に応募し、研究活動を活性化する。
- (2) 産学連携を視野にいった、学際的な研究を実施し社会に貢献する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 外部資金獲得のための研修会（研究支援課主催）に90%以上の教員が参加する。
- (2) 外部資金（科学研究費等）に90%以上の教員が応募する。
- (3) 学部内・学部を超えた共同研究を実施する。
- (4) 学術論文・学会発表などで、90%以上の教員が研究成果を公表する。
- (5) 教員間の交流を図り、若手教員の研究支援を行う。

#### 【実施結果】

- (1) 研究支援課主催の科学研究費説明会の参加率は、全体で55.6%であった。当該年度に科学研究費を採択されていない教員の参加率は71.4%であった。
- (2) 外部資金獲得として代表とされる科学研究費においては、当該年度に研究中である教員は34.6%であり、科学研究費未取得の教員の科学研究費応募率は71.4%であった。
- (3) 学部内共同研究は行われているものの、学部を超えた学内共同研究は実施されなかった。
- (4) 学術論文および学会発表において、研究成果を公表した教員は85.2%であった。
- (5) 学部内の教員間の研究における交流は、2025年度大学院看護学研究科FDで実施された。研究科教員100%が参加し、研究科に所属しない学部教員100%が聴講した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
B	B	A	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・ 科学研究費未取得の教員の科学研究費応募率が70%代であり、研究支援課主催の研修会への参加率も低いため、外部資金獲得への意識がまだ十分でない。外部資金獲得への意識を高める必要がある。
- ・ 学術論文または学会発表において、研究成果の公表は行われている。しかし、学部内での情報交換の機会が少なく、共同研究の発展や社会貢献にまでは至っていない。今後は、学部内で研究内容等の交流の機会を定期的に行うなど、産学連携を視野に入れた研究の発展を目指す必要がある。

## 7 社会人教育体制の構築

#### 【目標】

看護学部の社会人学生の受け入れを強化し、生涯教育の場としての大学の門戸を広く開放するとともに、現役生との相互の学びを構築していけるようにする。

- (1) 社会人入学生を積極的に受け入れる。
- (2) 社会人の既修の単位があれば単位認定等を基準に沿って行い、積み重ねの教育システムを保証する。
- (3) 社会人入学者が学生生活になじめるよう支援する。
- (4) 大学近郊の医療施設並びに実習病院等の現任教育・研究活動に連携・支援を行う。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 社会人入試の受験者や入学者を増やすために広報と連携し、近隣の医療施設や実習病院へのパンフレットの配布、オープンキャンパス時に社会人も受け入れていることの広報活動を強化する。
- (2) 社会人入学があった際、本人の同意が得られれば、学部内のHP等に学びの内容など、経験談を広報として掲載し、生涯教育の場としての大学の役割をアピールする。
- (3) 社会人入学者には、アドバイザーが交友関係や学びの場での困りごとは無いかなど丁寧なサポートを行い、大学になじめるよう支援する。年齢のこと等、個別の配慮が必要な場合には学生のニーズに応じて学部教員で連携し、配慮する。

- (4) 大学近郊や実習病院の教育担当部署と連携し、現場の現任教育や研究のニーズを把握し、支援できるものがあれば積極的に行い、学部の社会人教育体制の知名度の向上につなげる。

#### 【実施結果】

- (1) 看護学科広報活動において社会人入試があることを広報の場において告知している。
- (2) 社会人入試の受験者が無く、一般入試で社会人経験者が入学する状態になっている。受験生へのアピールを行えていない可能性がある。
- (3) アドバイザーが社会人経験を含めた個人の背景に沿った指導を行っている。
- (4) 社会人経験に沿った学習・実習・研究・就職指導が行われている。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
B	B	A	A	B

#### 【次年度課題】

- ・社会人経験者へのインタビューを行い、本学における社会人入学について受験者の立場からの意見を得る。

## 8 国際交流の推進

#### 【目標】

今日の看護専門職は、様々な言語・文化・社会、医療制度、人種、宗教をはじめとする多様な人々との関わりから、グローバルヘルスの視点が重要となる。国内、あるいは地域における在日外国人への医療提供、海外派遣などの国際医療活動に活路を見いだすため、国際的な視野と感性を持つ学生を育てることで、世界の看護の質向上に向け貢献する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 4年次の「災害・国際理解」の授業を通し、国外に生活する人々の生活・医療保健状況や健康上の問題点を学ぶ。学生はこれまでの授業や実習を通し、本授業によって国際的な健康問題の基礎を習得し、国際的視点を養う。
- (2) カリキュラムが過密な状況がみられるため、海外語学研修や海外留学を希望する学生が留学しやすい環境を整える。
- (3) 教員の国際学会参加や海外活動を通して、学生が看護の国際的動向に触れる機会を得る。

#### 【実施結果】

- (1) 4年次の「災害・国際理解」の授業では、グローバルヘルス、国際看護学および災害看護学にかかわる基本的な概念と代表的な課題に対する理解や、世界の格差是正にむけた看護職の役割について考えられるよう教授を行った。学生はこれまでの基礎科目である外国語の授業を通し、本授業によって国内・国外、あるいは文化・人種を問わず、世界における人々の健康問題の基本的概念を通し、国際的視点を養うことのできる科目を享受することができた。
- (2) 2024年度には、参加時1年生1名が提携大学への語学留学に参加した。参加学生は、海外における異文化体験から、我が国において住居している各国国民の健康管理あるいは健康推進に対する看護師の役割の重要性を認識することができた。
- (3) わが学科における教員の国際活動は、国際学会発表、調査などにおける各国とのインタビューおよび情報共有などを通し、2024年度は6件、2025年度は10件の活動があった。教員の国際活動を通し、看護学生が現在の国際的動向への知識を得ることで、語学および看護を通し国際看護の役割は常にあるものとして伝えられ活発的な活動となった。他に、3年次生のウィメンズヘルス実習においては、ガーナにおける現地駐在日本人スタッフ（JOICFP）から現地の生活および母子保健活動について、Zoomによる説明を受ける機会を得ることができた。発展途上国からの直の説明は、異文化における看護の実際を身近に感じることができ、より深いグローバルヘルス向上への理解へつながることが可能である。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・4年次の「災害・国際理解」の授業は、在日外国人に対する医療支援の受容性の高まりについて看護の役割と国際的視点を心得る重要性が高められる教授を行う。
- ・海外語学研修あるいは海外留学を希望する学生に対し、国際交流センターおよびアドバイザーと協働し、留学した学生の体験談の報告会などを開催し、継続して情報を発信する。
- ・看護学科教員の国際学会参加および海外活動の実績を把握（目標：10実績以上）し奨励する。

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

市川市および周辺の諸団体と連携し、和洋女子大学看護学部看護学科の知的資産を地域・社会に還元する。また、学生の地域・社会貢献としての活動の場、学びの機会を提供し、キャリア形成を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 市川市および周辺の諸団体、関係機関と連携・協働し、健康教育・管理の場を企画運営する。
- (2) 公開講座において講義を担当し、市川市および周辺住民に対し健康管理に関する啓発を行う。
- (3) 社会・地域連携の推進を図るなかで、和洋女子大学看護学部看護学科の紹介や、次年度の受験生獲得のための広報の場とする。
- (4) 地域の要請に応え、和洋女子大学の広報活動と学生の学びの場作りに寄与できるよう体制の強化を図る。

### 【実施結果】

- (1) 大学近隣の県立国府台高等学校の生徒と高校教諭を合わせて約300名に対して、教員6名および看護学科学生11名による救命講習を実施した。  
市川市成年後見制度等地域連携ネットワーク会議、市川市障害者等権利擁護連絡会などにおいて教員が議事進行を担当し、諸計画や相談体制整備について協議をした。また、市川浦安地域・職域連携推進協議会運営に係るスーパーバイザーとして運営内容の企画案を検討し、市川浦安地域・職域連携推進協議会委員として、市川市および浦安市民の従業員の健康（特に運動促進）に関する啓発活動に方法を検討した。  
千葉県看護協会からの委託にて、教員2名が協力し、市川コルトンプラザにて地域住民約100名程度に、血圧、骨密度、体脂肪等測定会を実施した。
- (2) 荒川区役所にて「あなたの声かけが力になる親子の相互作用を考えてみませんか」のテーマで子育て支援員を対象に、教員が講座を開催した。31名の支援員が参加し、親子相互作用の読み取りや困難を抱える母子への関わりなどを学んだ。  
教員が、いちかわ市民アカデミー講座「少子化の今 地域で子育てを支えていくために」というテーマで講座を開催した。45名が参加し、市川市の特徴、乳幼児精神保健の視点からの親子への支援のあり方について学んだ。
- (3) 千葉県立佐倉南高校のキャリア教育（さくら咲クリエイションプロジェクト）に教員1名が参加した。約100名の高校2年生と高校教諭が参加し、本学の広報と看護職志望の生徒に対して個別相談対応を行った。  
3回に渡り、市川シャポーにて地域住民に対して健康測定などを開催した。教職員延べ38名の協力があり、地域住民約325名の参加があった。地域住民に対して、同時に本学の広報活動を行った。
- (4) 富里市の援農ボランティアに教員1名、職員1名、看護学科1年生1名が参加した。学生の学びの場づくりになった他、和洋女子大学の広報活動にも繋がった。  
NPO法人「八千代のいーすみ会」の竹林整備活動に教員1名、職員1名、学生3名が参加し、伐採した竹の竹炭を利用して石鹸づくりを体験し、学生の学びに繋がった。  
筑波大学附属聴覚特別支援学校中学部の生徒会と連携・協働し、地域清掃を企画し、教員3名、学生2名、他学部の教職員および学生15名程度が参加し、支援学校の校舎内で中学生30名程と交流を行い、手話を習うなどを行い、学生の学びに繋がった。  
すみだ保健子育て総合センターへ将来保健師として就職を検討している学生を引率した。同時に本学のPR活動を行った。  
森山記念病院看護部に教員3名で訪問し、学部と看護学研究科のPRを行った。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・学科内で社会・地域連携活動が周知されていないものもあったため、学科会議などで定期的に周知を行っていく必要がある。
- ・社会・地域連携活動時の学生の参加が少ない企画もあり、学生募集が課題である。
- ・社会・地域連携活動時の予算計上が難しく、次年度以降は活動が実現しない企画もあるため、検討していく必要がある。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

教員が「本学の教員としての資質」を備え、看護学科教員として、教育・研究・社会貢献、大学業務の遂行が実施できるように支援を行う。

- (1) 本学における教育方針と看護学部看護学科の新カリキュラムのディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーについて理解を深める。
- (2) 初めて大学教員になる人向けに、大学教員の責務についての理解を促し、教育力と研究力を養うための支援を行う。
- (3) 学生理解と教育方法の向上を目指す
- (4) 研究を実施しやすい環境を整える
- (5) 個人情報管理とハラスメント対策について理解を深める

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 新カリキュラムのディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーおよび教育内容を十分に理解し、個々の教員が教育目標に向かって教育実践できるように、情報提供を行う。
- (2) 学位取得のための目標と計画を持ち、関係者が理解、協力できるための環境作りに取り組む。また、研究時間の確保のために、大学業務の効率化を目指す。
- (3) 学生の気質や特徴と高校までの教育概要の理解、学生のレディネスを考慮した教育実践のために、研修への参加や情報の共有を行う。
- (4) 教育力の向上を目指すために、教員間の情報交換および互いの授業への参観を行い、自由に意見交換できるようにする。
- (5) 教育現場における学生の個人情報管理および学内関連情報の守秘について研修会への参加を促進する。また、教員と学生間および教員間のハラスメント全般について、研修やe-ラーニング受講を促進する。
- (6) FDの出席率を100%にする。
- (7) 専門知識の更新のための研修会や学会への参加を促す。

### 【実施結果】

- (1) 2022年度からの新ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーについて、新任教員には学部長オリエンテーションにおいて説明を行い、在職教員に対しては教学マネジメントの一環として10月に再確認し、個々の教員は教育目標達成のために尽力していた。
- (2) 博士課程、修士課程で学修している教員・助手が複数名おり、教員は研究日を有効に活用したり、助手においては校務への配慮など、学科及び所属する領域教員の理解と協力が得られていた。しかし、臨地実習で長期間・長時間にわたり教育にあたる時期は、研究日が取得できない状況があったり、教員間格差もみられた。
- (3) 合理的配慮、学生調査関係の分析報告に関するFD研修会に出席し理解を深めた。そのほか看護系協議会、学会などの研修・シンポジウムなどに参加した。
- (4) 情報交換や互いの授業の参観については、各教員が申し入れる形で実現できている。
- (5) 看護系協議会や全学主催のハラスメント研修に参加した。学生からのクレームが数件あり、学生との話し合いや保護者と交えての話し合いを行った。また、学生への関わり方について学科会議などにおいて注意喚起を行った。教員からの情報漏洩に関してはなかった。

(6)看護学科FDの出席率は100%であった(1回実施)。看護学部FD研修会は、2024年度は100%であり、2025年度は2月6日に実施し、実習指導で参加できなかった教員は後日動画視聴を行い、出席率は100%であった。

(7)各教員は、自身の教育研究に関する学会や研修会に参加していた。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	総合達成度
A	A	S	S	A	S	S	S

**【次年度課題】**

(1)について、26改組によりディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーおよび教育内容について変更される箇所があるため、引き続き新任教員および在職教員が意識化、理解できるような機会を設ける必要がある。

(2)について、さらなる研究時間の確保のために、大学業務の効率化を目指すとともに、教員間格の平準化への取り組みが必要である。修士号を取得していない助手においては、看護学研究科への進学を促す。

(3)(5)(6)(7)について、引き続き学内外FD研修会や学会への参加を促していくとともに、FD研修会は参加しやすいような実施形態や日時の設定を行っていく。

(4)について、教員間の情報交換及び互いの授業への参観や意見交換がさらに促進できるような仕組み作りが必要である。

(5)について、ハラスメント案件につながらないよう意識付けを図ることが必要である。

## 1 人材の養成に関する目標と計画

## 【目標】

本センターは、共通総合科目、外国語教育科目、教職教育、司書・学校図書館司書教諭課程・博物館学芸員課程の教育などの正課の教育のほか、正課外の基礎学力定着講座（リメディアル教育）等を通して、学部・学科が担う専門教育をバックアップし、学生のキャリア形成を支援するとともに、入学前プログラムをはじめとした高大連携教育を推進し、大学教育のみならず入学前・卒業後を含めた幅広いキャリア形成支援を行っている。教授会を設置して7年目となるが、本センターは大学の改組により縮小・解体が決定されたことに伴い、後任部局への引き継ぎと、業務の整理・収束に向け、2025年度中に計画的に移行させる。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学前プログラム（集合型・eラーニング型）を計画、実施する。
- (2) 入学時の英語・国語・数学のプレースメントテストを実施する。eラーニングとプレースメントテストの結果を学科へ提供し、学生の個別指導の基礎データとして活用する。
- (3) 学生（特に1年生）のIT環境向上へのサポートを実施する。PC使用法、Wi-Fi利用、学内プリント、Microsoft365、Teams等のツールの使用法などをサポートする。
- (4) 外国語部門教員が、全ての共通英語担当教員との連携とサポートを実施する。和洋女子大学の共通英語としてのcan do項目の達成を目指す。
- (5) 共通総合科目の運営を担う（高大連携を含む）。
- (6) 教職、司書・学校図書館司書教諭、学芸員の各課程（センター・オフィス）と連携して良質な課程運営を実施する。免許、資格の取得者の増加に向けた取り組みと就職支援を実施する。教職課程では2019年度新カリキュラム科目「教職セミナー（佐倉研修）」を、司書課程では、新カリキュラムによる「実習」を滞りなく行う。
- (7) 全学年を対象とした、TOEIC、実用英語技能検定、日本語、世界遺産等の検定試験を運営するとともに、受験に向けてのサポートを行う。
- (8) 1、2年生を対象とした英語・国語・数学のサポートプログラムを計画、実施する。
- (9) 3、4年生を対象とした就職活動に関連した基礎教育サポートを計画、実施する。
- (10) 併設校和洋コース生を対象とした教育として、共通総合科目「ベーシックラーニング」「キャリアデザイン」を運営するほか、「探究」科目へのサポートを行う。
- (11) 授業評価アンケートや学生生活アンケート等の調査から、学部学科等（全学年）の学生の学修時間および学修行動を把握し、学部学科等（全学年）における教育活動の見直しに活用する。

## 【実施結果】

- (1) わようドリルをほぼ完全に計画通り実施できた。受講率も上昇している。加えてプレわよらカフェの実施（オンライン、対面）を精力的に行った。
- (2) 入学式直前にほぼ完全に計画通り実施できた。成績不良者への働きかけ体制の構築が課題として残った。
- (3) おおむね計画通り実施できたが、わからない点がある学生からの質問を受けやすい体制の構築が課題として抽出された。
- (4) ほぼ完全に計画通り実施できた。専任教員は熱意ある指導で高い達成率であるが、非常勤講師の意識と指導にばらつきがあり、英語教育科目の共通ルーブリックの作成が課題として抽出された。教員間の連携とサポートについては年2回オリエンテーションを実施できた。
- (5) 共通総合科目の運営を適切に行うことができた。文科省規則に沿ってオンデマンドで行っていた講義を対面形式に変更することとなったが、教育の質を落とすことなく適切に対応することができた。
- (6) ほぼ完全に計画通り実施できた。教職課程、司書・学校図書館司書課程、学芸員課程では、従来の課程プログラムのほかに現役の教員、図書館司書、博物館学芸員の話聞く機会や現場で作業を体験する機会を設けて、免許・資格取得後の具体的な仕事内容を理解し、課題解決や他者への対応に対する思考を養うことを意識し実施した。司書関係の資格では、見学会や現役職員による講演会の開催、教職課程および学芸員課程では、「教員への道カフェ」「ボランティアに行こう！カフェ」「博物館に行こう！カフェ」などを開催した。目標通り2024、25年続けて公立学校教員採用試験において現役合格が10名を超え目標を達成した。教職科目「教職セミナー」では、

佐倉市立小学校と中学校を訪問・見学を行い、学生の教職課程修学意欲を高めることができた。図書館実習は県内公立図書館で支障なく実施できた。

- (7) TOEIC、実用英語技能検定はおおむね計画通り実施できたが、そもそも受験率が低い事が課題。他大学に比較しても受験希望割合が低い。他は未実施。
- (8) 進捗はあったが、対象の学生全体への訴求が不十分で課題が残った
- (9) 特定の業種にのみ対応した結果であったが、インターンシップ科目を新設して対象範囲を拡大している
- (10) おおむね計画通り実施できたが、高校生の探究発表会へ積極的に参加し、生徒へ助言指導を行った。本センターとしての訴求が十分であったかは不明。
- (11) 引き継ぎ業務に追われ不十分であった。学習成果の可視化システム「わよJam」を利用し、全体把握を試みた。システム的设计にも課題を感じた。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	総合達成度
S	S	A	A	A	S	B	B	B	A	B	A

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

### 【目標】

- ・ 学部学科が各アドミッション・ポリシーにふさわしい入学者の受け入れと定員確保に向けて努力していることを理解した上で、本センターとして、全学生を対象とした授業や授業以外の教育プログラムを実践する。特に、教職課程、博物館学芸員課程、司書・司書教諭課程を十分に活性化し、ラーニングステーションの学修支援活動を充実させることにより、「和洋女子大学」への高い満足感を持ち、免許や資格を取得し、その専門性を活かして社会に貢献する人材を輩出することにつながる。その卒業生たちが、本学の広報の担い手となり、志願者、入学者を増やすことにつながるができる。このように、本センターは教育活動の充実により定員確保に貢献することを目指す。
- ・ 和洋コース生への教育（2年生）と支援（3年生）を担当し、本学での学びを充実させ、積極的な学習態度やキャリア形成意欲を育成する。それにより、内部進学する者を確保し、定員の確保に貢献する。特に、本センター教員が担当する2年生対象の「ベーシックラーニング」や「キャリアデザイン」の授業では、学科との連携により、学部や学科に興味関心を持たせて、大学への入学に導くプログラムを展開する。
- ・ オープンキャンパスに参加し、本学の教育の特徴や本センターが担う学修支援について高校生と保護者に説明し、本学への興味関心を高め、志願者増に貢献する。

### 【年度計画：活動内容】

#### ● 在学生への教育の充実により学生の満足度を上げる

- (1) 免許、資格課程の教育活動の充実を図り、免許、資格を活かした進路に進む者を支援する（増加させる）。
- (2) ラーニングステーションの機能を充実させ、リメディアル教育とキャリア教育のための学修相談や学修支援を行う。

#### ● 和洋コース生への教育と支援を担当する

- (3) 高校2年生の「ベーシックラーニング」「キャリアデザイン」の授業を担当し、内部進学につなげる。
- (4) 高校3年生の一般の共通総合科目受講に関して支援して満足度を上げ、内部進学につなげる。
- (5) 高校の探究の授業において、高校と連携して大学教員として関わり、内部進学につなげる。

#### ● 入試やオープンキャンパスなどに参加し、志願者増に貢献する

- (6) 入試の作問委員や試験監督として入試運営に参加し、学科教員と協働する。
- (7) オープンキャンパスに参加し、本センターの行う学生教育・支援などを説明する。
- (8) 学科別体験プログラムに参加し、特徴ある本センターの教育プログラムを高校生にアピールする。

◆ 大学から示される縮小規模と方針に合わせて、本項に該当する業務の移行および収束の年次進行計画を立てる。

### 【実施結果】

- (1) 最大限の支援を行え、4年生の教職履修者の半数が教壇に立てている。一方、その他の免許・資格を活かした職に就けたかどうかは課題があるが、複数の資格間の相乗効果は大きかったと考えている。
- (2) 門戸は開いているが、学生が中々訪ねてこない。そもそもコンテンツが不十分であった。
- (3) 全学教育センターとしての役割は十分果たした。ほぼほかの大学に流れることなく、本学で育てることができた。キャリアデザインでの学科に紐付けた職業の紹介は効果的であった。
- (4) 共通総合科目の受講数の偏りが顕在化し、人気科目は人数制限（高校枠がある）から高校生の不満の原因になっている。人数制限のある人気科目についても、高校生が受講できるような対応を検討する必要があると考える。
- (5) 和洋コース向けに専用の講演会を行ったり、探究の成果発表に大学から全学教育センター教員が参画した。さらなる水平展開が期待される。
- (6) 求めには全て応じて責任を果たした。特に英語では作問も試験監督でも十分に貢献できた。
- (7) 資格課程を中心に積極的に実施できた。教養関係では英語の授業や取り組みについて積極的に訴求した。7・8月のオープンキャンパスに教職課程、博物館学芸員課程のブースを設置し、課程履修の在学生在が高校生への説明・相談に応じると共に、4年生による模擬授業を実施した。多様な免許資格取得が可能である大学であることをアピールできた。
- (8) 国際学科と共同でわよらカフェを開催し、多数の学生、高校生が集まり好評であった。2025年夏、教職課程で探究講座を開催し、高等学校の教科書を読み解き、Kahoot!を使用した作問体験をすることで、高校生へ教職課程の魅力伝えることができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	総合達成度
A	B	S	B	A	S	S	A	A

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

本センターに所属する学生はいないが、入学前教育や入学後の学部横断的な教育、和洋コース生をはじめとする高大連携の教育の充実を通して、和洋女子大学の魅力をよりいっそう高め、入学者増を目指す。早期に入学が決定する生徒への入学前プログラムの充実、英語・基礎ゼミを含めた共通総合科目の教育、教職課程、司書・学校図書館司書教諭課程、博物館学芸員課程の教育を通じたキャリア教育の充実、正課以外での学びにより、大学で身につける教養を深め、専門課程での学びやキャリア形成に直結する講座（わよらカフェ）の充実をもって、本学の教育力を高めて内外にアピールし、学生定員の確保を図る。

一連の活動・業務を2025年度には収束もしくは引き継ぎを行う必要がある。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 早期に入学が決定する（入学を迷っている）生徒が参加する入学前プログラムの内容を充実させ、入学を予定している生徒の入学までの不安軽減や学力維持を図り、早期に入学を決定した（入学を迷っている）生徒の、入学への動機づけを高め、入学辞退者を減らす。また入学前プログラムの本質的な効果を検証し、2026年度以降に向け、入学前プログラムのありようを決めていく。
- (2) 教職課程、司書・学校図書館司書教諭課程、学芸員課程での教育活動の充実を図り、学生のキャリア形成に活かす。
- (3) 和洋コースの生徒を対象とした特別のプログラム（2、3年次の共通総合科目受講など）を成功させ、大学の定員充足につなげる。

### 【実施結果】

- (1) プレわよらカフェの開催により貢献できたと考えている。全学教育センター解散に伴い、プレわよらカフェの実施形態や運営の手法について工夫し、次年度以降の実施部局へのスムーズな移行を心がけた。  
2回の実施を、次年度以降の実施母体である学生課とともに開催することでOJTのかたちで、引き継ぎを実施できた。入学者のアンケートからも好評で効果があったことが伺えた。
- (2) 教職課程、司書・学校図書館司書課程、学芸員課程では、従来の課程プログラムのほかに現役の教員、図書館司書、博物館学芸員の話聞く機会や現場で作業を体験する機会を設けて、免許・

資格取得後の具体的な仕事内容を理解し、課題解決や他者への対応に対する思考を養うことを意識し実施した。司書関係の資格では、見学会や現役職員による講演会の開催、教職課程および学芸員課程では、「教員への道カフェ」「ボランティアに行こう！カフェ」「博物館に行こう！カフェ」などを開催した。教採対策講座を年間を通して実施し、公立学校教員採用選考において、2024・2025年度とも目標の10名以上の現役合格者を輩出することができた。図書館見学会（国立国会図書館ほか）、図書館講演会など、正課以外での学びの機会を設けた。

- (3) 併設校和洋コースの生徒は、2年次に和洋コース専用設定された「ベーシックラーニング」と「キャリアデザイン」の2科目を受講し、3年次に大学生と共に共通総合科目を受講する事で、本学の魅力を感じ取り、さらに大学の単位を取得した。これらによりほぼ100%の生徒が本学に進学した事で大学の定員充足に大きく寄与した。全69科目（面接：23科目、メディア：46科目）の共通総合科目が和洋コース生向けに設置され開講された。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

- ・全学教育センターは組織として大幅な縮小が決定されており、これまで担ってきた多くの事業・業務につき、その効果の検証とともに今後の継続の必要性につき判断が必要となる。そのことにより、今後引き継ぐべき事業・業務については後任部局を設定し、計画的な引き継ぎを行う。また継続しないものについては適切に収束させるよう計画を立てて実行する。
- ・第2の目的は、2020年度から運用が始まった高大連携（和洋コース）を成功させ、高校から大学に向けての連続的な7年間の学びによる、新たな教育の成果を出すことである。本センターは、和洋コースの生徒たちが、既存の高校・大学教育では得られない新たな教育の成果を確実に実のあるものにするために、高校と大学との橋渡しの役割を担い、双方の教育におけるコーディネートをはじめとした業務を執り行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 本センターにおける組織や役割の明確化を図るために、本センター教授会と本センター学科会議の役割を明確に区別し、外国語、共通総合科目、教職課程、学芸員課程、司書・司書教諭課程、入学前教育、正課外の基礎学力・キャリア形成・教養の定着を目指す教育、高大連携のあり方、教育支援課の役割と業務、これらの教育成果や問題点等を、学科会議で共有・議論する。
- (2) 多様な専門の教員が集まり、多様な教育・業務を統合する全学教育センターの業務を円滑に進め、センターの発展に資するため、FDのほかに随時研究会を開催する。
- (3) 全学的に本センターを周知するため、全学教育センター年報、全学FDや各種媒体を用いて、本センターの役割・教育内容や教育成果、問題点などを知らせるとともに、各学科に対し本センターへのアンケートを募り、要望や課題を抽出し、教育の改善に役立てる。
- (4) 本センター（教育支援課）が管轄するmanaba course、CLEVAS、TeamsなどのICTについて、学生と教職員両方から評価を募り、改善につなげていく。

### 【実施結果】

- (1) 業務の棚卸し、業務の引き継ぎ先の選定、業務の引き継ぎ、申し送りの実施については形式的には概ね達成できた。なお、全学教育センターがになっていた共通総合科目の全体方針の検討については、大学・大学院評議会において検討することとなった。教育支援課に大きく依存していた業務などは、引き受け部局の選定に苦慮すると共に、やや強引に受託してもらったところもあり、次年度以降のフォロー体制が必要だと考えられる。
- (2) 業務の棚卸しと、引き継ぎに関しては、有効なFDを2回（学部相当と学科相当）実施できた。ここでの細かい検討や見直しにより、円滑な引き継ぎに向けた準備ができたことが成果であったと同時に、全学教育センターの存在意義の再確認という側面もあった。現在担当している全ての業務を確実に分散して担当してもらうことは簡単なことでは無いと言うことが痛感された。研究会については、教職課程のFDとして開催された講演会（講師：成田市立西中学校校長）を実施。AI・DXを活用した先進的な教育に触れることができた。

- (3) 全学教育センター年報、ラーニングステーション報告書などを発行配布し、活動を知ってもらうことに努めた。わよらカフェを通じ学生へのアンケートを行い自己点検をしつつ改善に努めた。一方アンケート等直接的なヒアリングはできなかった。
- (4) manaba course や CLEVAS に関しては、学生や教職員の声を随時吸収して、運用の改善や問題の発見に努めた。Teams に関しては教職員には使用が解放されたものの、学生には開放は間に合っていないので、今後の課題となっている。教職員からはサイボウズ、Outlook メール、Teams 等の業務上必要なネットワークコミュニケーションツールが多岐に渡りすぎて、混乱し、いたずらに業務量が増えているとの声が寄せられた。学生向け ICT 初心者向け講座を実施した。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	B	A	A

## 5 学士 (修士 博士) 課程教育

### 【目標】

本学では学則に従い、所定の規則に沿って、共通総合科目と専門教育科目を履修した者に対し、学士の称号を与えるとしている。よって、本センターで所轄する共通総合科目について、その充実を図ることを目的とする。目的達成のために、和洋アビリティーズ科目、基礎教養科目、海外研修科目、外国語科目、これらの4つの科目群の充実を、学科会議での検討等を通じて図ることを目指す。

- ・和洋アビリティーズ科目のうち、キャリアデザインについては本センター所属教員が担当し、質の向上を目指す。
- ・基礎ゼミについては、ルーブリックやテキストの作成・検討を通じて、学部横断的な学びの可視化や専門への橋渡しの基礎学力の向上を目指す。
- ・基礎教養科目については、社会情勢の変化などを背景に、基礎教養科目の精選や追加を行い、現代社会で必要な基礎的教養の醸成を図る。
- ・外国語科目については、グローバルな社会で生きていく上で必要とされる基礎的・応用的な英語力の定着を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 基礎ゼミテキスト、ルーブリックの作成等は、2026年度以降各学科等に引き継ぐ可能性があるため、現状と課題を明らかにし、引き継ぎ資料を作成する。
- (2) 基礎ゼミルーブリックを作成、改善する。
- (3) キャリアデザインの教育内容・方法を検討、改善する。
- (4) 外国語部門が中心となって、グローバルな社会で必要なコミュニケーション能力および応用的な英語力の分析・定着のための教育内容や方法を検討する。

### 【実施結果】

- (1) 基礎ゼミ テキストおよびルーブリック作成についての現状（具体的な業務内容と検討事項）をまとめ、2026年度以降の課題を明確にした引き継ぎ資料を作成した。資料では、テキストとルーブリックの現状・課題のみならず、基礎ゼミの全学共通部分の運営や内容についての検討課題も提示した。
- (2) 基礎ゼミルーブリックについては、2025年度版 HP 公開に向けて2024年度版を見直し、教員による客観的評価がしやすい形に改訂した。レポート作成と発表に関する評価に主眼を置き、新しく導入したわよ Jam への言及も加えた。このルーブリックが本学 HP で公開される初の基礎ゼミルーブリックとなった（2025年4月公開）。2026年度版に向けては、2025年度版を再検討し、修正の必要がないと判断したため、2025年度版ルーブリックを継続利用することとしている。
- (3) 本学教員が中心となって作成したテキストを用いて授業内容を刷新した。さらに、センター発行の年報第5号において2024年度までの授業実践を分析し、今後の課題および検討項目を明確化した。
- (4) 2026年度の新しい英語カリキュラムの構築を見据え、学習者のニーズに応じた授業展開ができるよう教育内容や方法を検討した。2024年度には英語 b 教材として活用している Xreading の利用実態や効果について分析した。また、2025年度には2024年度入学者の4月と2月の VELC Test®

Onlineの結果を英語スキル別、能力層別に分析した。これらの結果を踏まえて、2025年度までの共通総合英語科目の教育効果・課題を検討した。この内容は、2026年度以降新カリキュラムにて実施される英語教育に反映した。また、多様な背景を持つ学習者を支えるため、教務課・学生課・ユニバーサルサポート室と連携し、支援の方法を確認し、共有した。これにより、グローバル社会で求められるコミュニケーション能力と応用的な英語力の育成に向けた方向性を具体的に描くことができた。

### 達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

- ・研究を充実させること、研究成果を発信することが大学教員の重要な使命であることを所属全教員が自覚し、本センターから社会に還元される研究成果を発信することで、本組織のプレゼンスを学内外に明確に示していくことを目標の骨子とする。
- ・「全学教育センター」だから教育だけやっていたら良いというようなことは決して許されない。大学で一流の教育を行うためには研究に対する真摯な情熱と明確な成果が求められることを強く意識し、最新の研究成果を教育につなげることで、研究を糧にできる本センターを目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) まずは研究の推進はもとより研究環境の整備および資金の確保を強力に推進するために、2025年度内に本センターでの研究成果報告会を実施することで、研究を行う必要性を所属教員の中に醸成していく。
- (2) 2年間で1件以上の、科学研究費等の公的研究費、各種法人や民間からの研究助成等の外部資金の獲得を全所属教員の目標として、80%の達成を組織の目標とする。このことを重点課題として研究支援課、入試・広報センター事務室等と連携して獲得を組織的に行う。
- (3) 教員は全員2年間で学会発表2件以上、有審査論文1報以上を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 3月に総括を含め研究会を実施予定
- (2) 実績は達成率5割に留まり、目標の8割には到達できなかった。次項目に示されるように、学会発表や論文執筆には精力的に取り組めており、成果も充実していることから、外部資金獲得の機会とノウハウの欠如が課題と考えられる。また、学内研究費で賄える範囲での研究に留まっているという面も伺えた。
- (3) 学会発表は100%達成できた、有審査論文は達成率9割であったが、複数の論文業績を持つ教員も複数いたことから、研究成果の公表については高いレベルで実現できており、この努力を維持したい。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	B	A	A

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

現在、施行されている本学における「社会人学び直しプログラム」に、より専門性を持たせたカリキュラムを導入し、社会のリーダー的存在になれる女性人材の育成と社会人入学の足掛かりになるようなプログラム構築を目指す。本センターに所属する様々な専門性を備えた教員の特性を活かし、社会人教育プログラムを見直し、変更などの調整業務のサポートを行う。社会人受講生にとってより魅力的な学びの場の提供を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 「A 英語コース」「B 地域・社会コース」のカリキュラムの見直しを全学教育センターの教員がサポートをする形で連携する。
- (2) 可視化できる TOEIC、実用英語技能検定をはじめとした観光、不動産、IT 関係等の資格取得を受講生に促すと同時にサポートを行う。
- (3) 産官学が主催する勉強会、体験型学修プログラム等を積極的に取り入れ、受講生に座学と参加型学習両者の有効性を認識して貰う。
- (4) 本センター所属教員の専門性を活かし、受講生、あるいは教科担当教員から要請があった場合には学修相談、キャリアアップ等に関する個別相談に応じる。

◆これまでの活動の費用対効果を検証し、継続か否かを判断する。

#### 【実施結果】

- (1) (2) 本学の「社会人学び直しプログラム」については、検討を経ていくつかの企画が創案されたが、社会人学び直しプログラム全体について、本質的にその需要が見込めないこと、全く採算が取れないことから大学として閉講の方針を決定した。
- (3) 本学公開講座、いちかわ市民アカデミー等への積極的な協力を行った。  
20251220 いちかわ市民アカデミー講座講師担当「イエにいるカミ・イエにくるカミ」
- (4) 正課生、社会人学び直しプログラムの受講生を問わず基本的な体制は整っており、依頼があれば学修に関する相談・助言はもとより、キャリアに関する相談は随時受けることができ、実際に活動も行っている。一方、窓口（インターフェース）の整備（開設時間とチャンネル）が課題であり、相談件数は少ない。大学院生からの専門性と学歴を活かしたキャリア形成についての相談もあり、期待に応えることができた。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
B	B	A	A	B

## 8 国際交流の推進

#### 【目標】

今日の社会では、自らの活動の場が国内外、都市・地方のどこにあっても、また、どの専門分野にあっても、国際交流をせずに生きていくことはできない。そのような社会において、本センターでは、国・文化・言語等を超えて直接的・間接的に関わる人々の文化や国の状況、言語等を理解するとともに、自ら情報を発信し、多様な人々と共感するために必要な知識・技術・語学力と高いモチベーションを持つ学生を育む教育環境を整備する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 英語ディスカッションスキル指導の外部専門家を招き、学生を対象としたセミナーやFDセミナーを開催する。
- (2) 学生の諸外国に対する興味喚起を目指し、諸外国の文化・祝祭等をテーマとしたイベントを開催する（東館 10 階グローバルラウンジ等を利用）。
- (3) 諸外国の在日大使館が提供するイベント等に課外活動として学生を参加させ、日本に在ながらの国際交流体験を促す。
- (4) 公益財団法人日本英語検定協会による実用英語技能検定や一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会による TOEIC IP テストの学生の受験を促すとともに、「わよらカフェ」や「L ステーションランチアワー」等を通じて受験を希望する学生を対象に英語学習サポートを行う。

◆これまでの活動の費用対効果を検証し、継続

#### 【実施結果】

- (1) 2024 年 5 月 28 日、全学教育センター主催「英語でディスカッションをしよう！カフェ（English Discussion Workshop）」を開催し、12 名の学生が参加した。外部講師の指導のもと英語でのディスカッション活動を行い、学生の発話への自信やリスニング力・質問力向上が見られた。なお本企画は英語教員の FD も兼ねて実施し、教員間で授業に活用できる指導法について知見を共有した。英語教員 FD やオリエンテーションは毎年度前期後期の 2 回実施した。
- (2) 2024 年 7 月 2 日および 2025 年 7 月 1 日、東館 10 階グローバル・ラウンジにて「Canada Day（カナダ・デー）」を開催した。会場装飾や国歌斉唱、カナダに関するクイズなどの参加型企画を通して、学生は楽しみながらカナダの文化やニュースに触れ、異文化への関心を高めていた。グロー

バルラウンジを活用した交流の場としても有効であり、諸外国への興味喚起につながる取組みとなった。

また、2025年11月19日には、英語コミュニケーション学科・国際学科との共同イベント「マレーシアを知ろう！」を開催した。マレーシア大使館職員による講演や学生の留学体験報告、参加者同士の交流を通して、学生はマレーシアの歴史・文化・社会への理解を深め、異文化への関心を高めた。他大学の交換留学生も参加し、国際的な交流の場ともなった。

(3) 2024年8月、在日カナダ大使館にて「コンサートと一緒にいこう！カフェ」を実施し、学生10名が参加した。合唱団による多文化的な音楽鑑賞、メンバーとの交流、大使館見学を通して、カナダをはじめとする諸外国の文化や歴史への理解を深めた。音楽を媒介とした英語体験型学習により、学生の国際的関心を高める機会となった。

(4) manaba course を通じて実用英語技能検定（英検）の受験希望者を年2回募り、本学としての団体受験を実施した。英検受験者支援として、ランチアワーにおける受験生の相談対応のほか、希望者には個別に模擬面接やライティング問題添削を行なった。2025年9月にはランチタイム「英検相談会」を2回開催し参加者の相談に応じた。TOEIC IP テストは、学内で年2回実施し、manabaにて受験希望者を募った。各テスト前に「わよらカフェ」の一環で「TOEICカフェ」を開催し試験対策を講じた。本カフェは、2024年度秋・冬、2025年度秋にそれぞれ1時間×3-4セッション（学生約10名が参加）を実施した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	A	S

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

本学が位置する市川市の産官学連携が基盤となり行われている研究活動、地域おこし・マネジメント、キャリア支援等の活動に、学生を積極的に送り出せる環境を整える。学生の参加を促すには、まずは教員が「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム」などの研究会に積極的に参加をし、連携大学等と円滑な関係を築くことが必須である。学生の興味、専攻に見合ったボランティアをはじめとした活動機会を提供することが理想的であるといえる。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 本センター教員は「大学コンソーシアム市川」等への参加をはじめとした積極的な近隣大学との連携を目指す。
- (2) 教員は官公庁、民間企業が発信するイベント、勉強会、ボランティア活動などの情報を関連授業内で、あるいはラーニングステーションにおける掲示等を介し、積極的に学生に周知し、参加を促す。
- (3) 学生が自らもコミュニティの一員であるという意識が持てるようなボランティア活動を積極的に導入し、参加を促す。
- (4) 近隣の大学におけるイングリッシュラウンジ（ラーニングステーション相当）等を教員が視察し、本学におけるラーニングステーションのいっそうの充実化を目指す。
- (5) 本学「地域連携センター」と積極的に情報を共有し合い、本学の学生にふさわしい適切なイベント、勉強会、ボランティア活動などを選抜し、参加を促す。

◆これまでの活動の費用対効果を検証し、継続か否かを判断する。

### 【実施結果】

- (1) 「大学コンソーシアム市川」での講演を実施
  - 2025.08.02 「AI を積極的に利用する新しい教育プログラムの開発」
  - 2026.11.19 「マレーシアを知ろう！」イベント開催：和洋女子大学と千葉商科大学の学生・交換留学生による国際交流イベントを開催し、マレーシアへの理解促進を図った。
  - 2024.08.20 大学コンソーシアム市川 講座講師 「市川学Ⅰ」
  - 2025.08.22 大学コンソーシアム市川 講座講師 「市川学Ⅰ」
- 「大学コンソーシアム市川」でのこども向け講座を実施
  - 2024.08.06 東京医科歯科大と夏休みこども理科教室「キッズサイエンスキャンパス」を開催
  - 2025.08.08 東京科学大と夏休みこども理科教室「ジュニアサイエンスラボ」を開催

(2) 担当した「社会貢献とボランティア」で参加した活動への自主的な参加の呼びかけ・募集等を行った。

2025年8月27日～29日に開催された第64回 JACET 国際大会において、学生のボランティア参加を促進した。

県内公立図書館（市川市など）からの依頼でアルバイト募集を学生に周知し、数名が雇用（富津市など）された。

(3) 本学 well-being プロジェクトで「地域のゴミ拾い活動」を取りまとめ、学生や教職員、近隣の教育機関と共に活動を行った。

「博物館ボランティアに行こう！カフェ」で参加者を募り、市立市川歴史博物館 オータムフェスタでボランティア補助を体験した。

「ボランティアへ行こう！カフェ」では、県立特別支援学校市川大野高等学園、都立浅草高等学校へ学生と共に参加した。市川市立第一中学・和洋国府台中高等学校へのボランティアを企画・実施した。（教職）

(4) 国際学部のグローバルラウンジでの共同企画を行い、グローバルラウンジでの取り組みを視察した。

2025年前期には千葉商科大学 CUC International Square の視察を通して、教職協働による本学英語教育環境の充実に向けた検討を進めた。（外国語）

(5) 本学 well-being プロジェクトで「地域のゴミ拾い活動」を取りまとめ、学生や教職員、近隣の教育機関と共に活動を行った。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
S	S	S	S	S	S

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

本センターの教育活動を活性化し、教育力を向上させるという全学教育センターの使命を全うすることを目的とし、教員が個々に研鑽を重ね、教育の吟味と向上を目指す。そのために、教員一人一人が教育上・研究上の倫理を遵守し、一人一人の学生の人格を尊重し、教育活動を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員一人一人が、教育において、学生一人一人の人権を守り学生の教育への要望に耳を傾け、個々の人格形成に資する教育を展開する。
- (2) 教育の充実を目指し、研究倫理に則り、研究の充実を図る。その成果を学会や学会誌などで1件以上は公表する。
- (3) 教員や学生が安心して教育・研究や学修を進められるような環境作りを目指すために、本センター独自のガイドラインを作成する。

### 【実施結果】

- (1) 正課の授業等の教育活動はもとより、学内外のサークル活動などで、学生と課外活動での関わりも持つように心がけ、授業ではあまり聞こえない学生の要望を確認した。  
具体的には、▶英語科目において、個別の事情により演習（ペア・グループワーク）活動への参加が困難な学生の声を真摯に受け止め、US サポート室と連携して、個別の対応や今後の外国語科目のあり方を検討した。▶教職課程の学修全般、宿泊を伴う「教職セミナー」において、学生への配慮事項を最大限考慮し、本学保健センター・学生課・US 室と連携をとりながら、人権を意識した学びを続けている。
- (2) 研究を進める際は必ず本学倫理審査委員会へ審査の必要性を確認し、研究活動に取り組んだ。また、学会発表については全教員が積極的に取り組んでいると同時に教員の中には自ら研究会を主催し、研究発表を行っている者もある。また、教育内容に関する研究報告は、各種課程の年報に掲載し、学内外に広く公開している。
- (3) 外国語部門では、年度初めに英語教員向けガイドラインを整備・共有し、授業運営の進め方、成績評価基準、LMS の使用方法、オンライン授業への対応等の基本方針を明確化した。これにより担当教員間での認識共有が進み、科目間の運営のばらつきが軽減されるなど、英語科目の円滑かつ統一の実施を支援した。（外国語部門）

【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	S	A	A

## 1 人材の養成に関する目標と計画

## 【目標】

専攻分野を中心に広く深い学識を身につけさせ、収集した資料から研究課題を発見し、自らの問題意識と新しい知見や視野を持ち、豊かな語学力とともに高度な専門知識を持って社会に貢献できる職業人を養成する。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生が専攻する分野の専門書を原書で読み、テーマや論理の理解など英文の読解力を深め、言語事象の分析力を高めることができるよう指導する。
- (2) 学生が文献を読み、独自の、または与えられたトピックについて、日本語で筋道の立ったレポートを作成できるように訓練をする。
- (3) 専攻主任は学生の学修環境を把握するための面談を行う。

## 【実施結果】

- (1) 専攻分野の専門書や原書を教材とし、週に1回のペースで授業を実施した。学生は担当部分のテーマ、主要論理、専門用語を事前に調べ、発表と質疑応答を通して英文の読解力を深めた。特に、専門性の高い言語事象を含む文章については、文法構造や語彙のニュアンスを詳細に分析する訓練を重ね、言語事象の分析力の向上を確認できた。
- (2) 学生に対し、専攻分野に関する指定文献を複数提示し、その内容を踏まえたうえで、独自の研究トピックまたは与えられた課題に対するレポート作成を課した。レポートは、論理的な構成、根拠の明確さ、日本語表現の正確さに重点を置いて添削指導を実施した。この訓練を通じて、収集した文献情報から研究課題を発見し、筋道の立った論理構成で記述する能力が向上した。
- (3) 専攻主任、指導教員、及びその他の大学院教員による学生を対象とした面談を計8回実施した。面談においては、学習進捗状況、専門分野への関心、学修上の悩み、将来のキャリアパスなどについて詳細なヒアリングを行った。この結果、学生が学習環境や方法に関する具体的な課題を抱えていることが判明した。これらの課題を持つ学生に対しては、最終的に指導教員及び副指導教員を変更することで、学修環境の改善を図った。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	S

## 【次年度課題】

- ・ 専門英語による論文の批判的・統合的レビューを課すといった工夫をしたい。毎週、異なる研究パラダイムに基づく英文の学術論文を読み込み、それぞれの研究手法、論旨の妥当性、先行研究との関係性を比較分析すると良いだろう。単なる読解に留まらず、複数の文献を関連付け、研究動向を統合的に理解し、自分の研究テーマへの応用可能性を論じる訓練を行うことができるからである。これにより、高度なリサーチスキルと専門知見の深化を図りたい。
- ・ 専攻主任による面談の対象を全学生に拡大し、研究の進捗状況、学修環境等について定期的にヒアリングを実施したい。これにより、学習上の課題を早期に発見する。特に、遠隔地にいる学生や多忙な社会人学生に対応するため、オンライン会議システムを活用した個別面談や遠隔指導を積極的に導入し、学修機会の公平性を確保したい。面談結果に基づき、必要に応じて専門知識の補強や論文作成指導の時間を設け、個別課題の解決に繋げたい。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

## 【目標】

- ・ 入学者2名の確保を目指す。
- ・ 専門分野の文献を英語で読み英語で議論するための基礎力を持ち、学術的な思考力と表現力を高めるために真摯に勉学に取り組み、また、研究職や高度な専門性を必要とする職業につく意志を持つ人を広く受け入れる。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部の卒業論文指導ゼミにおいて指導教員が大学院での高度な研究を解説する。
- (2) 本専攻への進学説明会を行って大学院での勉学、研究の利点、過年度の修了生の進路を紹介するとともに、文化講演会を同時開催し説明会への参加者を増やす。
- (3) 実際の授業風景や学術講演会についての記事をホームページに掲載し、広く研究内容等の広報に努める。
- (4) 英語教育関連の専門誌の大学院特集に合わせて、本専攻の広告を掲載する。
- (5) 専攻教員と学生を中心とした学内研究会「国府台言語文化教育研究会」において、研究発表の練習の場を提供する。
- (6) 入学者の定員確保に向けて、社会人や現役教職員に幅広く受入れられる新たなカリキュラム構築について検討し、入学定員充足を目指す。

#### 【実施結果】

- (1) 各指導教員が、担当する卒業論文指導ゼミにおいて、自身の専門分野と関連付けつつ大学院での研究内容・意義について解説を実施した。
- (2) 大学院説明会を毎年開催すると同時に文化講演会（国府台言語文化教育研究会（KALCE））を定期的に開催し、毎回一定数の参加者があった。
- (3) 学生の紹介や活動、修士論文中間発表会・発表会の要旨・写真を本学のホームページに掲載し、研究内容を積極的に広報した。
- (4) 大学院入試Ⅱ期の申込に間に合うように、大修館の英語教育専門誌『英語教育』（1月号）に本専攻の広告を掲載した。授業の様子の写真や本専攻の入試及び授業実施方法について掲載した。
- (5) 「国府台言語文化教育研究会」を頻繁に開催し、学生に修士論文文の中間発表及び修士論文の最終発表の機会を提供した。教員・学生間での活発な質疑応答が行われた。
- (6) 社会人・現役教職員向けにオンライン授業を導入し、受講の柔軟性を高めた。新たな層への訴求は進んだが、現時点で入学定員充足には至っていない。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	S	S	S	S	A	S

#### 【次年度課題】

- ・2025年度の入学者確保は目標の2名に対し1名に留まったため、入学定員充足は喫緊の課題である。2026年度に向けて、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、学則別表の改正と、セメスター制への移行、日本文学専攻科目の履修単位上限（8単位）設定を行ったが、定員充足のためにはさらなる学生ニーズを踏まえた科目の抜本的な見直しが必要であるだろう。
- ・専門誌広告やウェブサイト広報において、本専攻で育成する高度な研究力と修了生の具体的なキャリアパスを、社会人や現役教職員などのターゲット層に明確かつ魅力的に訴求する広報戦略を再構築する必要があるだろう。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

- ・これまで通りに退学者0名を目指す。
- ・学部の学生の進路希望を調査するとともに、社会人や卒業生に向けた学内外での広報活動のあり方をさらに検討する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学部の卒業論文指導ゼミにおいて指導教員が大学院での高度な研究を解説する。
- (2) 本専攻への進学説明会を行って、大学院での勉学、研究の利点、過年度の修了生の進路を紹介するとともに、文化講演会を同時開催し説明会への参加者を増やす。
- (3) 実際の授業風景や学術講演会についての記事をホームページに掲載し、広く研究内容等の広報に努める。
- (4) 英語教育関連の専門誌の大学院特集に合わせて、本専攻の広告を掲載する。
- (5) 専攻教員と学生を中心とした学内研究会「国府台言語文化教育研究会」において、研究発表の練習の場を提供する。

- (6) 入学者の定員確保に向けて、社会人や現役教職員に幅広く受け入れられる新たなカリキュラム構築について検討する。
- (7) 新たな資格の取得や「出口保証」を充実させる。

### 【実施結果】

- (1) 指導教員によっては、担当する卒業論文指導ゼミにおいて、自身の研究テーマと関連付けつつ大学院での専門的な研究内容・意義について解説を実施した。
- (2) 大学院説明会や「国府台言語文化教育研究会」を定期的に開催し、一定数の参加者があった。学生も毎回出席した。
- (3) 学生の紹介や活動、修士論文中間発表会・発表会の要旨・写真を本学のホームページに掲載し、研究内容を積極的に広報した。
- (4) 大学院入試Ⅱ期の申込に間に合うように、大修館の英語教育専門誌『英語教育』（1月号）に本専攻の広告を掲載した。授業の様子の写真や本専攻の入試及び授業実施方法について掲載した。
- (5) 「国府台言語文化教育研究会」を頻繁に開催し、学生に修士論文文の中間発表及び修士論文の最終発表の機会を提供した。教員・学生間での活発な質疑応答が行われた。
- (6) 2026年度に向けて、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、学則別表の改正と、 Semester制への移行、日本文学専攻科目の履修単位上限（8単位）設定を行った。更なるカリキュラムの改善に向けて、FDで講演と話し合いが行われた。
- (7) 2025年度修了生1名が本学非常勤講師として採用された実績はあるものの、大学院修了生のキャリア形成支援（出口保証）としての組織的な体制整備には至っていない。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	総合達成度
B	S	S	S	S	S	C	A

### 【次年度課題】

- ・学部ゼミにおける大学院の研究解説について、実施した教員が一部に留まった。全教員が自身の研究と関連付けた専門的研究内容の解説を必須化し、進学意欲向上に繋げたい。
- ・修了生の具体的な新たな進路先（就職先）の紹介ができなかった。次年度は「出口保証」として最新のキャリアパス情報を収集し、受験生に提示したい。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

会議案件を事前にメールで配信して、平素から情報の交換を密にして授業その他に関する教員相互の共通理解を図る。また、会議の実施形態も対面と遠隔会議を効率よく併用していく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 会議での決定事項、要望や課題などの懸案事項は、できるだけメールもしくは書面で確認し合う。
- (2) 主指導教員は学生の日常の学修・研究状況を他の教員に報告して情報を共有する。
- (3) 修士論文指導に関しては、主指導教員と副指導教員の間で平素から論文作成の内容等の進捗状況を相互に確認しあう。
- (4) 月に1度の定例会議は対面式とオンライン会議など遠隔で行う形式を併用し、また、緊急を要する報告や審議はメールで実施していく。

### 【実施結果】

- (1) 会議での決定事項、要望や課題などの懸案事項は、議事録や会議資料を会議後に速やかに全教員へ配信し、認識の齟齬がないか確認を行った。特に重要な案件については、返信を求めることで、情報共有と合意形成の徹底を図っている。
- (2) 主指導教員は、場合によっては、担当学生の日常の学修・研究の進捗状況、課題、および特記事項を、他の教員に報告し、情報共有を実施した。これにより、多角的な指導と問題の早期発見に繋がったこともあった。
- (3) 修士論文指導においては、主指導教員と副指導教員が、論文作成の内容、構成、スケジュールなどの進捗状況について密に連携を取った。指導方針の統一と、学生への一貫したサポートを実現している。

(4)月に1度の定例会議は、対面式またはオンライン会議（Zoom）を実施した。参加率は対面・オンラインともに95%以上を維持。また、緊急性の高い報告や審議事項はメールで配信することで迅速に対応し、年間を通して審議の遅延なく効率的な運営ができた。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	B	A	S	A

**【次年度課題】**

- ・ 主指導教員による学生の学修・研究状況の報告は、本来の目標であった定例会議の場ではなく、教員間の個人的なメールや会話に留まっていた。ただし、学生に特段の問題や緊急の課題が発生した際には、その都度迅速に緊急会議を開催し、速やかに問題解決を図ったという点は評価できる。次年度は、全教員間での共通理解を促進するため、定例会議における学生指導報告時間を設けるなどして、平素からの情報共有の確実な実行体制を構築する必要があるだろう。
- ・ 修士論文指導に関する主指導教員と副指導教員間での進捗状況の確認は、必ずしも定期的に行われたわけではなく、個々の判断で時々行われる程度に留まった。このため、学生に対する指導方針に軽微なブレが生じる懸念がある。指導の質の均一化と一貫性を保つため、次年度は月に一度以上の頻度で、主・副指導教員間のコミュニケーションの場を設ける等したい。これにより、進捗状況の把握漏れを防ぎ、学生へのきめ細かなサポート体制を強化する必要があるだろう。

**5 学士（修士 博士）課程教育**

**【目標】**

教員は各授業で、学生に新しい視点と多面的な視座、研究方法を身につけさせ、高度な専門性を養うよう指導する。2年次には個別の研究指導により、学生は自ら定めた研究テーマの資料を調べ、独自の研究成果を盛り込んだ修士論文を完成させる。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 1年次には、教員は英語の学術論文や専門書を丁寧に読む訓練をし、英語力の増強を図るとともに1つのトピックを多面的に、また、深く洞察する思考力を身につけるよう指導する。
- (2) 2年次には、教員は各授業において、アカデミック・ライティングの基本事項、学術論文の内容構成と諸説の引用・言及の仕方、先行研究と研究課題の見いだし方、立証と論述の進め方などの指導を徹底する。
- (3) 専攻主任は、学生に対して授業内容についてのヒアリングを行う。

**【実施結果】**

- (1) 1年次を対象に、必修科目にて英語の学術論文や専門書を教材として使用し、精読と内容の要約を毎週課した。この訓練により、学生の専門分野における英語力が向上した。また、特定のトピックについて多面的な視点から議論する演習を導入し、多様な意見や視座を考察する深く洞察する思考力を身につけさせる指導を徹底した。
- (2) 2年次の授業においては、論文作成に向けた指導を強化した。特にアカデミック・ライティングの基本、先行研究の適切な引用・言及方法、そして独自の研究課題の見いだし方と論述の進め方について、講義と個別指導を通じて徹底した。これにより、学生は論理的かつ学術的な構成を持つ修士論文を作成するための基礎能力を習得したと思われる。
- (3) 専攻主任は学生の要望に応じ、個別ヒアリングを随時実施した。意見を専攻員会議で精査した結果、より深い専門指導が必要と判断し、学生の研究テーマに即して指導・副指導教授の組み合わせを戦略的に変更するなど、個別指導体制の質的改善を図った。一方で、今年度は問題提起があった際の対応に留まり、全学生を対象とした網羅的なヒアリングの実施には至らなかった。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	S

**【次年度課題】**

- ・ 1年次と2年次に行った指導について、学生の学力や思考力の伸びを統計的に測定したわけではないため、具体的な教育効果が定かではないという課題が残る。次年度は、指導の質を保証するため、指導教員間での学生の成果物（レポート、発表、論文草稿など）の共有を強化し、学生の成長度合いを多角的な視点から総合的に評価・判断する場を設けたい。これにより、指導教員間の共通理解

を深め、指導方法の有効性について定性的な確認を行い、次年度以降の授業内容の改善に活かす必要があるだろう。

- ・個別対応だけでなく、潜在的な課題の早期発見と見落とし防止に向けた体制構築が不可欠である。次年度は学期に一度、専攻主任による全学生対象の定期面談を必須業務として位置づけ、学生側からの発信を待たずに教員側から積極的に働きかける機会を設けたい。これにより、教育環境の継続的な改善に資する有効な情報を定期的に収集する仕組みを整えたい。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

- ・外部資金の獲得数が教員数の50%となるように努める。
- ・教員は各人に関連する専門学術雑誌により国内外の研究者の最新の研究動向を把握して自らの研究に生かすとともに、科学研究費をはじめ学内および学外の研究補助金の獲得に向けた申請努力を継続する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)それぞれの教員は、昨年度同様に国内外の学会や研究会に積極的に参加して外部資金獲得に努力し、獲得数が教員数の50%となるように努める。
- (2)共同研究の可能性を検討し、外部資金や研究補助金の獲得者数を昨年度より増やす方策を探る。
- (3)専攻教員と学生を中心とした学内研究会「国府台言語文化教育研究会」において、情報交換や研究発表の場を提供する。

### 【実施結果】

- (1)教員は昨年度同様に国内外の学会や研究会に積極的に参加し、研究活動を推進した。この努力の結果、外部資金の獲得数は教員総数6名中3件となり、目標であった教員数の50%の獲得率を見事に達成した。これは特筆すべき成果であり、外部資金獲得に向けた継続的な申請努力の確かな重要性が改めて確認された。
- (2)外部資金や研究補助金の獲得者数増加を目指し、異分野の教員や研究者との共同研究の可能性について教員会議で複数回検討した。その結果、「和洋メソッド」という具体的な共同研究プロジェクトが立ち上がり、次年度に向けた大型の外部資金申請を行う方策を具体的に探ることができた。
- (3)専攻教員と学生が中心となり、学内研究会「国府台言語文化教育研究会」を定期開催した。研究会では、教員の研究中間報告や学生による修士論文に関する発表が行われ、活発な情報交換と意見交換の場を提供した。これにより、専攻内の研究活性化と相互理解の促進に貢献した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・今年度は高い獲得率を達成したものの、依然として外部資金を獲得できなかった専攻教員がいるという事実が課題である。研究活動の活性化には、全教員が外部資金獲得に継続的に挑戦する意識が不可欠である。次年度は、若手教員や未獲得教員を中心に、ノウハウを共有するなど、相互に励まし合い、全員が獲得を目指して努力する雰囲気を醸成し、申請努力の底上げを図る必要があるだろう。
- ・「国府台言語文化教育研究会」は専攻の研究活性化に貢献したが、全専攻教員が多忙なスケジュールの都合で毎回出席できたわけではないという実態があった。研究会での情報交換や相互研鑽は、専攻全体の研究水準向上に不可欠である。次年度は、開催日時の調整をより柔軟に行うことで、教員がなるべく多く出席できるように努力する必要があるだろう。それにより、教員相互の交流と情報共有をさらに密にすることを目指す。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

社会人入学者のための授業内容の工夫や授業運営、また、入学試験の可能性を検討すると同時に、集中講義を含む社会人が学びやすい曜日・時間帯での開講や、学外の会場における授業の実施や遠隔授業の実施などを検討する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入試制度の多様化(例えば、課題レポートによる代替科目)を含めた社会人受け入れの方策を継続的に検討する。
- (2) 社会人の経験を生かした知識探求の授業内容の工夫、時間帯の弾力的な運用、集中講義形式の活用等の対応策を検討する。
- (3) オンライン会議ツールを利用した同時双方向型遠隔授業を講義や研究指導に利用することを試験的に実施する。

### 【実施結果】

- (1) 社会人入学者の受け入れ促進策のうち、入試制度の多様化(例えば、課題レポートによる代替科目導入)については、制度上の課題が多く、検討が立ち上がらず、情報収集すら十分に行えなかった。次年度に向け、社会人経験を考慮した選抜方法の導入は重要課題であるものの、まずは他研究科・他大学の事例について基礎的な情報収集から着手する必要がある。
- (2) 社会人の多様な経験を授業に生かせるよう、知識探求型の授業内容の工夫と、時間帯の弾力的な運用について検討を行った。特に、2026年度からの半期科目導入を検討した。また、オンライン授業と組み合わせたハイブリッド型授業が社会人にとって有効であるという結論を得ることができた。
- (3) オンライン会議ツール(ZoomやTeams)を利用した同時双方向型遠隔授業を、一部の講義科目と研究指導に導入した。学生からは場所や時間を選ばずに参加できる利便性の高さが評価され、特に社会人学生の学修継続率の向上に効果があることが確認された。この好結果を受け、次年度以降も講義内容に応じて遠隔授業を適宜導入していく。

### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
C	S	S	A

### 【次年度課題】

- ・社会人学生の受け入れを促進するための重要な要素であるにもかかわらず、入試制度の多様化(課題レポートによる代替科目など)については、今年度、制度上の課題から検討や情報収集が十分に行えなかった。次年度は、他研究科および他大学院における社会人選抜の具体的な事例(特に職業経験を評価する選抜方法や出願書類の工夫)について、体系的な情報収集を最優先で実施する必要がある。この結果を基に、本学専攻における入試制度の実現可能な多様化案を策定することが急務である。
- ・社会人学生の履修しやすい環境整備として、2026年度からの半期科目の導入は決定している。次年度以降には、半期化に伴うカリキュラム体系と既存講義科目の内容を再検討する。さらに、社会人学生のニーズにさらに対応するため、2028年度以降の開始を目指して、新たな専門的・実践的な講義科目の企画立案に着手し、中長期的な教育内容の強化を図る必要があるだろう。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

教員各人が国内外の研究者との共同研究の可能性を探ると同時に、学生が国内外の大学との単位互換、ないしは、短期または長期留学に意欲的に取り組めるような環境を整える。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 国内外の研究者を招いて学術講演会を1回以上開催し、各人の専門分野および隣接分野の学術的動向の把握と情報交換を行う。
- (2) 本学学生が聴講可能な国内外(海外は協定校)の短期・長期プログラムや、参加する際の単位互換等について検討する。

### 【実施結果】

- (1) 目標通り、国内外の専門分野および隣接分野の研究者を招聘し、学術講演会を計2回開催した。講演会には教員と学生が多数参加し、両者にとって有益な場となった。参加者は、講師の研究を通じて最新の学術的動向を深く把握するとともに、日頃の研究テーマに対する新たな視座や研究手法を得ることができた。講演後の質疑応答や情報交換も非常に活発に行われ、専攻内の国際的

な研究意識の向上と学術的視野の拡大に大きく貢献した。このイベントは、専攻の研究活性化に不可欠な要素として機能した。

- (2) 学生が国内外の大学との単位互換や留学に意欲的に取り組めるよう、環境整備を最優先で実施した。具体的には、協定校の短期・長期留学プログラムに関する情報を担当教員が詳細に収集・整理し、その内容を大学院説明会等の機会を捉えて、学生向けに積極的に共有した。これにより、学生は留学先での学習内容や期間について具体的なイメージを持つことができ、留学に対する心理的な障壁の軽減に繋がった。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	総合達成度
S	A	S

**【次年度課題】**

- ・研究者を招いた学術講演会は、専攻の研究意識向上に貢献したものの、全専攻教員が多忙なスケジュールの都合で、全てに毎回参加できたわけではないという課題がある。研究動向の把握と情報交換を全教員で共有するため、次年度は、講演会の開催日時を可能な限り調整する努力を行う。また、オンラインでの参加オプションを最大限に活用し、教員相互の連携と学術的交流をさらに密にすることができるよう、教員一人ひとりが参加を心がける必要があるだろう。
- ・学生が留学しやすいよう、協定校の短期・長期プログラムに関する情報収集と整理、および説明会等での共有は行ったが、留学への関心を高めるための広報活動が十分とは言えない。次年度は、留学経験を持つ先輩学生による座談会の開催や、協定校の魅力的な紹介、留学のメリットを強調した広報資料の作成などを行うと良いだろう。これにより、学生に対して留学の魅力をより具体的に伝え、意欲的な参加を促す必要があるだろう。

**9 社会・地域連携の推進**

**【目標】**

地域連携センターと連携し、外部からの要請に積極的に協力する。学外の一般市民の参加者を対象とするいちかわ市民アカデミー講座、本学公開講座に積極的に協力する。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) いちかわ市民アカデミー講座、和洋女子大学公開講座などの講師を積極的に引き受ける。
- (2) 英語学・英文学・英語圏文化の分野で、講座・講演会講師以外にどのような社会貢献が可能かを検討する。

**【実施結果】**

- (1) いちかわ市民アカデミー講座および和洋女子大学公開講座において、計画通りに教員が講師を積極的に引き受けた。教員らは、英語学、英文学、および英語圏文化に関する専門的知見を、一般市民の受講者に対して分かりやすく、かつ学術的な深さをもって提供した。受講者からは「専門分野と身近なテーマが結びついており興味深い」といった高い評価を得ており、本学専攻の地域社会への貢献と大学の広報活動に大きく寄与した。
- (2) 本専攻が主催する「国府台言語文化教育研究会」や専攻の講演会は、単に学内向けの研究発表の場に留まらず、地域の大学の教員も積極的に参加することで、地域間の学術交流を強力に推進する役割を果たした。その結果、専攻の研究活動が地域全体に開かれたものとなり、専門分野における広範かつ多角的な情報交換が実現した。この継続的な交流は、地域社会における本専攻のプレゼンスを高めることにも繋がり、目標とした社会・地域連携の一環として大きな成果を収めたと評価できるだろう。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	総合達成度
A	A	A

**【次年度課題】**

- ・前年度、いちかわ市民アカデミー講座や公開講座への協力は計画通り実施されたが、今後も継続して教員の積極的な参加を促す必要がある。次年度は、地域住民の関心が高いテーマを教員間で共有し、多様な専門性を生かせる機会を創出することで、教員にとって負担とならず、かつやりがいを感じられるような参加体制を構築する必要がある。これにより、地域との関わりをより持続的かつ多角的に深めることを目指す。

- ・今年度の講座協力は高い評価を得たものの、地域連携センター（産官学・地域・生涯教育センターに改称）を経由しない直接的な対応が多く、情報共有や活動の効率化の面で改善の余地がある。今後、社会貢献活動をより体系的かつ継続的に進めていくために、産官学・地域・生涯教育センターと専攻との間で密接な連携体制を構築できれば、活動の幅がさらに広がると期待される。次年度は、産官学・地域・生涯教育センターとのコミュニケーションを通じ、より効果的な社会貢献活動の実現を目指す必要があるだろう。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

- ・専任教員の学内のFD参加率を100%にする。
- ・国内外の学会で各人が研究成果を発表するとともに、他機関・隣接分野の研究者との交流を通して大学教育および専門領域の知見を広め、学内での教育・研究活動に還元する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 本学の紀要をはじめとして、専門分野の学会誌への論文投稿や口頭発表、著書・翻訳等の出版により、各人が研究成果を公表する。
- (2) 各教員が研究成果を活かした教材研究を行い、授業改善の工夫をする。
- (3) 専任教員の学内のFD参加率を100%にする。
- (4) 学生獲得のため、各教員は積極的に学会活動を行い、他大学の学生への認知度を高める。

### 【実施結果】

- (1) 教員全員（100%）が目標通り、紀要または専門分野の学会誌に論文を投稿・掲載した。国内外の学会での口頭発表や、専門書の著書の出版も積極的にいき、研究成果の対外的な発信目標を完全に達成した。
- (2) 教員全員（100%）が研究成果を活かした教材研究を実施し、授業改善に努めた。改善にあたっては、大学全体の授業評価アンケート（学部のもの）を参考にした。大学院の授業においても、この評価結果を基に教材内容や授業手法に反映させ、改善した。
- (3) 専任教員全員が、学内で開催されたFDに積極的に参加し、目標の参加率100%を達成した。特に日本文学の授業方法や、2028年度以降に予定されているカリキュラム編成に向けた研修を通じ、教育の質的向上に貢献した。
- (4) 教員は国内外の学会活動を積極的に行った。人文科学研究科のパンフレットを毎年作成し、学会等で配布することで、他大学の学生への認知度向上を図った。その結果、本専攻に関する外部からの問い合わせに繋がった可能性がある。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・今年度は論文投稿や著書出版など高い研究成果を上げたが、次年度もこの勢いを維持し、引き続き専門分野の学会誌への論文投稿を継続する必要があるだろう。また、国内外の学会活動についても、単に発表するだけでなく、より多くの研究会やパネルディスカッションの場に積極的に参加することで、他機関の研究者との交流を深め、自身の研究視野を拡大する努力を続ける。これにより、教員自身の資質向上と最新知見の教育への還元を目指す。
- ・FD参加率は100%を達成し、日本文学専攻の授業方法に関する知見も得られた。今後は、教員自身の資質をより高めるため、教員一人ひとりがこの知見を主体的に活用する意識を持つことが重要である。次年度は、学内での異分野交流の機会やFD等で得られた多様な視点を、各自の教材研究や授業改善に積極的に取り入れる努力を継続する。これにより、組織的な負担を増やすことなく、教育の質と深化を図る必要があるだろう。

## 1 人材の養成に関する目標と計画

## 【目標】

日本文学専攻では、学生に日本文学・日本語学に関する広く深い知識と高度な専門性を獲得させることを目指す。また、高等教育機関や研究機関、高等学校・中学校等の教育機関や、文学館・博物館・資料館等の諸機関をはじめとして、広く社会において活躍できる人材を育成する。そのために、専攻主任や指導教員をはじめとする各教員は、学生の学修の状況を把握することに努め、それを教育・指導の見直しに反映させる。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 日本文学専攻では、広く深い知識と高度な専門性を獲得させるために、日本文学・日本語学の各分野について、古代から近現代にわたる科目を数多く開講し、専門的で高度な教育を行うと同時に、アカデミックな研究方法を修得させ、その総括としての修士論文を作成させる。
- (2) 学生が、各授業や研究指導を通じて、文献を読む力、自分で考える力、考えた内容を文章等で発信する力を養うことができるよう指導する。
- (3) 学生が、学内外の学会・研究会へ積極的に参加し、最新の研究情報の獲得や研究方法等の把握に努めるよう指導する。
- (4) 専攻主任は、学生からのヒアリングを定期的（学期に1回以上）に行い、学修環境や研究の進捗状況などを把握するとともに、学内での人間関係や健康上の問題などを抱えていないかにも留意する。その上で、専攻主任は、定期的（月に1回程度）な教員間の情報共有の場で、学生の様子や学修の状況などを確認し合い、教育や指導の見直しを行う。

## 【実施結果】

- (1) 日本文学研究の分野については、古代から近現代までの全時代の文学に関する講義科目と演習科目を揃え、学生の希望に応じた専門教育を実施できる体制を以前から整えている。日本語学の分野についても講義科目と演習科目を設置している。また、学修の総括としての修士論文の作成に関しては、論文作成法の科目を設け、二年次以降に履修させることとしている。
- (2) それぞれの授業において、履修学生が文献を読む力（読解力）、自分で考える力（思考力）、および考えた内容を文章等で発信する力（表現力・文章力）を確実に身につけられるよう、各教員が工夫して指導を行っている。
- (3) 各授業において、内外の学会・研究会への積極的な参加を促す指導を行っている。2024年度には学生1名が日本語学の学会においてポスター発表に参加し、研究成果を発表した。2025年度には学生2名と修了生1名が学内開催の国際シンポジウムにおいてポスター発表に参加した。学生1名が日本語学の学会においてポスター発表に参加し、研究成果を発表した。また学生1名が学内の研究誌『和洋國文研究』への論文投稿（査読無し）を行った。
- (4) 専攻主任は、学期に1回ずつ学生との面談を行い、学修状況や健康上の問題などの把握につとめた。ただし定期的（月に1回程度）な教員間の情報共有の場は十分に設定できていない。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	A	A	A

## 【次年度課題】

- ・(3)に関して、学生の研究テーマに関する研究情報や研究方法等を確実に伝授できるよう、各教員はさらに研鑽を深め、授業の内容や方法についても改善を重ねていく。
- ・(4)に関して、教員間の定期的（月に1回程度）な情報共有の機会を設けた方がよいと考える。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

## 【目標】

日本文学専攻においては、大学等で学んだことの上に、より高度な専門性と学ぶ姿勢・方法の体得を目指し、自己の能力を高めて社会で活躍したいと考える学生や社会人を受け入れる。教員は、その定員確保のため、学内外への情報発信に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 1名以上の入学者の確保を目指す。
- (2) 教員は、学部教育と大学院教育の関係に注意を向け、教育目標や教育方針に基づく授業の実現を図りつつ、大学院で学ぶ意義を明確に説明できるようにする。
- (3) 教員は、和洋女子大学の学生に対して、必要に応じて大学院の教育について説明できるようにし、日本文学専攻として行う進学説明会でも、誠意をもって専攻の教育に関する説明と質問への応答に努める。
- (4) 教員は、ホームページ等を通じての情報発信の頻度を上げ、オープンキャンパス等でも相談に対応できるようにするとともに、社会人を受け入れるための体制作りにも着手する。

### 【実施結果】

- (1) 2024年度は2名の入学者があった。2025年度は1名の入学者があった。
- (2) 学部の授業やガイダンス等において、折にふれて大学院についての説明を行っている。
- (3) 2024年度、2025年度ともに、前期の終わり頃（7月上旬）に大学院説明会を実施し、大学院における教育・学修についての説明を行った。両年度とも3、4名の参加者があった。また、2025年度9月には、4年生対象の教務課による成績ガイダンスにおいて、大学院に関する説明を行った。
- (4) ホームページ等を通じてのインターネット上での情報発信については、ほぼ入試・広報センターを通じて行っているにとどまるが、情報発信の頻度自体はやや上がっていると思われる。また、オープンキャンパスや学園祭での来訪者に対して、大学院に関する相談にも対応できる体制を設けたが、現状あまり実効は生じていないと思われる。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	S	B	A

### 【次年度課題】

- ・ (2)に関して、学部教育と大学院教育の接続や関係強化に関しては、あまり行えていないと考える。今後具体的な方策を考えたい。
- ・ (4)に関して、インターネット等を通じた情報発信を今後より主体的に行っていくことは必須だと考える。まずはHPの改善からスタートし、徐々に情報発信の量と質を向上させていきたい。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

各教員は、専攻としての教育・研究等の活動をさらに充実させ、その魅力や大学院の意義を学内外に広くPRすると同時に、学生が快適に学修・研究できる環境を確保して、定員の確保に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) これまで通り退学者0名を目指す。
- (2) 教員は、学部教育における授業の質を高めつつ、学部の授業で時に最先端の研究動向についても言及し、より高度な学修・研究の場として大学院があるという情報も伝える。
- (3) 教員は、自覚を持って自らの研究を推進した上で、論文等の成果を分かりやすい形で学内外に発信すべく、ホームページなどを活用する。
- (4) 学生が不満なく快適に学修・研究を進められるよう、専攻主任・指導教員らは学生との面談を定期的に（月に1回程度）行い、研究の進捗状況等を把握するとともに、適切な助言をする。

### 【実施結果】

- (1) 2024年度、2025年度ともに退学者はいない。
- (2) 前項でも書いたように、学部の授業やガイダンス等において、折にふれて大学院についての説明を行っている。ただし充分とはいえない。
- (3) 日本文学専攻の各教員はそれぞれ自らの研究活動を推進し、論文等の成果の発信につとめている。2025年度には、日本文学専攻の教員の指導を受けることを希望して学外からの出願者が1名あった。これは教員の研究成果や研究者としての評価が広く認知されている成果だと考える。
- (4) 既述のように専攻主任は、学期に1回は学生との面談を行っているが、それ以外でも授業中等に学生の学修状況のヒアリングを折にふれて行い、問題点があれば改善につとめている。一例とし

て、学生から院生室の衛生状態についての相談を受け、教務課に報告して解決にあたった結果、部屋の状況がやや改善された。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	A	A	A

**【次年度課題】**

- ・ (2)に関して、学部学生の多くは大学院というものをあまりよく認識していないと思われるので、「より高度な学修・研究の場として大学院がある」という情報をもっと頻繁に伝えていく。
- ・ (3)に関して、教員の研究成果が学界・社会に広く周知されることが、入学者の増加といった成果に直接つながると考える。よってインターネット等を活用した発信方法をさらに具体的に考えたい。

**4 組織の効果的運営**

**【目標】**

日本文学専攻の教員として、学生や専攻（ひいては研究科や大学院全体）に関する情報を確実に共有するため、教員間での意思の疎通を図ると同時に、英語文学専攻とも積極的に交流し、学士課程の日本文学文化学科とも連携する。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 学生への教育や指導が機能的に行われ、各行事も有意義なものとなるよう、教員は定期的に（月に1回程度）情報交換を行い、専攻としてのあり方や学生の状況などについて共通理解を持つ。
- (2) 各教員は、人文科学研究科のFDがより実りあるものとなるよう、積極的に提案・提言などを行う。
- (3) 専攻主任は、日本文学専攻の状況等について、人文科学研究科教授会や日本文学文化学科会議で随時報告を行う。

**【実施結果】**

- (1) 教授会ではそれぞれの研究科の状況について、必要があれば報告し、情報交換を行っているが、専攻内で定期的な情報交換を行う体制はなく、月に1回程度という目標は達成できていない。専攻としての在り方や学生の状況の把握についても共有が不十分な部分がある。
- (2) 研究科FDにおいては、両研究科の教員からの積極的な発言がみられる。
- (3) 専攻主任は必要があれば各教授会で報告を行うが、現状、学部の教授会で大学院に関する報告を行うことはあまりない。これは日本文学文化学科が三専攻に分かれており、そのうち大学院と構成員が重なるのは日本文学専攻のみであるという、学科特有の事情も関係している。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
C	A	B	B

**【次年度課題】**

- ・ (1)に関して、専攻内で定期的な情報交換が行われているとは言えないため、今後積極的にやっていく方策を模索する。
- ・ (3)に関して、大学院の研究科教授会が、十分に機能しているとは言えない部分があると思われる。また、日本文学専攻では、定例会議などを行う体制が今のところない。今後それを構築していく必要があると思われる。学部との連携の強化も考える。

**5 学士（修士 博士）課程教育**

**【目標】**

教員は、学生が自ら見つけた課題について、文献をしっかりと読む力とさまざまな研究方法を駆使して、論文を書くことができるように指導・教育する。そのために、教員は各授業の目標と内容を常に見直して改善を図り、科目間の連携にも配慮しつつ教育・指導に当たる。専攻主任はその全体を点検し、学生から意見を汲み上げることに努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、情報交換会などを通じて、各授業がどのような目標と内容で行われているかの把握に努め、科目間の連携をも意識して、授業の改善を推進する。
- (2) 専攻主任や指導教員は、学生が各授業や研究会などを通じて、研究動向や研究方法などに関する情報・知見の獲得に努め、それを自らの論文作成に活かしていけるよう、定期的に（学期に1回以上）相談の機会を持つ。
- (3) 専攻主任は、カリキュラムや授業方法などを常に点検し、必要に応じて提言を行うと同時に、学生から意見を聞く機会を日常的に持つ。

### 【実施結果】

- (1) 2024年度、2025年度とも、同じ学生を指導する教員の間では、情報交換などを適宜行った。おおむね学期（半年）に1回程度は行っている。各授業の目標と内容、学生の学修状況などを確認し合い、科目間の連携の具合について調整をこころみた。
- (2) 専攻主任や指導教員は、指導学生が取り組む研究テーマについての研究動向や研究方法について専門的知見を確実に伝えられるよう、常時そのことを意識して指導に当たっている。ただし、定期的な相談の体制は整えられていない。また、年に1回ではあるが該当分野の専門家を招いて講演会を開催している。2024年度は事情により実施しなかったが、2025年度には開催した。
- (3) 専攻主任は、頻繁に履修学生と相談して意見を聴取した上で、授業内容やカリキュラムを調整しつつ指導を行った。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・ (2)に関して、前項でも述べたように、学生の指導に関しては、専攻内で定期的な情報交換会のようなものを行っていくべきだと考える。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

教員は研究者としての自覚のもと、各学界を牽引する研究の推進を図り、外部資金の獲得に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、学会・研究会等へ積極的に参加し、年間の口頭発表や学術論文の投稿・掲載が各人1点以上はあるようにする。
- (2) 教員は、科学研究費をはじめとする外部資金への申請を積極的に行い、専攻内で1件以上の獲得を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 日本文学専攻の教員全員について、両年度ともに、学会での口頭発表あるいは学術論文の発表が年間1点以上は認められる。
- (2) 日本文学専攻の教員について、両年度ともに、科学研究費をはじめとする外部資金の獲得を1件以上達成している。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
S	S	S

### 【次年度課題】

- ・ (1)に関して、各教員の研究成果の発表については、すでに十分な成果を挙げており、今後も継続が望まれる。
- ・ (2)に関して、外部資金の獲得については、今後さらに多くの申請・採用をめざしていく。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

教員は社会人を受け入れるための入試制度やカリキュラムの検討を行い、入学した社会人の学生に対しては各自に合った教育・指導を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、年に1回は入試制度やカリキュラムについて話し合う機会を設け、社会人の受験や教育・指導についても議論の対象とする。
- (2) 社会人の学生が入学した後、各教員は学生と日常的に話し合いの場を設け、各人の希望や目的を把握した上で、適切な教育・指導を行う。

### 【実施結果】

- (1) 社会人学生の受入れやその教育・指導のあり方に関しては、研究科の教授会やFDにおいて以前からたびたび話題に上がっているが、専攻内で十分な議論はできていない。
- (2) 2024-2025年度には、社会人学生が1名入学した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
B	A	B

### 【次年度課題】

- ・ (1) に関して、社会人の受験を促進し積極的に受け入れることや、その教育・指導のあり方についても、今後具体的な議論を行う。
- ・ (2) に関して、社会人入学者の獲得へ向けて、具体的な方策や目標を設定していく。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

教員は日本文学・日本語学の研究が国内だけで完結するものではないことを自覚し、国際交流の意義をよく理解して、その推進に努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、国外にある資料や国外の研究者が進める研究にアンテナを張り続けると同時に、海外に発信することも視野に入れて各自の研究を進め、機会を得て国際交流にも努める。学生にも、折に触れてその意義を伝える。

### 【実施結果】

- (1) 国際交流の一例として、2024年度には、ベトナム人留学生1名が修士論文を提出して審査に合格し、学位を得て課程を無事修了した。2025年度には、学内開催の国際シンポジウムに、教員の指導のもと学生2名と修了生1名がポスター発表で参加した。同シンポジウムでは、外国人研究者を含むパネルディスカッションに教員4名が参加した（うち2名はパネルリーダー）。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	総合達成度
A	A

### 【次年度課題】

- ・ (1) に関して、国際交流の促進および研究成果の海外への発信について、具体的な方策を検討する。
- ・ (1) に関して、留学生獲得のための具体的な方策を考える。

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

教員が研究成果を社会・地域に還元することを積極的に行うと同時に、学生にもその意義を伝え、地域等での活動に参加するように促す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、講演会・講座等の講師を務め、文学館等の企画に協力するなど、社会・地域に貢献する研究者としても活動する。
- (2) 教員は、学生に研究と社会貢献の関係を教え、学生が地域等の活動に参加できる準備をする。

### 【実施結果】

- (1) 日本文学専攻の教員は、機会に応じて講演会・講座等の講師を担当し、社会・地域へ貢献する為の活動を充分に行っている。学内外での講演・講座は両年度あわせて概数で約 20 件、文学館への企画協力（総合監修者）は両年度通して 1 件（大垣市奥の細道むすびの地記念館）。
- (2) 学生の学外での活動の一例として、2025 年度に 1 名の学生が教員の指導のもと、千葉商科大学との地域連携・学術交流においてポスター発表を行った。また 1 名の学生が東京国立博物館のインターンシップに応募し、採用されて夏休み期間中に資料整理の業務に従事した。これは学生自身の興味関心から自発的に応募したものである。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
A	B	B

### 【次年度課題】

- ・ (1) に関して、大学院として（および、大学院の教員として）社会・地域に貢献できるような活動への参加を模索していきたい。
- ・ (2) に関して、授業の中で、学生に社会貢献の意義を伝え、地域等の活動への参加を促すような指導をさらに行っていきたい。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

教員は、自らの研究、学生への教育・指導、社会・地域貢献という三つの使命を担う存在であることを自覚し、学会や研究会で積極的な活動を行うと同時に、研修会や FD に参加して常に認識を新たにし、知見を豊かにするよう努める。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員は、各学界の中心的な研究推進者でありえるよう研鑽に努め、学会等で重要な役割を果たすように心がける。
- (2) 教員は、学内の研修会や FD には欠かさず出席するほか、さまざまな機会を得て教員・研究者としての資質の向上に努める。人文科学研究科 FD を年 1 回以上開催し、参加率は 100%を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 日本文学専攻に所属する教員の多くは、すでに各種学会等において重要な役割をつとめており、それぞれの専門分野において最先端の研究を推進する立場にある。
- (2) 人文科学研究科 FD は 2024 年度・2025 年度とも年 1 回開催した。ともに参加率は 100%である。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
S	S	S

### 【次年度課題】

- ・ (1) に関して、教員は自身の専門分野における研究活動で、さらなる成果を挙げられるよう研鑽につとめる。
- ・ (2) に関して、今後の研究科 FD の内容・回数・開催方法について検討していく必要がある。

## 1 人材の養成に関する目標と計画

## 【目標】

学際領域である家政学に根差した基礎的な研究能力の獲得を目指し、広範な視座と柔軟な研究力を併せ持つ人材を育成することを目標とする。同時に総合生活研究科の特徴である幅広い生活課題に対し、多様な問題解決策を見いだせる各種専門家の育成を行う。学修の狙いは、博士前期課程にふさわしい生活科学の専門家としての着眼点を持ち、多角的な問題解決能力を身につけさせることである。さらに、自ら考え、解決に向かって進むことの意義と価値を経験的に理解させることを通じて、修了後の専門的な仕事につながる「研究する」意識と姿勢が身につくよう支援する。家庭科専修免許を取得する学生養成も柱の1つとする。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 総合生活研究科の最大の特徴である広範な専門領域を持った教員全員による、総合生活概論(オムニバス方式)を受講することで、広い視点に基づく深みのある考察が可能となる力を養い、修士論文作成の一助とする。また、総合生活概論では、研究者倫理と研究に関わる研究倫理教育も合わせて実施する。
- (2) 主指導教員による研究指導が主となるが、前期課程では総合生活概論を含めて授業により20単位以上の取得が必要となる。学生の研究計画・実施状況を教授会で全教員が共有する体制を作り、指導教員以外の大学院教員が、個別の授業の中でも適宜研究に対するアドバイスができる形とする。
- (3) 研究科長・専攻主任により、研究進捗確認のためのヒアリングを個別に行い、大学院の教育体制と学生との間のミスマッチを原因とする退学者が出ないことを目指す。
- (4) 家庭科の専修免許取得希望者が継続的に在籍する状態を維持し、家庭科教育研究所と連携することによって、専修免許取得希望者の教育の質向上を目指す。

## 【実施結果】

- (1) 総合生活概論(オムニバス)講義は計画通り行うことができた。
- (2) 主指導者による研究指導は順調に行われた。
- (3) 退学者は出なかった。個別ヒアリングは必要な学生のみ行った。
- (4) 教職課程の在職者は3名であるが1名は休学中である。

## 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	B	A	B	A

## 【次年度課題】

- ・ 総合生活概論(オムニバス)を受講することで、研究倫理教育並びに各教員が専門とする広範な研究内容に触れさせ、修士論文作成の一助とする。
- ・ 主指導教員が中心になり、きめ細かい研究指導を行う。研究の進捗状態に問題がある場合は、主指導教員以外の教員も協力して研究が軌道に乗る様に助言する。
- ・ 指導者と学生の間には良好な関係性を維持し、もし問題がある様なら研究主任や研究科長が相談に乗り、早期解決を目指す。休学者に対して、計画的に連絡を取り復帰の時期を模索する。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

## 【目標】

家政学を基本とし、生活全般に関わる諸問題に対して、柔軟で創造的な視点で研究を行える基本的な能力の養成を目的とする。「生活科学」と「家庭科教育」における高度な専門知識の習得と、これらの分野およびその学際領域での課題による研究を目指す人を求める。

学部学生に対して大学院の広報活動を行い、内部入学生の増加に努める。卒業の先には大学院総合生活研究科があることを広く広報する。

社会人については、教育現場や企業等で活躍している社会人の中で、さらなるスキルアップや高度な専門知識の獲得に意欲的な学生を受け入れる。

2022年より、和洋女子大学に「家庭科教育研究所」が設立されたことを受け、現役の家庭科教員が、大学院博士前期課程で学ぶことができる体制作りを模索し、生活を対象とする家庭科の専門分野を深く学ぶ大学院でもあることを内外に広報する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 現在、学部を構成する3領域全ての分野の学生が揃っている状況である。2024年・2025年も、3領域の学生が学ぶ状況が維持されるため、大学院担当教員が学部の3年・4年の授業や実習を行う際に大学院に関する広報を行うとともに、各学科のオリエンテーションで、大学院の広報誌を学生に配布する。
- (2) 社会人については、和洋女子大学の助手に対して大学院での学びの有用性を教員が示し、現在と同様に助手の進学を維持する。
- (3) 現役の家庭科教員への広報については、本大学の教員陣の専門分野の多様性を強調し、和洋出身教員に留まらず、千葉県・東京都の家庭科部会を通じての広報を積極的に行う。
- (4) 大学院ホームページによる広報をいっそう充実させる。特に、修了生の各分野での活躍を積極的に広報するとともに、学生の学会等での活動を積極的に掲示する。定員8名のうち、5名以上の充足を目指す。

### 【特記事項（初年度）】

- (4) 2024年度入学者は4名であった。

### 【実施結果】

- (1) 大学院担当教員が学部3・4年生の授業や実習の際に大学院に関する広報を行った。オープンキャンパス等の際に掲示する学生を紹介パネルの一部を更新・追加した。本学同窓会（むら竹会）からの郵便物に大学院に関する案内を同封していただいた。
- (2) 社会人の対する広報活動としては、オープンキャンパスの際に案内を掲示し必要に応じて説明を行った。また助手に対する進学勧告を行った。
- (3) 千葉県・東京都の家庭科部会や講演等の際に大学院の紹介を行った。
- (4) ホームページの内容を掲示パネルの更新に合わせてアップデートした。本年度の入学者は1名であった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	B	B	B

### 【次年度課題】

- ・広報活動の更なる充実
- ・入学者の確保
- ・より魅力的な新カリキュラムの検討
- ・現実的な定員数への見直し

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

### 【目標】

博士前期課程の総収容定員は16名であり、定員の60%以下にならないように確保することを目標とする。内部進学生と社会人を含む外部からの進学者を、それぞれに合った手法を用いた広報活動を通じて確保する。入学後に研究活動を健全に継続できるよう、指導教員による支援に加え、大学院での講義等を通じた大学院の全教員によるチームとしての学生支援を行い、極力退学者が出ないようにする。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 入学初年度においては、「総合生活概論」を主軸として研究科長が中心となり研究課題の進捗状況・学修や研究環境等のヒアリングを行い、学生の学修意欲が維持できるように配慮する。特別な状況を除いて退学者が出ないことを目標とする。
- (2) 目標とした在学期間内での学位取得を目指す。状況の変化に応じて、長期履修制度利用を促進し、最長在籍期間内での確実な修了につなげていく。

- (3) 修学の経済的援助として学生の TA 制度を有効に活用できるよう、教員および学生に働きかける。また、TA 配置に関しては、担当時間数が均等になるように教務課と連携し配慮する。

#### 【特記事項（初年度）】

- (1) 2024 年度入学者 5 名と 2 年生とを合わせて 10 名となり、定員 16 名に対して 62.5% となり目標値の 60% 以上を達成した。

#### 【実施結果】

- (1) 「総合生活概論」は予定通り実施することができた。退学者は出なかった。  
(2) 休学中の 1 名除く、本年度終了予定の 4 名全員が修了予定である。  
(3) TA 制度について案内を行った。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・引き続き、研究の進捗状況の把握に務め、退学者が出ないように支援してゆく。
- ・在学期間内（状況に応じて最大長期在職期間内）に研究が終了できるように支援する。
- ・TA 制度が有効に活用できるようにアナウンス及び適正配置を継続する。

## 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

大学ならびに人文科学研究科、看護学研究科と連携しながら、大学院組織の運営および充実を図る。また、大学院設立後 20 年が過ぎ、大学中期計画でも大学院教育の充実が取り上げられる中、ようやく大学院の組織体や大学院担当教員の授業・論文指導のコア数が学部相当の扱いとなった。ただし、大学認証評価では組織としての脆弱さが指摘されているため、事務系各部局との連携を強化し、和洋女子大学における大学院としての組織をより確固にしていきたい。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教務課との連携を強化し、必要に応じて現在ある規程等の見直しを行う。  
(2) 研究活動の円滑な遂行と、それを通じた学生の学位取得に向けた着実な研究成果発表が可能となる教育環境を整備する。教員の授業担当についても、大学院授業・学生指導がコマ数として認められたため、学部での担当も含めて研究活動・学生指導ができるような担当コマ数となるように働きかける。  
(3) 教務課・進路支援センターとも協力し、修了生の修了後の進路一覧を作成し、総合生活研究科修了生のネットワークを構築する。

#### 【実施結果】

- (1) 退職者に伴い大学院教員数が極めて少なくなるため、教員資格の判定基準の見直しを行い、現実的な基準に改定し、新規入職者を含め 4 名の教員の資格審査を終了した。  
(2) 指導教員の専門領域の学術集会等で学生の研究成果発表を推奨した。研究科長が学術集会の会頭になり、一般演題で研究成果を口頭発表させた。  
(3) 修了後の進路は把握しているが、修了生のネットワーク構築には至っていない。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	B	A

#### 【次年度課題】

- ・現在の規約の内容を精査し、必要に応じて見直しを行う。
- ・学生の研究成果の発表の場を確保する。
- ・前期修了後の進路についてヒアリングを行い、研究を継続する希望があれば博士後期課程への進学を勧める。

## 5 学士（修士 博士）課程教育

### 【目標】

学部教育から大学院教育への連携を重視する。学部教育では、多くの学生が自力で研究計画を立案し、研究遂行することがまだ難しいため、大学院博士前期課程では、研究倫理教育の徹底のもとで、指導教員と学生とが密にコミュニケーションをとり、研究計画を立案しその計画に基づき進捗管理を行いながら研究を遂行する能力を修得させる。学生が、前期課程修了までに一度は学会発表を行えるように支援する。

必要に応じて、カリキュラム設定の再検討と規程の整備を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 研究倫理教育を徹底し、研究不正を招かないための教育を実施する。研究倫理 e-ラーニングの受講率が、前期の段階で 100%受講となるように指導する。
- (2) 学生が在籍中に最低 1 回は学会での発表を行うように指導する。
- (3) 指導教員を通じアカデミックプレゼンテーション技術を学び、自らの言葉を使って中間発表、修論発表・質疑応答ができるようにする。

### 【特記事項（初年度）】

- (3) 健康栄養学科の助手を務める学生 1 名が予定通り博士前期課程を修了した。

### 【実施結果】

- (1) 研究科長による研究倫理に関する講義を行うとともに、研究倫理 e-ラーニングの受講を推奨し、受講率 100%を達成した。
- (2) 休学中の者以外は、学術集会で発表を行った。
- (3) 研究成果のプレゼンテーションについても、指導教員や研究科長や研究主任が、中間発表会などの機会を利用して指導を行った。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・引き続き、指導教員と研究科長が中心になって研究倫理教育を継続していく。
- ・学生の研究内容を考慮し、関連の学術集会での発表を推奨していく。
- ・参加した学術集会や、中間発表会の場を利用して、引き続き科学的なプレゼンテーションスキルの向上を目指した指導を継続する。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

研究活動の充実、大学院の使命であり、研究資金確保と研究活動整備を二本柱として強力で推進する。そのために、教員および助手である学生は、大学内研究費および外部研究費（科学研究費や各種研究財団による研究助成等）への申請を行い、内部・外部資金の獲得を目指す。研究成果の、学会発表・論文投稿を積極的に行う。外部の研究助成情報を積極的に教員や学生に通知する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 潤沢な研究資金を得るため、教員および研究者番号を取得している学生は、科学研究費や民間を含めた研究費助成に積極的に応募する。大学院担当教員の外部資金獲得率は 50%を目指す。
- (2) manaba course や学内掲示を活用して、大学院として連絡を受けた民間の研究助成申請情報を確実に学生に伝える。
- (3) 博士前期課程では、修了の時点で研究成果の学会発表があることが望ましい。博士前期課程での研究の遂行によって、研究に対する興味と基本的な姿勢を獲得し、修士論文を学術雑誌の投稿につなげ博士後期課程進学を希望する学生の増加を目指す。

### 【実施結果】

- (1) 来年度の科学研究費獲得を目指し現在受理していただいた研究が1件ある。
- (2) 大学院教授会や掲示などを利用して、民間の研究助成案内を行った。
- (3) 本年度修了予定者4名中2名は、学術集会で発表を行った。1名は優秀演題候補に選出されたが、最終審査で2位であった。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	B	S	B

#### 【次年度課題】

- ・ 来年度は新規入職及び昇任した教員が4名と多いため、可能な範囲で、科学研究費や民間を含めた研究費助成に積極的に応募する。科学研究費1件以上の獲得を目指す。
- ・ 民間の研究費助成については、引き続き、教授会や掲示などで、教授会メンバーに情報提供を行い応募を促す。民間研究費も1件以上の獲得を目指す。
- ・ 来年度修了予定者1名について、学術集会での発表を行わせる。

## 7 社会人教育体制の構築

#### 【目標】

これまでの在籍者は、学部から進学する者より社会人入学者が多いため、今後も社会人の入学者を増やす努力が必要である。2020年に導入されたリアルタイムの遠隔授業によって、社会人がより学びやすい教育環境が整備された。今後は、さらに社会人が無理なく学ぶことができるような体制作りをいっそう推進する。

社会人や本学の卒業生に対し、博士前期課程で学び、学位を取得することは、自らの専門性を高め、さらなるキャリアアップにつながることを大学内の学生・卒業生に広報する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 社会人入学者の積極的確保を行う。特に学士課程卒の助手に対しては、積極的に博士前期課程の社会人入学を勧める。研究成果や学位取得後の職場での活動状況をホームページや広報パンフレットを活用して広く広報する。
- (2) 長期履修制度を積極的活用し、社会人履修者が無理なく博士前期課程を修了できるように支援する。
- (3) 必要に応じて遠隔指導を積極的に活用する。助手以外の社会人では、大学に滞在可能な時間が圧倒的に少なく、教員との接触が少ないことがデメリットとなっていた。この問題点を遠隔指導を用いることによって解決する。
- (4) 現役の家庭科教員の大学院入学を推進するため、家庭科教育研究所と連携し、卒業生の家庭科教員や千葉県・東京都の家庭科部会への広報活動を進める。

#### 【特記事項 (初年度)】

- (2) 社会人入学者に対し、学修環境整備を行った。

#### 【実施結果】

- (1) 助手に対して社会人入学を勧め、1名の入学者を確保した。
- (2) 長期履修希望者に対してヒアリングを行い、可能な限り希望通りに研究できる様に配慮した。
- (3) 今年度は助手以外の受験はなかった。
- (4) 千葉県や東京都から依頼された講演などの際に、本学大学院に関する紹介も行った。

#### 達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	B	C	B	B

#### 【次年度課題】

- ・ 次年度から助手採用の条件から研究活動が除かれたため、助手からの募集が益々困難になることが予測されるが、助手に対しては、積極的に博士前期課程の社会人入学を推奨する。1名以上の入学を目指す。

- ・長期履修制度の積極的な活動を継続する。
- ・昨年度行った展示パネルの更新作業の残りの作業を継続し、昨年度更新できなかった5枚のパネルの更新を行う。同窓生以外の社会人にアピールしやすい、広報活動を考案する。
- ・講演などの際には、引き続き本学の大学院について広報活動も行う。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

国際情勢の悪化および渡航費の高騰に伴い海外への国際学会の出席はやや難しい状況にあるが、オンラインによる国際学会等の参加も可能になりつつある。2024年度は家庭科教育研究所主催の国際シンポジウムが開催される。大学院も連携に加わり、学生の聴講を促す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生が国際学会で発表できる力量をつけるための English Academic Presentation 講義を充実させる。
- (2) 大学が行ってきた国際交流を大学院に拡大するか、海外の大学院と新たな協定締結の可能性について模索する。
- (3) 研究レベルでの国際交流ができるように、教員個々人が活発な学際交流実績を積み重ねる。

### 【特記事項（初年度）】

- (3) 国際協力研究推進を目的として、「国際協力研究について」の総合生活研究科 FD 講習会を行い、研究科長とベトナムの研究者の共同研究が英文誌 (BMC Public Health) に掲載された。

### 【実施結果】

- (1) 英語教育についてはさらなる強化を行うことはできなかった。
- (2) 2024年にベトナム国立バクマイ病院との研究協力を要請されたが、その後進捗はない。
- (3) 2024年からベトナムの研究者の研究指導を行っており、共同研究内容は英文雑誌 (BMC Public Health) に掲載された。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	B	S	A

### 【次年度課題】

- ・英語教育は継続する。
- ・国外の研究機関との交流を拡大できるよう積極的に英文論文を執筆する。
- ・昨年度まで交流があった、ベトナム国立バクマイ病院との交流を継続する。

## 9 社会・地域連携の推進

### 【目標】

本研究科の特性である QOL 向上を目的とした研究は、社会・地域連携と関連する。博士前期課程は専門家の育成とともに、生涯学習の拠点となり得ることを社会に発信する。また、科学的な研究結果に裏付けされた正確・誠実な情報発信の場としての「総合生活研究科」の位置付けを明確にしなが、博士後期課程とも協調して自治体等との共同研究の機会を作る。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 組織的な広報活動を行う。本研究科所属教員が公開講座や学内外の講演を行う際に、本研究科の存在と活動内容についてアピールする。
- (2) 学生の地域連携活動に対する積極的参加を促す。教員が行っている社会・地域連携活動に学部生ばかりでなく博士前期課程の学生の参加を促す。

### 【実施結果】

- (1) 依頼された学外での講演の際には、本学大学院の存在と研究内容にも触れて紹介を行った。
- (2) 研究科長が会頭として行った学術集会には、学生にも参加していただいた。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	総合達成度
A	A	A

**【次年度課題】**

- ・ 依頼された講演の際には、本学大学院の存在や研究成果の紹介を積極的に行っていく。
- ・ 研究指導教員や研究科長、研究主任は、自ら専門とする学会の学術集会の企画や運営に可能な限り関わり、学生の参加を促して、研究活動がどの様に社会に役立っているかを示す。

**10 教員自身の資質の向上**

**【目標】**

本研究科に所属する教員は、その立場と責任において研究を強力に推進しなくてはならない。そのためには時間的、経済的な研究環境において大学からのバックアップが必要である。それら研究環境の整備について学科・学部・大学に働きかけ研究環境の改善を目指す。また、自らの研究力を磨くことで教育力を向上させるとともに、教育者としての人格形成にも注力する。研究科主催のFDを実施し、大学院教員としての資質向上、研究科組織改革への共通認識獲得を目指す。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 教員が研究を行うため、また学生に指導する時間を確保するため、学部・大学院での授業担当コマ数が適正な状況になるように、学部とも連携して是正していく。
- (2) 大学院FDは教員および学生の出席を促し、当日出席ができない教員には収録動画を視聴することで、出席率100%を目指す。
- (3) 教員の研究に関連する資質の向上を目指すために、大学が実施する自己評価に加えて、大学院独自の研究業績報告を研究支援課と連携して実施する。

**【実施結果】**

- (1) 2024年から2025年には学部と連携したコマ数変更は行うことはできなかったが、オムニバス科目においては、2026年度に向けて、職務に応じた調整を行った。
- (2) 2024年度の大学院FDは、国立国際医療研究センター医師による「国際共同研究について」の講演であった。参加対象者は18名で参加者は19名（参加対象者+陪席者1名）であり、出席率は100%以上であった。2025年度の大学院FDは、本学大学院の教員による「総合生活研究科のこれまでの歩みと今後の展望」であった。参加対象者は16名で、出席率は100%であった。
- (3) 教員各自は、自らの業績の自己評価は行っているが、大学院独自の研究業績報告を行うことはできなかった。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	A	B	B

**【次年度課題】**

- ・ 来年度は、新規教員が4名と多く、科目の整理を含め新カリキュラムの検討を行う。その際にコマ数の適正配分も考慮に入れる。
- ・ 大学院FDは継続する。出席率は100%を目指す。
- ・ 大学院教員の業績報告を義務付け、各教員の研究実績を研究科長や研究主任が把握できる様にする。

## 1 人材の養成に関する目標と計画

## 【目標】

学際領域である家政学を礎とする本研究科に相応しい、広範な視座と柔軟な研究力を併せ持つ人材育成を目標とする。多様なバックグラウンドを持つ教授陣により、博士後期課程に相応しい生活科学研究者としての着眼、様々な学術専門分野を動員する多角的な問題解決能力を授けること、さらに自ら考え進むことの意義と価値を経験的に理解させることで、学生一人一人に職業につながる研究を教授する。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 本研究科が広範な専門領域に立脚していることの魅力を、全教員がオムニバス方式で担当する総合生活特講を通じて理解してもらおう。総合生活特講を通じそれぞれの教員の考える研究の価値や面白さを伝えることで、研究者としての意識を醸成するとともに、博士の学位の価値を認識させていく。
- (2) 今日の社会の要請に十分応えられるレベルの研究倫理については、e-ラーニングに留まらず個々の研究過程の中で丁寧に指導していく。
- (3) 本学大学院の大きな特長である長期履修制度を積極的・計画的に使うことで、確実な学位取得につなげる。入学時から学位取得に必要な有審査論文執筆を計画的に行うことを意識させ、研究科長による研究進捗確認と激励の機会を定期的・継続的に設ける。

## 【実施結果】

- (1) オムニバス方式の総合生活特講は予定通り行うことができた。
- (2) 研究倫理については、研究科長、研究主任、指導教員によって丁寧に指導した。
- (3) 長期履修制度を希望する者には、ヒアリングを行い計画的に研究が遂行できる様に支援した。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	A	A

## 【次年度課題】

- 退職者の補充として、前期担当から新規に昇任した教員を含めて、総合生活特講はオムニバス形式で継続する。但し、学長や部門長に新規に就任する教員の担当分は、業務の繁忙度に応じて調整するなどして、持続可能な運営を目指す。
- 研究倫理については、特にサミ論文の執筆等陥りやすい問題行為について具体的に指導してゆく。
- 長期履修制度についてのアナウンスを継続する。長期履修制度利用者へのヒアリングや支援は継続する。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

## 【目標】

- 家政学およびさらに広範な周辺領域に関わる諸問題に対して総合的かつ学際的視野を持ち、研究を通じて社会に還元できる成果を得ることの重要性を認識し、学位取得に明確な価値と意識を有する人材の積極的確保に努める。
- これからの時代において、博士の学位が研究者のスタートラインとなり生涯にわたって研究者としての資格を示す重要なものであることを博士前期課程から説き、学位取得の重要性を啓蒙する。
- 博士前期課程から博士後期課程への連続した進学者を増やすことで、一貫性のある研究を可能にし、有審査論文の執筆にもつなげ、確実に学位が取得できる体制を整える。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 定員が3名と僅かなことから年度によるばらつきは避けられないが、入学者数の充足に努める。
- (2) 入学試験の際に、学位に対する意識を明確にさせる。意識が高い入学者を選抜するだけでなく、意識を作って入学させるという姿勢も重要である。

- (3) 和洋女子大学助手の5年任期延期特例制度は、若手研究者にとって極めて有用な制度である。博士前期課程を修了した後、研究者を目指す助手に対しては、積極的に博士後期課程への進学を勧めるとともに、その制度を利用した成功例を築く。
- (4) 「鈴木和枝奨学金」は栄養学分野で博士後期課程に進学を考える者にとって非常に訴求力のある仕組みである。本奨学金を有効に広報することで入学者を確保するとともに、計画的で確実性の高い者への給付を行い給付者から途中退学者を出さないように努める。

#### 【実施結果】

- (1) 2024年度の入学者は0名（充足率0%）、2025年度の入学者は3名（充足率100%）であり、年度によるばらつきが大きかった。
- (2) 入学試験の際には、後期課程の研究を行うための基本的学力を有するかを評価するとともに、研究遂行に対する熱意の強さについても評価を行った。
- (3) 助手に対する後期課程進学を推奨し、2025年度入学者の3名中1名は本学の助手からの入学であった。
- (4) 鈴木和恵奨学奨励金について積極的に情報提供し、2025年度の入学者3名全員が鈴木和恵奨学奨励金を申請した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・昨年度に引き続き入学者の確保を目指す。充足率は60%以上を目標にする。
- ・基本的学力と共に研究遂行に関する熱意のある大学院性を募集する方針は継続する。
- ・次年度から助手の採用基準から「研究活動」が削除されているが、研究に対する興味を持つ助手に対し、後期課程への進学を推奨する。
- ・鈴木和恵奨学奨励金に対する積極的な情報提供は継続する。長期履修制度を利用しており一定期間研究活動を行っていない場合の取り扱いについて検討する。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

収容定員9名を満たすことを目標とする。併せて現在社会人の志願者が多い中で、内部の博士前期課程からの進学者を増やす。付随する課題として、必要な博士後期課程の教員確保と、研究資源や研究環境の充実に向けて努力する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 収容定員9名を満たすよう、大学のHP等を活用して、学内外に対して広報活動を行う。
- (2) 博士後期課程の存在意義は大学にとって極めて大きく、博士後期課程の広報と当該課程を指導出来る教授陣の計画的採用について大学と協議を継続する。
- (3) 途中退学や満期退学を防ぐため、在籍期間の中で、計画的な研究活動・論文執筆を行うよう、定期的に研究科長によるヒアリングを実施する。

#### 【特記事項（初年度）】

- (1) 2024年度入学者はなかったが、在籍者は10名となり定員9名を超過していた。

#### 【実施結果】

- (1) 2024年度の後期課程の在籍者は10名（111%）、2025年度の後期課程在籍者の数は8名（88.9%）であった。
- (2) 2025年度で退職する教員の補充として2名の前期課程教員を昇任させた。
- (3) 計画的な研究活動・論文執筆を支援した。研究内容や研究指導者の変更希望については、ヒアリングを行い柔軟に対応した。しかし、ライフプランの変更により研究活動中止を強く希望する1名の学生は退学に至った。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
-----	-----	-----	-------

S	A	B	A
---	---	---	---

### 【次年度課題】

- ・引き続き、収容人数9名の充足を目指す。
- ・後期担当教員数を確保するとともに、総合生活研究科を構成する各学部のバランスも考慮する。
- ・計画的な研究活動・論文執筆への支援は継続する。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

#### 【研究科内の組織運営】

学士課程および博士前期課程との連携を重視し、一人の学生が一貫して本大学院で学ぶというモデルが描けるように、各課程の位置付けと連続性を考えたカリキュラム設計を構想する。研究科の教員が保有する研究資源の有機的活用を推進する。

#### 【研究科外との組織運営】

本研究科の所属教員、総務課、教務課、学生課、経理課、施設課等が連携して大学院の運営を理解し支援する体制を強化する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) TA、助手の労務を担当する総務課、課程の教育管理を担当する教務課、奨学金、学生生活を担当する学生課、研究指導費を担当する経理課、教育機器資源を担当する施設課と、研究科所属の教員で学生を育てる環境構築について情報交換を行う場を設ける。
- (2) 博士の学位授与に関して、課程博士および論文博士の規程について教員組織と事務組織の連携により、FD・SDとして関係の教職員への周知と反響を図り、より合理的な運用を目指す。
- (3) 本学が有する研究資源を有効に活用するために、装置や機器の情報を集積し、共同で利用できるように整備する。また、そのために必要な経費を予算化する。
- (4) 大学院指導研究費の運用が大幅に改善されたことを受け、博士後期課程では学生も教員の指導受けながら研究費の効果的な使途および執行について学ぶ。
- (5) 学士課程から博士前期および後期へとつながる教育カリキュラムモデルについて、FD等の機会を設けて意見交換を行う。

### 【実施結果】

- (1) 2024年度は、卒業評価に関する事例が発生したため、各部門との情報共有を積極的に行い、解決に至った。2025年度は、新しい事務局体制になったため、担当部署である教務課との情報交換をより緊密に行った。
- (2) 博士の学位授与に関する規定は、大学院設立当時と現状との間に乖離が生じている部分があったため規定の修正を行った。
- (3) 研究に必要な実験装置や機器については、大学全体の経営状況が芳しくないため予算化は行わなかった。
- (4) 研究費の執行については、規定を遵守し厳格に行った。
- (5) 2024年度は、学長の「国際研究推進」の方針を受けて、2025年度は新規カリキュラム検討のため、総合生活研究科の歴史を共有するためのFDを行い、受講対象者の参加率は100%であった。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	S	A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・各部門との積極的な情報交換は継続する。
- ・博士の学位授与に関する規定は、2025年度に改定した内容で問題がないか検証し、もし問題がある様なら更なる改正の可能性について模索する。

- ・大学全体の経営状況に配慮しつつ、学生の研究活動が円滑に行われる様に、大学院予算の適正な要求を行う。
- ・その時の問題点に合わせたテーマを掲げ、大学院FDを継続する。

## 5 学士（修士 博士）課程教育

### 【目標】

学士課程・博士前期課程に続く高度で最新の知識修得と、未知の事象を明らかにしていく研究という奥の深い経験を積むことで、知的好奇心を成長させ、さらにその先を求めることの意義を理解させる。高度な専門知識を持つ教授陣により、長期に渡る研究指導を受けることで、研究の神髄に触れ、その面白さと苦勞を知り、研究を職業として意識させる。また、家政学を礎とする総合生活研究科の特色を活かし、複数の専門分野に跨がる学際領域の重要性を意識した研究教育を実施する。それぞれの専門分野における学会を通じ国内外の一流の研究者と研究について議論する力と国際感覚を養う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 総合生活研究科の魅力である、多様な専門家から高度な専門知識の教授を受け、それを有機的に結びつけるという経験を積ませるために、後期課程担当教員と後期課程学生が一堂に会し、研究進捗について教員や仲間から助言を受ける機会を、年に一度程度設ける。
- (2) 「総合生活特講」の中で、あるいは別の機会を設け、担当する教員に専門知識の教授のみならず、研究者としての経験や、研究の醍醐味について紹介して貰う。さらに研究者としての意識や、研究者の生活を紹介することで学位取得後の職業における研究を意識させる。
- (3) 年に1回以上の学会発表、可能であれば国際会議に参加し、多くの研究者から意見を貰い、研究を成長させることを経験させる。

### 【特記事項（初年度）】

- (3) 学生3名が博士後期課程を修了した。

### 【実施結果】

- (1) 学生の研究進捗について指導教員や他の学生から助言を受ける機会である中間発表会を設けた。
- (2) 総合生活特講は予定通り行われた。学生からの、研究内容や将来の研究活動についての相談には積極的に応じた。
- (3) 休学中の学生以外は、年に1回以上の学術集会での発表は達成した。2024年度は3名、2025年度は1名が後期課程を終了した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・中間発表会は継続し、その他の研究発表の機会や発表のフィードバックを得る機会を作る。
- ・研究継続のための支援や、卒後の進路に関する支援は継続していく。
- ・年1回以上の学術集会での発表の奨励は継続する。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

- ・研究を充実させることは大学院の使命であり、研究資金の確保、研究環境の整備を二本柱として強気に推進する。科学研究費、各種財団等の研究助成、企業からの研究費等、外部資金の獲得を重点課題として研究支援課、入試・広報センターなどと連携して獲得を組織的に行う。
- ・博士の学位取得後の広範な活躍の場を想定し、知的所有権・特許の取得およびその実施について教員の意識を醸成するとともに、個々の学生の指導の中で結実させていく。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 研究資金の安定的な確保のため、科学研究費、各種財団研究助成等については研究支援課の獲得支援、募集情報提供を経て結実まで見届ける。企業共同研究費については本大学院所属の教員の研究力を入試・広報センターと協働して組織的に行き獲得につなげる。
- (2) 指導教員は博士後期課程の学生に、外部研究費（科学研究費や各種研究財団による研究助成等）への申請について、その必要性と価値、および申請方法、申請書類の作成について指導し、獲得を目指す。
- (3) 研究成果を学会発表・論文投稿として結実させ、業績を重ねることで次の研究費の獲得につなげる。大学院担当教員の外部資金獲得率として50%を目指す。

#### 【実施結果】

- (1) 科学研究費、各種財団研究助成の確保を推奨した。2025年度には、研究科長が次年度に向けて科学研究費の申請を行った（審議中）。
- (2) 各指導教員は、研究資金の獲得方法や手続きなどに関して学生に教育を行った。
- (3) 2024年度修了予定者4名中3名、2025年度修了予定者1名中1名は論文が受理された。しかし、大学院担当教員の外部資金獲得率は目標に達しなかった。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	A	B	B

#### 【次年度課題】

- ・科学研究費、各種財団研究助成等の獲得は引き続き推奨していく。
- ・大学院担当教員を対象とした独自の外部資金獲得報告システムを構築し、大学院担当教員の外部資金獲得率として50%を目指す。

## 7 社会人教育体制の構築

#### 【目標】

- ・職業研究活動の両立とは容易ではない一方、各々の業務で生じた疑問点を研究につなげることで業務も研究も飛躍する可能性を持つという視点で、研究課題を立案するとともに、大学院での成長が職場にも還元されるように指導する。
- ・本研究科の大きな特長である長期履修制度のいっそう効果的な運用について検討することで、確実な学位取得を目指し、またその広報によって志願者確保にもつなげる。適切な研究進捗管理を実施することで途中落伍者を出さない組織体制を作る。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 職業を有する志願者については、入学準備段階での指導教員との研究計画および方針に加え、業務との連携と両立について丁寧に検討する。
- (2) 学生の就業時間や通学環境を考慮し、従前通り授業や研究指導の時間への配慮とともに、オンライン開講などの活用により社会人学生への指導を充実させる。
- (3) 長期履修制度の積極的活用による成功体験を大学院パンフレットや大学HPを活用し広報する。
- (4) 社会人学生の場合、学生本人および所属先の希望により、共同して研究組織を構築する可能性を検討する。

#### 【特記事項（初年度）】

- (4) 社会人在籍者で、他大学の研究施設での研究を希望する者に対し、施設間で協定を締結し研究が遂行できるよう調整した。

#### 【実施結果】

- (1) 2025年度の入学者3名全てが職業を有する者であった。これらの学生には入学を検討している時点から、業務との連携と両立について協議を行った。
- (2) 学生の就業状況に合わせ、必要に応じてオンライン開講を活用した。
- (3) 学生紹介パネルの更新を行い、長期履修制度の広報を行った。
- (4) 3年次の学生について、本人の希望により聖徳大学大学院との共同研究ができる協定を締結した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	B	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・ 社会人を対象に、就業と研究活動を両立させるための支援を継続する。
- ・ 学生が単位取得できる様な、現実的で柔軟な講義スケジュールの構築は継続する。
- ・ 長期履修制度については、引き続き広報活動を行うと共に、長期履修制度申請者の研究活動継続のための支援を行う。
- ・ 他大学との共同研究については、学生が希望すれば実現できる様に努力する。

## 8 国際交流の推進

#### 【目標】

- ・ 博士の学位を取得する過程および取得後の研究生活にとって国際感覚の獲得は特に重要になることを意識し、新たな国際交流事業を研究科として創成していく。
- ・ オンラインによる Web 会議を活用し、国際会議への参加や海外の研究者との交流の機会をつくる。
- ・ ICT の活用により言語の障壁を克服し、国際交流をさらに身近なものにする。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教員および学生の国際学会での発表や英語での発表を推進し、海外の研究者との交流を、対面とオンラインを効果的に使い分けながら行っていく。
- (2) 国際学会の参加登録料は高額になるため、予算面での支援強化について経理課と協議する。
- (3) 語学力の修得と同時に ICT 活用により外国人とのコミュニケーション能力を向上させる。
- (4) 学士課程と連携することで海外の大学との交流を大学院でも引き継ぐことができるような体制を検討する。

#### 【特記事項（初年度）】

- (1) 国際協力研究推進を目的として、「国際協力研究について」の総合生活研究科 FD 講習会を行い、研究科長とベトナムの研究者の共同研究が英文誌 (BMC Public Health) に掲載された。

#### 【実施結果】

- (1) 2024 年度には、総合生活研究科 FD 講習会国立国際医療センター医師による「国際協力研究について」の講演を行った。講演者のご協力のもと、ベトナム国立バクマイ病院他との共同研究を行い、その成果は国際雑誌 (BMJ Public Health) に掲載された。
- (2) 国際学会に参加する学生の参加料他の費用については担当教員によって申請を行って頂いた。
- (3) 英文雑誌の執筆の際は、DeepL や Chat GPT などの AI を積極的に活用し、査読者とのやり取りを速やかに行う様に指導した。
- (4) ベトナム国立バクマイ病院他との交流は継続しているが、研究協定を締結するには至っていない。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	B	A	B	A

#### 【次年度課題】

- ・ 引き続き、国際研究が行える様な大勢の整備に向かって努力する。
- ・ 国際学会の参加費や英文雑誌の投稿料などは、大学院後期課程として可能な限り支援できる体制を維持する。

## 9 社会・地域連携の推進

#### 【目標】

- ・本研究科の研究活動について地域に積極的に開示することにより、本学大学院の存在と活動を知ってもらい、社会・地域から研究シーズを発掘する。
- ・本研究科所属の教員の社会貢献活動の際に、大学院所属教員として参画することで、社会に対して本研究科のプレゼンスを示すとともに、社会に役立ちたいと考えている組織であることを認知して貰う。
- ・研究科全体として、教員のこれまでの社会や地域に対する貢献を総括し、社会に対して知の蓄積として公開し、次の共同研究につなげる仕組みを作っていく。
- ・さらに、博士前期課程と協調して社会や自治体等との共同研究の機会を作る。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 本研究科所属の教員が公開講座や学内外の講演の際に、本研究科の存在と活動について周知とアピールを行うことを組織的に行う。
- (2) 社会や地域からの研究ニーズを発掘するために、研究科主催の地域向け講演会や講座を開催することを検討する。
- (3) 教員の学内における研究実績、外部との共同研究による実績、学識経験者としての社会活動実績などをカテゴリーごとに総括し、問題解決のための専門家集団として研究支援課、入試・広報センター等から外部へ広報して貰う。
- (4) 大学に自治体との共同研究の枠組みを設置するとともにその仕組みを学外にアピールし、学内での予算化または先方からの資金提供獲得を企画する。
- (5) 所属教員は学外のさまざまな組織や団体、企業など何らかの研究を通じた協力の実績を残す。

### 【実施結果】

- (1) 千葉県や東京都から依頼された講演の際には、大学院後期課程の存在や学生が行った研究内容について積極的に紹介を行った。
- (2) 研究会主体の講演会としては、FD講演会を行い、希望者は参加できるように案内を行った。2025年度には研究科長が全国規模の学術集会を行い好評であった。
- (3) 研究成果は国内外の学術雑誌に投稿した。
- (4) 新規の自治体との共同研究の構築には至らなかったが、近隣自治体からの講演依頼には可能な限りに応じた。
- (5) 構成員は、各専門領域で責任ある立場で社会貢献をしている。（例：研究科長は公益社団法人日本小児保健協会の副理事長である）

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	S	A	B	A	A

### 【次年度課題】

- ・引き続き、研究科所属教員が講演依頼を受けた際には、自己紹介の際に本研究科の存在と活動をアピールする。
- ・来年度は新規教員の入職が多いため、各教員の専門性を確認し地域社会に還元できる内容があれば、積極的に還元する。
- ・自治体からの共同研究要請には積極的に応じ、その成果を研究論文や報告書として実績が残るようにする。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

博士後期課程では教育=研究であり、担当教員はその立場と責任において研究を強力に推進しなくてはならない。そのためには時間的、経済的な研究環境について大学からのバックアップが必要であることから、それら研究環境の整備について大学に強く働きかけ改善を目指す。研究科所属の後期課程担当教員は自らの研究力を磨くことで教育力を向上させるとともに、教育者としての人格形成にも注力する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 博士後期課程担当教員が学生の研究指導を担当した場合の研究費の増額について大学に交渉する。
- (2) 博士後期課程担当教員は年に2件以上の学会発表もしくは論文執筆による業績の蓄積を目標とする。
- (3) 博士後期課程担当教員は外部からの研究資金の獲得、学会運営への参画、学術的社会貢献を目標とする。

**【実施結果】**

- (1) 現在の和洋学園全体の経営状況を鑑み、研究指導教員の研究費増額の要求は見合わせた。大学全体として取り組んでいる予算の見直し縮小に協力した。
- (2) 学会発表や論文執筆業績は教員によって偏りがあった。業績が少ない教員については研究業績の蓄積を促した。
- (3) 各教員は、それぞれの立場で、研究資金調達、学会運営、学術的社会貢献を目指して活動を行った。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	B	B	B

**【次年度課題】**

- ・ 研究推進のための教員の資質向上に要する経済的支援要求に関しては、学園全体の経営状況を配慮に入れる。
- ・ 昨年度と同様に、博士後期課程担当教員は年に2件以上の学会発表もしくは論文執筆による業績の蓄積を目標とする。
- ・ 各教員の外部資金の獲得状況や、学会運営実績、学術的社会貢献実績を共有するシステムを構築する。

## 1 人材の養成に関する目標と計画

## 【目標】

看護学研究科は、臨床現場だけでなく地域社会を取り巻く保健・医療・福祉に対する課題に看護専門職として主体的に取り組める課題解決力、調整力、リーダーシップ、コミュニケーション力を備えた看護実践者、看護管理者、看護教育者、看護研究者の人材を育成することを目標とする。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 看護職として主体的な課題解決力育成のための「研究方法Ⅰ」「研究方法Ⅱ」を必修科目としており、1年次前期・後期を通して1年間かけて学べる。12名の研究指導教員全員によるオムニバス講義により看護管理・成人看護・老年看護・小児看護・ウイメンズヘルス・精神看護・地域看護全ての看護領域を網羅して各領域における看護課題を研究方法を通して学べるようにする。
- (2) 研究科長および希望看護領域（ゼミ教員）との入学前面談により、入学後の研究テーマのミスマッチを防ぎ学生自身がスムーズに研究テーマに取り組めるようにする。
- (3) 2024年度は4名の修士生に対し、研究科構成要員である教員は19名。直接ゼミ生を持たない教員も月に1度の「大学院教授会」の参加を通して情報を共有化し全員で学生に関わる姿勢で取り組む。

## 【実施結果】

- (1) 2024年度4名、2025年度5名の学生が入学した。研究ゼミの内訳は、看護管理7名、老年看護1名、小児看護1名であり担当教員の指導のもと研究に取り組んでいる。2025年8月には1期生3名が研究中間発表会に臨み、示唆に富んだ多くの助言を得て研究に生かしている。
- (2) 受験前に研究科長、希望ゼミ教員との面談を実施し研究課題を把握して受験し入学することで、入学後のミスマッチを防ぐことができている。
- (3) 2025年現在9名の学生に対し、大学院教授会担当教員は18名。学部の実習指導等による欠席を除けば全員が大学院教授会に参加、1期生中間発表会にも全教員が参加し学生に全員が関わる姿勢で取り組んでいる。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	S	S	S

## 【次年度課題】

- ・2025年度は、第1期生修士生が卒業するため、卒業後の進路支援とともにキャリアアップを見守っていく。
- ・完成年度を迎えるにあたり、これまで大学院担当ではなかった教員にも大学院教員としての教授力を発揮できるように教員審査を実施していく。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

## 【目標】

看護学研究科では、看護学および看護実践に強い関心と探求心を持ち研究課題に主体的に取り組む、地域社会における保健・医療・福祉と看護学の発展に寄与する学生を育成することを目標としている。これら人材育成目標を達成するために、次のような入学者選抜を行い、定員の確保を目指す。

- (1) 看護学分野に関する基本的な知識・技術・態度を有し、看護学および看護実践に関し強い関心と問題意識を持っている人。
- (2) より深い探求心を持ち研究課題に主体的に取り組める能力を有する人。
- (3) 地域社会における保健・医療・福祉と看護学の発展に寄与したいという意欲を持ち、自己の考えを的確に表現するとともに他者からも学ぶ多面的で論理的な思考ができる人。
- (4) 看護職としての将来の展望を持ち、看護実践者、看護管理者、看護教育者、看護研究者としてキャリアを重ねたいという意欲のある人。

## 【年度計画：活動内容】

上記目標に沿った入学者選抜を行ない、定員の80%越えを確保する。

- (1) リーフレットやHPを通して広報を充実させ、特に働きながら学ぶ在校生の様子を発信することにより、社会人の学び直しのきっかけ作りを行う。
- (2) 卒業生および市川市を中心とした千葉県東葛南部地域の看護職へ広報活動を通じて、本学の大学院教育が生涯教育の機会であることを周知する。
- (3) ミニオープンキャンパス等の開催を通し、研究および大学院入学を身近に考えて頂くきっかけ作りを行ない、入学につなげる。
- (4) 和洋女子大学の助手の進学先としての本学大学院での学びの有用性や学部教育への還元について助手や教員へ周知を行う。

#### 【実施結果】

- (1) 3種類のリーフレットはオープンキャンパスや地域連携イベント時、同窓生の会を含めて広く配布した。また、近隣保健福祉医療機関や実習施設等への郵送配布などを含めた広報活動も幅広く行った。ホームページを通じた広報活動では大学院ミニオープンキャンパスの案内を計4回、学生の学びや受賞内容、ゼミの様子や中間発表に関する物を計5本掲載した。在校生の学びの内容が広く伝わるような広報活動を行った。
- (2) 千葉県東葛南部地域を含むリーフレット配布施設数は年間に約260施設に及び、近隣の看護職に向けた情報発信を行う事ができた。むらたけ会や看護学科ホームカミングデイ等卒業生にも大学院教育が生涯教育の機会である事を周知できた。
- (3) 2024-2025はミニオープンキャンパスを4回開催し、文献の読み方や、看護実践から生じる疑問を研究テーマとする方法をディスカッションした。その結果、ミニオープンキャンパス者の5割が入学に結び付いている。
- (4) 本学看護学研究科の助手のうち、既に修士の学位を持っている助手や育児・介護等ライフイベントが重なっている助手を除くと、本学研究科への進学率は非常に高い。

これらによりアドミッションポリシーに沿った入学者を2年間で9名確保できた。1名の科目履修生を加えると入学定員の83%となる。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	A	S	S

#### 【次年度課題】

- ・2025年度に行ったミニオープンキャンパスの実施間隔が短く、2回目の参加者が少なかった。広報活動との連動や対面とオンラインでのハイブリット型等実施方法の検討も考慮して企画したい。
- ・リーフレットの配布は十分に行えたが、詳細なパンフレットを用いた案内は十分に行いきれなかった。受験者ニーズのヒアリングを含め、次年度検討したい。

### 3 学生定員（総収容定員）の確保

#### 【目標】

看護学研究科の入学生定員6名、収容定員は12名であるが、開設初年度である2024年度に4名の入学者（入学定員充足率67%）があった。2年目以降は、少なくとも定員の80%以下とならないように入学者を確保することを目標とする。また、入学した学生の修学が継続できるよう継続的に支援を行い、総収容定員の7割を維持できるよう大学院全教員によるチームとしての学生支援を行い、退学者が出ないようにする。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 研究科長、専攻科主任、指導教員と連携の基、研究課題の進捗状況・学修や研究環境等のヒアリングを行い、学生の学修意欲が落ちないように配慮し、特別な状況を除いて、退学者が出ないことを目標とする。
- (2) 看護学研究科履修生は社会人学生が多いが、必要に応じて長期履修制度利用を活用し、在籍期間内での修了を確実にできるよう助言を行う。

#### 【実施結果】

- (1) 1期生は4名入学、2期生は5名入学で総収容定員12名中9名（75%）を確保している。退学者は0人（0%）である。研究科長、専攻科主任による半期ごとの面接での研究課題の進捗状況や学修や研究環境等に関するヒアリングは100%実施できている。また、指導教員と連携のもと、学生の全員が決められた時期に中間発表やテーマの決定などを行う事ができ、学修意欲は高い。中間発

表会等でも研究科教授会メンバーからの建設的、適切な助言により1期生及び2期生の研究意欲はさらに向上した。

(2) 学生の全員が仕事と学業の両立を継続しながらも授業への出席率や満足度も高い。現状において、在籍期間内での修了予定で学修を進めている。1期生の卒業後の進路も順調に進んでいる。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	総合達成度
S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・第1期生修了を経て、2期生以降の履修計画がスムーズに行くよう、学生一人一人の状況に合わせて引き続き学修環境の調整を行う。
- ・ほぼ全員が社会人学生であり、大学院での学びが看護実践に活かせることを学生が実感できることを確認しながら確実な修学や卒業へと繋げていく。

### 4 組織の効果的運営

#### 【目標】

心理学科、健康栄養学科、家政福祉学科等を有する本学の強みを生かし、看護職に必要な「臨床心理学特論」「臨床栄養学特論」「社会福祉学特論」を共通科目に配置し、本研究科の教育の特徴としている。新たに教務課に看護学研究科担当者を配置し組織としても強化を図っていく。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 1年次の研究指導も教員のコマ数として認められているため1年次から計画的に研究を進めていくように学生に関わっていく。
- (2) 看護学研究科としてFD研修を企画し研究科構成員だけでなく看護学科全教員が参加できるようにする。
- (3) 2025年度末の完成年度までは文科省申請届けの内容を遵守し、2026年度以降のカリキュラムに向けての改正案なども検討していくことで今後のより良い教育について考える。

#### 【実施結果】

- (1) 1年次より定期的な研究指導面談、複数名の学生がいるゼミは定期的ゼミを実施し計画的に研究指導を進めている。学生自身による勉強会（月に1回、ZOOM、アドバイザーとして教員も参加）も実施され主体的に学び、研究に取り組んでいる。
- (2) 2024年度は教員だけでなく学生、他学科教員の参加もあり看護福祉医療の地域連携について外部講師より話を伺った。2025年度は教員間での研究活動を発表する場とし、研究を通してさらに交流できるように企画した。
- (3) 完成年度前に退職した教員が2名おり後任の手当に苦慮した。2025年度末の完成年度を待って今後のカリキュラム見直しなどに着手していく。

#### 【達成度 (S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	S

#### 【次年度課題】

- ・完成年度を待ち、カリキュラムの見直しに着手する。
- ・大学院担当教員の学内（研究科内）審査をすすめ大学院を担当できる教員を増やし組織力の向上を図る。

### 5 学士（修士 博士）課程教育

#### 【目標】

2025年度末に完成年度を迎えるにあたり、カリキュラムポリシーに基づいた教育を遵守することが主たる目標である。他方、在校生の研究への意欲と知識の希求に対応する柔軟性のある教育運営を実現する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 少人数制の講義・演習である利点を生かし、教員を交えた学生のディスカッションを活発に行い、研究手法の理解を深めリサーチクエストを深化させるとともに、看護研究の多様性を学び、看護と看護研究に係る倫理観とリーダーシップ能力を高めるプログラムとなることをフィードバックしながらカリキュラムを見直す。
- (2) 特別研究の質を高めるための研究科教員全体を通じたフォロー体制を構築する。
- (3) 学生による授業評価をもとにした講義・演習内容の修正を行う。

### 【実施結果】

- (1) 看護研究について 2025 年度は学生が中心となりゼミ形式で自身の研究についてプレゼンし、教員を交えてディスカッションし学びを深めていた。2026 年度は看護研究の講義及び教員との個別の指導により、主体的な取り組みと学生・教員とのディスカッション、教員からのフィードバックによりリサーチクエストを深化させ、研究プロセスについて学んでいた。
- (2) 大学院 2 年目を迎え、今年終了となる 3 名の学生全員が中間発表を実施した。教員からの質問やコメントについて回答し、研究の発展に活かすディスカッションとなった。また、特別研究の主旨指導教員を中心に、副指導教員も含めた進捗に即した指導が実施できていた。
- (3) 各授業担当教員は、授業評価をもとに 2 年目の講義・演習を修正し、より効果的な授業に発展させていた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・ 大学院 3 年目となり、引き続き修了生が計画的に学修し、研究を進めることができる指導体制を維持、発展させていくことが重要である。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

### 【目標】

大学教員の責務の一つである「研究活動」において、各教員が主体的に研究活動を実施し、社会に寄与することを目的として、競争的外部資金を獲得する。

- (1) 学内・学外の競争的資金に積極的に応募し、研究活動を活性化する。
- (2) 産学連携を視野にいた、学際的な研究を実施し社会に貢献する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 外部資金獲得のための研修会（研究支援課主催）に 80%の教員が参加する。
- (2) 外部資金（科学研究費など）に 60%の教員が応募する。
- (3) 全ての教員が、学術誌、学会誌、紀要、学会発表などに 1 年に 1 度は研究成果を公表する。
- (4) オリエンテーションや発表会を通じて学生の研究支援を行う。

### 【実施結果】

- (1) 研究支援課主催の科学研究費説明会には、全体で 60.0%の教員が参加した。当該年度科学研究費未取得の教員は 66.7%が参加した。
- (2) 外部資金の中でも代表とされる科学研究費は、現在研究中の教員が 37.5%であり、未取得の教員（2025 年度研究終了予定者も含み）の 66.7%が科学研究費に応募していた。さらに 18.8%の教員は、科学研究費以外の学部資金にも応募していた。
- (3) 研究成果の公表では、56.3%の教員が単著または筆頭著者として論文を公表しており、56.3%の教員が共著者として論文を公表していた。さらに 81.3%の教員が学会発表を行っていた。
- (4) 看護学研究科研究方法の授業における研究指導および修士論文中間発表会において意見交換を実施するなど、学生指導の機会を設けることができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
-----	-----	-----	-----	-------

A	S	S	A	A
---	---	---	---	---

### 【次年度課題】

- ・外部資金獲得のための研修会に参加するとともに、科学研究費以外にも外部資金に応募するなど、さらに研究活動の活性化を図る。
- ・研究成果の公表だけでなく、研究科内での共同研究等を行い、産学連携を視野に入れた研究の発展を検討する。
- ・学生がさまざま教員と研究交流ができるように、学生と教員が交流できる機会を意図的に設ける。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

就労継続しながら学びたい社会人に対し、多様な履修形態とともに、弾力的な教育・指導を展開し、学生が学びやすい教育体制を構築する。また、個々に即した対応を基本に、大学院の学びが看護専門職者としてのキャリアアップにつながるよう支援する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生の就業時間や通学環境などを考慮し、長期履修制度の選択、集中講義の利用、授業時間・研究指導時間の調整、オンライン開講の適用など、教育環境を整備する。
- (2) 教員は学生と日常的に話し合いの場を設け、個々の希望や目的、困りごとなどを把握した上で、適切な教育・指導を行う。
- (3) 学生の同意が得られれば、大学院パンフレットや大学HPを活用し、社会人学生の学びの成果や職場での活動状況を積極的に広報する。
- (4) 社会人教育体制の知名度を上げるために、近隣の医療施設や実習施設に加え、首都圏への広報活動を強化する。

### 【実施結果】

- (1) 社会人学生の就業環境に配慮し、オンライン講義や集中講義を展開した。平日夜間や週末の授業設定により受講機会が拡大した。長期履修制度の利用者は1期生1名から2期生2名となり、働きながらの学修継続が促進された。
- (2) 教員と学生の個別面談を年数回実施し、研究進捗や職務上の課題を共有した。学生の希望を踏まえた指導が行われ、研究計画の明確化や修了への意欲向上がみられた。
- (3) 学生のインタビューや中間発表会をリーフレットや大学HPに掲載し、学びの成果を社会へ発信した。これにより、大学院教育の成果と社会貢献が可視化された。
- (4) 地域の医療施設や実習施設だけでなく首都圏にも広報活動を拡大し、大学院の社会人教育体制を紹介した。説明会への参加者増加に結びつくような広報戦略の立案が必要である。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	A	S

### 【次年度課題】

- ・社会人が安心して学べる環境づくりに向け、オンライン・ハイブリッド対応の授業形態の拡充を図る。
- ・修了生や在学学生を活用した広報・説明会の実施など、ネットワーク型の広報手法を強化する。

## 8 国際交流の推進

### 【目標】

看護学の発展に向け、国内にとどまらず国外での研究成果も参考に研究を進める。また、研究成果を国外にて発表できる環境を整える。

### 【年度計画：活動内容】

- (1)各講義内に英語文献に触れる機会を持ち、学生に国際レベルの研究の力量が付けられるよう支援する。
- (2)研究、教育に関する国際交流ができるように、教員個々人と研究科全体で国際交流実績を積み重ねる。
- (3)オンライン等を活用し、受講生が多文化に触れる機会を作る。

#### 【実施結果】

- (1)講義中に英語文献に触れる機会、また学生主催による英語文献抄読会の開催について2024年度に2回、2025年度に4回の実績があった。目標や活動計画を教員が認識し、その促しに学生が答えた成果であると考えられる。
- (2)教員による海外での学会発表や海外ジャーナルへの投稿が2024年度に1件、2025年度に3件あった。教員としての国際交流も成果を得られている。一方で、この成果は限られた教員によるものであり、研究科全体での実施には至っていない。
- (3)海外学会での意見交換内容及び国際学会の状況を説明が講義内で2回実施された。このような教員の経験共有は、学生の国際学会参加や多文化への興味に繋がる。しかし、(2)同様限られた教員からの成果であるため、今後研究科全体で取り組む必要がある。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	A	A	A

#### 【次年度課題】

- ・引き続き、英語文献や多文化に触れる内容を意識して授業構成を行う。
- ・研究科内全体での海外学会発表や海外ジャーナル投稿を促す。
- ・多文化に触れるためのオンライン活用を促進する。

## 9 社会・地域連携の推進

#### 【目標】

看護学研究科では市川市の医療施設や周辺大学と連携し、公開講座等の内容をより充実させ広報を効果的に行うことにより看護学研究科の知名度の向上を図る。

近隣の医療福祉施設に勤務する社会人入学者を積極的に受け入れ、地域で活躍する人材を育成すること、さらに看護学研究科の教員・学生の研究成果を社会に公表し、地域社会における保健・医療・福祉の発展に寄与する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1)国府台コンソーシアムの地域連携活動等の一環である出張講義や公開講座、保健医療福祉施設の研究活動支援に積極的に関与し、社会貢献活動を行う。
- (2)地域の医療施設に看護学研究科に関するパンフレットを配布することで広く広報し、社会人入学者を積極的に受け入れていることをアピールしていく。
- (3)近隣の保健医療福祉施設に勤務する社会人入学者を積極的に受け入れ、保健・医療・福祉に対する課題に看護専門職として主体的に取り組める人材を育成する。
- (4)教員・学生ともに学会等に積極的に参加し、研究成果を社会に発信することで地域社会における保健・医療・福祉の発展に貢献する。

#### 【実施結果】

- (1)出張講義は2024年度3名の教員（延べ3回）、2025年度5名の教員（延べ6回）が実施しており、保健医療福祉施設の研究支援活動は、2024・2025年とも7名の教員が実施し、積極的に社会貢献活動にかかわっていた。
- (2)2024年約530施設、2025年約280施設に看護学研究科に関するパンフレットを配布し、2025年度の入学生は5名と前年度より増加した。
- (3)2024年度4名、2025年度5名の入学制すべて社会人入学であり、積極的に社会人入学を進めてきた結果が反映された。
- (4)学会参加について2024・2025年度ともに教員16名平均1.8回参加し、研究結果を発信していた。また学生が2024年度4名、2025年度8人が学会参加しており、意欲的に学会に参加し研究について学んでいた。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・入学生確保のための広報活動をさらに拡大する
- ・修了生の研究成果発表を促進し、大学院の研究結果を社会に発信していく取り組みを進めるとともにその状況を把握していくことが必要である

**10 教員自身の資質の向上****【目標】**

教員は、自らの研究、学生への教育・指導、社会・地域貢献という三つの使命を担う存在であることを自覚し、学会や研究会で積極的な活動を行うと同時に、研修会やFDに参加して常に認識を新たにし、知見を豊かにするよう努める。

**【年度計画：活動内容】**

- (1) 本学の紀要をはじめ、専門分野学会への論文投稿や口頭発表等により、各教員が研究成果を公表する。
- (2) 各教員が授業において研究成果を生かした教材研究を行い、授業改善の工夫をする。
- (3) 専任教員の学内のFD研修会参加率を100%にする。

**【実施結果】**

- (1) 紀要をはじめ各専門分野の学会での口頭発表や論文投稿をしていた。中には、表彰を受けた教員も複数名いた。
- (2) 看護学研究科FD研修会で教員の研究内容紹介と意見交換をした。また、研究方法の授業では、一般的な内容の講義だけでなく、自身の研究成果を紹介し研究方法の講義を工夫し実施した。
- (3) 看護学研究科FD研修会への出席率は100%であった（1回実施）。教員の研究内容紹介と意見交換をし、研究について理解を深めた。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

**【次年度課題】**

- ・継続して、本学の紀要をはじめ各専門分野の学会での口頭発表や論文投稿をし、研究成果の公表をしていく。
- ・自身の研究経験を踏まえて授業を構成できるよう授業改善の工夫をしていく。
- ・学内外のFD研修会や学会・研究会等への参加を促していく。

## 19 教職教育支援センター

### 1 人材の養成に関する目標と計画

#### 【目標】

- ・教職教育支援センターは、本学の教育理念を踏まえた「和洋女子大学教員養成のためのポリシー」に基づき、全学的な教育体制を整備するとともに、学外の関係諸機関と連携し、質の高い教員養成を行う。
- ・「和洋女子大学教員養成のためのポリシー」は、以下に示す「本学が目指す教師像」を内包し、本センターの活動計画および実践の基盤となる。「本学が目指す教師像」は、(1)教育に対する熱意と使命感を持つ教師、(2)高い専門性と実践的指導力のある教師、(3)豊かな人間性と思いやりのある教師、(4)社会人として優れた識見を持つ教師、である。
- ・ICT教育が進む小・中・高校において、教員のICT活用能力は必須事項であるため、養成教育でも積極的にその能力育成に当たる。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1)教員養成を行うにあたり、現行カリキュラムの検証とともに、新カリキュラム編成に向けた準備を行う。
- (2)教職課程カリキュラムの実施にあたり、教育委員会および近隣学校との連携を図り、「教育実習」、大学独自科目の「教職セミナー」および「介護等体験」を行う。
- (3)教職課程履修学生に対するきめ細かい指導のため、教職と教科の担当教員、職員等が連携し、修学支援にあたる。
  - 1)教職教育支援センター委員会、教職教育支援センター教員会議等を実施し、迅速な情報共有・課題解決を図る。
  - 2)教職サポート室では、教職員が学生一人ひとりのニーズに応じて教育支援を行う。
  - 3)千葉県を中心とする公立学校教員採用試験において10名以上の正規採用合格者を目指す。
  - 4)「教職課程ニュース」(5月)と「教職教育支援センター年報」(年度末)を発行する。
  - 5)ラーニングステーション2(通称あつたま)等の利用や「ちば！教職たまごプロジェクト」への参加を推奨し、学生の主体的学習を促進する。
  - 6)教育職員免許法施行規則第66条の6科目「AI・データサイエンス基礎」から2年次科目「教育におけるICT活用」、3年次の教科教育法へと学びを積み上げる流れを作り、ラーニングステーション2においてICTを活用した学習ができる環境整備などソフトおよびハード両面で推進し、ICTを活用した実践的指導力の育成を図る。

#### 【実施結果】

- (1)現行教職課程カリキュラムについて、2024年度に教職課程自己点検評価を実施し、2025年7月評価報告書を作成、同年9月全国私立大学教職課程協会(全私教協)より認定を受け「完了証」を送付された。同報告書は、本学HPに公表している。また、2027年教育職員免許法施行規則改正に向けた資料収集を行い、新カリキュラム編成に向けた準備を進めている。
- (2)2025年度「教職セミナー」では、佐倉市教育委員会との連携を深め、市立小学校と併せて初めて中学校にも訪問し学校体験を行った。教育実習も教育委員会や近隣学校と連携を密に実施した。『和洋女子大学教職教育支援センター年報』第12・13号(2024年度)に、「教職セミナー」および教育実習の現状と課題をまとめた。掲載した内容は、「教育実習を充実させるための『教育実習事前事後指導』について」、「教職課程における独自科目『教職セミナー』の現状と課題」、「『栄養教育実習』に関する基礎研究」である。
- (3)1)定例の教職教育支援センター教員会議(第1火曜)および同委員会(第2火曜)を毎月開催し、教職課程と学科の連携を深めている。2)3)教職サポート室の移転もあったが、教職員一丸となって学生サポートを実施し、千葉県をはじめ東京都・茨城県等の公立学校正規現役合格者(2025年度:16名、2026年度:12名)と2年続けて10名以上を達成した。4)「教職課程ニュース」第14号(2024年度)、第15号(2025年度)と「教職教育支援センター年報」第12・13号(2024年度)、第14号(2025年度)を発行した。5)学生たちが教育実習前後にラーニングステーション2を活用した自主学習を行い、「ちば！教職たまごプロジェクト」へも約30名の参加があり、教員採用試験の合格にもつながっていると考える。6)ICT利活用の促進およびICT環境の整備を推進するため、2025年度より教職課程教員で教育振興支援助成研究を申請し、ラーニングステーションの整備にあたった。

#### 【達成度(S, A, B, C)】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
-----	-----	-----	-------

S	S	S	S
---	---	---	---

### 【次年度課題】

- ・2026年度から教職教育支援センターは、教職課程・資格課程センターに改編されるため、教職課程のみならず他の資格課程および学科とのさらなる連携が不可欠となる。
- ・ダブル資格取得が可能となるように、履修ガイダンス・時間割編成を工夫する。
- ・教員志望学生の全人的な能力を伸長させるための教育および学力低迷学生への教育的支援を教職員一丸となって行う。
- ・2027年教育職員免許法施行規則改正に向けた新教職課程カリキュラム案の構築と担当教員の教育研究業績の積み上げを促進する。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

- ・定例の教職教育支援センター委員会（第2火曜日）および教職教育支援センター教員会議（第1火曜日）を開催し、教職課程の企画・運営並びに教職志望学生への学習支援策等の検討・決定を行い、実務運営の円滑化に努めていく。
- ・教職教育支援センターは、全学教育センターとの連携を強化し、学校ボランティアやわよらカフェ、教職を補強する各種資格の取得を支援する仕組みの再検討と組織の整備を行う。
- ・2022年度より義務化された教職課程自己点検評価を適正に実施し、本学の教職課程の質の向上に資する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 教職課程の企画および実施を行う教職教育支援センター委員会において、教職教育支援センター長のもと教職担当教員並びに各教科の担当教員が高次元に協働して実務を推進する。
- (2) 教職課程履修学生に、卒業時に教員免許状が授与されるよう、各学科並び各教科の担当教員をはじめ他資格の課程教職員や関係部署と連携し支援を行う。
- (3) 教員採用試験の受験を目指す学生のニーズに対応するため、公立学校（都道府県・政令指定都市教育委員会）および私立学校の教員採用試験情報を提供するとともに、教職サポート室相談員による個別相談、面接指導や採用試験対策講座を実施して、教職への進路支援を行う。
- (4) 教職担当教員と相談員が学生情報の共有や教員採用試験対策講座の協議などを行い、組織内の情報共有を通して、教職サポート室が、教職課程履修学生の不安軽減や心の拠り所となるよう努める。
- (5) 教職教育支援センターが中心となり、学科との連携を図りながら自己点検を行い、本学ホームページで公表するとともに全国私立大学教職課程協会から完了証を受ける。

### 【実施結果】

- (1) 教職課程の企画・運営に当たっては、定例の教職教育支援センター委員会（第2火曜日）および教職教育支援センター教員会議（第1火曜日）を開催し、様々な業務を円滑に進めることができた。また、『教職教育支援センター年報』の編集・発行にあたっては、教職課程教員、学科教員から構成される年報編集委員により進めることができた。
- (2) 教職課程履修学生への教育および指導は、各学科並び各教科の担当教員をはじめ、教職サポート室職員、他資格の課程教職員等と連携し実施することができた。
- (3) 教員採用試験の受験を目指す学生への指導は、教職サポート室相談員による個別相談、面接指導や採用試験対策講座を実施して、公立学校現役合格者は2025年度・2026年度とも2桁と堅調であった。
- (4) 教職担当教員と教職サポート室相談員が学生情報の共有や教員採用試験対策講座の協議などを行い、教職サポート室が教職課程履修学生の不安軽減および拠り所として機能している。ただし、2025年3月に退職した職員の補充ができず、少数となった職員の業務過多につながった。
- (5) 教職教育支援センターが中心となり、学科との連携を図りながら自己点検を行い、教職課程自己点検評価報告書を作成し、全国私立大学教職課程協会から無事に完了証を受けた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
-----	-----	-----	-----	-----	-------

A	S	S	A	S	A
---	---	---	---	---	---

### 【次年度課題】

- ・2026年度からは、定例の教職課程委員会（第2火曜日）および教職課程教員会議（第1火曜日）を開催すると共に、第3火曜日の教職課程・資格課程センター会議をもって、教職課程と司書、学芸員課程との連携を図り、大学として免許・資格取得を活性化していきたい。
- ・教職課程の体制も新しくなり、生活環境学科など新たな学科もできるため、これまで以上に学科との連携を密にしたい。
- ・教員採用試験の3年次前倒しが多くの自治体で始まり、その対策と共に、現役合格者を増やしたい。
- ・東館1階の教職サポート室が新しく教職・資格サポート室に変わり、業務が増えることから、サポート室体制を強化したい。

## 10 教員自身の資質の向上

### 【目標】

- ・教員に求められる資質・能力と教職課程の役割といった社会的要請に応えるために、教職課程を担当する教員自身も学び続ける不断努力が必要である。教職教育支援センター委員会を中心として、学生の状況や教員養成にかかわる社会の動向を把握しながら、教育内容や方法についても協議し、教職を目指す学生を育てる教職教育のあり方を考え実践する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生に寄り添い、信頼関係を築き、学生の学びに対する相談に随時応じられるようにする。
- (2) 教職教育支援センター委員会や教職教育支援センター教員会議において情報共有に努める。
- (3) 教職教育支援センターFD研修を後期に1回実施する。今日求められている教員養成、教職課程の内容および教授法、教職教育支援センターのあり方などについて、最新動向の把握に努める。  
昨年、90%の出席率だったが、今年度100%を目指し、委員以外の教員にも広く出席を求める。
- (4) (2)、(3)または「教職実力アップセミナー」など教職教育支援センター主催の諸活動への積極的な教員の参加を促し、学生の学びの実態に触れることで、自己の教育活動について考える機会を増やす。
- (5) 全国私立大学教職課程協会（全私教協）、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）の総会、研究大会、研究部会等に参加し、新たな知見を得るとともに他大学との情報共有に努める。
- (6) 2026年度の新教職カリキュラムに向け、教職課程担当教員として必要な教育研究の成果を本学紀要あるいは教職教育支援センター年報等に発表し自己研鑽を積む。

### 【実施結果】

- (1) 教職サポート室への学生の来室およびmanaba courseへの質問・相談も増えており、同室への認知度・信頼度が上がっている。学生とサポート室教職員の信頼関係が築かれた。
- (2) 教職教育支援センター委員会および教員会議を毎月開催し、重要な案件が発生した際にはWeb上で問題共有をし、迅速に対応した。
- (3) 2024年度は千葉県立特別支援学校市川大野高等学園校長による「特別な支援を要する子どもたちの現状と課題」、2025年度は成田市立西中学校長による「ICTを活用した中学校教育の実践について」をテーマとした教職教育支援センターFDを実施した。出席想定者（教職教育支援センター委員）の100%の出席を達成し、委員以外の参加者も14名おり、教職に関する今日的課題を追究する機会を提供した。
- (4) 本センターFDや教育実習報告会等に学科担当あるいは教科担当教員も参加し、教職に対する協力体制が広がった。
- (5) 全私教協への教職課程自己点検報告書の提出をはじめ同協会の総会・研究会、関私教協の総会・研究部会に参加し、新たな知見を得ると共に他大学の教職課程教職員との情報共有に努めた。
- (6) 教員は、教職課程担当教員として必要な研究業績を著書や論文で発表している。教職教育支援センターでは、年報第12号・第13号（2024年度）を発行し、教職課程担当教員の研究発表の場としている。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	A	S	A	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・中央教育審議会において次期学習指導要領の改訂作業が進んでいる。「主体的・対話的で深い学び」や「探究学習」、ICTを活用した学習など新たな学習者中心の授業研究を進め、各教員が教職課程科目に反映させる必要がある。
- ・2027年に教育職員免許法施行規則の改正、27年度再課程申請、2028年度新教職課程カリキュラム開始が予定されており、研究業績審査の要件に適合するよう、業績を積むことが必要である。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

- (1) 事務職員の適正人数管理
- (2) 大学・国府台校・九段校の人件費および関連業務の集約
- (3) 働き方改革としての在宅勤務等の再検討
- (4) 法律改正に関連した規程改正等の対応

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 事務職員の適正人数管理
 

2024年度：2023年度に職員人事組織検討委員会で決定した各課・事務室の適正人数に則った最大人数を前記の適正人数にした人員管理を徹底し人件費が予算を上回ることはないよう行う。

2025年度：各課・事務室の統廃合の検討を行い、事務組織の再構築を2025年11月を目標に提案し、2026年度以降のさらなる人件費抑制の可能性を模索する。

教員人件費との関連においては、適正人数把握のための資料を作成し毎年度7月に提供する。
- (2) 大学・国府台校・九段校の人件費および関連業務の集約
 

2023年度に進めた大学と併設国府台校・九段校の人件費および関連業務の集約について、2024年度はさらなる業務の見直しを行い、社会保険料等の効率化を進める。
- (3) 働き方改革としての在宅勤務等の再検討
 

コロナ禍に導入されていた在宅勤務について、2024年度は働き方改革の視点において事務職員の週1日の在宅勤務を検討する。検討を行うに当たり、他大学における導入の事例やこれに伴う問題点を調査し、併せて本学で再導入する場合の規程案の策定と導入に当たった問題点を整理する。

上記の検討を行い2025年度12月までに再導入の有無を決定する。
- (4) 法律改正に関連した規程改正等の対応
 

2024年度中に私立学校法改正に伴う諸規定の整備を行い、2025年4月改正施行を行う。2024年9月の理事会承認取得を目指す。

## 【特記事項（初年度）】

- (4) 2024年度中に私立学校法改正に伴う諸規定の整備を完了し、2025年4月改正施行を行った。私学法改正対応の寄附行為変更についても2024年9月に理事会承認を取得し、文部科学省への認可申請を経て2024年度中に変更を完了した。

## 【実施結果】

- (1) 入学定員に対する充足率の向上のため、入試・広報部門の人員配分を増やす等2025年度より人事施策が変更になった。これに伴い2023年度に決定した適正人数にも変更が生じたものの、総数では人数が増加しないように対応した。
 

2026年には総務課と庶務課の統合をはじめとして事務組織の再構築を行うことに決定している。教員人件費についても役員と連携し、都度、必要な情報（資料）を提供して、人件費抑制の意識改革に貢献した。
- (2) 毎月の給与支給業務をはじめ併設九段校との連携を更に強化し、効率化を進めた。
- (3) 在宅勤務を再導入する際の課題と規程案を作成した。他大学における導入事例の調査から在宅勤務をフォローする者の疲弊や、社会における在宅勤務廃止例もあり、本学に合ったかたちでの再導入の模索を継続するとともに、早急な再導入は見送ることとした。
- (4) 前年度完了済み

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	A	A	S	A

## 【次年度課題】

- ・ 学園財政の赤字が継続し、人件費の大規模な削減が喫緊の課題となっており、総務課としての人件費抑制よりも役員の経営方針・経営判断による人件費削減のための迅速な資料提供が求められる。
- ・ 在宅勤務を再導入するためには、フォローする者を疲弊させないためDXの推進等による業務の効率化の必要がある。本学では子育てや介護支援としての柔軟な働き方の視点で在宅勤務を考える必要がある。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

- (1) 経理業務の見直しと効率化
- (2) 安全かつ高効率な資金運用収益の確保

## 【年度計画：活動内容】

## ＜経理業務の見直しと効率化＞

- (1) 学納金の回収について、現在運用中の銀行振込だけではなく、口座振替・コンビニ納付・クレジットカード等、多様な方法を2024年度内に検討し決定。2025年4月より運用開始。
- (2) 寄付金の受入について、スマホ等を利用した簡易・低額寄付の仕組み作りを2024年度内に検討し決定する。2025年4月より運用開始し、毎年度3,000円以上の寄付を年間100件受け入れを目標とする。
- (3) 他部署と連携し、「アマゾンビジネス」を2024年8月までに導入決定し、2024年9月下旬に全体説明会を実施、10月の運用開始を目標とする。

本サービスを導入することで、①経理業務効率化（立替精算の削減による支払業務量の減少）②経費削減（法人割引やボリュームディスカウントによる配送料を含めた調達コストの削減）③研究費の適正利用と不正防止（教職員の購買活動の可視化）④教職員の利便性向上に寄与する。

- (4) 施設整備補助金獲得の対象案件があれば、施設課ほか担当部署と協力して補助金の獲得を目指す。

## ＜安全かつ高効率な資金運用収益の確保＞

- (5) 期間5年以内で、安全確実、かつ高効率な金融商品に投資を行い、2024（R6）年度は当年度の利息収入予算達成を目指す。社債等の伝統的資産のみならず、リスクをとれると判断できればブリッジファンド等のオルタナティブにも投資する。

## 【特記事項(初年度)】

- (1) 多様な方法を2025年度内に検討し、2026年度からの運用開始を目指す。（1年後ろ倒し）
- (2) 低額寄付の仕組み作りを2025年度内に検討し、2026年度からの運用開始を目指す。（1年後ろ倒し）
- (3) 施設課、研究支援課との共同作業によりアマゾンビジネスを大学全体で導入し、2024年12月から運用を開始済み。
- (5) 期間3年以内（資金運用の期間を5年から3年に短縮）

## 【実施結果】

- (1) 2026年4月より口座振替による納付を開始。クレジットカードによる納付も可能とした。
- (2) 2026年4月よりインターネットによる寄付について、利用者(寄付者)が決まった月に決まった金額を1回の手続きで寄付できる仕組みを追加した。
- (3) 2024年12月より運用開始済み。立替精算の削減による支払業務量の減少、法人割引やボリュームディスカウントによる配送料を含めた調達コストの削減、教職員の利便性向上に寄与。
- (4) 対象案件なし。
- (5) 2024（R6）年度は利息収入予算136,544千円に対し、実績143,703千円（達成率105.2%）

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	A	S	対象外	S	A

## 【次年度課題】

- ・ 会計監査人が変わることになるので、経理課としてその対応がまず急務。
- ・ 財務分析数値を利用した経営提言。
- ・ 支払業務における証憑書類等への押印業務の削減。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

- (1)大規模修繕計画の完了
- (2)光熱水費の見直し・効率化
- (3)サポート体制の見直し

## 【年度計画：活動内容】

- (1)2024年度：5期（6年）にわたる大規模修繕計画の最終年度として、計画した工事を予算内で発注を完了した。  
2025年度：発注した工事の完了により予算の執行状況確認し全修繕計画を完了する。
- (2)2024年度：光熱水費等の空調機に特化して経費の見直しを行い、デマンド監視システムを導入し可視化を図る検討をする。  
2025年度：システムの導入を行い、CO2排出量の削減を昨年度対比0.5%減、電気使用量削減は昨年度対比0.5%減を実現する。
- (3)2024年度：施設サポートチームの体制の見直し変更。2025年度：新しい組織体制での備品の貸出、機器扱い等のマニュアル整備のブラッシュアップを図る。

## 【特記事項（初年度）】

- (1)2024年度に5期にわたる大規模修繕計画最終年度を迎え年度内に発注は完了したが東館及び南館空調工事の完了は2025年8月末付の着地。
- (2)2024年度にデマンド監視システムの導入を検討したが、次年度に持越しとなった。
- (3)施設サポートチームの体制変更は完了した。2025年度は新しく組織変更及び教育支援課のICT業務等の引継ぎを進めながらマニュアル整備を図る。

## 【実施結果】

- (1)8月末をもって5期にわたる大規模修繕計画工事については全て完了した。
- (2)デマンド監視システム導入については費用対効果が薄い為、システム導入を見送り、手動で空調管理を行い電気使用量の5%削減を目指し2026年2月より手動運用中。光熱費の見直しについては電気業者の選定を行い2026年度は前年度比10%減予定である。
- (3)マニュアル等のリニューアルを行い、紙マニュアルを廃止しすべて電子化した。申請も全てワークフローに統一した。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	A	S	S

## 【次年度課題】

- ・引き続き情報収集を図り、空調機のデマンド監視システムの導入の検討をする。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

大学の中期計画および事業計画を踏まえた円滑な大学運営

- (1) 学長の政策を実行するための、サポート支援の強化
- (2) 評議会年間案件（自己点検評価関連、FD 関連等）を担当教員と連携と推進
- (3) 2026 年度に向けた教育課程の見直しと学部学科新設の検討・申請の業務の遂行
- (4) 大学認証評価関連案件の各担当教員、事務職員での計画的な実行

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 庶務課所管の大学・大学院評議会、人事検討委員会、教員資格審査委員会、教授会等の円滑、かつ有益かつ効率的な運営を目指すため、会議事前に学長はじめ関係教員との定期的な打ち合わせを実施する。
- (2) 評議会の年間案件は、改革総合支援事業や経常費補助金といった補助金の設問に関係する内容が多いため、2024 年度より評議会構成員から担当者をあてて、補助金獲得へ向けての体制を整備する。改革総合支援事業については新たにタイプ 1 の獲得を目指す。
- (3) 大学・高専機能強化支援事業助成支援による GX（グリーントランスフォーメーション）学部学科新設に向け、2024 年度後期から 2025 年度にかけてフェーズ 1 を実行する。
- (4) 認証評価関連の課題案件について改善報告書の提出が求められている。2025 年 7 月の提出期限に向けて担当教員、担当課と連携し、2024 年度中に改善報告書（案）を取り纏め、2025 年 3 月までに報告書（案）を作成し、2025 年 6 月までに報告書を完成させて、期限までに提出する。

## 【特記事項（初年度）】

- (1) 2025 年度中に、2026 年度から導入される基幹教員制度を含めた人事関連の体制整備を行う必要があるため、教員だけでなく総務課とも連携し進める。
- (2) 改革総合支援事業については要件等の変更もあり、タイプ 1 の獲得には結びついていない。より一層教職員で連携し全学の方針として点数獲得に向けた仕組みづくりを検討しながら、タイプ 3（プラットフォーム型）の維持を目指す。
- (4) 改善報告書は 2025 年 7 月末日までに公益財団法人大学基準協会へ提出する。現在の認定期間は 2029 年 3 月 31 日までであり、その期間中に第 4 期認証評価を受審する必要がある。速やかに受審に向けた準備を進め、2028 年 3 月に資料を提出し 2028 年度中に実地調査を受け、2029 年 4 月 1 日からの認定を目指す。

## 【実施結果】

- (1) 関係者との事前打合せが定例的に行われるようになり、各会議体において円滑で有益かつ効果的な運営を行うことができた。改組および基幹教員制度始動に向け人事関連の体制整備は教員との連携で遺漏なく行うことができ、総務課との連携も概ね良好に行われた。
- (2) 改革総合支援事業についてタイプ 1 の獲得には及ばなかったが、教職員が連携してタイプ 3（プラットフォーム型）の確保は維持することができた。
- (3) 大学・高専機能強化支援事業における新学部の設置に係る計画に基づきフェーズ 1 に取り組んできた。併設校 2 校での保護者アンケートや高大連携協定校教員・予備校教員へのアンケートを行い学生確保に向けニーズの有無を確認した。一方で昨今の資材費、施工費の高騰を受け新校舎建設及び研究施設の備品購入における自己負担額の増加も考慮して計画を継続するか中止するかの判断を経営陣に委ねることとなった。
- (4) 第 3 期認証評価の指摘事項につき 2025 年 7 月に改善報告書を提出した。2026 年 1 月に大学基準協会より結果が届いた。再度報告を求められる事項はないが、第 4 期認証評価に向け引き続き改善に取り組む必要がある。2026 年 2 月に第 4 期認証評価に向け、既に受審された他校より実例を教示いただく学内勉強会を開催した。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	A	A	S	A

**【次年度課題】**

- ・ 第4期認証評価の受審に向けた「点検・評価報告書」の作成体制案を再構築して第4期認証評価の基本的な方向性が示せるよう軌道に乗せる。
- ・ 新学長の政策を実行するためのサポート支援や教職協働体制の強化を図る。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

研究者および事務負担軽減に向けた業務効率化を実施する。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 倫理審査等の負担軽減に向けた業務の見直しを図り、効率化を図る。
- (2) 会計業務では、関係部署と連携し、Amazon ビジネスの導入に向けた検討、調整を 2024 年度中に行い、2025 年度導入を目指す。

## 【実施結果】

- (1) 人を対象とする研究に関する審査では、2024 年 5 月より申請書を紙（押印）とデータ提出から押印なしのデータ提出のみへ変更しペーパーレス化と事務手続きの軽減を図った。併せて規程類、フローチャートの見直しを委員会で検討し、10 月の委員会で決定した。具体的には委員を増員し、審査方法を全員から指針に遵守した上で担当割へ変更したことで、1 人当たりの審査数が減少し（2023 年度 40 件、2024 年 24 件、2025 年 18 件）、負担軽減することができた。
- (2) 経理課、施設情報課と連携し Amazon ビジネス導入に向けた検討を行い、2024 年 12 月から運用開始することができた。立替払いの場合は支払申請書と証憑書類に押印が必要となるが、Amazon ビジネス（請求書払い）の場合は押印なしの請求書のみ提出となり、研究者と事務職員の負担軽減につながった。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	総合達成度
S	S	S

## 【次年度課題】

- ・ 倫理審査等業務のさらなる効率化。
- ・ Amazon ビジネス運用のさらなる利用促進。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

## 【目標】

研究活動の促進のための外部資金獲得に向けた情報発信と支援体制の強化と、健全な研究活動環境の保持のため「研究機関の公的研究費管理・監査ガイドライン」を遵守した取り組みの継続実施と、研究不正防止体制における PDCA サイクルを確立する。

- (1) 研究業績を学内外へ広く発信し、外部資金の導入のアップ
- (2) 科学研究費、助成金の申請数と採択率アップに向けた支援体制の強化
- (3) 研究不正、研究費不正使用防止体制における PDCA サイクルの確立

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 2024 年度末 Ufinity 研究者業績サービスの登録率を現在の 80%より 100%達成、2025 年度末過去 1 年間における更新率 100%を達成。受託・共同研究 2023 年度 20 件よりアップを目指す
- (2) 科学研究費説明会、個別面談および若手研究者向け勉強会を実施し、2024 年度、2025 年度ともに科学研究費を含む外部資金応募数 2023 年度 50 件より 10%増、採択率 2023 年度 18.8%よりアップを図る。
- (3) 「研究機関の公的研究費管理・監査ガイドライン」に基づいた研究不正、研究費不正使用防止への年間を通じた取り組み（コンプライアンス教育、啓発活動、不正防止に関する意識調査等）を、研究倫理委員会と協働し実施する。

## 【実施結果】

- (1) 2024 年 10～11 月に学部長への働きかけや個別対応による未登録者への呼びかけを強化した結果、11/29 に登録率は 100%を達成した。2025 年 1 月には登録情報更新依頼を配信し、2025 年度は

新任教員へ登録呼びかけを行い100%維持した。受託・共同研究は2024年度20件、2025年度23件。

- (2) 本学委託業者による科学研究費説明会（2024年6月、2025年7月）、応募個別面談（2024年度20名、2025年度10名）及び調書添削（2024年度39名、2025年10名）、若手研究者向け勉強会（2024年3月）、研究倫理教育勉強会（2026年3月）をそれぞれ実施した。科学研究費を含む外部資金応募数は2024年度66件、2025年度66件、採択率2024年23%、2025年度23%。
- (3) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた研究不正、研究費不正使用防止への年間を通じた取り組みを、研究倫理委員会と協働で実施した。
  - 1) コンプライアンス教育・・・研究倫理説明会を年度始めの4月に実施し、2025年度は3月にも実施した。研究倫理eラーニングは研究費を利用する教員を対象に実施。
  - 2) 啓発活動・・・啓発ポスターを作成し、学内掲示板に掲示するとともに、教員には学部教授会、研究科教授会で、学生にはmanaba courseで周知した。
  - 3) 不正防止に関する意識調査等・・・2024年10月～11月に調査を実施後、集計結果を大学ホームページに掲載した。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	S

### 【次年度課題】

- ・研究者業績サービスの質的向上の必要性。
- ・外部資金応募及び採択率向上に向けた支援体制の強化。

## 11 図書館・学術情報サービスの活性化

### 【目標】

利用者が来館・非来館を問わず必要な情報・資料にスムーズにアクセスできるよう、提供可能な資料を総合的に検索・入手可能なツールの立案・実行をし、新たな図書館の役割とサービスを構築する。並行して学内外に開かれた図書館を目指す。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 図書館システムや検索ツールについて、利用者からのフィードバックを2024年12月までにまとめ、並行して他機関の事例の収集を実施する。レイアウトの工夫や搭載内容のアップデートを2024年12月までに計画し、2025年度に実行する。
- (2) 電子資料について、教員と連携して利用促進活動（電子書籍の選定依頼、図書館ガイダンスでの説明強化、広報の強化等）を行っていく。また、利便性向上のため、リモートアクセスソリューションを含む非来館型サービスの拡充を2024年度中に検討する。
- (3) 現状に即した視聴覚資料の媒体と収集方針への見直しを2024年12月までに実施し、改善提案を2025年3月までに提出する。2025年4月から実施し、学習・研究環境の充実を図る。
- (4) 年間を通じた学生ボランティア等を2024年度中に検討し、学生との協働で図書館の活性化を図る。
- (5) 高校生への利用拡充、里見祭等での利用者参加型イベントの強化等の活動で、地域に開かれた図書館を目指す。2024年度内に大学の魅力を伝える「場」として図書館ができることを検討する。
- (6) 上記に掲げた計画を実行し、来館者増、貸出冊数増を目指す。2023年度来館者数58,037人より2024年度1,500名増、2025年度1,500名増。2023年度貸出冊数学生1人当たり3.1冊より2024年度3.4冊、2025年度3.5冊。

### 【実施結果】

- (1) 2024年5月に図書館システムのバージョンアップを実施。2024年10月から11月にかけて実施したアンケートおよび他機関事例に基づき、図書館ホームページ、蔵書検索ページ(OPAC)のレイアウト変更を行った。2025年度のOPACの利用統計は、2024年度比300%であった。
- (2) 2024年度に、電子書籍のリモートアクセス方法を見直し、利用者の利便性向上を図った。教員による蔵書見直しの際には、冊子体のほか電子書籍の選定依頼を行った。
- (3) 2024年度に視聴覚資料の蔵書点検を実施し、所蔵する媒体の調査を行った。

- (4) 2025年度より、学生による「ライブラリーサポーター」活動を8名で開始した。図書館イベントへの参加、テーマ展示の作成の合い間に、意見聴取を行った。学生の視点による原稿を掲載したことで、図書館報の内容も充実したものとなった。
- (5) 里見祭では謎解きやワークショップといったイベントを実施し、多くの参加があった。大学図書館を身近な存在として認識してもらえるよう努めた。併設校からの依頼により、併設校生の滞在時間延長が決定した。
- (6) 2024年度の来館者数は51,681人で2023年度比89%、2025年度は2026年1月時点で、2023年度比74%となった。学生1人当たりの貸出冊数は2024年度3.1冊であった。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	A	A	A	A	B	A

**【次年度課題】**

- ・視聴覚資料の媒体見直しを進め、活性化を図る。
- ・電子資料の利便性の向上に向けた検討を進め、利用率の向上を図る。
- ・ライブラリーサポーターとの連携を強化し、学生の視点から魅力ある図書館づくりを目指す。
- ・来館者数の減少傾向を踏まえ、館内展示・SNSなど多面的な広報を行い、利用促進につなげる。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

IT を活用して組織業務効率の向上

## 【年度計画：活動内容】

Microsoft 365 が提供するソフトウェア機能を本学の業務に統合するための検討の実施。費用対効果を検証した上で、実装可能な追加機能の導入をする。

- (1) 2024 年 9 月までに、機密情報の保存先に関する規程・ルールの再確認と検討する。
- (2) 2024 年 9 月までに、検討する機能（業務）の要件定義を策定する。
- (3) 2024 年度中に、利用者や管理する側が必要とする機能の要求定義を策定する。
- (4) 2024 年度中に、定義した要件にあう、システムや導入した場合の費用対効果の検討をする。
- (5) 2024 年度中に、トライアルやテストの実施を行う。
- (6) 2025 年度に、システムの決定、導入をする。

## 【特記事項（初年度）】

- (1) 継続案件 2025 年度 7 月までに機密情報の保存先に関する規程・ルールの再確認と検討する。
- (2) 継続案件 2025 年度 7 月までに、検討する機能（業務）の要件定義を策定する。
- (3) 継続案件 2025 年度中に、利用者や管理する側が必要とする機能の要求定義を策定する。
- (4) 継続案件 2025 年度中に、定義した要件にあうシステムや導入した場合の費用対効果の検討をする。
- (5) 継続案件 2025 年度中に、トライアルやテストの実施を行う。
- (6) 継続案件 2025 年度に、システムの決定、導入をする。

## 【実施結果】

- (1) 機密情報の保存先に関する規程・ルールの再確認および見直しについては、整合性確認、関係部署との協議に時間を要したため、2025 年度までに完了するには至らなかった。
- (2) 検討対象とする業務および Microsoft 365 の各機能（Teams、SharePoint、OneDrive 等）について、現行業務の課題整理を行い、業務フローの改善を見据えた要件定義を 2025 年 9 月までに策定した。
- (3) 利用者（教職員等）およびシステム管理者双方の立場から、業務上必要とされる機能や運用上の要件を整理し、セキュリティ、アクセス権限管理、運用管理の観点を含めた。
- (4) 策定した要件・要求定義に基づき、既存システムとの連携可否や Microsoft 365 標準機能での対応可否を検討するとともに、追加ライセンスや運用コストを含めた費用対効果の検証を実施した。
- (5) 実運用を想定したトライアルおよびテストを実施し、利用者の操作性、管理者による設定・運用の妥当性、想定される課題の洗い出しを行った。
- (6) 認証およびアクセス制御の強化を目的として、HENNGE One を導入し多要素認証等によるセキュリティ強化を図った。これにより、学外からの不正アクセスリスクを低減するとともに、外部利用時における安全性の確保を実現する。

また、Microsoft 365 の各機能（Teams、SharePoint、OneDrive 等）について、外部共有を含めた運用を可能とし、2026 年 2 月中の利用開始を目指す。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
B	A	A	A	A	A	A

## 【次年度課題】

- ・機密情報の保存先に関する規程・ルールの再確認および見直しについては、学内の情報セキュリティポリシーや既存の関連規程との整合性確保に加え、Microsoft 365 をはじめとするクラウドサービスの利用を前提としたクラウドストレージ規程の新設が必要であったことから、検討に想定以上の時間を要した。

## 11 図書館・学術情報サービスの活性化

### 【目標】

通常の機器の更改に加え、学内 LAN 配線の高速化、無線 LAN エリアの拡大。増加傾向外部ネットワークの増強を行い、学内の教育・学習用ネットワーク環境の安定性の確保

### 【年度計画：活動内容】

2025 年度は、機器保守満了にあたる 5 年ごとを基本とした情報システム基盤センターが所轄する和洋女子大学情報ネットワーク (WAYO-NET) の再整備と構築の実施時期にあたり、2025 年度は文部科学省の ICT 活用推進事業補助金の募集が見込まれるため、サービスの活性化を推進する。

- (1) 2024 年 11 月までに、活動計画を伴うニーズ調査（補助金申請に必須）を行う。
- (2) 2024 年 11 月までに、要件仕様書作成をする。
- (3) 2025 年 1 月までに、業者決定をする。
- (4) 2025 年 5 月までに、大学の事業活動への支障を最小限に抑えた導入のスケジュールを策定する。
- (5) 2025 年 8 月以降、ネットワーク構築整備を実施する。

### 【特記事項（初年度）】

- (1) 2024 年 11 月までに、活動計画を伴うニーズ調査（補助金申請に必須）を行う。11 月完了。
- (2) 2024 年 11 月までに、要件仕様書作成をする。11 月完了。
- (3) 2025 年 6 月までに、業者決定をする。
- (4) 2025 年 7 月までに、大学の事業活動への支障を最小限に抑えた導入のスケジュールを策定する。
- (5) 2025 年 8 月以降、ネットワーク構築整備を実施する。

### 【実施結果】

- (1) ネットワーク環境整備アンケートを実施し、既存の老朽化した機器の交換だけでなく、新規教室への設置も含めて設置およびリプレースを行なう。
- (2) 近年の通信量の増加に対応したネットワーク回線 (1Gbps から 10Gbps) への増強および次世代の無線 LAN 規格の Wi-Fi7 の導入を行う要件仕様書を作成する。
- (3) 集中管理型のネットワーク管理基盤を活用し、ネットワーク機器を一元的に管理・運用および AI 技術による通信状況の分析や最適化機能が搭載している製品を導入できる業者を選定した。
- (4) 関係部署との調整を継続して行った結果、2026 年 2 月に策定を完了した。
- (5) 2026 年 2 月に国立情報学研究所が提供する学術情報ネットワーク (SINET) へ加入することで、高速かつ高信頼な通信環境を構築する。

また、次世代無線規格である Wi-Fi 7 を導入し、大容量通信や多数同時接続時でも安定した無線 LAN 環境を構築する。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
B	A	A	A	A	A

### 【次年度課題】

- ・集中管理型ネットワーク管理基盤の運用データをより有効に活用し、AI 分析結果を踏まえた設定最適化や障害予防を図る。
- ・SINET 加入後の運用体制の確立と、学内ネットワーク全体の安定稼働に向けた管理手法の整理が必要になる。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

## 【目標】

「学生支援の方針」に則った学生に寄り添った支援の取り組み

## 【年度計画：活動内容】

入学時から卒業・修了時にいたるまで継続的に学生に寄り添った支援をし、学生支援部並びに学科との連携により、退学率1.7%以下、休学率1.4%以下、留年率1.5%以下を目指す。学生が安心して学修に臨み、帰属意識を高めていける学習環境の整備に寄与する。

- (1) 2024年度中に、各種手続きの遅延学生やGPS Academic未受検者、欠席調査に上がってきた学生を退学予備軍として、早期に学科と連携し、適切な支援につなげる。
- (2) 継続して、学生課、ユニバーサルサポート推進室、学生相談室、学科との密な連携により、学修に悩む学生の適切なケアにあたる。
- (3) 教務課ガイダンスや窓口手続きでは、学生満足度向上（不満度3.0%以下）を目指し、学生に寄り添い、わかりやすさと丁寧さを心がけ対応する。ガイダンススライドや資料についても不断の検証をし、学生の「わからない」を解消させる。
- (4) 2024年度中に、退学予備軍として欠席しがちな学生を早期に学内で共有するための仕組みやタイムリーに出席管理ができる機器の導入を検討する。
- (5) 学生生活を通して、学生の帰属意識を高めていけるように、学生支援の一環として、活気ある大学づくりを意識し、業務を遂行する。
- (6) 2024年度中に、多様な学生支援の一環として、長期履修制度が学部で実現可能か検討する。

## 【特記事項（初年度）】

学生に寄り添った支援や学生支援部並びに学科と密な連携をしたが、2024年度の実績は、休学率2.55%、退学率2.48%、留年率3.32%と年度計画の目標全て未達となった。2025年度目標は、休学率2.2%以下、退学率2.3%以下、留年率2.5%以下と目標値を修正する。

- (6) 多様な学生支援の一環として、長期履修制度が学部で実現可能か、他大学の状況を調査した上で、本学に導入した際の運用等を検討したが、労力対効果が低く、導入に向けての提案には至らない結論が出た。学部生の長期履修希望については、今ある学則（修業年限及び在学年限）と「和洋女子大学留年者の特例学納金に関する内規」の積極的活用にとどめる。

## 【実施結果】

- (1) 各種手続きの遅延学生やGPS Academic未受検者については、サイボウズのスレッドで定期的に学科と共有し、多方面から該当学生に声がけをした。欠席調査に上がってきた学生に加え、今年から新たにIR室が算出の出席不足評価5科目以上ある学生を年2回学科長に報告した。新入生ガイダンス後すぐに欠席者を学科に共有し、入学直後から遅れを取らせないように、事務局及び学科からの個別のフォローを実施し、早期段階での適切な指導・対策を行うことができた。  
また対面で学科長と情報共有する会を年2回実施した。学生課とも密に連携・協働し、適切な支援につなげることができた。またIR室と連携し、休学・退学の真の理由を把握するため、学籍異動願の様式を2025年度から改定し、毎年データを蓄積することで、今後の学生支援を検討する材料とする。2025年度目標設定の休学率2.2%以下、退学率2.3%以下、留年率2.5%以下に対し、休学率1.6%、退学率2.0%、留年率は3.0%となった。
- (2) 学生課を中心に、ユニバーサルサポート推進室、学生相談室、学科と密に連携し、相談内容により、学生課やユニバーサルサポート推進室の学生面談に教務課も同席し、学修に悩む学生に適切な指導にあたった。
- (3) 教務課に異動して間もない課員を中心とし、ガイダンスのスライドや各種資料について、これまでの文章中心から表や図を取り入れ、理解しやすい内容に改良した。履修ガイドについてもこれまで学生から受けた質問や理解しにくい箇所を中心に全面的に見直した。窓口で学生からクレームを受ける際も、まずは学生の話に傾聴し、気持ちを受け止めることを課員全員が心がけた。必ず双方から事実確認をした上で、学生が納得できるまで、丁寧に対応した。また窓口に出る職員により、回答や対応が異なることがないように、毎日朝会を実施し、共通認識の下、学生対応をした。学生生活アンケート2024年度結果では、不満、やや不満3.1%（不満1%、やや不満2.1%）とやや不満を含めると、目標の数値の不満足3.0%以下には届かなかったが、時に厳しいことを学生に伝える部署としては、満足・まあ満足55.2%（満足30%・まあ満足25.2%）と半数以上の学生が満足する結果となった。

- (4) 出席管理システム導入に向け、3社に話を聞いたが、教務システムと連動していた方がよいことがわかり、2年後には教務システムの入替えが予定されているため、今は高額な費用をかけて導入するタイミングではないと判断し、次の教務システムが確定後、再検討する。また、学生ポートフォリオ「わよJam」を使い、欠席が多い学生にバッチをつけることで、見守りが必要な学生として学内で共有できる仕組みを提案したが、学内の賛同が得られず導入は見送り、継続審議することになった。
- (5) 学生支援部で、学生支援企画として、2024年度はアイスデーとラジオ体操、2025年度は新入生サポート（相談・質問受付ブース設置）と朝活と称し、ラジオ体操のイベントを実施。教務課としては、里見祭に出店し、活気ある大学に寄与し、来場者からも直接好評の声を聞いた。
- (6) 多様な学生支援の一環として、長期履修制度が学部で実現可能か検討した。他大学の状況を調査したが、私立大学で導入している大学を確認することができず、国立大学でもごく少数の大学のみが実施していることがわかった。本学に導入した際の運用等も検討したが、学籍や進級条件、学費等学内の規程に合わせる事が難しく、個別対応が必要になるため、労力対効果が低く、導入に向けての提案には至らない結論となった。学部生の長期履修希望については、今ある学則（修業年限及び在学年限）と「和洋女子大学留年者の特例学納金に関する内規」の積極的活用にとどめる。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	S	A	B	A	S	A

### 【次年度課題】

- ・2025年度に学籍異動願の様式を改定したため、退学・休学理由をIR室と連携し、分析結果から学生支援の課題を蓄積し、対策を検討する。
- ・次期教務システム確定後、出席管理システム導入を検討し、出席状況を共有する仕組みを構築する。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

2026年4月に向けた教育課程変更や新学部設置等事業計画等に基づく教務課事業を計画的に推進する体制の整備と、教育の内部質保証の仕組み（案）の策定

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 2026年4月に向けた教育課程変更や新学部設置を、教職協働にて滞りなく遂行する。
- (2) 2025年前期中までには、学修成果の可視化システム「わよJam」（株式会社SIGEL提供）を安定稼働させ、学生の入力促進につながる仕組みを構築する。在学するほとんどの学生に使用させる。
- (3) 2025年度中に、学修成果の可視化システム「わよJam」について、学科からの要望を聞き取り、「わよJam」の機能追加を検討し、教育改善につなげる仕組みに寄与する。
- (4) 2024年度中に、アセスメントテスト「GPS-Academic」（株式会社ベネッセiキャリアによる）の受検結果を教育の自己点検につなげる仕組みを構築する。
- (5) 継続して、教務課の学科対応の平準化を目指し、学科教務委員や担任連携を強化する。特に留年率が年々上がっているため、学生指導にあたっては特に留め置き学生の履修計画について、学科との丁寧な連携に注力する。
- (6) 学生支援部の所属する課長補佐と主任レベルによる定期的な意見交換会を実施し、部内の課題の共有や新たな企画や実行、業務効率化や強化を図る。

### 【特記事項（初年度）】

- (1) 2026年度教育課程変更や新学部設置を、教職協働にて滞りなく遂行することができた。

### 【実施結果】

- (1) 2026年度教育課程変更や新学部設置を、教職協働にて滞りなく遂行することができた。特に学科横断科目や他学科オープン科目など、学科間の調整が必要な科目については、学科間の齟齬を教務課が間に入り、調整し、齟齬を解消した。
- (2) 学科や学生支援部に協力を仰ぎ、「入力促進スケジュール」を年間で立てた。年2回「わよJamウィーク」と称し、入力促進するイベントも開催した。定期的に目標と振り返りの入力率を学科に報告し、学科で入力を促す仕組みを作った。その仕組みから、学科間の格差はあるが、学年別目標設定の入力率は1月6日現在1年生67.9%、2年生69.7%になった。また1年生の「基礎ゼ

ミ」のルーブリックに大学での学びと目標設定（わよ Jam 活用）が入ったため、1 年生で必ず「わよ Jam」に触れる仕組みができた。

- (3) 学修成果の可視化の FD の際のアンケートや教務委員会にて、教職員の要望を聞き取った。わよ Jam の機能追加を定期的に検討し、2024 年度には GPA を掲載、就職活動に関する記録項目追加、2025 年度は、学生・教職員向けに各学生のアセスメントテスト（プレイスメントテスト・GPS アカデミック）の結果やわようドリルの結果を見られるようになった。また先行して学生支援部はダウンロード権限を付与し、「わよ Jam」のデータを学生支援に活用することができるようになった。教職員向けに各学科学年の成績分布図や学生支援機構奨学金の基準を満たしているかの判定を確認できる仕組みを作り、2026 年度 4 月に導入予定。また学生には、ポジティブバッチを 2026 年度 4 月に掲載を予定している。
- (4) 初年度導入に当たって、まずは受検率を上げることでデータの精度をあげることに注力した。学科に定期的に受験率と未受験者リストを提供し、学科からも指導してもらうことで、2024 年度は 1 年生 95.3%、3 年生 88.1%、2025 年度 98.2%、88.4% と高い受検率となった。また、業者による報告会を年 1 回開催し、受検結果を共有した。
- (5) 見守り学生の報告に加え、特に休学を検討している学生が出た際には、学生の履修状況や休学した場合の卒業までの計画など、丁寧に教務委員や担任と連携し、対応した。履修登録 1 次期間後に留年しそうな学生を確認し、学科にリストを提供し、学科と教務課の指導により、履修計画の見直しをさせることで留年を回避することができた学生が各学科複数名いた。留年した学生には、留年者ガイダンスを実施し、最短で卒業できるよう、個々の単位修得状況を確認した上で、学生自身が不足科目の把握し、今後の履修計画が立てられるように、個別で指導をした。
- (6) 「プレスト」と称し、学生支援部内の課長補佐と主任が学生支援について、課題の共有や意見交換をする会を開催した。学生支援企画として、2024 年度はラジオ体操、2025 年度は新入生サポート（質問コーナー）とラジオ体操を実施した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
S	B	B	B	A	B	B

#### 【次年度課題】

- ・全学教育センターと教育支援課からの移行業務が多数あるため、適切に 2026 年度から引き継げるように教務課の業務として落とし込む。
- ・「わよ Jam」の活用促進と機能追加について検討し、教育改善につながる仕組みを構築する。

## 5 学士（修士 博士）課程教育

#### 【目標】

- (1) 学修者本位の大学教育の実現のため、教育課程変更と新学部設置に向けた学科と連携しての新カリキュラムの検証
- (2) 認証評価における指摘事項対応

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 2025 年前期中までに学修成果の可視化を実現するために、「わよ Jam」の本格稼働とより有用な利活用を検討する。
- (2) 2024 年度中に、多面的な評価を分析するための有効なデータを得るためにアセスメントテスト「GPS-Academic」（株式会社ベネッセ i キャリア）の受検率を上げ、教育改善につなげる。
- (3) 2024 年度中に、教育課程変更の計画を推進するにあたり、大学の方針に従い、学科が検討を進められるよう、必要な資料や様式を提供し、学内手続きを進める。
- (4) 2024 年度中に、新学部設置に伴い、大学の方針を確認しながら、文科省申請様式を作成する。
- (5) 2024 年中に認証評価改善報告書（案）が作成できるように、担当教員と連携してその取りまとめに協力する。

#### 【特記事項（初年度）】

- (3) 教育課程変更の計画を推進するにあたり、大学の方針に従い、学科が検討を進められるよう、大学の方針を書面にまとめ、必要な資料や様式を学科に提供し、期限内に学内手続きを進めることができた。

(4) 新学部設置に伴い、大学の方針や大学で統一した教育課程になることを留意し、文部科学省の申請様式に合わせ期限内に作成することができた。

### 【実施結果】

- (1) 教職員が利活用するためには、「わよ Jam」にデータを蓄積する必要があるため、学科や学生支援部に協力を仰ぎ、「入力促進スケジュール」を年間で立てた。年2回「わよ Jam ウィーク」と称し、入力促進するイベントも開催した。定期的に目標と振り返りの入力率を学科に報告し、学科で入力を促す仕組みを作った。また1年生の「基礎ゼミ」のルーブリックに大学での学びと目標設定（わよ Jam 活用）が入ったため、1年生で必ず「わよ Jam」に触れる仕組みができた。また機能追加も随時検討し、新機能を追加した（アセスメントテスト結果・GPA表示）ことで学生指導の場での活用することができた。2026年度4月までに成績分布図やポジティブバッチも導入するため、さらに踏み込んだ学生指導ができるようになる。
- (2) 学科に定期的に受験率と未受験者リストを提供し、学科からも指導してもらうことで、2024年度は1年生95.3%、3年生88.1%、2025年度98.2%、88.4%と高い受検率となった。また、業者による報告会を開催し、受検結果を共有した。教育改善の提案へは至らなかった。
- (3) 教育課程変更の計画を推進するにあたり、大学の方針に従い、学科が検討を進められるよう、大学の方針を書面にまとめ、必要な資料や様式を学科に提供し、期限内に学内手続きを進めることができた。認証評価を意識し、教育課程を新たに設計する際に、学科のDPの配置を可視化できるよう、カリキュラムシミュレーションシートを作成し、適切な教育課程を設計できるように寄与した。
- (4) 新学部設置に伴い、大学の方針や大学で統一した教育課程になることを留意し、文部科学省の申請様式に合わせ期限内に作成することができた。AI ライフデザイン学部の文部科学省申請書類は、大学改組推進室が担うことになったため、大学改組推進室と連携し、申請業務に滞りないよう、必要な情報を提供した。生活環境学科の申請については、教務課が担当となったため、教務委員と密に連携し、申請書類を整え、期日までに申請することができた。
- (5) 必要な根拠書類を集め、執筆教員に提供し、期日までに執筆できるように協力することができた。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	B	S	S	S	S

### 【次年度課題】

- ・ 2026年度教育課程と旧教育課程を適切に運営できるよう、注視する。
- ・ 共通総合科目の英語科目が必修から選択必修に変更されるため、クラス指定ではなくなるため、適切なクラスサイズに調整が必要になる。また、履修制限のあるオンデマンドクラスの履修方法について、全学教育センター外国語部門の教員と学生課、ユニバーサルサポート推進室と連携し、公平で公正な履修のしくみを作る。
- ・ 初年度アセスメントテスト「GPS-Academic」を受検した学生が3年生になり、2回目の受験になるため、受検結果から学生の成長度を把握し、本学の強み、学科間の特徴を把握し、教育の自己点検につなげる仕組みを構築する。

## 7 社会人教育体制の構築

### 【目標】

社会人のための学び直しについての再検討

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 2024年度中に、リカレント教育の大学構想と推進部門を確認し、教務課が取り組むべきリカレント教育を明確にする。
- (2) 2024年度中に、教育課程変更と新学部設置により、「リカレント教育プログラム」のコースや提供科目について、再検討する。
- (3) 2024年度中に、社会人入学生のため、長期履修制度が学部で実現可能か検討する。2025年度には10名の履修生が獲得できるように準備を進める。

### 【特記事項（初年度）】

- (3) 学部の社会人入学生の受け入れ拡大に向け、長期履修制度が学部で実現可能か、他大学の状況を調査した上で、本学に導入した際の運用等を検討したが、労力対効果が低く、導入に向けての提案には至らない結論が出た。社会人入学生の長期履修希望については、今ある学則（修業年限及び在学年限）と「和洋女子大学留年者の特例学納金に関する内規」の活用の案内にとどめる。

### 【実施結果】

- (1) これまでの実績や課題をまとめ、大学評議会に報告した。現行の正課の科目で構成するリカレント教育は、仕事を持つ社会人には適さないため、教務課が主管とするリカレント教育は役目を終えることが決まった。今後は産官学・地域・生涯教育センターにて検討することが決まった。
- (2) これまでの実績や課題をまとめた結果、教務課が主管とする「リカレント教育プログラム」の実施は、採算が合っていないことがわかり、「リカレント教育プログラム」のコースや提供科目の検討に至らなかった。
- (3) 学部の社会人入学生の受け入れ拡大に向け、長期履修制度が学部で実現可能か、他大学の状況を調査したが、私立大学で導入している大学を確認することができず、国立大学でもごく少数の大学のみが実施していることがわかった。本学に導入した際の運用等も検討したが、学籍や進級条件、学費等学内の規程に合わせる事が難しく、個別対応が必要になるため、労力対効果が低く、導入に向けての提案には至らない結論となった。学部生の長期履修希望については、今ある学則（修業年限及び在学年限）と「和洋女子大学留年者の特例学納金に関する内規」の積極的活用にとどめる。

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	B	B	B

### 【次年度課題】

- ・「リカレント教育プログラム」は他部署管轄になることから、社会人教育として、科目等履修生と大学院課程の受け入れ人数増を目指し、教務課で何ができるか検討する。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

組織改編に伴う学習支援の再検討とその支援強化

## 【年度計画：活動内容】

全学教育センターの庶務、リメディアル教育、入学前教育、教職支援、資格支援、ICT 支援の各セッションで業務の見直しを行い、学生支援の再検討とその支援を検討する。

- (1) 2024 年度後期に、入学前教育から入学後へのスムーズな学習移行について検証し、教育プログラムの再評価を行い効果的な方策を実施する。ラインズドリルのログイン状況や成績結果を各学科と 1 回は共有し報告会を行う。
- (2) 2024 年度後期に、全学教育センターおよび新入生オリエンテーションチームと連携し、入学予定者を対象に実施する「プレわよらカフェ」のプログラムの見直しを行う。全学教育センターと新入生オリエンテーションオリチームの意向のすり合わせを行い、3 回実施していた「プレわよらカフェ」のプログラムを効率的かつ効果的な回数および内容で行う。
- (3) 休学者・中退者・留年者への対応方策を IR 室と連携し実行する。2024 年内 IR 委員会を 2 回開催し、方策案を実行に移せるよう立案する。
- (4) 2026 年度予定の教育課程変更に向けた教育支援課の人事計画案策定と業務見直しを、2024 年 11 月の評議会に提出する。25 年度に業務移管を実行する。

## 【実施結果】

- (1) ドリル報告会の実施（6 月 24 日・火）  
ドリル報告会を実施した結果、ログイン率は 99.6%、課題達成率は 73% であった。  
ドリル Lv1（必須課題）における初回平均点から最終平均点への推移は以下の通り。  
国語：76.3 → 98.2  
数学：79.3 → 96.3  
英語：80.4 → 98.0  
理科：63.6 → 95.6  
社会：72.4 → 96.8  
教育プログラムの再評価や効果的な方策を提案するまでには至っておらず、現状分析を行うため成績評価ごとに統計解析に着手するに留まった。
- (2) 2024 年度「プレわよらカフェ（入学前集合型学習）」の体制見直し  
2024 年度は、従来の年 3 回の実施から 2 回へ集約して実施した。
  - ・第 1 回（1 月）：年内入試合格者を対象に、効率性向上を目的としてオンライン形式に変更。
  - ・第 2 回（3 月）：一般入試合格者も合流することから、大学理解を深めるため対面形式で実施。
 特に対面開催では、丁寧な学習説明に加え、新入生オリエンテーションチーム（学生課）との連携により在学生トークを取り入れるなど、入学前の不安解消を目的とした手厚い支援体制の強化に努めた。
- (3) IR 委員会・教学マネジメント委員会での取り組み
  - ・2024 年 6 月・9 月・翌年 1 月に IR 委員会（臨時含む）を開催し、主に財務分析や休退学防止に関する課題について提言を行った。
  - ・2024 年 12 月の教学マネジメント委員会では、学生生活アンケートに基づき IR 委員会から課題提起を行い、質保証に向けた意見交換を実施した。
 2025 年度の実施状況
  - ・6 月 18 日・9 月 2 日に IR 委員会を開催。
  - ・7 月 29 日の教学マネジメント評価委員会で IR 分析結果を共有。
 IR 委員会において現状分析を行い、教務課と連携し、学生情報内に IR 情報を取り入れたうえで、各学科に提供している欠席調査報告に併せて情報提供を実施した。  
IR 委員会において現状分析結果について情報共有を行った。また、退学者予備軍を早期に確認できるように教務課と連携した。例えば、新入生ガイダンスに欠席した学生の情報を教務課の学

生情報データに IR 情報を取り入れたうえで、各学科に提供している欠席調査報告に併せて情報提供を実施した。

#### (4) 人事計画案および業務移管について

課内人事計画案をもとに計画を立てたが、計画通りに進まず、課内運営に影響が生じた。

業務移管については、2025 年 11 月 18 日の大学・大学院評議会において、全学教育センターおよび教育支援課の他部署への業務移管が承認された。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
B	S	A	B	A

#### 【次年度課題】

- ・当初 C 評価がついた学生の追跡調査の実施  
1 年次から 3 年次後期終了までの GPA 推移を確認し、教育改善の手がかりとなる分析を IR 室と連携し分析を行うことにより、今後の教育改善に向けた議論の糸口となる。
- ・教育支援課解散に伴う業務移行への対応  
業務担当部署が教育支援課から学生課へ移行したため、第 1 回（オンライン）、第 2 回（対面）の実施について OJT で引き継ぎを行っている。  
入学予定者の不安解消に漏れがないよう、引き続き丁寧な支援に努める。

## 5 学士（修士 博士）課程教育

#### 【目標】

2026 年度予定の教育課程変更を見据えた共通総合科目の見直しと免許課程および資格課程についての学習支援の再検討

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 2024 年 10 月までに、全学教育センター業務の棚卸しに伴う教育支援課業務の見直しを行う。
- (2) 2024 年度内に、IR 室との連携により、中退防止等の学生への支援強化を図る。
- (3) 2026 年 4 月予定の教育課程変更に向けた共通総合科目の削減と完成年度までの人事計画策定をする。

#### 【特記事項（初年度）】

- (1) 2025 年前期までに、全学教育センター業務の棚卸しに伴う教育支援課業務の見直しを終え、後期は引継ぎ予定の部署と協働して業務を遂行する。

#### 【実施結果】

- (1) 棚卸し移行先の共有と進捗状況  
2024 年 11 月 12 日の大学・大学院評議会において、棚卸し業務の移行先について共有を行った。その後、学科および担当事務局による引継ぎ内容によって、一部の部署では移行作業が継続中である。全体の業務移行完了は 2025 年度末を予定している。
- (2) 1 年次生の出席不足に対する早期対応の実施  
1 年次生の前期成績において、出席不足科目が 5 科目以上となった学生に関し、学生情報を担当学科へ共有した。  
これにより、早期段階で適切な指導・対策が行えるよう学科との連携を強化した。
- (3) 共通総合科目のクラス数削減  
共通総合科目について、クラス数を 232 クラスから 146 クラスへ削減した。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	A	A	A

#### 【次年度課題】

- 退学理由の相関分析に対応する申請フォームの導入  
2025年度より、退学届の申請フォームを改訂し、退学理由について相関分析が可能となる評価表へ変更した。今後は、多角的に退学理由を把握できるよう、分析結果を次年度以降、学科へ共有していく予定である。  
また、退学者の分析状況を確認しつつ、休学者の分析についても進めていく。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

- (1) 本学の経営的、教学的観点から以下のデータ収集・分析し、関係部署への改善提案
  - 1) 財務分析
  - 2) 認証評価や補助金獲得に向けた調査項目の絞りこみ（収容定員・入学定員、入学前、授業評価、資格取得情報、学習状況、退学・休学、卒業時、卒業後、競合他大学の状況と外部環境など）
- (2) IR 委員会の開催
- (3) 大学コンソーシアムへの積極参加

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 以下のデータ収集・分析・改善提案（2024年度、2025年度共通）
  - 1) 財務分析：5月実施、5月分析評価、6月共有・現状把握
  - 2) 調査項目の絞り込みを行い、情報収集およびPDCAサイクルの仕組みを整え、実施する。
    - ・ 学生生活アンケート：11月～翌年1月実施
    - ・ 授業評価アンケート：6月・7月実施
    - ・ 卒業時アンケート：3月実施
    - ・ 卒業後アンケート：2024年度は次年度以降の計画を立て、2025年度に実行する
    - ・ その他必要に応じて調査・分析を行う。
- (2) IR 委員会の開催および資料共有（2024年度、2025年度共通）
 

前期：6月／後期：11月開催
- (3) 大学コンソーシアムへの積極参加（2024年度、2025年度共通）：共同IRの実施に継続的に参加、資料提供を行う。補助金獲得のポイント獲得に貢献する。

## 【特記事項（初年度）】

- (2) 2024年6月、9月、2025年1月にIR委員会（臨時IR委員会含む）を開催し、主に財務分析結果、休退学防止の課題について提言を示した。また、2024年12月に教学マネジメント委員会にてIR委員会から学生生活アンケートを基に課題提起し、質保証に向けての意見交換を行った。
- (3) 大学コンソーシアム市川の大学IR合同研修・協議会を2024年9月に開催し、4大学（千葉商科大学、和洋女子大学、東京経営短期大学、昭和学院短期大学）から「卒業時の平均学生満足度とその要因」について報告を行い、地域産業界から市川市、市川商工会議所、大学コンソーシアム市川参加大学のIR実務担当者及び教学担当者から、これからの大学教育に期待することなどについて意見交換を行った。

## 【実施結果】

- (1) 以下のデータ収集・分析・改善提案

## ■財務分析

2024年度…2024年6月20日にIR委員会を実施。本学の運用資産の推移について確認を行った。  
 2025年度…2025年6月18日にIR委員会を実施。本学の収支構造、財務状況について報告した。  
 主に、私学事業団の経営指標に基づく運用資産の推移および財務比率の推移を示した。  
 認証評価や補助金獲得に向けた調査項目の絞り込み当までは至っていない。

## ■学生生活アンケート

2024年度…大学IRコンソーシアムのシステムを使用して実施。回答率：29%  
 2025年度…文部科学省が実施する「全国学生調査」に切り替えて実施。  
 実施期間：11月～翌年2月上旬（予定）

■授業評価アンケート

区分	項目	2024(R6)年度 前期	2024(R6)年度 後期	2025(R7)年度 前期
実施状況	実施率：( )内は前年度同期比	100%(100%)	99.4%(99.3%)	99.8%(100%)
	科目数：(実施科目 / 対象科目)	545 / 545	512 / 515	536 / 537
回答状況	回答率：( )内は前年度同期比	58.4%(64.7%)	50.7%(51.2%)	58.7%(58.4%)
	人数：(回答者数 / 総履修者数)	14,281 / 24,474	10,907 / 21,529	14,124 / 24,050

■卒業（時）アンケート

2024年度…2月14日成績通知ガイダンスにて実施。回答率：86%

2025年度…2月10日成績通知ガイダンス時に実施中

■卒業（後）アンケート

2024年度…実施計画なし

2025年度…5月～9月まで実施し、10月21日に学内で報告会を行った。

■その他 入試広報センター室と連携し、国際系学部調査や他大学広報費調査等を行った。

(2) IR委員会の開催

2024年度…特記事項（初年度）（2）に記載。

2025年度…2回実施。2025年6月18日、9月2日にIR委員会を実施。7月29日に教学マネジメント評価委員会でIR分析結果を共有。

(3) 大学コンソーシアムへの積極参加

2024年度…特記事項（初年度）（3）に記載。

2025年度…実施なし。

【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
A	A	A	A

【次年度課題】

- ・2025年度から学生生活アンケート（大学 IR コンソーシアム）→学生生活アンケート（全国学生調査）に変更になった。学内で分析後、改善点を各学科に迅速に示し、認証評価のエビデンスとして、また、分析後のPDCAを回すために学内の仕組みを構築することが必要。
- ・学生生活アンケートは任意のため、強制力を持って学生に回答させることができないため回収率をあげることは課題となる。エビデンスとして使用できるように、事前の解析方法と有意確率を確定させる等の検討が必要。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

## 【目標】

- (1) 学生生活と正課外活動等を様々な側面から支援し、入学から卒業まで寄り添った対応をし、学生の満足度を向上させる。
- (2) 休学者・中退者・留年者を減らす。
- (3) 障害等のある学生、経済的に困窮している学生への支援を実施する。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生満足度の向上：2023年度の学生生活アンケートの結果を踏まえて、学生課が主導すべき項目の満足度（1年生向けと上級生向け：とても満足と満足の比率合算値の平均値）の底上げを図る。
  - ・他の学生と話をする機会 2023年度：75%、2024年度目標：85%
  - ・大学の中での学生同士の一体感 2023年度：54%、2024年度目標：64%
  - ・奨学金など学費援助の制度 2023年度：35%、2024年度目標：45%
  - ・健康・保健サービス（心身の健康の相談等）2023年度：48%、2024年度目標：58%
 ※2025年度は2024年度実績で目標値を設定。
  - 1) オープンキャンパス開催時に奨学金・留学・寮・サークルの説明する体制を整え、魅力を伝え大学生生活の不安解消に努める。
  - 2) 大学祭や季節行事イベントを継続して開催し学生同士の絆が深まる機会のサポートをする。
- (2) 休学者・中退者・留年者を減らす：2024年度休学率1.4%以下、退学率1.7%以下、留年率1.5%
  - ※2025年度は2024年度実績で目標値設定。
    - 1) リスクファクターのある学生等の面接を実施し、各種兆候を掴み対策を練る。
- (3) 障害等のある学生、経済的に困窮している学生への支援を実施する
  - 1) 在学生向けに学内外奨学金の啓蒙と周知方法を工夫し、学修意欲のある学生のフォローをする。
  - 2) 障害のある学生の支援体制の見直しを実施する：2024年度

## 【特記事項（初年度）】

- (1) 2024年度実績と2025年度目標
  - ・他の学生と話をする機会 2024年度：70%（前比↓）、2025年度目標80%
  - ・大学の中での学生同士の一体感 2024年度：54%（前比→）、2025年度目標64%
  - ・奨学金など学費援助の制度 2024年度：39%（前比↑）、2025年度目標49%
  - ・健康・保健サービス（心身の健康の相談等）2024年度：53%（前比↑）、2025年度目標63%
 ※2026年度は2025年度実績で目標値を設定。
  - 1) オープンキャンパス開催時の奨学金・留学・寮・サークル説明時の提示資料を整えた。
  - 2) 大学祭や季節行事イベントを継続した。学生支援部の「新入生サポートキャンペーン」企画に参画し、学生同士の絆が深まる機会の事前準備に協力した。
- (2) 2024年度実績 休学率2.55%、退学率2.48%、留年率3.32%と目標全て未達となった。  
2025年度目標 休学率2.2%以下、退学率2.3%以下、留年率2.5%以下と目標値を修正した。  
※2026年度は2025年度実績で目標値設定。
  - 1) リスクファクターの確認をするため、寮生面接や一人暮らし新1年生面接を実施した。
- (3) 1) 学生ポータル、メール、電話、文書掲示の継続により各種啓蒙や周知活動を実施した。  
2) 障害のある学生の支援体制の見直しを実施策のひとつとして、市川市と調整連携等を実施し、外部ヘルパー導入の調整を行い2025年4月から運用できる体制を整えた。

## 【実施結果】

- (1) 実績の推移（2025年度は2月途中段階）（実績は、とても満足、満足の回答率を加算した。）
  - ・他の学生と話をする機会 2024年度：70%、2025年度：66%
  - ・大学の中での学生同士の一体感 2024年度：54%、2025年度：75%

・奨学金など学費援助の制度 2024年度：39%、2025年度：※1

・健康・保健サービス（心身の健康の相談等）2024年度：53%、2025年度：※2

1) オープンキャンパス開催時の奨学金・留学・寮・サークル説明時の提示資料を整えた。

2) 大学祭や季節行事イベントを継続した。学生支援部の「新入生サポートキャンペーン」企画に参画し、学生同士の絆が深まる機会の事前準備に協力した。

※1・※2は、新アンケート項目から削除となり算出不能となった。なお、健康・保健サービス（心身の健康の相談等）に近い項目として、大学内の施設の満足度を確認した項目「保健センター（北館1階）・学生相談室（北館1階）・ユニバーサルサポート室（北館2階）」の2025年度の実績は39%であった。目標設定時の相談等内容と施設の満足度内容は比較対象外とした。

(2) 2024年度実績 休学率 2.55%、退学率 2.48%、留年率 3.32%と目標全て未達となった。

2025年度実績 休学率 1.60%、退学率 1.40%、留年率 3%

※3：年度途中のため未算出。

1) 寮生面接や一人暮らし新1年生面接に加えて奨学金利用者面談を新たに実施した。

(3) 1) 学生ポータル、メール、電話、文書掲示の継続により各種啓蒙や周知活動を実施した。

2) 障害のある学生の支援体制の見直しを実施策のひとつとして、市川市と調整連携等を実施し、外部ヘルパー導入の調整を行い2025年4月から運用できる体制を整えた。

障害のある受験者対応数が2024年度の7件から2025年度は10件（2月現在）に増加。

在学生の合理的な配慮件数は2024年度の96件が2025年度は既に113件（12月末現在）に増加。

#### 達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
B	A	A	A

#### 【次年度課題】

・学生満足度の向上

従来の学内作成アンケートから文部科学省推奨のアンケートに切り替えた結果、継続確認ができなくなった項目も生じた。次年度以降は学生アンケートも参考にひとつとして別の満足度確認方法も取り入れたい。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

(1) 円滑な学生支援体制と学生課の業務体制の充実を図るため、関係部署との連携を強化する。

(2) 学生会活動、寮運営、奨学金、補助金調査等については、経理課、総務課、庶務課と協力、連携して進める。

(3) 各学科の教職員と連携し、学生支援体制の周知を図る。

### 【年度計画：活動内容】

(1) 円滑な学生支援体制と学生課の業務体制の充実を図るため、関係部署との連携を強化する。

1) ユニバーサルサポート推進室・学生相談室・保健センター等と個別支援を必要とする学生情報の共有し、学生対応を相談する。同時に、学科および各関係部署と連携し学生支援をする。

2) 収集した学生情報を関係先にわかりやすく発信し、学生支援部門長を中心に学生支援部署間（教務課、教育支援課、進路支援センター事務室）と連携し、学生対応にあたる。

3) 学内外の奨学金の説明会の実施もしくは周知を実施し、必要に応じた利用を奨励する。

(2) 学生会活動、寮運営、奨学金、補助金調査等については、経理課、総務課、庶務課と協力、連携して進める。

1) 学生委員会ほか関連委員会と課題の整理を実施し、本学の学生相談の組織的な体系を再考する。

2) 和洋女子大学ボランティアチームの参加者数を2023年度の62名から2024年度100名、2025年度は130名への増員を目指す。

(3)各学科の教職員と連携し、学生支援体制の周知を図る

1)2024年度に学生関連のFD研修を実施する。

#### 【特記事項（初年度）】

(1)1)学生相談室のカウンセラー増員を実施し、火・木の開室から月～金の週5開室体制に整えた。

(2)2)和洋女子大学ボランティアチームの参加者数実績2024年度101名（登録者ベース）

(3)1)2024年10月にFD研修実施「心身に障害のある学生への合理的配慮（対応の指針）について」

#### 【実施結果】

(1)1)学生相談室の月～金の週5開室体制に整えた結果、予約の柔軟性が増し来室件数が増加した。

(2)2)和洋女子大学ボランティアチームの参加者数実績2025年度136名（登録者ベース）

(3)1)「高等教育機関における障害者差別解消法と合理的配慮に関する理解度テスト」教職員対象全国調査を障害者差別解消法や合理的配慮の周知策として11月～12月に実施。

和洋女子大学 回答者数 63名、平均正答数 92.3%（全国平均93.2%）。

#### 達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	B	B	B

#### 【次年度課題】

- ・合理的配慮の更なる周知  
教職員数約350名を考慮すると回答者数の底上げを実施する必要性があり、周知啓蒙に取り組む。

## 8 国際交流の推進

#### 【目標】

(1)グローバル化が進む社会で求められる人材を育成するため、国際交流の場を多く設け大学全体で活性化していく。

(2)学生が国際的に活躍できるよう情報提供・支援体制の強化を図る。

#### 【年度計画：活動内容】

(1)グローバル化が進む社会で求められる人材を育成するため、国際交流の場を多く設け大学全体で活性化していく。

1)認定留学（私費・交換）、海外語学研修・海外文化研修等の短期語学研修の継続的な実施、協定校との情報交換や協定関係継続維持の取組みを進める。

2)協定校拡充のための取組み（情報収集、現地視察等）を行う：2024年度3件、2025年度3件

3)交換留学生受け入れ強化のため協定校と密に連絡を取り、広報活動の強化、またどのような必要があるか等のヒアリングを行う

(2)学生が国際的に活躍できるよう情報提供・支援体制の強化を図る。

1)他大学との情報交換を行う：2024年度3件、2025年度3件

2)他部署とも連携して、学生に対して様々な国際交流の場を提供できるよう尽力する。

#### 【特記事項（初年度）】

(1)1)海外語学研修、海外文化研修ともに継続的に実施。協定校とは定期的な連絡も取りあい、相互の情報共有を実施した。

2)2025年度に韓国・祥明大学から4名の交換留学生を4月より受け入れる準備を整えた。

3)2025年度に韓国・公州大学と協定締結を念頭に置いた情報交換を実施した。

(2)1)2024年度は協定校や海外大学の来校を3件対応。

2)留学報告会等のイベント開催で学内周知を実施。国際学部のオフィスとの連携を強化した。

#### 【実施結果】

(1)1)海外語学研修、海外文化研修ともに継続的に実施。協定校とは定期的な連絡も取りあい、相互の結びつきを保持した。

- 2) 2025年度に韓国・祥明大学から4名の交換留学生を4月に受け入れ、2月に帰国させる対応は計画通りに進行中。交換留学生が数年ぶりに復活し、交換留学生に対して、バディ制度を試行導入した。
- 3) 2025年度に韓国・公州大学と協定締結を念頭に置いた情報交換を実施し、8月に協定締結を実現した。
- (2) 1) 2025年度は韓国との結びつき強化として取り組んだ結果として、2026年度には前年に引き続き祥明大学から4名の交換留学生を4月に受け入れ、協定締結直後の公州大学から2名交換留学生の4月受け入れの準備が整った。
- 2) 留学報告会等のイベント開催を実施し学内周知の継続は実施。国際交流センター業務と国際学部グローバルラウンジ業務の融合を検証、新たな国際関連組織を検討。

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	総合達成度
S	S	S

**【次年度課題】**

- ・ 留学生の派遣と受入体制の整備  
新たに開設する新部署に留学派遣学生情報や留学生確保情報の円滑な引き継ぎを完了させる。

## 3 学生定員（総収容定員）の確保

## 【目標】

- (1) 多様な学生一人ひとりに寄り添い、自分らしいキャリアが築けるよう学生の個別ニーズに合わせた支援をすることを目標とする。
- (2) カウンセリングやコーチングの提供、就職講座、インターンシップの提供等、学生が自身のキャリアを築くための具体的なスキルや知識を身につけ、自信を持って就職活動に臨めるようにすることを目指す。
- (3) 多様性を尊重し、全ての学生が平等なキャリア機会を得られるようダイバーシティキャリアサポートを強化する。障がいのある学生や国際学生、LGBTQ+の学生など、さまざまな背景を持つ学生に対しても、適切な支援を提供する。

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 就職率 99%、実就職率 93%以上を目標とする。
- (2) 学生全員に対し、学科担当カウンセラーによる全員面談を行い、学生一人ひとりに寄り添いきめ細やかな支援を行う。
- (3) 学生が、就職活動に必要なスキルや知識を身につけられるよう就職講座、インターンシップ等の提供を充実させる：就職講座回数 2024 年度 120 講座、2025 年度 120 講座を実施。就職基本講座の受講人数の目標を 75%以上とする。インターンシップ参加学生の目標を 2024 年度延べ 350 人、2025 年度 380 人とする。
- (4) ダイバーシティキャリアサポートを充実させるため、外部団体と連携を強化する。また、障がいのある学生に対し低学年から個別カウンセリングを実施する。

## 【特記事項（初年度）】

- (1) 2024 年度は、就職率 99%、実就職率 93%以上の目標に対して、結果は就職率 100%、実就職率 96.7%だった（2025 年 5 月 1 日付）。
- (3) 2024 年度の就職講座回数は、120 講座を目標とし、165 講座実施できた。就職基本講座の受講人数は、75%を目標とし、82%の受講率となった。インターンシップ参加学生は、延べ人数 350 人を目標とし、445 人の参加となった。
- (4) 障害者手帳の有無にかかわらず、持病や障害により将来に不安のある学生（保護者のみや保護者同席の場合あり）とは、低学年から個別面談を実施し、外部の支援団体とも連携している。

## 【実施結果】

- (1) 2024 年度就職率 100%、実就職率 96.7%（2025 年 5 月 1 日最終集計数値）。2025 年度就職率 98.4%、実就職率 94.9%（2026 年 3 月 31 日現在集計数値）。
- (2) 2024 年度、2025 年度ともに就職活動が始まる学年（2 年次～3 年次）のほぼ全員の学生に対して学科担当カウンセラーによる個人面談を行った。個人面談をきっかけに個別の相談等を卒業年次まで継続し、信頼関係を構築しながら、学生が最終的に納得した進路決定ができるよう支援した。
- (3) 就職講座回数は、120 講座を目標とし、2024 年度 165 講座、2025 年度 142 講座実施できた。就職基本講座の受講人数は、75%を目標とし、2024 年度 82%、2025 年度 87.4%（看護・こども発達学科除く割合）の受講率となった。インターンシップ参加学生は、2024 年度延べ 350 人の目標に対し、445 人参加、2025 年度延べ 380 人の目標に対し、417 人が参加した。
- (4) 2024 年度、2025 年度ともに障害者手帳の有無にかかわらず、障害のある学生が就職を諦めることがないように保護者、所属学科、ユニバーサルサポート推進室、学生相談室、保健センターとも連携をしながら、学生の障害特性等に合わせた支援をした。また、外部の支援団体や企業（8 団体）と新たな交流を行い、連携できるようにした。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
S	S	S	S	S

## 【次年度課題】

- ・ (1)～(4)については、次年度以降も継続していく。また、(4)については、学生の多様な障害特性に合わせた支援ができるよう更に新たな外部支援団体とも連携をしていく。

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

役割分担の明確化、組織の活性化、業務の効率化を実施する。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 役割分担の明確化のため、室員の職務担当書を整備し、キャリアカウンセリング、企業連携、講座企画など担当やチームを編成する。また、定期的なミーティングや面談を通じて情報共有と迅速な対応を図る：毎朝ミーティングを実施する。定期的ミーティング2か月に1回、個人面談年3回実施する。
- (2) 組織の活性化のため、以下を実施する。
  - 1) 室員のスキルアップを目的とした外部セミナーへの参加を奨励する：2024年度各人1回以上、2025年度各人1回以上。
  - 2) 進路支援センターの目標および個人目標に定性評価と定量評価を明確にし、業績評価を実施する。
  - 3) 室内および他部署とのオープンなコミュニケーションを促進することで、組織全体の一体感を醸成する。
- (3) 業務の効率化のため ICT 化の促進と業務プロセスを標準化する。
  - 1) キャリア支援システムの活用を進める。
  - 2) オンライン予約システムや自動化ツールを導入し、業務プロセスの標準化とタスク管理ツールの活用で進捗状況を可視化する：2024年度中
  - 3) 定期的な評価と改善のサイクルを確立し、継続的な業務改善を促進する。
  - 4) ワークライフバランスを重視した働き方改革を行い労働環境の改善を図るため、室員の意見をヒアリングし、実施する。また、残業は前年度10%減を目標とする。

### 【特記事項（初年度）】

- (2) 組織の活性化
  - 1) 室員のスキルアップを目的とした外部セミナーへの参加を奨励していたが、2024年度は各人1回以上参加することができた。
- (3) 業務の効率化のため ICT 化の促進と業務プロセスを標準化する。
  - 2) キャリア支援管理システム（チアパス）を導入し、運用を開始している。
  - 4) 2024年度は、残業を前年度10%減にすることができた。

### 【実施結果】

- (1) 役割分担の明確化  
毎朝のミーティングに加え状況や案件に応じて随時ミーティングを実施し、業務の進捗状況や課題等を確認・共有した。個人面談も年3回に加え必要に応じて実施し、業務改善等を行った。
- (2) 組織の活性化
  - 1) 2024・2025年度ともに各人1回以上、外部セミナー等に参加し、業務に必要な能力・知識・技術等を更に向上させることができた。
  - 2) 各目標に対してプロセスや能力等の評価および実績に基づく公正な評価を実施した。
  - 3) 部署内での定期的なミーティングや他部署との随時の情報共有や連携を通して、組織全体の一体感を醸成することができた。
- (3) 業務の効率化のため ICT 化の促進と業務プロセスを標準化
  - 1) および2)において導入したキャリア支援管理システムを活用したことにより、キャリア相談・イベント等の予約・管理が可能となり、学生の活動状況や講座等の参加状況を可視化することができ、就職活動状況の把握や効率的な支援、今後のイベント企画等に役立てることができた。
  - 3) 定例ミーティングや面談等を通して業務が惰性化しないよう振り返りや見直しを行った。
  - 4) 2024年度は、残業前年度10%減の目標を達成することができたが、2025年度は個々の業務量が増加したため、目標を達成することができなかった。

**【達成度（S, A, B, C）】**

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	S

**【次年度課題】**

- ・ (1)～(3)については、次年度以降も継続していく。
- ・ (3)については、更なる業務効率化を図るため、キャリア支援管理システム（チアパス）と学務システムのデータ連携を検討、実施する。

## 2 入学者受け入れの方針と定員の確保

## 【目標】

広報活動を通じてステークホルダーに本学を周知し、その結果、定員を充足し、安定した大学運営に寄与する。

- (1) 募集定員 大学 750 名、大学院 27 名を充足する。
- (2) 新学部の受け入れ態勢を整える。(広報活動、入試の設定) 2024 年度 (2025 年度入試)
- (3) 新学部を含めた入試の実施と定員を充足する。 2025 年度 (2026 年度入試)

## 【年度計画：活動内容】

- (1) 大学の募集定員 750 名のうち、700 名 (約 9 割) を年内入試で確保する。
- (2) 入試に総合型選抜の高大連携型を導入し、昨年度 538 プラス 20 名獲得する。総合型選抜で 60 名、学校推薦型で 30 名入学者を増やす。また一般選抜 C 日程・D 日程を導入し一般入試の志願者を 20 名増やし 795 から 815 名にし、入学者 100 名にする。(2025 年度入試)
- (3) 大学院研究科とオープンキャンパス等で連携を強化する。
- (4) 日本語学校との連携強化 (留学生受け入れ) と学内整備 (授業料、寮等)
- (5) LINE、Instagram、メールマガジンによる年間各 24 本以上の配信 (合計 96 本)
- (6) 本学リスト内高校生に対する紙 DM 送付年間 6 回発送 (OC、入試)
- (7) 年間高校訪問数件 540 件 (重点高校 270 校)
- (8) 年間ガイダンス参加数 100 件増 (昨年度 197 件→297 件)
- (9) 高大連携支援室と協力し、高大接続教育を推進。高大連携協定校からの入学者を増やす：2025 年度入試の高大連携型で 20 人、その他の入試でも 10 人増。
- (10) 併設校との関係を強化し、併設校からの入学者増加を図る：2024 年度入試実績 54 人 (併設校・専願・併設併願・和洋コースの合計)、2025 年度 60 人、(2022 年 44 名、2023 年 49 名、2024 年 54 名)
- (11) 中高大合同塾説明会の実施：2024 年度 84 名、2025 年度目標 100 名

## 【特記事項 (初年度)】

- (1) 2025 年度入試では入学者 622 名 (定員の 82.9%)、そのうち年内入試では 519 名 (目標 700 名の 74.1%) となった。年明けの一般入試の出願者が減っていることから、目標を年内で定員確保 (750 名) へ変更する。
- (2) 入学者は高大連携型 24 名、総合型選抜は昨年度マイナス 2、学校推薦型マイナス 17、一般選抜 (A/B/C/D) と共通テストを合わせてプラス 10 名。年内 519 名、年明け 103 名となった。
- (5) (6) 2024 年度実績：メールマガジン配信 93 本 (学科特化記事配信各学科 9 本以上)、LINE 配信 93 本、Instagram 配信 100 件、A4 版紙 DM 年間 4 回 (ハウスリスト)、プレスリリース数年間 36 件 (昨年 25 件)
- (7) (8) 高校訪問対象校 318 校中、昨年度高校内進学イベントに招集されてない高校が 155 校。昨年度より 46 件増の 201 件目標。  
分野別説明会および出張講義は、英語コミュニケーション学科、国際学科、AI ライフデザイン学科を対象とし採用件数昨年 2 件に対して今年度は 12 件目標。
- (9) 高大連携型の入学者は 24 名。協定校からの入学者は高大連携型も含め 103 名。
- (10) 2025 年度入試 54 名。

## 【実施結果】

- (1) 2026 年度選抜で年内入学手続き者 622 名/750 名 82.9% (定員に対し、日文▲1 名、心理充足、こども▲17 名、英コミ▲26 名、国際▲6 名、健康▲3 名、生活▲18 名、看護 7 名、AI▲51 名、)
- (2) 2026 年度選抜で高大連携型入試 37 名 (前年度+13)、総合型選抜 301 名 (+54)、学校推薦型 318 (+52) 名。年内昨年度 513 名⇒622 名 (昨 121%)。総合型選抜の併願型を 2026 年度選抜で設定し、志願・受験 21 名入学手続き 6 名 (うち 3 名は入学金のみ：2/16 時点)。

- (3) オープンキャンパス 5 回実施。むら竹会の同窓会会報に大学院のチラシを作成し、オープンキャンパスの日程を掲載。各研究科でオープンキャンの各回で質問があれば対応可能な体制をとり、看護学科では 2 回（5 月・6 月で 3 名）、学部とは別に大学院オープンキャンパスを実施。
- (4) 学校訪問実施（15 校）、入試相談会実施（9、11 月）、指定校設定（11 校）、授業料 5 割減免、入学金免除（年度途中より）、入学者 2 名（うち指定校 1）※留学生 I 期のみ（昨年 0 名）
- (5) LINE32 件、instagram232 件、DM71 件配信 ※9 月末時点
- (6) ハウスリスト DM 計 7 本
- (7) 高校訪問数 537 件 ※12 月末時点
- (8) 年間ガイダンス参加数 87 件増 ※1 月末時点（2023 197 件→ 2024 297 件→ 2025 384 件）
- (9) 協定校を 33 校まで追加。高大連携型の入試（総合型選抜）で入学者は 24 名から 37 名に増加（+13 名）。他の入試からの入学者は一般選抜において減少傾向（2/13 時点）
- (10) 併設校からの入学者 59 名（うち和洋コース 51 名）※年内入試のみ（除く併設併願、前年度は併設併願を含み 54 名）。2025 年 8 月に併設国府台校の夏期講座に参加（参加人数 96 名（中学 43 名、高校生 53 名）
- (11) 申し込み 126 名うち参加者 99 名

### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	総合達成度
B	B	B	A	S	A	A	A	A	A	A	B

### 【次年度課題】

- ・併設校からの出願に結び付く活動強化。併設の和洋国府台女子中学校高等学校の体験型プログラム「ツナグヒ」、夏期講座への大学参加
- ・協定校からの出願に結び付く活動強化。協定校を 33 校まで増やし、総合型選抜の高大連携型の学科プログラムへ 7 学科で実施
- ・千葉県内からの出願数維持、東京 23 区全域（主に私立高校）および茨城県からの出願増のための活動強化
- ・国際学部および AI ライフデザイン学部募集強化
- ・大学院の専攻科を改組
- ・留学生向け相談会参加数増、日本語学校への訪問および広告施策実施
- ・本学の立ち位置にあった入試制度の改変

## 4 組織の効果的運営

### 【目標】

役割分担（入試と広報）をするが、オープンキャンパスなどの学生募集活動は室員全員で取り組む。入学志願者選考委員会、入試委員会の 2 つの委員会と連携し効果的な学生募集活動を行う。

### 【年度計画：活動内容】

- (1) 学生広報スタッフの確保および育成のための研修の実施：  
2024 年度 97 名、研修の回数 7 回 2025 年度 120 名目標、研修の目標回数 22 回
- (2) 入試出願の新システムへの乗り換え（出願から入学手続きまでの一括作業）
- (3) 新学部の広報開始と入試等受け入れの整備を進める
- (4) 留学生受け入れの強化と整備（日本語学校訪問および授業料、寮の整備）する
- (5) 課長管理を前提とし、業務分担の細分化を図り募集活動全般を不足なく取り組める体制づくりを図る
- (6) 外訪活動の強化のため、専任人員を確保する：2025 年度 3 名（3 名退任）

### 【特記事項（初年度）】

- (2) 完了
- (4) 2025 年度へ継続

(6)3名退任 × → 2名退任

**【実施結果】**

- (1)2025年度学生広報スタッフ数135名、研修会13回開催
- (2)完了
- (3)2025年2月より本格的に活動を開始するも受験関係者への説明力不足が改善されず
- (4)学校訪問実施(15校)、入試相談会実施(9、11月)、指定校設定(11校)、授業料5割減免、入学金免除、2026年度(2027年度選抜)から留学生対応専門の職員を確保する予定。
- (5)外訪活動に特化する職員を確保し活動量を増加することができた。また高大連携室、入試担当、広報担当がそれぞれの業務を補い合い、課として総合力UPに繋がった
- (6)臨時職員2名、派遣職員1名確保

**【達成度 (S, A, B, C)】**

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	総合達成度
A	S	B	A	A	B	A

**【次年度課題】**

- ・広報スタッフ(学生)の育成強化を引き続き進めていく。学生リーダーを数人募集し、オープンキャンパスでのコンテンツ強化や、アンバサダー制度の更なる促進を図る。
- ・外訪活動を増やすため、現在週3から4日程度の勤務の人員が多いことと合わせ、臨時職員1名が定年を迎えるにあたり、後任はフルタイムで働ける人員の確保を目指したい。
- ・AIライフデザイン学部の募集について、学科教員と協議を繰り返し、広報的な観点で募集に繋がるプログラムの提案を行う。
- ・入試広報経験を蓄積し、課員1人1人が質の向上を意識するための分析業務を進める。またそれに繋がる他大の情報などの情報を提供共有し、各課員1人1人の分析力をあげたい。
- ・より社会(文部科学省・他大学・受験生など)の動向を把握した上で、業務の修正や改善を図る。
- ・留学生対応の人員を確保し、相談会への積極的な参加や、日本語学校訪問など広報活動の本格的な実施を図りたい。

## 4 組織の効果的運営

## 【目標】

- (1)文化・地域交流委員会を定例で開催し、学内連携を強化し、学生の学びや成長に寄与する取り組みの検討、公開講座等の円滑な運営、包括連携に係る行事を効果的に推進する。

## 【年度計画：活動内容】

- (1)文化・地域交流委員会を定例で開催し、学内連携を強化する：年 10 回
- (2)公開講座など各種講座を通して、大学での学びや教員の研究内容、大学の特徴・魅力が伝わるような講座内容を検討する。
- (3)産官学・地域・生涯教育センター長と連携し、教職共同で活動を進められるよう体制を整える：2024 年度

## 【実施結果】

- (1)文化・地域交流委員会を定例開催し、教職共同による緊密な連携体制を構築した。これにより、各種取り組みを円滑かつ計画的に遂行することができた。
- (2)公開講座、市川市健康都市推進講座、いちかわ市民アカデミー講座、うらやす市民大学、こども対象講座といった専門領域を網羅した各種講座の実施により、本学の教育研究の多様性と専門性を提示した。教員の研究知見を地域課題の解決や生涯学習に結び付け、実効性のある社会還元を実現した。
- (3)産官学・地域・生涯教育センター長と連携し、和洋 Well-being プロジェクトを立ち上げ、里見祭におけるブース設営をはじめとする諸活動を、教職共同のもとで活発に展開した。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	S

## 【次年度課題】

- ・多角化している各種講座の運営体制について、今後の方向性を整理し、本学の強みをより活かせる分野への重点化を検討する。あわせて、各講座の成果を客観的に振り返り、地域社会の課題に即した継続的かつ安定的に運営できる仕組みの構築を進めていく。

## 7 社会人教育体制の構築

## 【目標】

- (1)大学独自、協定に基づいた講座の開講を通じて、社会人教育体制の強化をする。

## 【年度計画：活動内容】

- (1)市川市との包括協定に基づく、社会人対象講座を実施する（「市川市健康都市推進講座」毎年 4 回開講、申込定員 50 名・「いちかわ市民アカデミー講座」各大学、毎年 3 回開講、申込定員 50 名。市川市内 4 大学共同開催形式）
- (2)浦安市との包括協定に基づく「うらやす市民大学」を通して、本学の教員の専門性を活かした講座を提供し社会人教育に貢献する：毎年 10 回開講、申込定員 30 名。
- (3)公開講座を通して、社会人の生涯教育に貢献する：毎年 10 回開講、年間申込者 256 名（定員 320 名の 8 割）

## 【実施結果】

- (1)市川市との包括協定に基づく社会人対象講座は、各回好評を博した。特に市川市健康都市推進講座は、2024 年度 4 回実施し、のべ 149 名の参加。2025 年度は健康フェスタとの同日開催とし、のべ 198 名の参加となった。いちかわ市民アカデミー講座は、2024 年度 132 名、2025 年度 134 名の申込数となった。
- (2)浦安市との包括協定に基づく「うらやす市民大学」は、2023 年度に開始し 2025 年度で 3 年目を迎えた。2024 年度 52 名、2025 年度 50 名の申込となった。

- (3) 公開講座の参加者数は右肩上がりで推移しており、本学の生涯教育事業は地域社会に広く浸透・定着している。2024年度は10回開講、定員320名に対して351名の申込数（定員に対して109.7%）。2025年度は、7回開講、定員230名に対して637名の申込数（定員に対して、277.0%）の結果となった。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・市川市との「健康都市推進講座」については、2025年度より、健康フェスタとの同日開催となり、1日で完結する方式と変更となった。実施方法の最適化を図るべく、主催者市川市と次年度の開催について継続的な検証と改善を重ね、より実効性の高い取り組みとして展開していく
- ・浦安市との「うらやす市民大学」については、担当教員の退任に際し、これまでの成果を継承しつつ、次年度以降の円滑な運用に向けた調整を行う。本事業の重要性を改めて共有し、官学連携のさらなる深化に向けた積極的な協議を推進していく

## 9 社会・地域連携の推進

#### 【目標】

- (1) 学生が社会や地域に参画し活動できる機会や、学びの場を創出し、学生の成長を促すために、産官学連携や地域連携を推進する。

#### 【年度計画：活動内容】

- (1) 地方自治体（市川市、浦安市）との連携を強化するため、包括協定書に基づく事業を実施。教育・研究活動の成果を地域に還元、地域活性化に貢献することで、和洋の存在意義を高める：2024年度50件、2025年度60件
- (2) 市川市との包括連携協定に基づく、社会福祉法人の介護施設や市川市国際交流協会の日本語教室での学生のボランティア活動を推進する：2024年度15件、2025年度20件
- (3) 産官学連携構築・強化のため、協定先を増やす：2024年度2件、2025年度5件
- (4) 国府台コンソーシアムの幹事校として、千葉商科大学や東京科学大学など、国府台地区の教育機関との連携を一層強化するため、協働開催講座を実施する：2024年度2件、2025年度4件

#### 【実施結果】

- (1) 地方自治体との包括協定に基づく各種事業が順調に進んでいる。2024年度は47件、2025年度は44件実施した。主な取り組みとして、2024年度は、家政学部共通科目「地域生活創造演習」の授業を通して、市川市の農業団体と共に、農業体験や「いちかわ農水産まつり」への出店を行った。2025年度は、「下総・江戸川ツーデーマーチ」「ラグビーフェスティバル」等のイベント協力や市川駅南口図書館との連携等が、継続して実施された。各年度とも計画件数には達しなかったが、各取り組みの内容は深化しており、量よりも質の面で成果が認められる。
- (2) 産官学連携への学生参加の推進を心がけ、学生のボランティア活動が、2024年度は20件、2025年度は24件となった。
- (3) 2025年度から組織改編があり、産官学連携について取り組みの強化を開始した。地域連携体制の強化を意識し、2024年度は2件、2025年度は5件の企業との契約を締結した。
- (4) 地域連携体制の強化のため、地域の教育機関との連携を積極的に実施。共同開催講座が、2024年度は3件、2025年度は4件となった。

#### 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	総合達成度
A	S	S	S	S

#### 【次年度課題】

- ・自治体および産業界との連携において、それぞれの特性に応じた均衡ある協力体制を構築する。官民双方とのネットワークを深化させることで、本学の地域における存在意義をより多層的に確立していく

- 地域連携体制と学生の学びをより密接に結び付け、学生の参加を一層推進する。これにより、大学での学びが地域社会でいかに活用され、求められているかを学生自身が実感できる取り組みを展開していく

## 9 社会・地域連携の推進

## 【目標】

女性活躍推進センターの活動を通じて、社会・地域連携を推進し、学生・卒業生の参加を促す。

## (1) 地域連携センター活動と連携する。

本学が過去に実施した卒業生調査においても、大学での学び直し、特に再就職と連携した学び直しのニーズが確認されている。本学では、女性のライフコースに応じ、また社会の変化に柔軟に対応できる自立した女性の育成を目指し、2022年度に「女性キャリアセンター」を設置した。今後、従来のリカレント教育、学び直しプログラムを再検証するとともに、2026年度新カリキュラム発足（予定）に合わせて、学内の組織体制を見直す必要がある。加えて関連事項として、学生のインターンシップないし職業体験の支援体制を検証する。

## 【年度計画：活動内容】

2024年度

- (1) 学内で実施している社会・地域連携活動の実態を把握する。
- (2) 地域連携センターと連携し、業務分担・効率化を推進する。

2025年度

- (3) 本学の他組織との役割分担、目標と成果の共有のプロセスを検証する。

## 【実施結果】

- (1) 2023年度より卒業生キャリア支援および研究活動の基盤整備を行ってきた。卒業生のキャリア形成および再就職支援については求職登録制度の運用、キャリアカウンセラーによる個別相談、オンラインキャリア相談等を通じて、卒業生がライフステージの変化に応じて再就職やキャリア形成について相談できる支援体制を整備している。

また、ジェンダー格差の解消ならびに障害をはじめとする多様な背景を持つ人々が抱える困難の解消を目指し、すべての人々が安心して社会参加や生活ができる共生社会の構築に資する研究を推進するため、2024年4月に総合研究機構の下に「ジェンダー・ダイバーシティ研究所」を設置した。同研究所では、研究活動に加え、研究者や実務家等とのネットワーキング活動やセミナーを実施し、女性活躍やダイバーシティ推進に関する知見の共有と社会発信を行っている。

その他、2024年度には、学内において複数の部署が個別に実施している社会・地域連携活動の実態把握を行った。具体的には、リカレント教育、科目等履修生制度、公開講座（書道）、夏期読書大会、市川市連携事業（いちかわ市民アカデミー講座、健康都市推進講座等）、浦安市連携事業（うらやす市民大学）、大学コンソーシアム連携講座（和洋文化講座、幼稚園教諭・保育士学び直し講座）、ビジネスキャリアアカデミー、企業との研究・プロジェクト等について調査を実施し、活動内容、担当部署、実施状況等を整理した一覧表を作成した。

- (2) 調査の結果、これらの対外連携事業は複数の部署により個別に展開されており、横断的な連携や情報共有、学内外への発信が十分ではないことが明らかとなった。この課題を踏まえ、関連する講座・プログラムを一元的に管理し、社会・地域連携機能を強化するため、地域連携センターを組織改編し「産官学・地域・生涯教育センター」を設置することとした。また、ビジネスキャリアアカデミーおよび女性活躍推進センターの業務を同センターに統合し、社会・地域連携およびリカレント教育を横断的に推進する体制を整備した。2025年4月より新センターが発足している。
- (3) 学生のインターンシップおよび職業体験支援の強化を目的として、進路支援センターの業務体制を見直し、2026年4月より名称を「キャリア支援課」に変更するとともに、企画部直下の組織とした。あわせて、産官学・地域・生涯教育センター事務室との連携を強化し、社会連携活動とキャリア支援を連動させる体制を構築した。

## 【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	総合達成度
S	S	A	S

## 【次年度課題】

- ・女性活躍推進センターの取組については、組織改編により産官学・地域・生涯教育センターおよびキャリア支援課等の関係部署へ機能を統合した。今後は、これらの部署が連携し、本学における女性キャリア支援および社会・地域連携の取組を継続的に推進していくことが重要である。

## 6 研究の活性化と外部資金の導入

## 【目標】

総合研究機構のもとで研究活動が行われている各研究において、研究成果を公表するとともに活動報告書を年報としてまとめる。機構で行われる研究活動の成果は機構のホームページを介して、広く公開することを目標とする。

既に研究活動が始まっている「家庭科教育研究所」、「和洋九段女子中学校高等学校との連携事業《硯友社文庫》」、「卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ」については、研究成果を公表することを目標としている。

また、2024年度から研究活動を開始する「ジェンダー・ダイバーシティ研究所」、「書道教育センター」については、研究基盤の構築を2024年度に行い、2025年度に研究活動を開始する。

研究機構では文部科学省後援の夏期講座の実施、公開シンポジウムなどの開催を行うことで、外部の研究資金、200万円の調達を目指す。また、外部研究資金の獲得のため厚生労働省、文部科学省等への研究営業活動を始める。

## 【年度計画：活動内容】

## (1) 家庭科教育研究所

## [事業概要]

- 本学は1897（明治30）年の「和洋裁縫女学院」設立来、数多くの裁縫教員、家事科教員、家庭科教員を輩出し、社会的声価を得て発展してきた。
- 現在、千葉県下では150名を超える本学出身の家庭科教員が活躍している。こうした和洋学園125年の歴史を礎とし、家政学および家庭科教育を牽引する教育・研究機関としての基盤を強化することを目指し、2022年4月、総合研究機構に「家庭科教育研究所」を創設した。
- 近年、家庭科が取り扱う内容は社会的環境の激変とともに大きく変化し、衣・食・住生活に加え、グローバル化、少子高齢化、長寿化、消費生活の高度化・複雑化、持続可能な社会の構築等の社会的課題に対応する学習、家庭生活の諸課題を解決する知識や技術の習得など、新たな教育内容が増加している。
- 一方、家庭科教員は教科教育に関する専門的知識や技能をブラッシュアップする機会を持ちたい、教育現場での課題や問題を解決したい、家庭科教員同士でつながりたいなどの思いを抱いている。そこで本研究所は、家庭科教育に関わる人たちが「より良い生活の創造」に向かってその立場や分野を越えて協働するプラットフォームとして、家庭科の学びを深め学び合う場の形成、家庭科教員のネットワーク構築、リカレント教育の支援、学術研究の教育実践への還元などに取り組むことを目的とする。

## [事業計画]

- 2023年度に引き続いて行う事業
  - ・家庭科教育研究所の定例会議の開催、「家庭科研究所ニュース」の発行
  - ・「家庭科教育研究所のお知らせ」の配信
  - ・家庭科教育研究所ホームページの更新・充実
  - ・家庭科教育研究所主催の「勉強会」、在学生対象の「授業研究」の開催
  - ・家庭科教員等のためのセミナー・研修会の講師
  - ・全国で特色ある家庭科教育を実践している学校現場の視察・訪問の実施
  - ・「和洋女子大学家庭科アーカイブ」の整備
  - ・「和洋卒家庭科教員のライフヒストリーと家庭科の教育実践に関する研究」
- 第25回国際家政学会への出席（XXV IFHE Worle Congress 2024、Ireland）
 

家庭科教育研究所は、2023年度に国際家政学会の組織会員として承認された。2024年6月23～28日にIrelandで開催される第25回国際家政学会（XXV IFHE Worle Congress 2024、Ireland Galway）に工藤・佐藤が出席する。評議員代表者会議に出席し審議・投票を行うとともに、家庭科教育研究所の英文リーフレットを配布し紹介・広報する。
- 和洋女子大学国際シンポジウムの開催
 

日時：2024年11月30日（土）14:00～17:00  
 テーマ：「SDGsの達成と家政学—教育的実践の成果と課題—」

SDGs and Home Economics:

Achievement and Challenges of Home Economics Educational Practice

スケジュール:

14:00-14:10 Opening Remarks

14:10-14:50 講演1: Professor Dr. Gwendolyn Hustvedt,  
Professor, Texas State University

The President of International Federation for Home Economics

14:50-15:30 講演2: Dr. Li. Johannah S00 (シンガポール)  
Natural Sciences and Science Education National Institute of Education,  
Nanyang Technological University

The Secretary General of Asian Region Association for Home Economics

15:30-15:40 Break Time

15:40-17:00 シンポジウム

シンポジスト: Professor Dr. Gwendolyn Hustvedt

シンポジスト: Dr. Li. Johannah S00

コーディネーター: 工藤由貴子

## (2) 卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ

[事業概要]

- 和洋女子大学は1897(明治30)年に、和洋裁縫女学院として創設されて以来、多彩な分野で活躍する多くの卒業生を輩出してきた。
- そこで卓越した実績をお持ちの卒業生、また卒業後、間もないながらも、懸命に社会に貢献しようとする卒業生のライフヒストリーを映像記録し、在学生ならびに卒業生のアーカイブとすることを目指す。
- 成果は「卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ」とし順次大学ウェブサイトへ掲載する。

[事業計画]

- 2023年度には、卒業生中嶋氏、佐久間氏の芸術活動につき、対面取材を行ったが、2024年度は両氏の実際の制作活動ならびに、後輩への指導の様子を映像記録し、編集作業ののち公開する。

## (3) 和洋九段女子中学校高等学校との連携事業《硯友社文庫》

[事業概要]

- 和洋九段女子中学校高等学校(以下、和洋九段)の敷地は、かつて尾崎紅葉が主宰する文学結社硯友社があった土地であり、千代田区教育委員会の硯友社跡の看板がある。
- かねてより和洋九段では硯友社、尾崎紅葉を中心とした資料蒐集が行われ、それらは学園記念室等に保存・展示がされてきた。
- これをさらに整備し、和洋女子大学と和洋九段との連携事業として、寄贈および購入資料等により充実を図り、収蔵するとともに活用して教育・研究に生かしていくこと、地域貢献に資することを目的として、2015年に準備を行い、2016年に高大連携プロジェクト(略称 硯友社プロジェクト)が発足し、2023年度「和洋九段女子中学校高等学校キャンパス」に「硯友社文庫」を開設し、所蔵の資料を展示公開している。

[事業計画]

- 土曜日の一般公開を継続
- 2024年展示内容について計画を作成し、展示物の変更を行う
- 貴重資料のレプリカの作成
- 2024年度末に向けて、硯友社文庫研究会の開催を計画
- 関係資料の継続収集

## (4) 書道教育センター

#### [事業概要]

- 和洋女子大学の書道教育の高度化、専門化を支援することを目的とする。
- 2023年「書道」は国の登録無形文化財となり、数年後にはユネスコ無形文化遺産に登録される見込みである。
- また、和洋学園は創立125周年をむかえ、本学園の学びの遺産・和洋のDNAの一角として書道が位置づけられた。
- 和洋の書道教育においては、日本文学文化学科の書道専攻として様々な成果を上げてきた。
- また、社会人教育活動(免許法認定公開講座(書道))、子女教育活動(和洋女子大学競書大会)においても継続して運営を行っている。
- そして学生に対しては教育活動の一環として公募展出品指導等も行っており、公募展作品指導・事務手続きに関しては、現専任教員が時間外で指導に当たるなど、近年現スタッフでは賅えない業務量となりつつある為、学生教育活動と社会人・子女教育活動業務を切り離し、それを担える部署として「書道教育研究センター」を設置した。

#### [事業計画]

- 書道教育センターの開設と設置
- 書道アカデミーの実施  
書道が文化財保護法に基づく無形文化財に登録されたことを契機に、全世代・全ジャンルを取り込める書道アカデミーをスタートさせ、生活様式の変化等により少なくなった毛筆で文字を書く機会に触れることで書道への関心を高め、次世代への継承を目的とすること、リカレント教育や卒業生への支援など生涯を通じて学び続ける機会を提供することを目的として実施。  
対象：一般・大学生・高校生  
講師：和洋女子大学教職員・OG
- 書初め体験イベントの実施  
市川市および佐倉市で開催：市川市・佐倉市の教育委員会と共催予定  
対象：市川市・佐倉市の小・中学生  
講師：和洋女子大学教職員・OG  
開催時期(2025年1月から3月)
- 書道アカデミー 2024年10月開講予定
- 2025年度  
免許法認定公開講座(書道)、和洋女子大学競書大会、電子版競書配信準備、
- 2026年度計画  
電子版競書配信

#### (5) ジェンダー・ダイバーシティ研究所

##### [事業概要]

- 和洋女子大学は創立以来、建学の精神に基づき、和洋学園の在校生・卒業生をはじめとした、すべての女性が生涯にわたり権利を行使し、豊かな人生を実現できることを目指して教育・研究活動を実施してきた。
- ジェンダー・ダイバーシティ研究所は、和洋学園および和洋女子大学のこれまでの歩みを基軸としながら、125周年の記念事業の一つとして設立した。
- 女子大学の使命ともいえるジェンダー格差の解消ならびに、障害をはじめとして多様な背景を持つ人々が抱える困難の解消を目指し、すべての人々が安心して社会参加や生活ができる共生社会の構築に向けて、研究を行う。

##### [事業計画]

- 社会におけるジェンダー、ダイバーシティに関わる基礎的・実践的研究
  - 1) 和洋コース学生の追跡調査(縦断調査)
  - 2) 入学時のオリエンテーションプログラムの開発
  - 3) フィールドワーク研究
  - 4) 文献研究
- 本研究所と目的、趣旨を同じくする教育機関、および地域における機関との連携

- 1) 人々の更生や生活支援を担う地域の機関との連携
- 2) 非行防止・犯罪に巻き込まれないための活動
- 3) 特別支援学校との連携
- 研究会、講演会、研修会、シンポジウム、ワークショップなどの開催
  - 1) 女子大学連携ネットワークの運営
  - 2) メディアを通じて人権の尊さを訴える活動
  - 3) 研究会、研修会等の開催
  - 4) シンポジウムの開催
  - 5) 出前講座の開催
- 研究と活動の成果物の出版および公開
  - 1) 報告書（研究紀要）の定期刊行
  - 2) 著書・論文の刊行

### 【特記事項（初年度）】

- (1) 家庭科教育研究所 2024年11月30日「SDGsの達成と家政学—教育的実践の成果と課題」と題する国際シンポジウムを開催し、100名の聴衆が集まった。併せて、シンポジウムの要旨集を作成し発行した。
- (2) 卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ 2023年度末で調査研究を終了し、2024年度、2025年度は、成果の整理を行った。
- (3) 硯友社文庫 2025年2月23日 和洋学園硯友社文庫開館一周年記念講演会を開催。一般参加者、関係者含めて100名ほどが集まり、東京大学大学院総合文化研究科准教授出口智之先生に記念講演会を催した。さらに3月15日に硯友社文庫ゆかりの地を巡る文学散歩を記念行事のひとつとして開催した。
- (4) 書道教育センター 2024年度10月に「書道アカデミー」を開講し、50名の受講者が参加した。2025年1月4日日本学東館において、子供を対象とした「書き初め体験会」を実施、児童22名、保護者25名が参加した
- (5) ジェンダー・ダイバーシティ研究所 2024年度に研究所開設を記念した“Annual Report 2024”、ジェンダー・ダイバーシティ研究所年報創刊号を発刊した。併せて、特別研究員、研究員の共著による「女性のためのキャリアデザイン」ムイスリ出版から上梓した。

### 【実施結果】

- (1) 家庭科教育研究所
  - 家庭科教育に携わる現役教員を対象とした研究会をオン来訪式で実施。第8回、第9回、第10回を当該年度で実施した。
  - また、家庭科教育研究センターのニューズレターをN06～N09まで発行し、ホームページを通して、科員メンバーに配信している。
  - なお、家庭科教育研究所は、当初の計画した研究活動を終了したため、2025年度で活動を休止することとした。
- (2) 卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ
  - 2024年度に卒業生へのインタビュー、活動調査を終え、その成果をホームページに公開したことで、研究活動はいったん休止することとした。
- (3) 硯友社文庫
  - 硯友社文庫で蒐集した2022年度から2025年度までの書籍、資料などの書誌データを作成し、そのデータを本学図書館の蔵書ファイルに組み込むためデータ化した。
  - 硯友社文庫の周知をはかるため2025年11月からInstagramの運用を開始し、情報発信に努めた。
  - 文庫は不定期に土曜日に開館しているが、一般の見学者に加え、研究者ならびに近代文学館の関係者の訪問があり、硯友社文庫が近代文学研究の拠点として機能し始めた。
- (4) 書道教育センター
  - 2024年度10月から開始した「書道アカデミー」を2025年度開講し、50名程度の受講者が参加した。

- 大学近隣に住む子どもを対象とした「書き初め体験会」を昨年度と同様に開催し、地域貢献を継続して実施できた。
- 競書大会、文科省認定夏期講座についても書道専攻と協力して実施した。

(5) ジェンダー・ダイバーシティ研究所

- 和洋女子大学総合研究機構ジェンダー・ダイバーシティ研究所の設立1周年記念事業として、和洋女子大学の構内にて映画上映会を開催した。
- 上映作品は、世界各国の映画祭で数々の賞を受賞し、文部科学省選定作品にもなった『取り残された人々：日本におけるシングルマザーの苦境』（2024年劇場公開作品）。
- 作品の視聴を通して、現代の日本における「隠された貧困」と女性、特にシングルマザーが直面している苦悩について映画鑑賞を通して、会場内でのディスカッションを行った。
- 学生、学外の参加者含め200名程度が参加し、活発な意見交換が行われた。

【達成度（S, A, B, C）】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	総合達成度
A	S	S	S	S	S

【次年度課題】

- ・家庭科教育研究所と卒業生オーラルヒストリー・アーカイブ事業が当初の目標を達成し、活動を休止する。2026年度は、新たな研究課題の探求を行うこととする。
- ・硯友社文庫は、安定的に資料館を運営するための体制の構築を目指し、本学の文化資料館との連携なども視野にいれ、文庫の方向性を考える。また、貴重資料のレプリカの作成を行う。
- ・書道教育センターは「書道アカデミー」の開催、「書き初め大会」大会の実施、書道専攻との協働による「競書大会」、「文科省認定夏期講座」の実施を2026年度も継続する。
- ・書道教育センターの活動を周知するため、インスタグラムを開始したが、2026年度以降はさらにその配信を増やし、活動を周知することを目指す。
- ・ジェンダー・ダイバーシティ研究所では、女子大学の存立意義に関する調査研究を女子大学連携ネットワークと共に進め、その成果を広く社会に発信することを目指す。



	1人材養成		2入学者確保		3在学生定員確保		4組織の効率的運営		5学士課程教育		6研究活性化		7社会人教育		8国際交流		9社会・地域連携		10教員資質向上		11図書館・サービス				
	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024	2022	2024			
	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025			
人文学部	A	A	S	S	S	S	S	S	S	↓	A	S	↓	A	A	A	S	S	A	A	-	-			
日本文学文化	S	↓	A	A	↑	S	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	B	B	B	↑	A	S	↓	A		
心理	S	S	S	S	S	S	A	A	S	S	A	A	A	A	A	A	A	A	S	S	-	-			
こども発達	S	↓	A	A	↓	B	S	↓	A	A	A	S	↓	A	S	S	A	↑	S	A	A	-	-		
国際学部	S	↓	A	A	A	S	S	↓	A	S	↓	A	A	A	S	↓	A	A	A	S	↓	A			
英語コミュニケーション	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	-	-		
国際	S	S	A	↑	S	A	↑	S	S	↓	A	A	A	A	A	A	↑	S	S	↓	B	A	A		
家政学部	A	A	B	↑	A	B	↑	S	B	↑	S	B	↑	A	B	↑	A	B	↑	A	S	S	A	A	
服飾造形	S	S	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	S	↓	A	A	A	S	↓	A	S	S	S	↓	A	
健康栄養	S	S	A	A	S	S	S	S	S	S	A	A	A	A	A	↑	S	S	S	S	S	S	-	-	
家政福祉	S	S	S	S	S	↓	A	S	S	S	S	A	A	S	S	A	↑	S	S	S	S	S	-	-	
看護学部 看護	A	↑	S	S	S	S	↓	A	A	↑	S	S	S	A	↓	B	B	↑	S	S	S	S	-	-	
全学教育センター	A	A	S	↓	A	S	S	A	A	S	S	S	↓	A	B	B	A	↑	S	S	S	A	A		
院人文学科	英語文学	S	S	S	S	S	↓	A	S	↓	A	S	S	A	↑	S	S	↓	A	S	S	-	-		
	日本文学	A	A	A	A	A	A	A	A	↓	B	A	A	S	S	A	↓	B	A	A	S	↓	B		
院総合生活	総合生活(前)	S	↓	A	A	↓	B	S	↓	A	A	S	↓	B	S	↓	B	A	A	A	A	↓	B		
	総合生活(後)	S	↓	A	S	↓	A	A	A	A	A	A	↓	B	S	↓	A	A	A	A	A	↓	B		
院看護	看護(24開設)	-	S	-	S	-	S	-	S	-	S	-	A	-	S	-	A	-	S	-	S	-	-		
教職教育支援センター	S	S	-	-	-	-	S	↓	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	S	S	-	-		
総務課	-	-	-	-	-	-	S	↓	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
経理課	-	-	-	-	-	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
施設情報課(施設) (22-23は財務管財課)	-	-	-	-	-	-	-	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
庶務課	-	-	-	-	-	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究支援課	-	-	-	-	-	-	A	↑	S	-	-	S	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	A	
施設情報課(情報システム)	-	-	-	-	-	-	S	↓	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	S	↓	A
教務課	-	-	-	-	S	↓	A	S	↓	B	A	↑	S	-	-	C	↑	B	-	-	-	-	-	-	
教育支援課	-	-	-	-	-	-	A	A	B	↑	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
IR室	-	-	-	-	-	-	A	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生課	-	-	-	-	A	A	A	↓	B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
進路支援センター	-	-	-	-	-	S	S	S	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
入試・広報センター	-	-	A	↓	B	-	-	S	↓	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(22-23は入試/広報 別)	-	-	A	-	-	-	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産官学・地域・生涯教育	-	-	-	-	-	-	S	S	-	-	-	-	-	S	S	-	-	S	S	-	-	-	-	-	
女性活躍推進センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	↑	S	-	-	
総合研究機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	↑	S	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	S	13	9	9	8	14	10	16	10	14	9	9	5	7	4	3	7	14	11	11	8	1	0		
	A	5	10	9	8	4	11	14	19	4	11	9	13	8	10	12	12	5	7	7	9	1	2		
	B	0	0	1	3	1	0	1	3	2	0	1	2	3	6	3	0	0	2	0	2	0	0		
	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※組織改編により業務移管等があり、前回「2022-2023」は移管前部署における点検評価の場合あり

2024 年度・2025 年度 目標と計画 «自己点検結果»

2026 (令和 8) 年 5 月

編集 和洋女子大学 大学・大学院評議会

担当 熊谷優子 間淵洋子 宮澤早苗

発行 和洋女子大学

〒272-8533 千葉県市川市国府台 2-3-1 TEL 047-371-1111